

調査報告書

令和4年度  
内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業  
(現下の世界経済情勢を踏まえた我が国企業の海外展開の実態  
及び課題把握に関する調査研究)

---

Nomura Research Institute Singapore Pte Ltd.

2023年3月24日

**NRI**

*Share the Next Values!*



# 現下の世界経済情勢を踏まえた我が国企業の海外展開の実態及び課題を把握する

## 本事業の背景

- 新型コロナウイルスによるパンデミックから回復途上にあつた世界経済は、ロシアのウクライナ侵略によるエネルギー・食料によるコストプッシュインフレに加え、サプライチェーンの混乱による需給の不均衡、労働市場の人手不足等により、不確実性を増している。このような状況の中、貴省は、現下の世界経済情勢を踏まえた日本企業の海外展開の実態及び課題を把握して、政策立案に適切につなげていくことが必要であると考えている

## 本事業の実施事項

- 上記背景を踏まえ、本事業では、現下の世界経済情勢も踏まえた、日本企業のサプライチェーンの実態及び課題、日本企業のグローバル・バリューチェーンへの参加の実態及び課題、日本企業のオフショアリング／リショアリングに対する考え方等について、定量的・定性的に調査・分析し、当該分析結果を基にテーマに即した現状の整理、課題の抽出、政策案のとりまとめ等を行い、今後の通商政策の企画立案や2023年版通商白書作成等の基礎資料とすることを目的とする。  
当該目的達成のため、以下調査・分析を行う
- 1. GlobalTradeAtlas等を用いた、ロシアによるウクライナ侵略前後における世界の貿易構造に変化の有無の比較検証分析
- 2. 国際産業連関表やOECDTiVA等を用いたサプライチェーン及びグローバル・バリューチェーンの実態分析
- 3. 現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握
- 4. 現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握
- 5. 日本企業のオフショアリングリショアリングに対する考え方の把握
- 6. コロナ前後の日本企業の調達行動の変化企業活動基本調査及び海外事業活動基本調査の個票データを用いた分析
- 7. 日本企業のグローバル化と生産性の関係分析企業活動基本調査及び海外事業活動基本調査の個票データを用いた分析
- 8. 輸入競争による日本の産業・企業・雇用への影響分析企業活動基本調査及び海外事業活動基本調査の個票データを用いた分析
- 9. 海外現地法人の国内への資金還流の実態について国別・業種別、企業活動基本調査及び海外事業活動基本調査の個票データを用いた分析 等

# 目次

## 第1章：グローバル動向・実態調査

### ①Global Trade AtlasやOECDTiVA等を用いた貿易構造分析

a) 自動車産業

b) 電機・電子産業

c) エネルギー産業

### ②国際産業連関表（ICIO）を用いたサプライチェーン及びグローバル・バリューチェーン分析

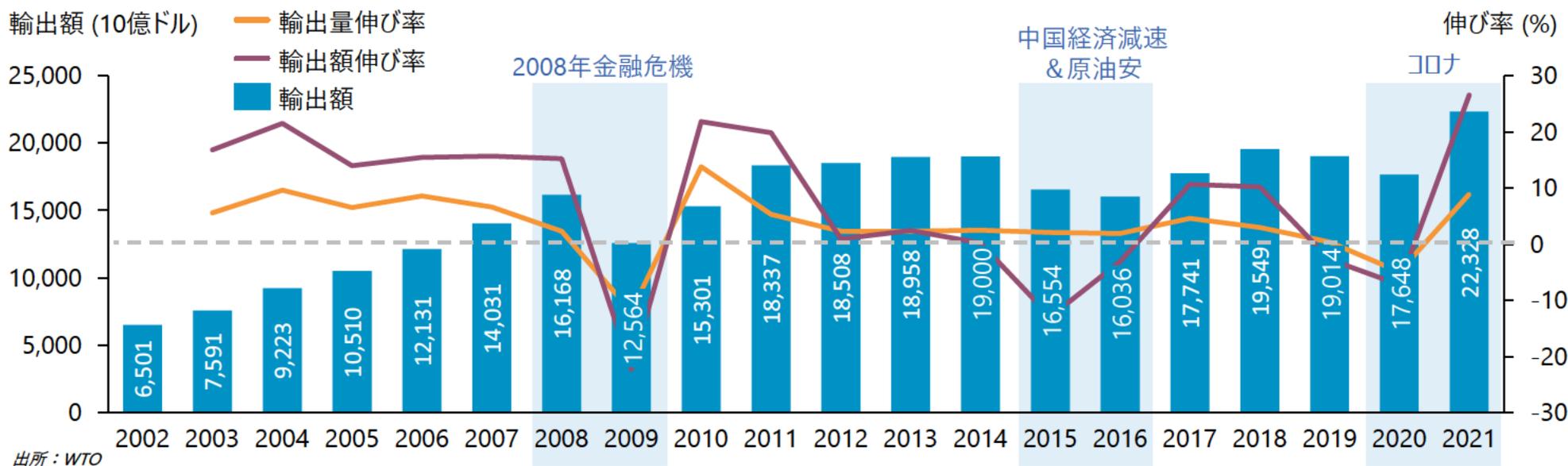
## 第2章：日本企業のグローバル行動に関する分析

## 第3章：調査結果まとめ

## 巻末付録

# 2008年の金融危機、2015年の中国経済減速と原油安および2020年のコロナによって一時的に低下したものの、世界の総輸出額は全体的に増加傾向

世界の財貿易の推移（輸出額、輸出額伸び率、輸出量伸び率）

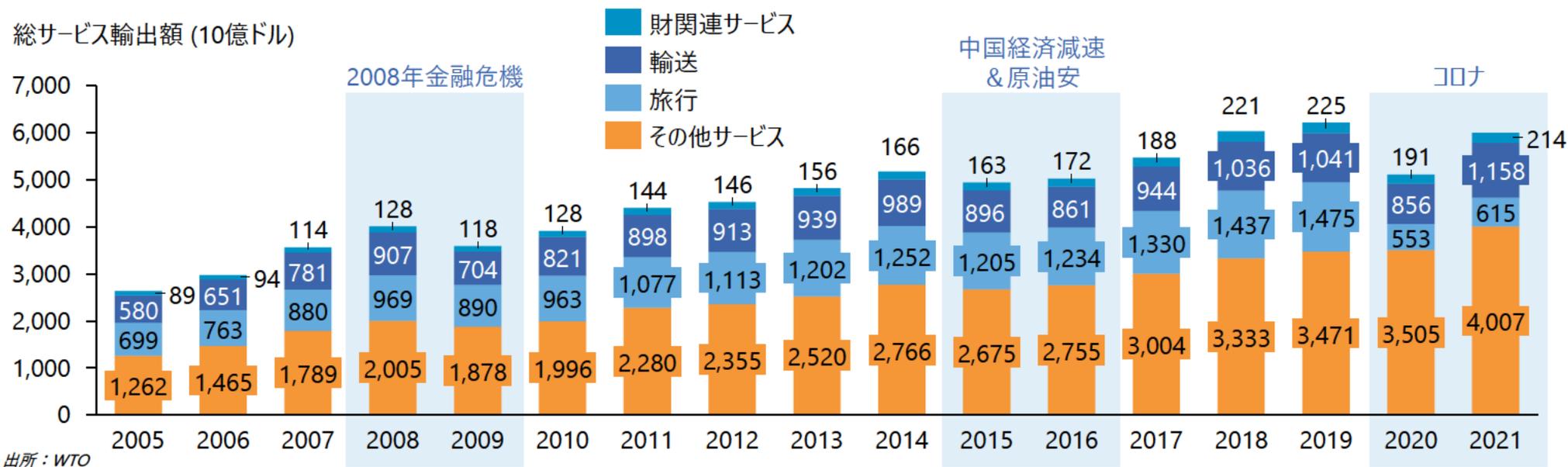


## 世界の財貿易の動向

- 2008年まで世界の総輸出額は増加したが、世界金融危機の発生によって2009年に総輸出額と数量は大きく減少した。2010年以降、世界経済は回復に向かい、2015年まで輸出総額は増加した。
- 2015年に、中国の経済減速、原油価格の下落および為替レートの変動などにより、総輸出額は減少に転じた。2017年から再び持ち直し始めたが、2020年にはコロナパンデミックにより再度減少した。
- 総輸出量については、2008年の金融危機以降、2011年から2019年の間に年1桁%台で成長していたが、コロナの流行により2020年では一時的に減速。2021年は約10%と大きく回復した。

# コロナの影響は2008年の金融危機と2015年の中国経済減速や原油安より強く、世界のサービス輸出に大きな打撃を与えたが、2021年に増加し回復傾向

世界のサービス輸出額の推移（項目別）



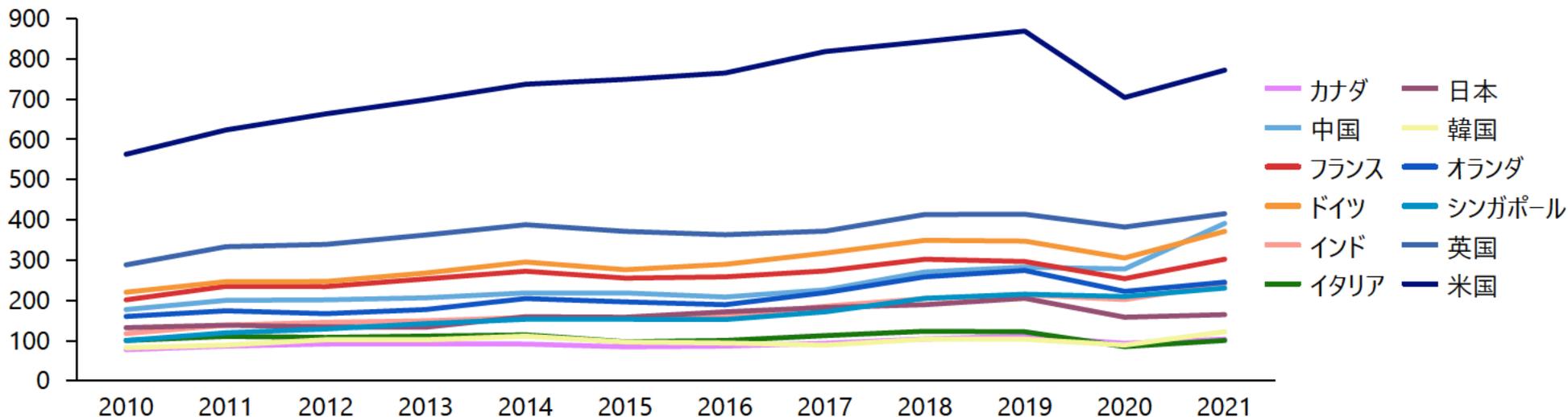
## 世界のサービス輸出の動向

- 2021年時点では、サービス輸出はコロナの影響から完全に回復していない。
- 輸送と旅行は、世界のサービス輸出において最大のセグメントを形成している。
- 2008年の金融危機、2015年から2016年にかけての中国経済の減速と原油安により、輸送と旅行関連のサービス輸出が減少したが、コロナの期間はそれ以上の減少が生じた。
- 財関連サービス輸出については、2008年の金融危機とコロナの時期に微減。

# 多くの国は2020年のコロナによる影響の後回復しているが、日本の回復が遅くコロナ前の水準を下回る

## 世界のサービス輸出額の推移（国別）

サービス輸出額 (10億ドル)



出所：WTO

### 国別サービス輸出の動向

- サービス輸出額の国別構成比をみると、米国が約10%で最も多く、英国が次ぐ。
- 2020年に、ドイツに次ぐ4位だった中国が、2021年にドイツを抜いて第3位となった。
- 2020年に、コロナパンデミックが発生した後、ほとんどの国がサービス輸出において健全な回復を示している。一方で、日本の回復が遅く、サービス輸出はコロナ以前の水準を下回っている。

## 中国はデジタル関連財の貿易額で1位。輸出と輸入のどちらも全世界額の約25%を占める

### デジタル財貿易の動向

- デジタル関連財の輸出入は、中国と米国が上位2位。日本は輸出入ともに8位である。
- 台湾は半導体産業の優位性から、デジタル関連財の輸出で3位を占めている。

### デジタル関連財貿易額上位10カ国・地域（2021年）

順位	輸出			輸入		
	国・地域	金額 (億ドル)	構成比 (%)	国・地域	金額 (億ドル)	構成比 (%)
-	世界	40,340	100.0	世界	42,474	100.0
1	中国	10,613	26.3	中国	8,075	19.0
2	米国	2,789	6.9	米国	5,568	13.1
3	台湾	2,293	5.7	ドイツ	1,908	4.5
4	韓国	2,174	5.4	オランダ	1,759	4.1
5	ドイツ	1,950	4.8	シンガポール	1,678	4.0
6	オランダ	1,927	4.8	台湾	1,633	3.8
7	ベトナム	1,733	4.3	韓国	1,502	3.5
8	日本	1,650	4.1	日本	1,394	3.3
9	マレーシア	1,197	3.0	ベトナム	1,104	2.6
10	メキシコ	1,141	2.8	メキシコ	882	2.1

出所：JETRO「ジェトロ世界貿易投資報告 2022年版」

## グローバル・サプライチェーンの動向 - 世界貿易

# 過去4年にわたり中国は輸出額で世界1位を維持。 対米国の輸出額は全世界の二国間貿易額で最大である

- 中国の対米国輸出額は2019年にコロナの影響を受けて減少したが、2020年から回復し、2021年にかけては27.6%増加した。

世界主要国間の輸出額（2018年）、百万ドル

輸出先→	米国	中国	ドイツ	フランス	オランダ	日本	韓国
米国	-	120,341	57,654	37,361	49,391	74,967	56,344
中国	480,689	-	78,155	31,428	73,289	147,565	109,524
ドイツ	135,287	110,548	-	124,560	107,619	24,566	21,078
フランス	45,659	24,504	84,513	-	21,133	7,870	5,150
オランダ	31,152	15,004	173,839	61,502	-	5,254	7,353
日本	140,617	143,998	20,893	7,073	12,728	-	52,507
韓国	73,314	162,168	9,433	3,624	4,822	30,595	-

世界主要国間の輸出額（2019年）、百万ドル

輸出先→	米国	中国	ドイツ	フランス	オランダ	日本	韓国
米国	-	106,627	60,296	35,434	51,233	74,653	56,897
中国	418,582	-	79,706	33,104	73,945	143,224	110,985
ドイツ	133,667	107,743	-	119,302	102,459	23,484	19,648
フランス	47,541	23,470	79,248	-	19,935	8,667	5,833
オランダ	32,994	15,565	167,521	59,534	-	5,105	5,139
日本	140,394	134,710	20,230	6,841	11,905	-	46,256
韓国	73,892	136,273	8,707	3,381	4,247	28,420	-

世界主要国間の輸出額（2020年）、百万ドル

輸出先→	米国	中国	ドイツ	フランス	オランダ	日本	韓国
米国	-	124,627	57,795	28,285	45,521	64,098	51,218
中国	452,832	-	86,998	37,272	79,057	142,722	113,029
ドイツ	118,688	110,373	-	103,870	96,644	20,157	20,706
フランス	37,402	20,137	71,073	-	18,485	6,529	5,511
オランダ	30,075	17,846	157,991	57,858	-	5,616	7,662
日本	118,293	140,544	17,402	5,639	10,818	-	44,392
韓国	74,531	132,580	9,577	3,039	3,987	25,086	-

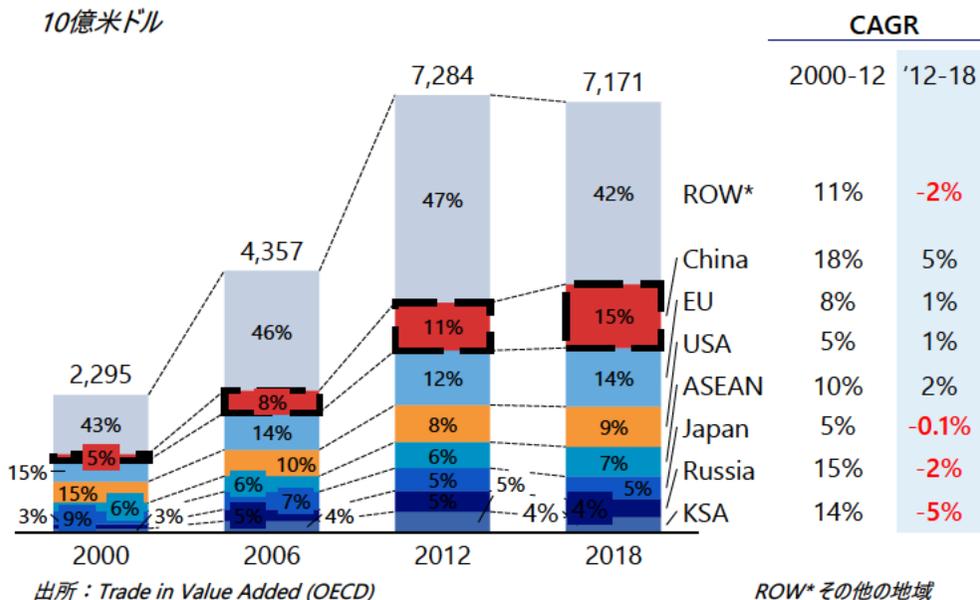
世界主要国間の輸出額（2021年）、百万ドル

輸出先→	米国	中国	ドイツ	フランス	オランダ	日本	韓国
米国	-	151,442	65,333	30,599	53,080	74,565	65,942
中国	577,636	-	115,267	46,474	102,482	165,902	150,553
ドイツ	144,898	123,715	-	121,548	119,429	21,898	22,788
フランス	41,515	28,436	83,483	-	23,675	7,760	5,672
オランダ	35,114	18,882	206,420	75,048	-	5,133	10,356
日本	135,775	163,599	20,750	6,677	12,588	-	52,507
韓国	96,307	162,913	11,110	4,654	5,811	30,062	-

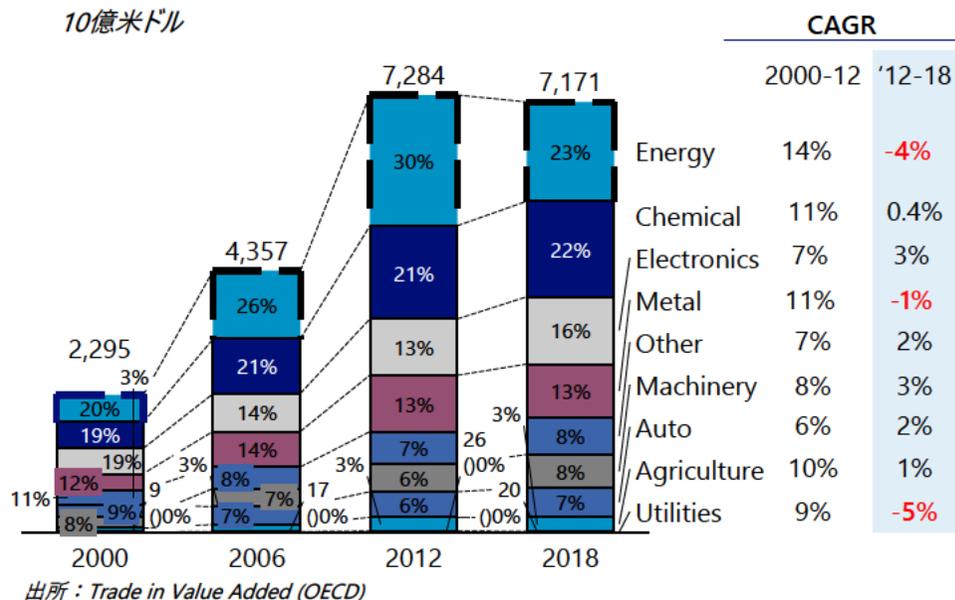
## グローバル・サプライチェーンの見通し

世界貿易に占める中国のシェアは一貫して増加し、2018年に15%となった。セクター別では、2012年から2018年にかけての原油価格の下落により、2018年にエネルギーのシェアが減少した

主要国の中間製品の世界への総輸出額



主要産業の中間製品の総輸出額



### グローバル・サプライチェーンの主な動向

#### 2000-2005

- 2000年初頭、アメリカ、EU、日本などの先進国が貿易を主導していた
- この時期、中国やASEANなどの新興国が成長していた

#### 2006-2012

- 世界的な不況は2008年から2010年にかけて起こり、その大きな影響は2009年に見られた。
- 米国経済:米国は世界的な不況で最悪の打撃を受け、大手製造業が破産申請を行っていた
- 中国・ASEANへのアウトソーシング:中国やASEANなど労働力の安い国に製造工場が増え、輸出を伸ばした
- この間、米国や日本からの輸出は減少した

#### 2013-2018

- エネルギー価格が2012年の111米ドルから2018年には71米ドルに下落したため、エネルギー産業の輸出のシェアは2012年の30%から2018年には23%に減少した。
- 2013年から2018年にかけて、多くの産業は2009年に起こった世界的な不況からまだ回復途上であった。
- エネルギー以外の産業はこの期間に成長した。
- 中国は主要輸出国となり、2012年の成長率は11%、2018年は15%であった

# 過去20年間で中国の貿易が増加し、日本とアメリカのシェアは低下した。 ASEANの輸出も成長し、存在感を増してきた

## サプライチェーンの国別動向

プラスの影響

影響なし

マイナスの影響

国	全体	自動車	エレクトロニクス	エネルギー
日本	世界貿易に占める日本のシェアは、 <b>2000年の9%から2018年には5%に低下</b>	日本の自動車産業は、2018年の国内生産が <b>2012年比で14%減少</b>	<b>電子製品の輸入の52%が中国からであるため</b> 、日本は電子製品を中国と台湾に大きく依存している	エネルギー自給率11%の日本は、エネルギー需要を中東に大きく依存している
USA	米国の製造業は世界不況後(2009年)に減少し、市場シェアは <b>2000年の15%から2018年に9%に減少</b>	世界不況後、米国の3大自動車は課題に直面し、市場シェアは <b>2000年の21%から2018年に12%に減少</b>	新しい技術革新によってアジアがリードし、エレクトロニクス分野における米国の市場シェアは <b>2000年の20%から2018年には7%に減少</b> した	アメリカは2019年にエネルギー独立国となり、ロシア・ウクライナ戦争中にEUへの輸出も開始した
EU	EUは統合されたサプライチェーンを持つ主要輸出国であり、世界貿易における <b>2018年の市場シェアは14%</b>	東欧等が自動車産業に加わり、EUの輸出シェアは <b>2000年の20%から2018年には27%に増加</b>	EUは研究開発により重点を置き、エレクトロニクス製造への関与を減らす	EUの石油の78%はロシアからの輸入であり、ロシアに対するエネルギー依存度が高い。戦争に伴い、EUはロシアの代替案を模索し始めた。
中国	中国がWTOに加盟した2001年以降、中国の輸出は大幅に増加し、 <b>15%の市場シェア</b> を持つ主要輸出国となっている	中国は2021年に2,627万台を販売する最大の自動車市場となり、自動車部品製造のリーダーに	中国は安い労働力と先進技術により、 <b>31%の市場シェア</b> を持つエレクトロニクス産業の市場リーダーとなった	<b>ロシアとウクライナの紛争中、中国のロシアからのエネルギー輸入は80%増加</b> した。
ASEAN	ASEANは現在、産業を超えた製造業が統合されたサプライチェーンに移行し、内需の拡大もあり成長している	タイが「アジアのデトロイト」となり、ベトナムも急速に成長中。ASEANの自動車産業は大きく成長している	マレーシアとシンガポールは半導体産業を確立しつつあり、ASEANは新たな輸出国となってきている	ASEANは中東からの輸入に大きく依存している

# 将来、再びパンデミックや経済危機が発生し得ることを想定すると中国のみに依存しない多角的なサプライチェーンの確保も求められる。ASEANは日本の潜在的な代替調達先になり得る

◎ 影響が大きい    ○ 影響は中程度    △ 影響は小さい

パラメータ		グローバル	自動車	エレクトロニクス	エネルギー
主要輸出国 (シェア%)		2000 → 2018 EU (15%) → 中国 (15%)	2000 → 2018 日本 (22%) → 欧州 (27%)	2000 → 2018 米国 (20%) → 中国 (31%)	2000 → 2018 KSA (13%) → KSA (13%)
最も成長著しい輸出国・地域 (CAGR 2000～2018)		中国 (14%)    インド (12%)    韓国 (9%)	中国 (19%)    トルコ (16%)    ASEAN (13%)	中国 (15%)    韓国 (9%)    台湾 (6%)	NA
混乱の影響	米中貿易戦争	貿易業者は短期的にベトナム、メキシコ、台湾、EUを経由する貿易ルートを経回させた。長期的には、China +1戦略を採用している	貿易業者は障壁を避けるためにベトナムやメキシコ経由のルートを経回し、影響は少ない	チップや半導体の供給不足による需要の高さから、業界への影響は顕在化していない	中国とアメリカはエネルギー貿易を行っていないため、影響は小さい
	コロナ	短期的な減少と納入の遅れが見られたものの、多くの産業は急速に回復	自動車はパンデミックの短期的な落ち込みを目の当たりにした。また、チップ不足が配送の遅れにつながった	急激なデジタルシフトにより電子機器が高い需要を示したこともあり、業界への影響は顕在化しなかった	貿易には短期的な落ち込みがあり、原油価格は一時的に-37米ドル (価格の300%下落) まで下がったものの、すぐに価格は上昇した
	ロシア・ウクライナ戦争	エネルギー産業の貿易構造が変化	ロシアやウクライナはこの業界の主要なプレーヤーではないため、影響は少なかった	ロシアやウクライナはこの業界の主要なプレーヤーではないため、影響は小さかった	EU諸国が対ロシア制裁を実施し、ロシアからの輸出が減少。原油価格は上昇した。
周辺国における供給制約の日本への影響		サプライチェーンの混乱が生じる可能性がある	日本への自動車部品の供給に、大きな影響を与える可能性がある	半導体やチップの供給に、大きな影響を与える可能性がある	エネルギーの主要プレーヤーではないため、業界への影響は小さい
日本の代替パートナー候補		NA	ASEAN タイをはじめとする経済成長の高さと地理的な近さ、自動車メーカーの存在感の高さ。	ASEAN ベトナムは2000年から2018年のCAGRが26%と最も高い。また、SGは米国とEUへの半導体とチップの最大の輸出国	NA

調査の観点) 以下を検証仮説 (短期) として分析を行った

- 分析においては、ウクライナ戦争前後で大きな影響が確認されている産業セクターとして、主要産業の一角である自動車及びエネルギーを選定し、ウクライナ前後の貿易構造を比較した
- 貿易構造の比較においては、コロナパンデミック前後の比較も行い、初期状態 (コロナ前) との違いも併せて見える化した

図表 検証仮説 (短期)

	エネルギー	自動車
コロナ前 ~2019.12	<ul style="list-style-type: none"> <li>初期状態</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>初期状態</li> </ul>
コロナ初期 ~2020.12	<ul style="list-style-type: none"> <li>タンカー等が遅延し、貿易量の減少につながる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンテナ船が多くの港で止まる等して混乱が生じ、貿易量の減少につながる</li> </ul>
コロナ後期 ~2022.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>初期状態に近い状態に戻る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンテナ船の動きは戻るが、中国から他国へのSCMが依然滞る</li> <li>中国からASEANへのシフトが一部見られる</li> </ul>
ウクライナ戦争 2022.2~	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロシアから欧州・中国以外のアジアへの輸出が大幅に減少する</li> <li>インド等がロシアから大量にエネルギーを輸入する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>制裁の影響でロシアへの供給が止まる</li> <li>中国からASEANへのシフトが加速する</li> </ul>

調査の観点) 以下を検証仮説 (中長期) として分析を行った

- 分析においては、国際産業連関表の存在する2018年を起点とし、10年前の2008年、20年前の1998年 (2000年) の3時点間で比較した
- 前頁の自動車及びエネルギーに加え、キーコンポーネントとしての重要性が一層高まっている半導体を含む、電機・電子も対象とした

図表 検証仮説 (中長期)

	自動車	電機・電子	エネルギー
1998年	<ul style="list-style-type: none"> <li>完成車工場の周辺で部品メーカーが垂直統合モデルで生産</li> <li>中国、ASEANに積極投資</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>完成品及び部品メーカーが水平分業モデルで生産</li> <li>中国、韓国、台湾が主要な生産地域に</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中東、ロシアからの資源輸出が主流</li> <li>消費国は先進国中心</li> </ul>
2008年	<ul style="list-style-type: none"> <li>供給面：上記の動きが加速</li> <li>需要面：中国の市場としての規模が拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>供給面：上記の動きが加速</li> <li>需要面：中国の市場としての規模が拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国でのシェール革命の影響を受け、米国のエネルギー輸入が止まる</li> <li>新興国が主要な消費国として台頭するが、供給元は変わらない</li> </ul>
2018年	<ul style="list-style-type: none"> <li>トランプ大統領の影響で、中国の一部メーカーが米国の関わるグローバルSCMから締め出される</li> <li>ASEANの比重が増す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>トランプ大統領の影響で、中国の一部メーカーが米国の関わるグローバルSCMから締め出される</li> <li>ASEANの比重が増す</li> <li>半導体不足に</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記の動きが加速</li> </ul>

# 目次

## 第1章：グローバル動向・実態調査

### ①Global Trade AtlasやOECDTiVA等を用いた貿易構造分析

#### a) 自動車産業

#### b) 電機・電子産業

#### c) エネルギー産業

### ②国際産業連関表（ICIO）を用いたサプライチェーン及びグローバル・バリューチェーン分析

## 第2章：日本企業のグローバル行動に関する分析

## 第3章：調査結果まとめ

## 巻末付録

## 自動車サプライチェーンの概要

# 自動車産業の中国への依存度が増している中、サプライチェーンの混乱により、多角化の必要性が出てきている。ASEANが代替となりうる

### 世界の見通し



**自動車産業の主な輸出国**はアメリカ、ドイツ (EU)、日本である。しかし過去20年間、米国と日本のシェアは減少している



**新興国:**EU、日本、アメリカが研究開発に重点を移し、自動車の製造や組み立ては中国、台湾、韓国、ASEANなどのアジア諸国にシフトしている

### 国別分析



**中国:**2001年に中国がWTOに加盟して以来、中国からの貿易は順調に増加している。輸出に占める割合は2000年から2018年まで着実に増加している。メーカーは中国で低コストで部品を製造するための合弁会社を設立した



**ASEAN:**安価な労働力と他の製造国に対する地理的優位性を背景に、世界の自動車産業で台頭してきた。主要市場であるタイは「アジアのDetroit」としての地位を確立した。



**日本:**過去20年間に日本が多く経済的混乱に直面したため、日本企業が工場をASEANなど新興国に移転し、日本国内での生産が減少し、輸入が増加した

### 将来の混乱における潜在的な代替パートナー



**混乱:**過去4年間の貿易戦争やパンデミックなどの地政学的イベントの影響は、サプライチェーンが急速に回復したため、非常に短期的なものであった。ただし、その影響は今後数年間に見られる可能性がある。



**代替手段の必要性:**過去の地政学的な出来事の短期的な影響にもかかわらず、コロナパンデミックの間に中国への依存が注目され、中国と台湾の緊張により、多くの国がサプライチェーンの多様化と見直しを始めている。

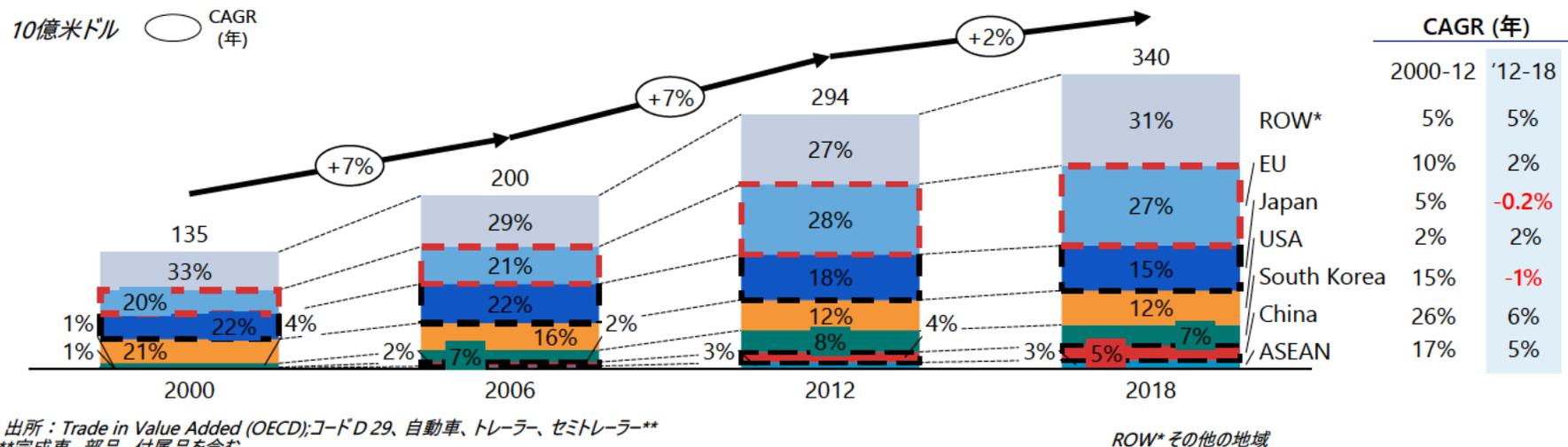


**代替パートナーとしてのASEAN:**日本はASEANから2番目に多く輸入している。この地域の強固なインフラと自動車製造に関する経験・能力は、日本が自動車産業を多角化し、中国への依存を減らすための理想的な代替手段となっている。

## 自動車産業（世界）

日本の輸出のシェアは2000年から2018年に低下したが、EUと中国のシェアは増加しており、2018年にはEUのシェアが最大となった

### 主要国の中間製品の世界への輸出



### 世界の自動車産業の貿易

- 自動車輸出の主要国は、米国、ドイツ (EU)、日本である。これらの国々は、自動車産業の研究開発だけでなく、イノベーションをリードしている。
- グローバル化:自動車メーカーは、安い労働力のために中国やASEANなどのアジア諸国に製造を分散し始めている

#### EU

- 輸出シェアの増加:世界同時不況(2009年)後、EUの輸出シェアが増加
- チェコやハンガリーなど多くのEU内の新興国が、ドイツやイタリアなど歴史的に自動車産業の中心であった国々に加わった

#### 米国

- 輸出シェアの減少:ドットコムバブル崩壊 (2001年) や世界同時不況 (2009年) などの経済的事象により、米国のシェアは2000年から2012年にかけて減少し、投資が低迷した。
- 2009年にはゼネラルモーターズが破産を申請し、業界にさらなる影響を与えた
- 2014年、クライスラーはフィアットと合併し、事業をヨーロッパに移した

#### 中国

- 輸出シェアの増加:中国の輸出シェアは過去20年間で着実に増加している
- 多くの投資家や自動車メーカーが中国で合弁会社を設立し、より安価に自動車部品を製造するようになり、中国は将来の最大の自動車生産国および市場になることができるようになった

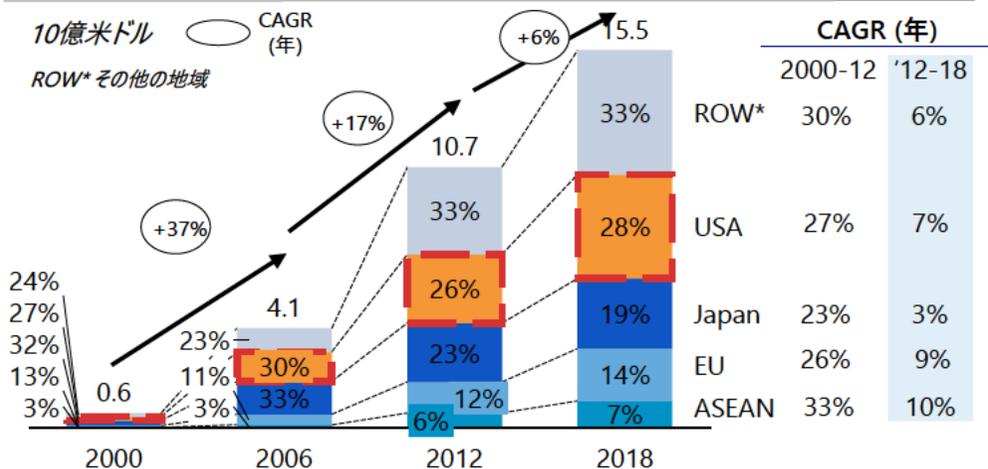
#### 日本

- 日本の輸出シェアは2000年から2006年まで安定していた
- 輸出シェアの減少:世界的な不況やASEANへのオフショアリングなど様々な理由により、2006年の22%から2018年には15%に減少した

## 自動車産業（中国）

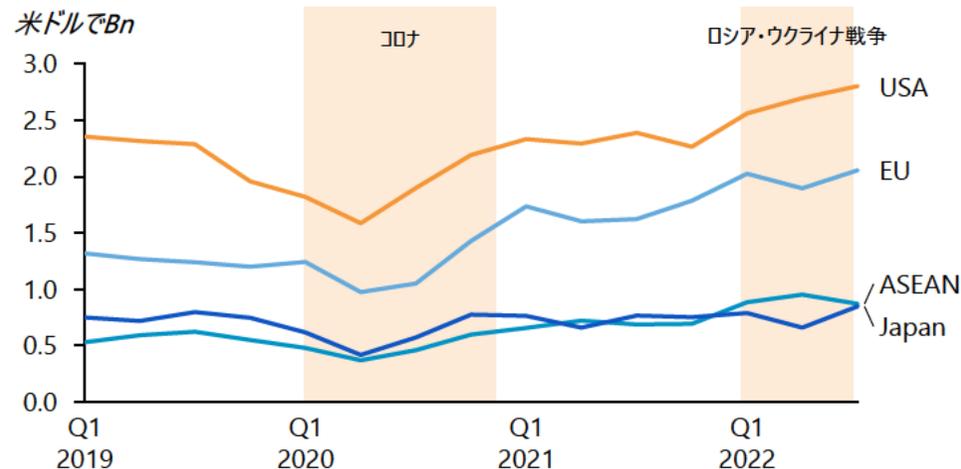
COVID、貿易戦争、China+1戦略のような世界的な取り組みにもかかわらず、中国の輸出は依然として成長しており、アメリカへの輸出が最も多い

中国の中間製品輸出2000~2018年



出所：Trade in Value Added (OECD);コードD 29、自動車、トレーラー、セミトレーラー\*\*

中国の自動車部品輸出2019~2022年



### 中国の自動車産業の動向

#### 中国の成長を牽引する要因

- 中国は2001年にWTOに加盟し、関税障壁が減少して貿易が容易になった。しかし、その間の市場は主にEUと日本によって支配されていた
- 中国への外国投資の増加: 2000年初頭、中国の輸出加工区に位置する合併企業に対する外国人所有権の50%制限が撤廃された。これにより、安価な労働力と欧州への輸出を求めて中国に進出を開始した欧州の自動車会社からの海外投資が増加した
- 中国は2018年までに最大の自動車・電機・電子市場の一つになった

#### サプライチェーンの混乱:

- 米中貿易戦争の影響で中国の自動車市場はやや縮小したものの、すぐに回復した
- 中国からの撤退: 中国+1戦略とは別に、日本政府は中国での製造業への依存を減らす取り組みの一環として、日本と東南アジアの工場に投資する企業への補助金を発表した
- コロナ: 中国の「ゼロコロナ」によるパンデミック関連のロックダウンと規制が内需に影響した

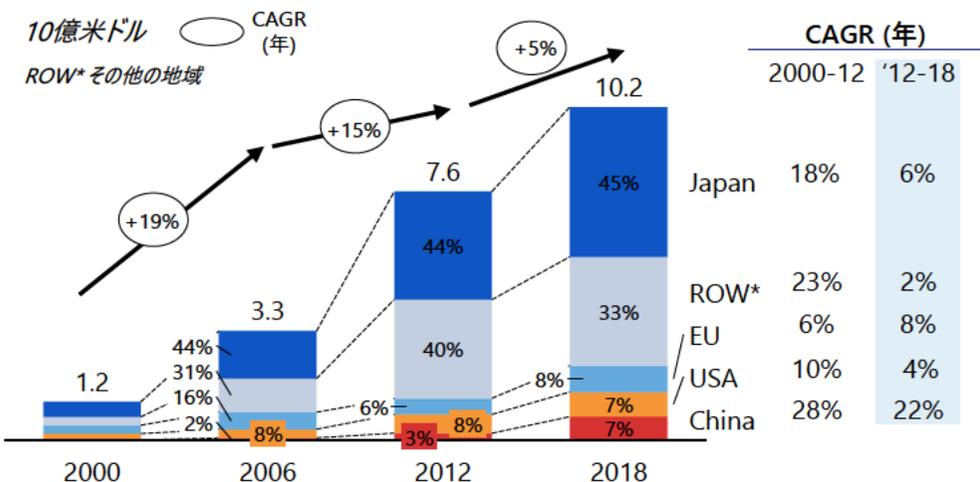
地政学的な出来事とパンデミックにもかかわらず、中国の貿易は成長した。しかし、これらの取り組みや出来事が今後の貿易に影響を与える可能性がある

\*※OECDのデータは完成車と部品・付属品を含む

## 自動車産業（ASEAN）

中間製品の輸出が伸びており、日本のシェアが最も高い。対米部品輸出は、ASEANへの投資拡大により順調に伸びている。

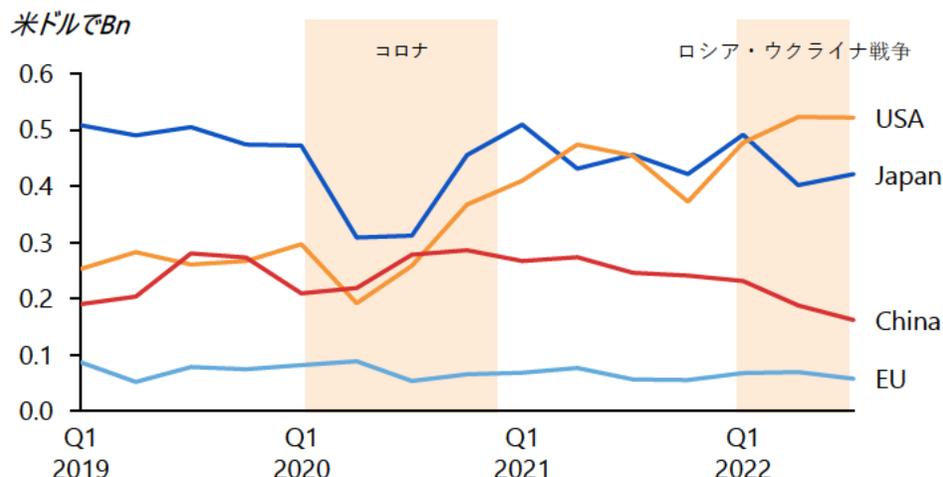
ASEANの中間製品輸出:2000年~2018年



出所：Trade in Value Added (OECD);コードD 29、自動車、トレーラー、セミトレーラー\*\*

\*\*OECDのデータは完成車と部品・付属品を含む

ASEANの自動車部品輸出:2019年~2022年



出所：Global Trade Atlas;コード8708、自動車用部品・付属品

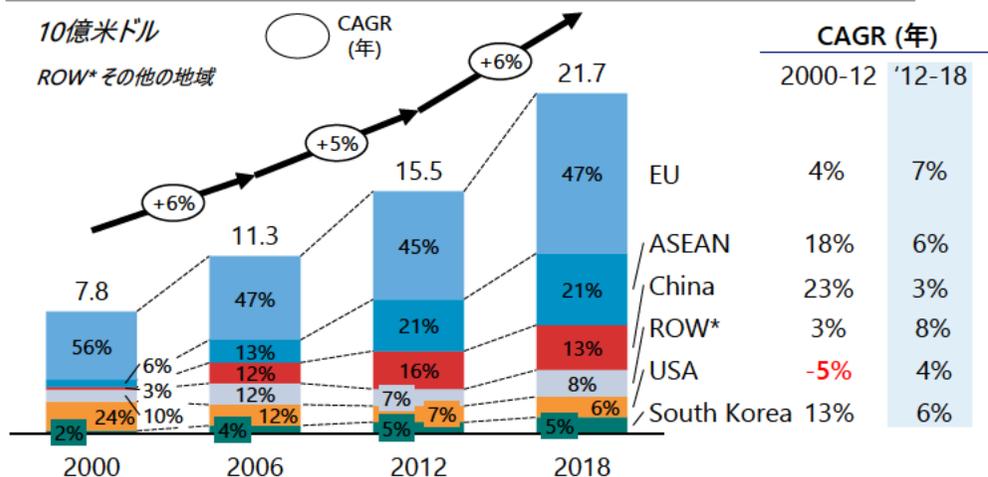
### ASEANの自動車産業の動向

- ASEANの自動車輸出は、2000年から2018年にかけて一貫して増加しており、主に日本のOEMが占めている
- ASEAN諸国では自動車産業の重要性が高まっており、各国とも自動車部品の製造と完成車の組み立てに特化している。
  - タイは先進的なエンジニアリングと新製品開発のための技術センターを持つ多国籍企業のハブとなっている
  - シンガポールは電機・電子、半導体、空港、港湾などの既存産業・インフラを世界の自動車製造に結びつけている
  - インドネシアとベトナムは自動車部品の生産拠点であり、日本の自動車メーカーが主に投資している
  - ミャンマーとフィリピンは労働力と天然資源が安価であり、自動車メーカーを誘致している

## 自動車産業（日本）

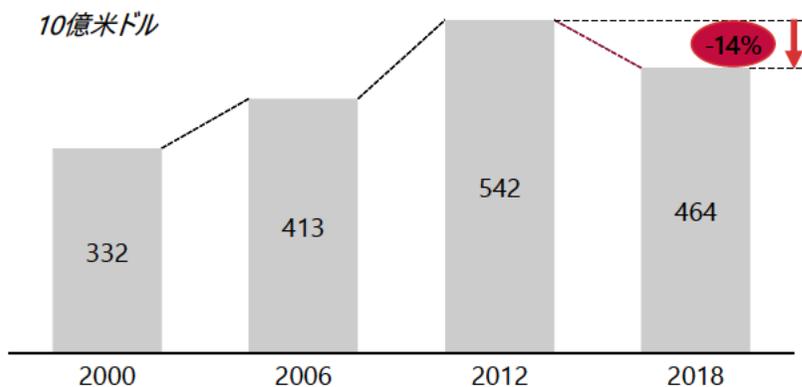
多くのメーカーがASEANに海外移転したため、2018年の日本の自動車総生産は減少した。  
同時に日本の輸入は増加した。

日本の中間製品輸入額 (2000年~2018年)



出所：Trade in Value Added (OECD);コードD 29、自動車、トレーラー、セミトレーラー\*\*

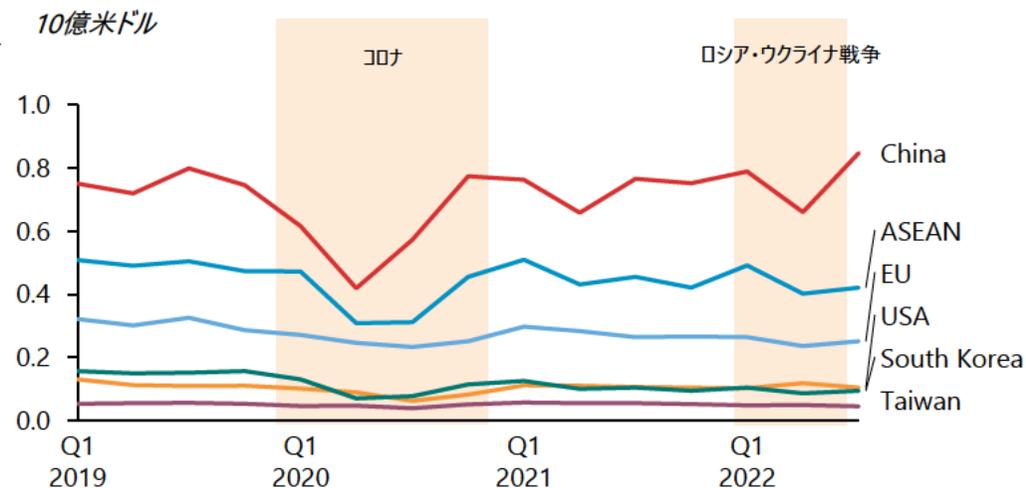
## 日本の自動車産業生産額



出所：ICIO (OECD);コードD 29、自動車、トレーラー、セミトレーラー\*\*

\*※OECDのデータには完成車と部品・付属品を含む

日本の自動車部品輸入額 (2019年~2022年)



出所：Global Trade Atlas (S&P Global);コード8708、自動車用部品・附属品

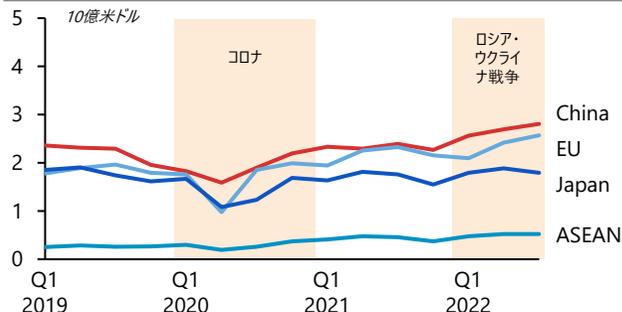
## 日本の自動車貿易の動向

- 日本の自動車輸入額は過去20年間一貫して増加している
- 日本の総生産は2012年から2018年にかけて14%減少した
- 世界同時不況**: 金融危機後、2009年まで日本の三菱を製造元としていたシトロエンのような海外OEMが、EUやASEAN、中国など他の国に製造拠点を設立し始めた。
- アウトソーシング生産**: ASEAN諸国の自動車市場の77%が日本ブランドで占められており、その製造拠点はASEAN内に設置されている。日産がイギリスで製造を開始するなど、日系OEMがEUでも生産を始めた。
- 競争の激化**: 韓国、タイ、台湾などの新興国が日本のライバルになった

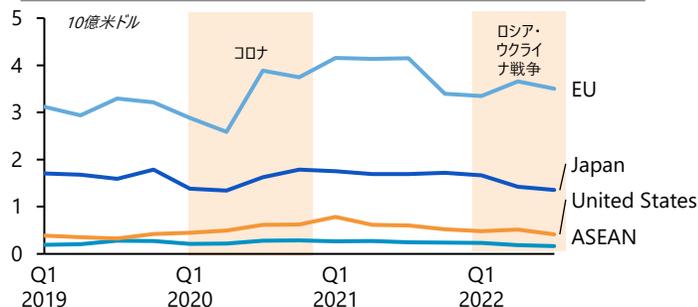
## 自動車産業における近年のサプライチェーンの混乱 (2019-2022年)

サプライチェーンはコロナパンデミックから急速に回復し、ロシア・ウクライナ戦争の影響はほとんど受けなかった。米中貿易戦争の影響は、今後現れる可能性がある

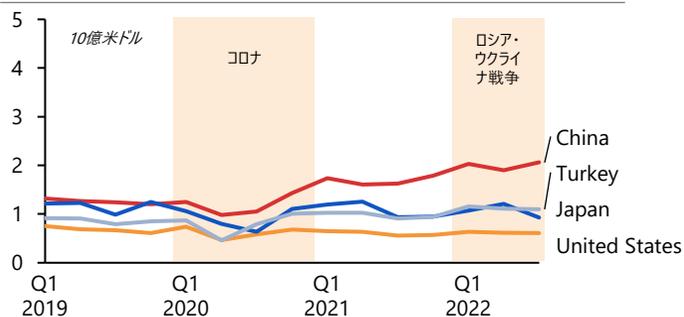
米国による自動車部品輸入額 (2019年-2022年)



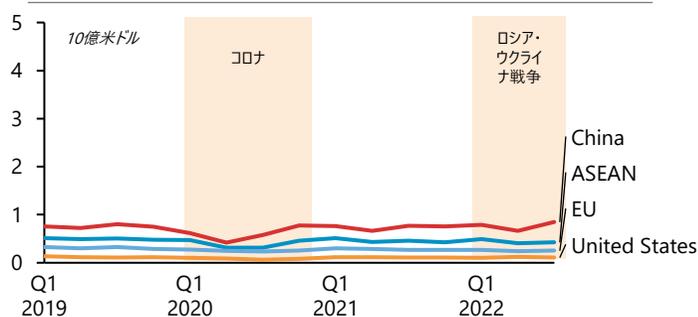
中国による自動車部品輸入額 (2019年-2022年)



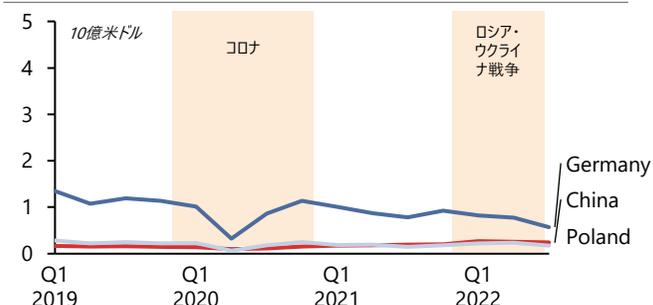
EUによる自動車部品輸入額 (2019年-2022年)



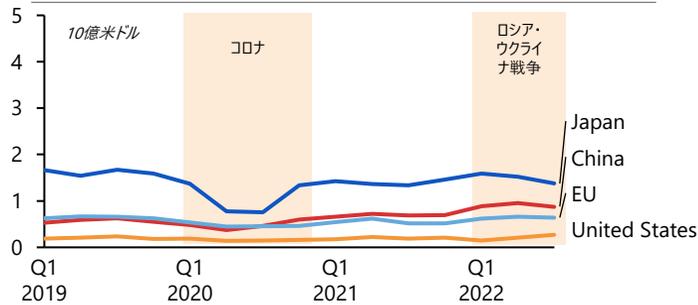
日本による自動車部品輸入額 (2019年-2022年)



英国による自動車部品輸入額 (2019年-2022年)



ASEANによる自動車部品輸入額 (2019年-2022年)



### 主な地政学的事象

#### 米中貿易戦争

- 関税と制裁の増加: 米国が自動車部品やコンピューターチップ生産用機械の輸入を減らしたため、貿易戦争は中国市場に若干の影響を与えた。今後数年で更に影響が出る可能性もあり。
- 貿易ルートの変化: 多くの業者が規制を避けるために中国やアメリカの商品の輸出入をベトナムやメキシコ経由で行いはじめた

#### コロナ (2020年)

- 規制と短期的な貿易の落ち込みにもかかわらず、供給はパンデミックの影響を大きく受けなかった
- 供給不足: 自動車の需要は影響を受けなかったものの、ロックダウンや半導体不足により供給は少なかった
- これが納期や生産の遅れにつながった

#### ロシア・ウクライナ戦争

- 戦争は自動車産業に大きな影響を与えなかった
- 自主的・政府による制裁: 多くの国がロシア製品に制裁を加えたものの、ロシアは自動車の主要な貿易国ではないため、影響は軽微である

## 代替調達拠点としてのASEAN

# ASEANは、強固な製造インフラを持ち、世界貿易における重要性が高まっていることから、日本にとって良い潜在的パートナーとなり得る

ASEANは、中台間の緊張による将来の混乱に備えて、日本の潜在的な代替パートナーとなり得る



**十分に確立されたインフラ:**「アジアのデトロイト」と呼ばれるタイはASEANの主要な自動車製造国であり、ベトナムとインドネシアは内需の成長により強力な製造インフラを有している



**日本のOEMによる支配:**2000年初頭以降、ASEANの自動車産業は日本の自動車ブランドによって支配されており、日本にとってASEANとの貿易をはるかに容易にしている



**新興経済国:**ASEANは新興国で構成されており、安価な労働力と資源の大きなプールを提供している。さらに、各国政府は自動車メーカーに現地への移転を奨励し、地域経済を押し上げている



**統合サプライチェーン:**タイが主要メーカー、インドネシアとベトナムが自動車部品、シンガポールとマレーシアが研究開発と技術の拠点であり、各国は自動車産業の異なる側面に特化している

### 米国もASEANの自動車産業への投資を拡大

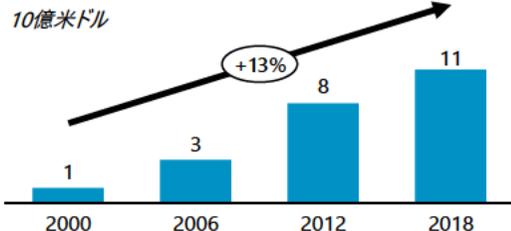
「我々は、新たなU.S.-ASEAN Electric Vehicle Infrastructure Initiativeを通じて、東南アジアにおける統合された電気自動車エコシステムの開発に共同で取り組み、この地域がクリーンエネルギー経済開発と野心的な排出削減目標を追求できるようにする」

-バイデン大統領 (USA)  
米・ASEAN首脳会議にて (2022年)

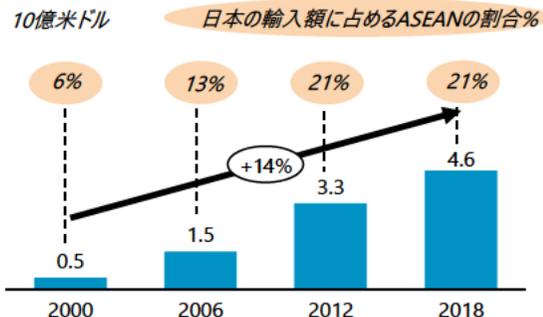


出所: Trade in Value Added (OECD);コードD 29、自動車、トレーラーおよびセミトレーラー(\*は完成車および部品を含む)

### ASEANの自動車輸出 (総額)



### ASEANの対日自動車輸出



### ASEANと日本の自動車産業の深いつながり

「ASEANと日本は自動車産業の重要なパートナーであり、自動車産業における日本の輸出が100万ドル増加するとASEANから19,000ドルの投入があるとの推計がある」

- ASEAN-Japan Centre  
In Global Value Chains in ASEAN Automobiles (2020年)

# 目次

## 第1章：グローバル動向・実態調査

### ①Global Trade AtlasやOECDTiVA等を用いた貿易構造分析

a) 自動車産業

b) 電機・電子産業

c) エネルギー産業

### ②国際産業連関表（ICIO）を用いたサプライチェーン及びグローバル・バリューチェーン分析

## 第2章：日本企業のグローバル行動に関する分析

## 第3章：調査結果まとめ

## 巻末付録

## 多くの国が輸入を中国、韓国、台湾に大きく依存している。ASEANは新たなリーダーであり、日本の将来的なパートナーになりうる



**電機・電子産業の主要な輸出国**は、中国、韓国、ASEANなどのアジア諸国である。過去20年間で、米国や日本などの先進国のシェアは低下している



**中国:** 2000年初頭から、中国政府は電子産業の構築に力を入れてきた。旺盛な内需と大量の安価な労働力を背景に、中国は電子産業の世界的リーダーとしての地位を確立した。



**日本:** 2000年初頭、日本は世界のリーダーの一角であったものの、この20年で日本の輸出シェアは減少し、総生産も減少した



**台湾:** 半導体や集積回路の重要性が高まり、台湾は電機・電子の主要輸出国になった。台湾政府はチップ産業の構築に多額の投資を行い、現在ではチップの最大輸出国となっている。



**半導体・集積回路不足:** 設計の複雑化、必要な投資の大きさ、プロセスに係る所要時間の長期化等、参入障壁が高く、生産可能な国が少ないため、供給が不足している



**サプライチェーン寸断:** 過去4年間に発生した地政学的な出来事やパンデミックの影響は非常に短期間であり、貿易は高い需要によって急速に回復した



**代替手段の必要性:** パンデミックのような最近のサプライチェーンの短期的な寸断は、中国と台湾への高い依存を浮き彫りにしている。中国と台湾の緊張が続く中、多くの国がサプライチェーンの多様化と見直しを始めている。

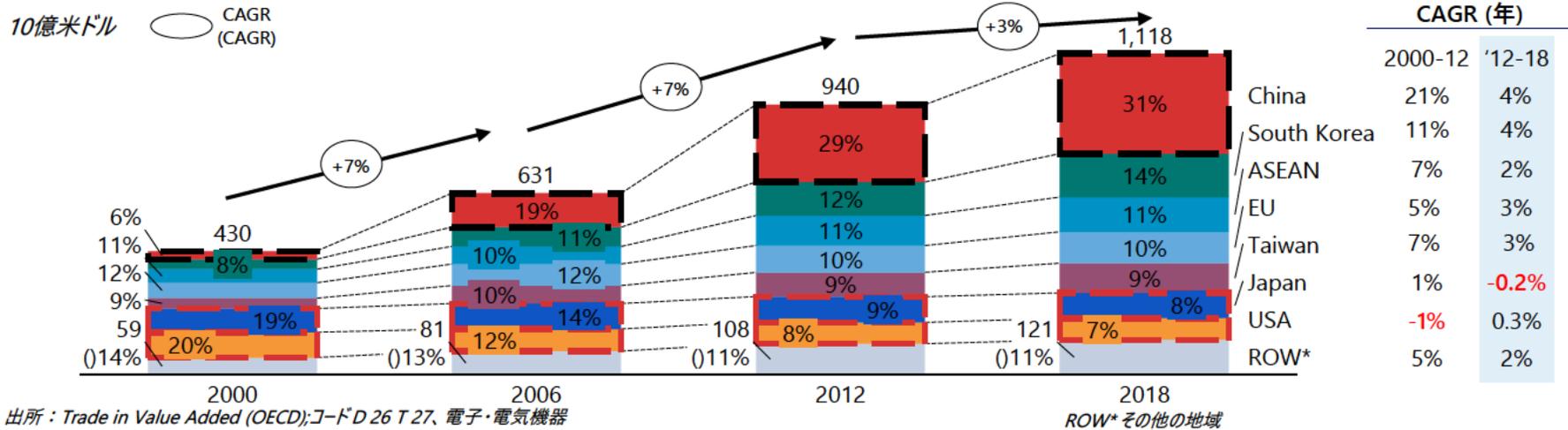


**代替としてのASEAN:** ASEANの多様で確立された半導体エコシステム、1970年以降のチップ生産への関与、および投資を支援する政府のイニシアティブにより、日本にとっての優れた代替パートナーとなり得る

## 電機・電子産業（世界）

# 中国の輸出シェアは2000年から2018年にかけて大幅に増加している一方で、米国と日本の輸出シェアは減少してきた

### 主要国の中間製品の世界への輸出



### 世界の電機・電子産業の貿易

- 電機・電子産業の主要な輸出国は、中国、韓国、ASEANなどのアジア諸国である
- 先進国の衰退: 世界同時不況（2009年）後、多くの主要国は投資を減速させ、労働集約的な製造業を新興国に委託することを余儀なくされ、米国と日本の市場シェアの低下につながった

#### 韓国

- 輸出シェアの増加:** 韓国のシェアは2000年の8%から2018年には14%と大きく伸びている
- 韓国は、ラジオのような基本的な製品の組み立てから、カラーテレビのようなより洗練された製品の生産へと成長し、電子機器大手のサムスン等を輩出するなど、技術力を高めた

#### 欧米諸国

- 輸出シェアの減少:** 20年間で米国とEUのシェアが減少
- 2000年初頭、電子産業はLCDや携帯電話のような技術革新によって変化した。生産はアジアが主に行う中、欧米は研究開発やイノベーションに集中した。

#### 中国

- 輸出シェアの増加:** 中国のシェアは2000年から2018年にかけて急速に増加している
- 中国政府の取り組みと投資により、中国は電機・電子産業の市場シェアを伸ばした
- 委託製造に特化し、中国は電機・電子産業の最大の製造拠点となった

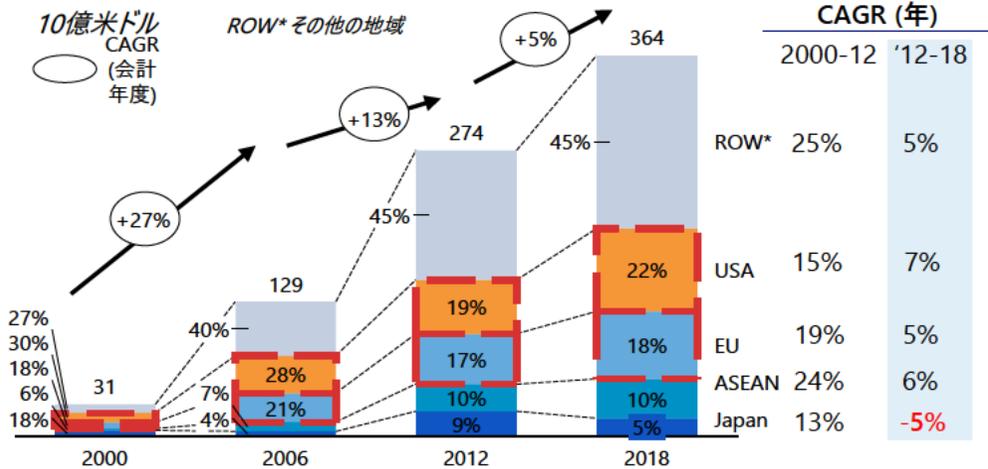
#### 日本

- 輸出シェアの減少:** 日本の電機・電子産業は、不況、デフレ、円高などのさまざまな景気後退に直面した2000年初頭から輸出シェアが低下し始めた。

## 電機・電子産業（中国）

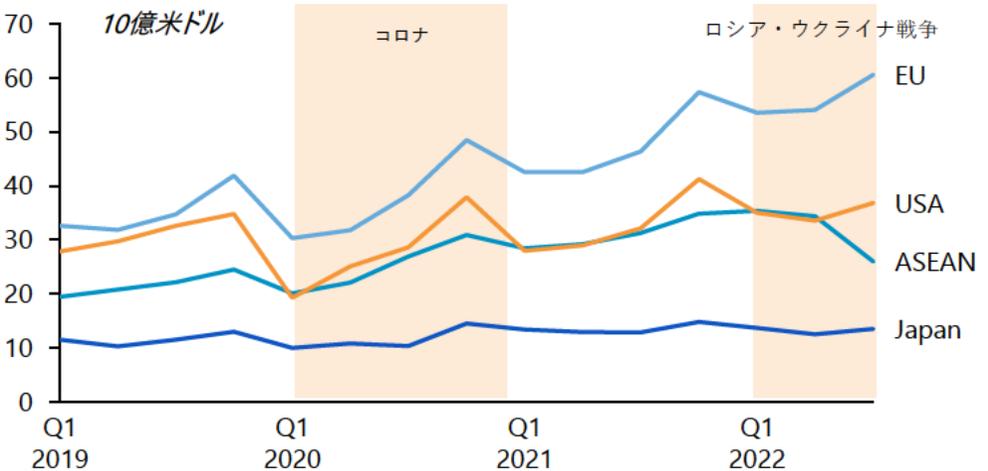
中国は電機・電子産業の世界的なリーダーとなった。COVIDと米中貿易戦争にもかかわらず、中国のアメリカとEUへの輸出は大きな影響を受けていない

中国の中間製品輸出2000~2018年



出所：Trade in Value Added (OECD);コードD 26 T 27, コンピュータ、電子・電気機器

中国の電機・電子輸出:2019年~2022年



出所：Global Trade Atlas (S&P Global);コード85, Electronic Machinery&Parts

### 中国の電子機器貿易の動向

#### 中国の成長を牽引する要因:

- 2000年初頭、中国は液晶ディスプレイや携帯電話などの新製品において、最新の技術革新によって業界のリーダーとなった
- 政府支援: 政府の政策とサイエンスパークの創設などの支援は、中国が「ハイテク輸出基地」となるのを助けた
- 競争の減少: 液晶ディスプレイのような電機・電子機器の新しいイノベーションには、多額の設備投資が必要であった。また、ドットコムバブルの崩壊と世界的な不況のため、アメリカは投資に適した状況ではなかった。日本とEUは主に研究開発に重点を置いている
- 最大の市場: 中国は2019年に電機・電子産業の最大の市場となり、高い国内需要と電機・電子部品の力強い製造部門を有している。中国への輸入の大半はアジア諸国からであった

#### サプライチェーンの混乱:

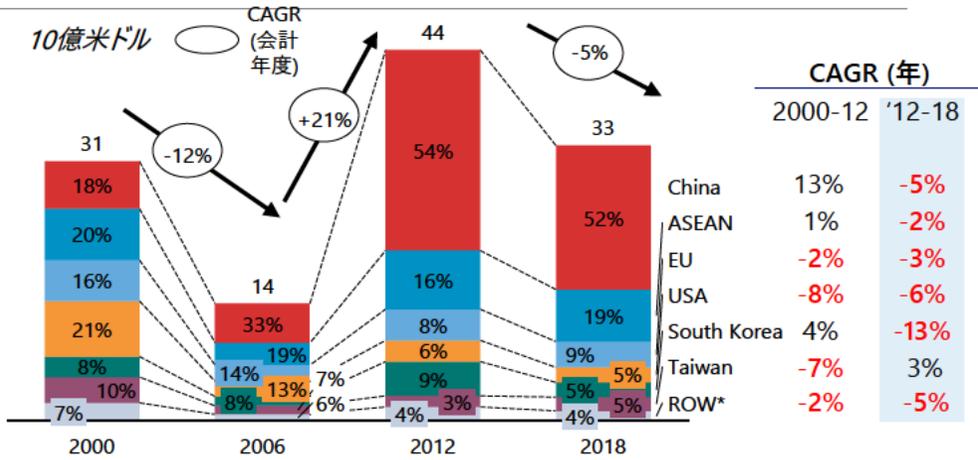
- 中国の依存関係に代わる様々な国の取り組みにもかかわらず、中国の輸出は一貫して増加している。コロナパンデミックは、輸出に非常に短期的な影響を与えた
- 米中貿易戦争: 貿易戦争やその他の地政学的な出来事にもかかわらず、2019年の中国の米国への輸出は安定しているものの、今後の影響は不透明である

地政学的な出来事やパンデミックにもかかわらず、中国の貿易は成長を示しているが、中長期的には影響が顕在化する可能性がある

## 電機・電子産業（日本）

# 国内生産や他国からの輸入が減少し、世界貿易における日本の電機・電子産業の地位は低下した

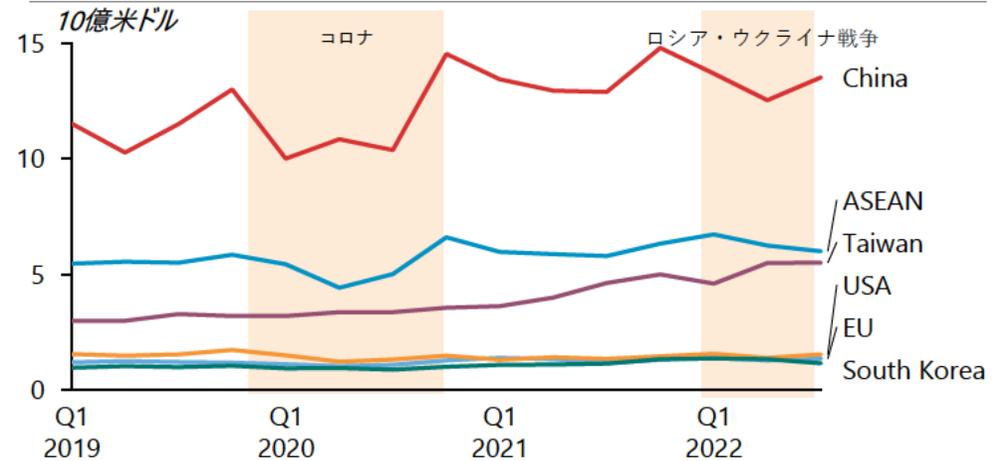
日本の中間製品輸入量



出所：Trade in Value Added (OECD);コードD 26 T 27, コンピュータ、電子・電気機器

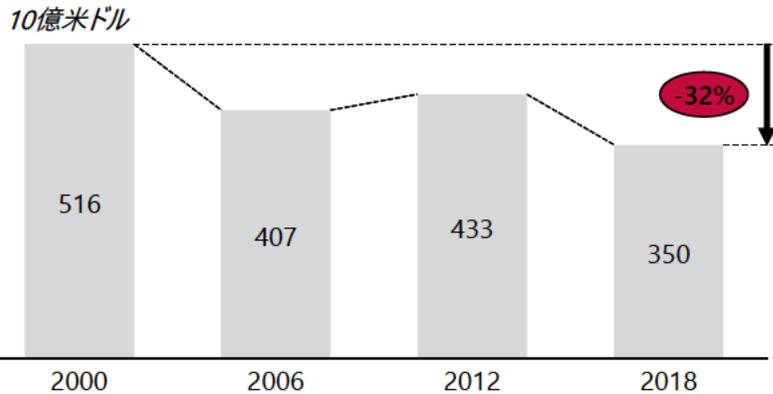
ROW\* その他の地域

日本の電子機器輸入額 (2019年~2022年)



出所：Global Trade Atlas (S&P Global);コード85、電子機械・部品

## 日本の総生産



出所：ICIO (OECD);コードD 26 T 27, 電子・電気機器

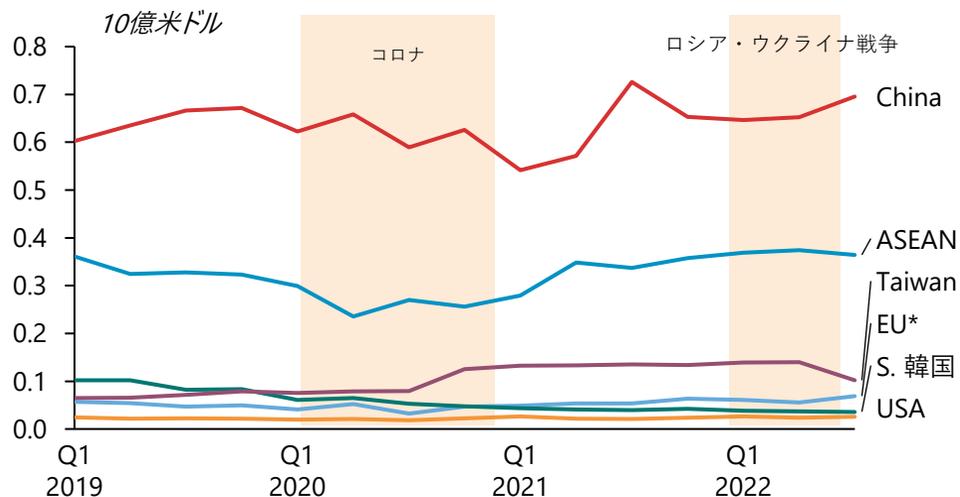
## 日本の電機・電子産業の動向

- 日本の国内生産および電子機器の輸入は、2000年から2006年にかけて減少し、その後2012年から2018年にかけて減少した
- 不況、デフレ、円高など様々な景気後退が貿易に影響を与えている
- 技術革新の欠如: 日本は2000年まで電子部品の主要輸出国の一つであったが、業界の「新しい」製品が支配的になり、古い企業が変化に対応できなくなった
- 日本のソニーとパナソニックをはじめとする電子機器の主要企業は、2000年初頭に債務超過に陥り、政府に金融支援を求めた
- 他のアジア諸国への依存度: 製造拠点がシフトしていたため、2019年までに、日本企業は原材料や部品の80%以上を他のアジア域内(主にASEAN、中国、台湾)から調達していた。

## 半導体・集積回路（日本）

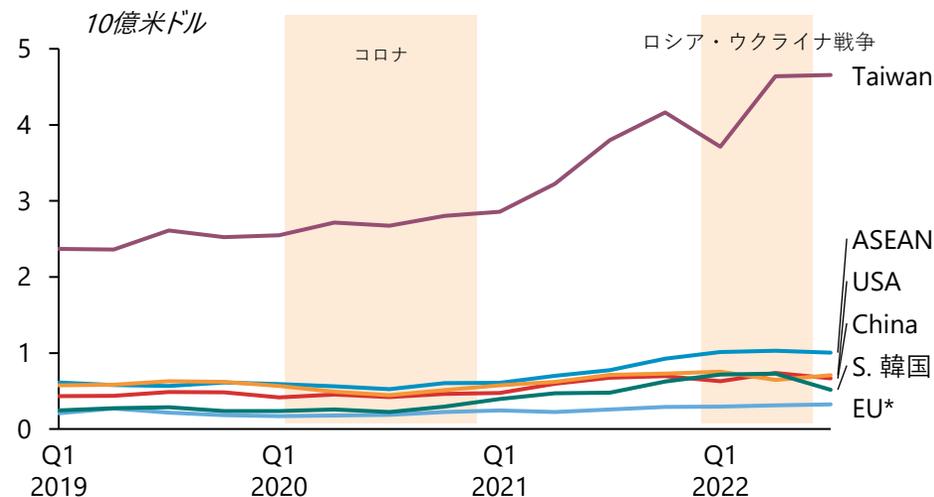
日本は半導体や集積回路の調達を中国や台湾に大きく依存している。ASEANからの輸入も緩やかに伸びている。

### 日本による半導体デバイス・部品の輸入



出所：Global Trade Atlas (S&P Global);コード8541 (Semiconductors)

### 日本による集積回路の輸入



出所：Global Trade Atlas (S&P Global);コード8542 (電子集積回路)

## 日本の半導体・集積回路産業の動向

### 日本における高い需要

- 日本は国内で自動車・電機・電子産業の製造をしていることから、半導体・集積回路（チップ）の需要が増加しており、輸入増加につながっている。

### 国内の半導体産業

- 日本はこの20年間、半導体やチップの生産で遅れをとっている
- かつては半導体やチップ産業の先進国であった。しかし、現在では最先端のチップを作るための技術力や人材が不足している
- インフラの不足と競争の激化により、半導体・集積回路の中国と台湾への依存が増している

### 中国・台湾への依存を軽減する試み

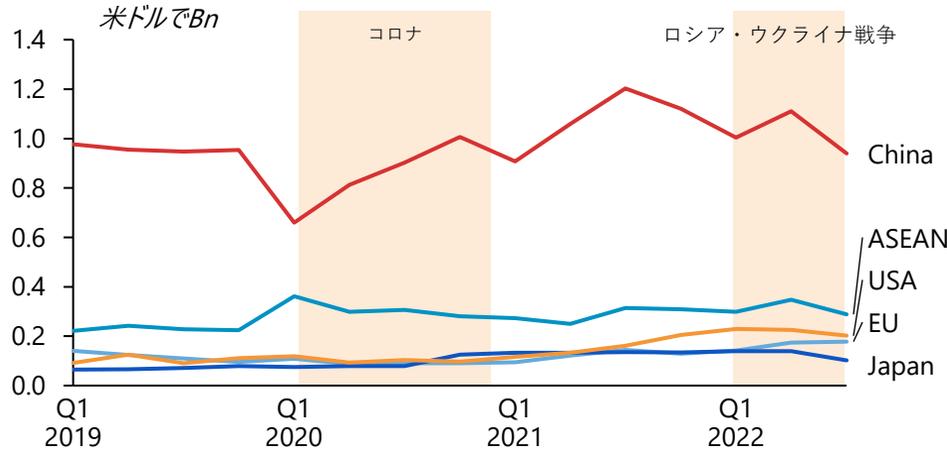
- 日本は、チップファウンドリー建設に対する補助金を発表し、台湾最大の半導体・チップメーカーであるTSMCのプラントを日本に誘致した
- また、日本のメーカーやベンダーは、中国・台湾への依存度を下げたため、ASEANからの輸入を増やし始めているものの、未だあまり実を結んでいない

## 半導体・集積回路（台湾）

# 台湾の半導体や集積回路の主要な買い手は中国である

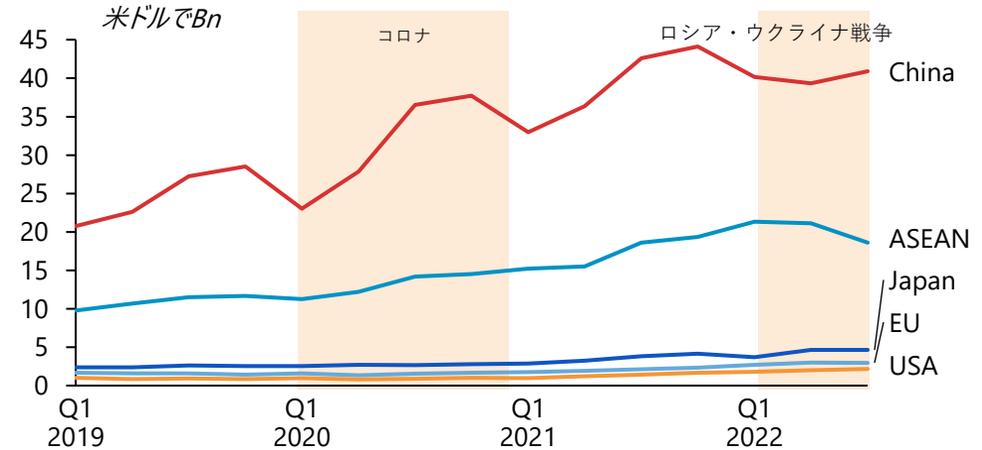
ASEANへの輸出も、世界の輸出における重要性が増しているため、緩やかに増加している

### 台湾の半導体デバイス・部品輸出額



出所：Global Trade Atlas (S&P Global);コード<sup>8</sup>8541 (Semiconductors)

### 台湾の集積回路輸出額



出所：Global Trade Atlas (S&P Global);コード<sup>8</sup>8542 (電子集積回路)

## 台湾の半導体・集積回路産業の動向

**政府支援:** 台湾は半導体と集積回路の最大の輸出国

- 台湾政府は1947年以来、半導体産業を構築するためにインフラ、技術、人材育成に多額の投資を行っており、最大の輸出国となった

**台湾のファウンドリーモデル:**1980年後半から1990年にかけて、台湾企業はファウンドリーモデルの先駆者となった

- 他国の企業が設計したチップの製造に特化
- 台湾は現在、世界の5大ファウンドリー企業のうち2社の本拠地であり、世界の総生産能力の20%\*を保有している

\*出所：BCG and Semiconductor Industry Association, "Strengthening the Global Semiconductor Supply Chain in an Uncertain Era"

**TSMC:** TSMCは台湾発の世界一の半導体・チップメーカー

- チップ製造受託の世界市場で約55%\*\*のシェアを有する
- しかし、不確実性が高まる中、TSMCは事業の多様化と米国、日本、EUなど他国への事業拡大を目指している

\*\*出所：Times誌  
(<https://time.com/6219318/tsmc-taiwan-the-center-of-the-world/>)

**中国の輸入:** 半導体とチップはすべての自動車と電子機器の製造に欠かせない

- 中国は自動車だけでなく電子機器の最大の市場と生産国の一つであるため、台湾の半導体とチップの最大の買い手の一つである

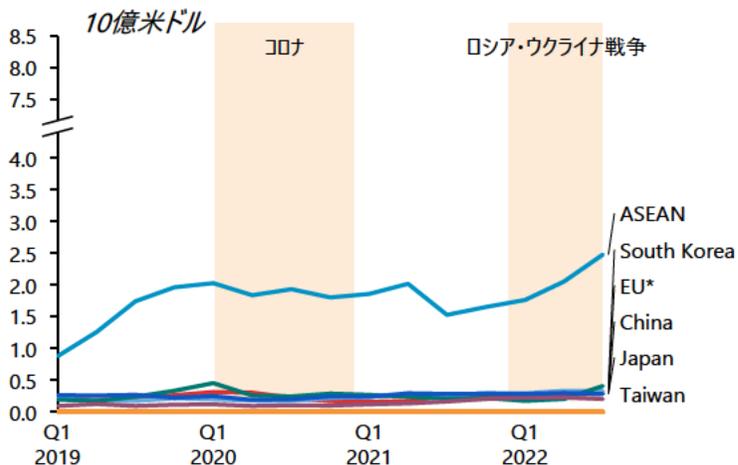
**米国と日本の代替国からの輸入:**

- 中台間の緊張が続いているため、米国と日本はASEANのような代替国からの輸入を加速させている。
- しかし、台湾では代替の利かない先進的なチップを製造しており、米国や日本への輸出にはあまり変化がない。

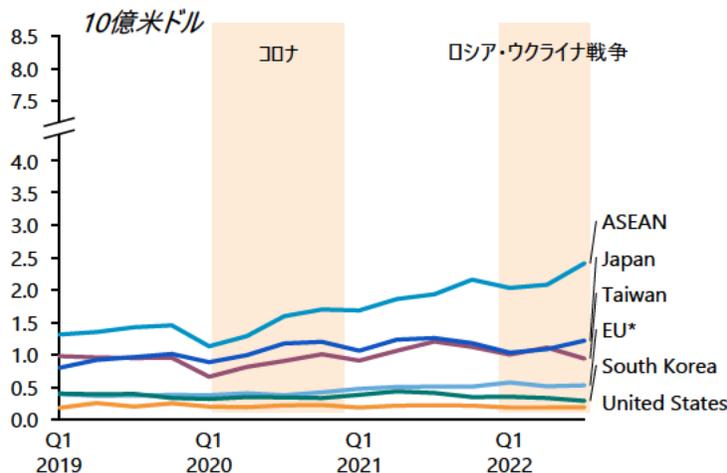
## 各国の半導体輸入

# ASEANやEU諸国は中国からの輸入が多い 中国に次ぐ重要な半導体輸出国はASEANである

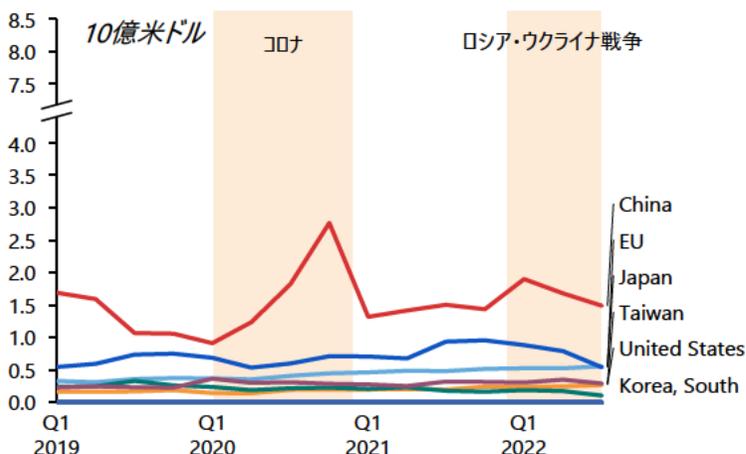
米国による半導体デバイス・部品輸入



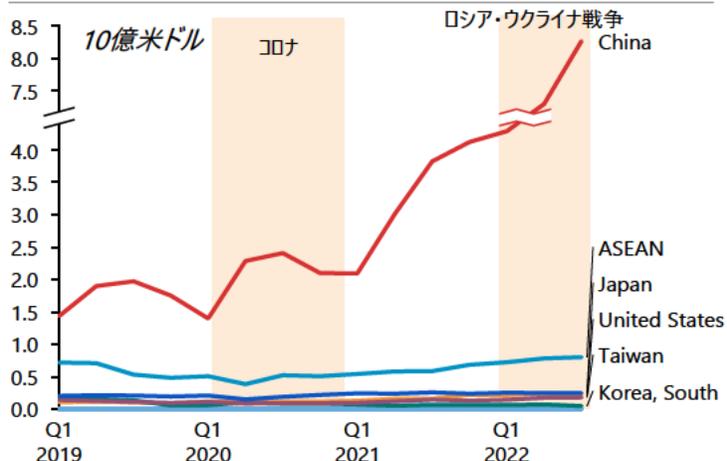
中国による半導体デバイス・部品輸入



ASEANによる半導体デバイス・部品輸入



EUによる半導体デバイス・部品輸入



### 主なトレンド

#### 供給不足

- 半導体 (主に自動車や電子機器の製造に使用される) の需要が高く、供給が限られているため (マイクロチップの資本と資源を集中的に製造するため)、世界中のトレーダーの大多数は供給不足に直面している

#### 対中依存度の高さ

- 中国は主要製造国であり、半導体を組み立て取引するためのインフラと労働力が十分に構築されている
- 中台間の緊張が続いているため、各国は中国の優位によって何年もかかる可能性のある中国への依存度を下げることに注力している

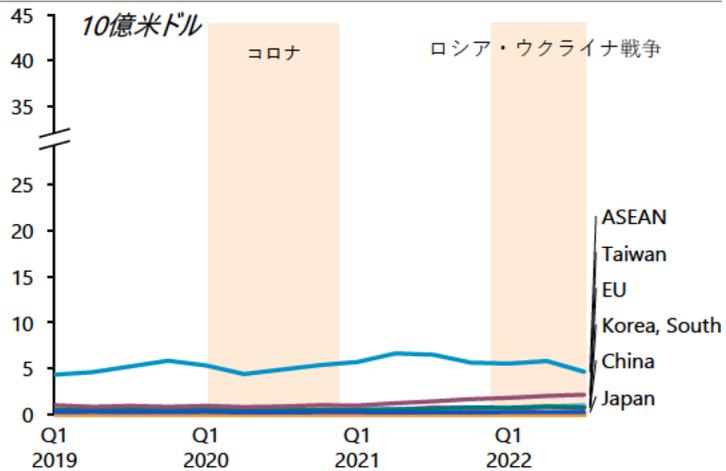
#### ASEANの成長

- 確立された多様な半導体産業により、ASEANは中立地域として独自の地位を占めている
- 1970年代からチップを製造しており、この分野に関する豊富な知識と経験を有している
- ASEAN各国政府は半導体分野への投資を奨励している

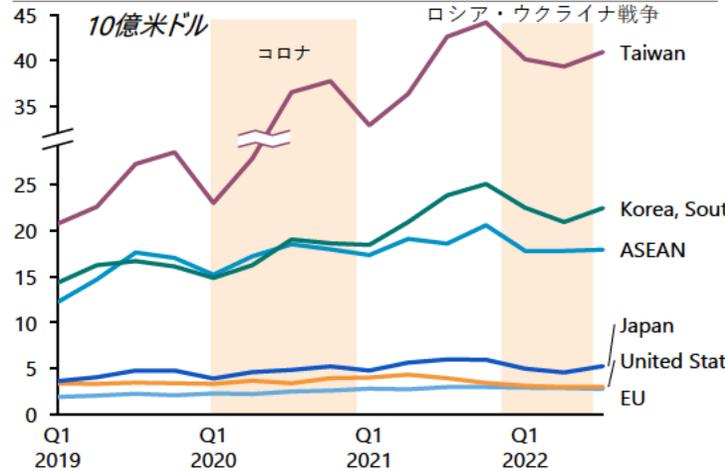
## 各国の集積回路の輸入

台湾は集積回路の市場リーダーであるが、中台間の緊張のため、多くの国が台湾から直接ではなくASEANを通じて輸入している。

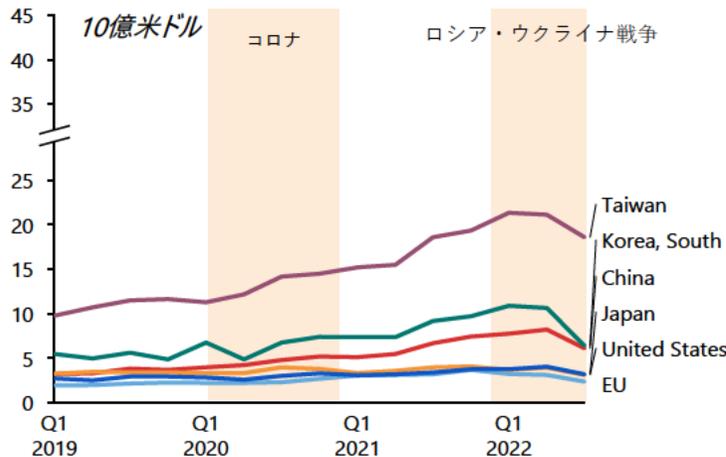
### 米国による集積回路の輸入



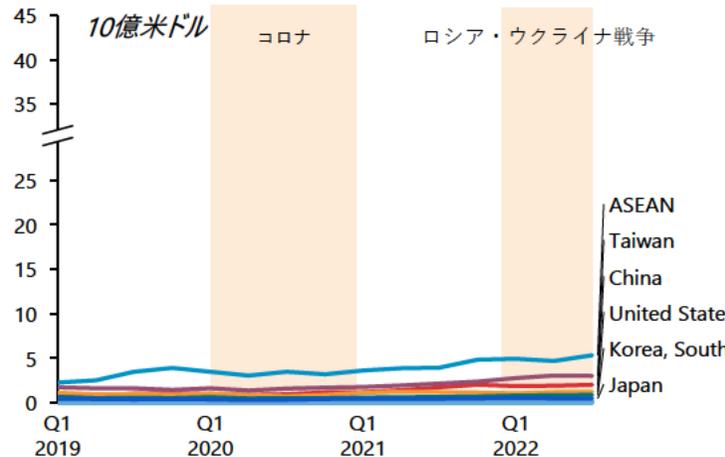
### 中国による集積回路の輸入



### ASEANによる集積回路の輸入



### EUによる集積回路の輸入



### 業界の主な動向

### 台湾への高い依存度

- 台湾政府は国内のチップ産業を構築するために多額の投資を行っており、その結果、高度なチップ技術とインフラによって台湾への依存度が高くなっている。
- Further Taiwan Semiconductor Manufacturing Company (TSMC)、は、高度なマイクロチップを製造可能な世界の主要メーカーである

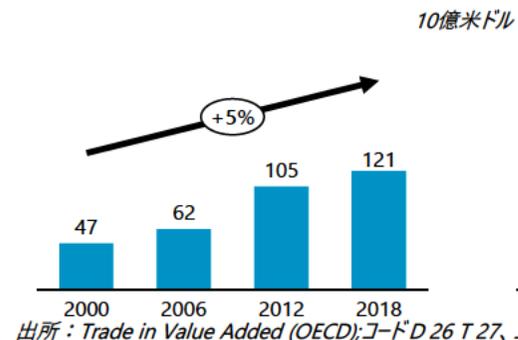
### ASEANの成長

- シンガポールやマレーシアのような国々が既に研究開発やチップ設計において世界的なリーダーとなっている中、不確実性の増大によりASEANは各国が台湾への依存度を低下させるための理想的な代替拠点となっている

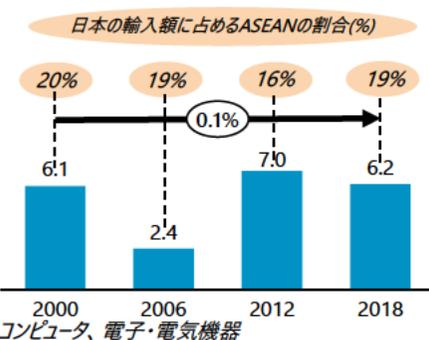
## 代替調達拠点としてのASEAN

# ASEANは、半導体や集積回路を製造するエコシステムが急速に発展しているため、日本にとって中国や台湾に代わる選択肢となり得る

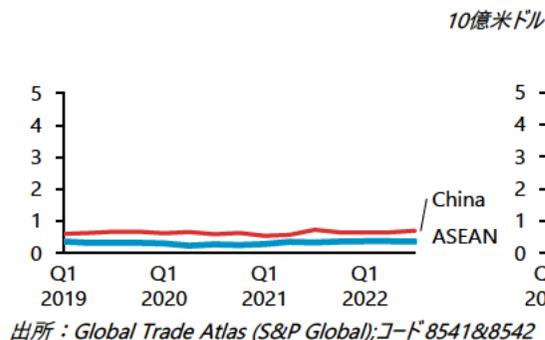
ASEANの電機・電子輸出（総額）



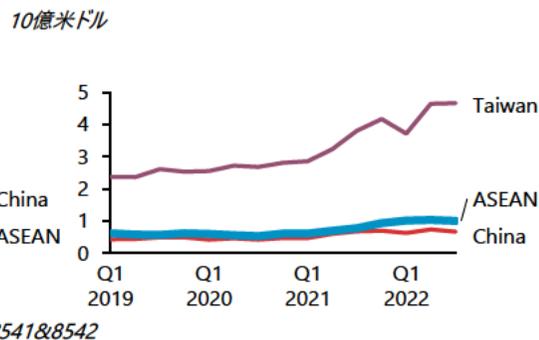
ASEANの対日電機・電子機器輸出



日本の半導体デバイス・部品の輸入



日本の集積回路の輸入



中国と台湾の緊張による将来の混乱の場合、ASEANは日本の潜在的な代替パートナーになり得る

- 統合サプライチェーン:** ASEANは、チップの設計から製造まで、各国が異なる機能に特化することで、全体として統合サプライチェーンを形成している
- 新興市場リーダー:** マレーシア、シンガポール、タイは、アメリカ、日本、中国など様々な国への主要輸出国である。さらに、ASEANはチップ製造のための技術とインフラが整備されている数少ない地域の一つである
- 政府のインセンティブ:** ASEAN政府は、様々な税やその他のインセンティブとは別に、半導体やチップ産業のインフラ、技術、人材育成に多額の投資をしてきた
- 地理的利点:** 中国、台湾、韓国のような業界の他の主要国と近接しているため、この地域は競争力のあるコスト構造だけでなく、高度な検査、製造、物流能力も保有している
- 外国からの投資の増加:** 米国やEU地域のような国々は、台湾以外の拠点を求めて、すでにASEANの半導体およびチップ産業への投資を開始している

EUはASEANとの貿易拡大にも力を入れている

「我々はまた、経済関係と貿易を強化すべきである。それはデジタル貿易、クリーンテクノロジー、回復力のあるサプライチェーンを含み、我々の貿易担当大臣が今それに焦点を当てていることを非常に歓迎する。シンガポールやベトナムとの貿易協定はすでに実を結んでいる。欧州は他のASEAN諸国とより多くの自由貿易協定を締結したいと考えている。」

-ウルスラ・フォン・デア・ライエン  
(欧州委員会委員長)  
2022年EU・ASEAN首脳会議にて

# 目次

## 第1章：グローバル動向・実態調査

### ①Global Trade AtlasやOECDTiVA等を用いた貿易構造分析

a) 自動車産業

b) 電機・電子産業

c) エネルギー産業

### ②国際産業連関表（ICIO）を用いたサプライチェーン及びグローバル・バリューチェーン分析

## 第2章：日本企業のグローバル行動に関する分析

## 第3章：調査結果まとめ

## 巻末付録

## エネルギーサプライチェーンの概要

# エネルギーの分野でも、コロナパンデミック及びウクライナ戦争により一時的な貿易減少や売り手・買い手の構造の変化が見られた

### グローバル・アウト



エネルギー（石油・ガス）の主要輸出国はロシア、UAE、サウジアラビアである

### サプライチェーンの混乱



**混乱:** 貿易戦争やパンデミックを含む過去4年間の地政学的な出来事の影響は、急速な回復が見られたため、非常に短期的と見ることができる



**ロシア・ウクライナ戦争:** ロシアは大多数の欧州諸国にエネルギーを供給しているため、この戦争は価格の上昇を引き起こしただけでなく、ロシアへの依存を減らすために欧州諸国が他の調達先を探し始めるきっかけとなった。インドと中国はロシアからの輸入を増やしたが、価格低下が理由である

### 日本のエネルギー部門

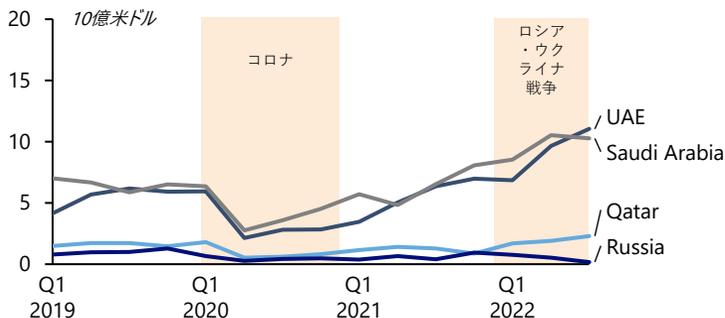


**日本:** 日本のエネルギー自給率は低く、多くを中東諸国から輸入している

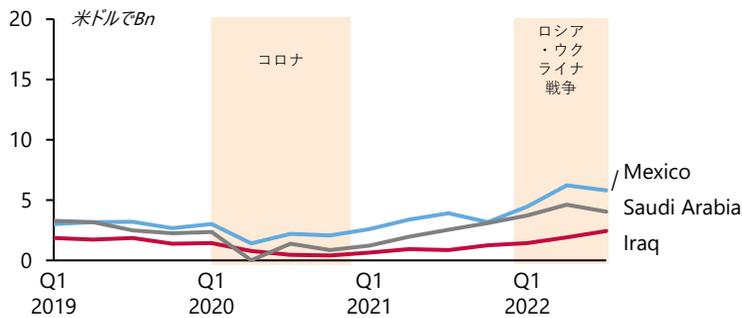
## 近年のエネルギーサプライチェーンの混乱 (2019-2022年)

# ロシアのドイツ、イギリス向け輸出はウクライナ戦争により減少したが、インド・中国向けは大幅に増加した

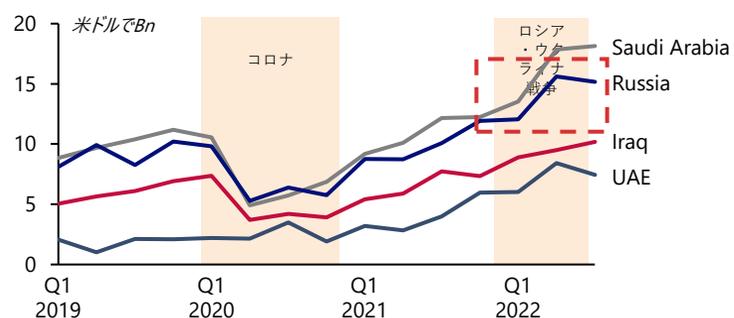
日本のエネルギー輸入量 (2019-2022年)



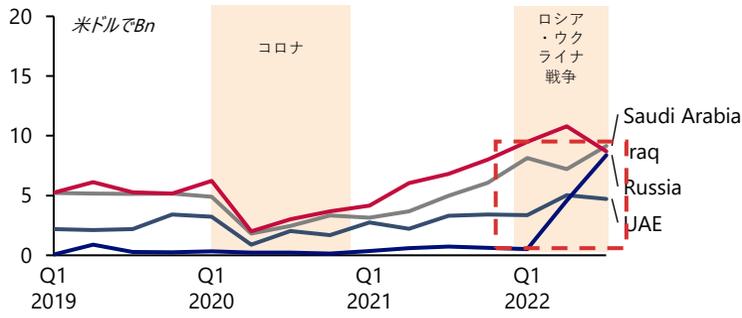
米国のエネルギー輸入量 (2019-2022年)



中国のエネルギー輸入量 (2019-2022年)



インドのエネルギー輸入量 (2019-2022年)



### 各国の主な動向

#### 中国とインド

- ロシアはウクライナ侵攻後の2022年3月から石油を割引価格で販売している
- 戦争中、西側諸国が輸入を制限し制裁を加えたため、インドと中国がロシア産原油の最大の買い手となった

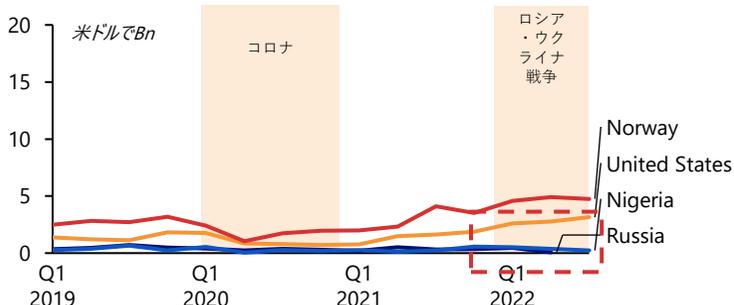
#### ドイツ

- ドイツはロシア製品に厳しい制裁を課しており、ロシア産原油の輸入量が他の欧州諸国と同様に減少している

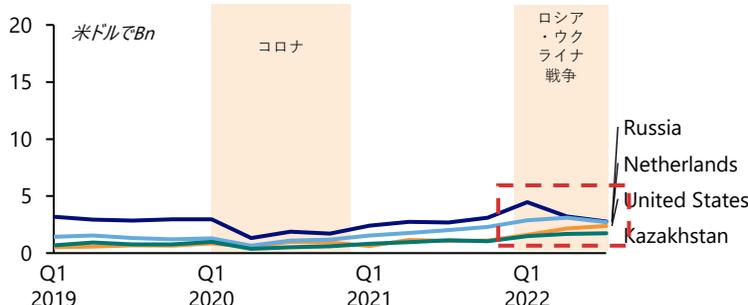
#### 米国

- アメリカは2019年にエネルギー独立国となった。しかし、依然としてメキシコや中東からエネルギーを輸入している
- 米国の総石油純輸入量は2021年に増加し始めたが、その大部分は国内の原油生産の減少によるものである

英国のエネルギー輸入量 (2019-2022年)



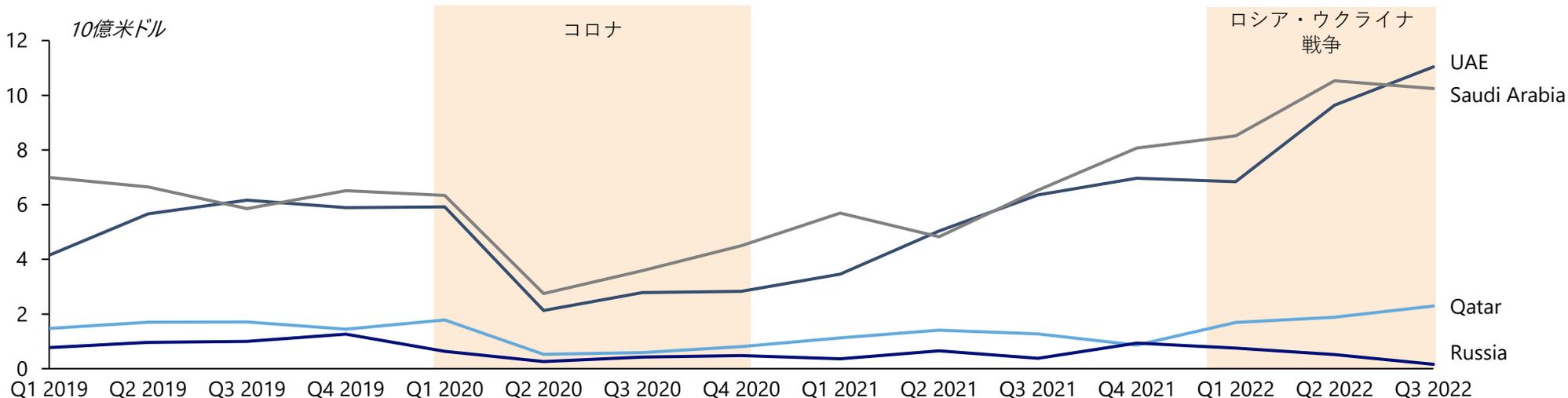
ドイツのエネルギー輸入量 (2019-2022年)



## 日本のエネルギー貿易

# 日本の原油輸入はコロナ期間中に減少したが、パンデミック後に再び増加した ロシアからの輸入が減少し、中東諸国への依存度がさらに増している

日本のエネルギー輸入量 (2019年~2022年)



出所：Global Trade Atlas (S&P Global);コード 2709, Petroleum Oils and Oils Obtained From Bituminous Minerals, Crude

### 日本のエネルギー産業の動向

日本はエネルギー需要の面で中東諸国への依存度が高く、エネルギー自給率はアメリカの106%、イギリスの75%に対して日本は11%と非常に限られた資源しか持っていない。

#### 価格の上昇

ロシア・ウクライナ戦争によるエネルギー産業の混乱で、天然ガスだけでなく原油の価格も大幅に上昇し、日本にとって輸入コストが高くなっている。価格が上昇した影響もあり、日本の輸入額は増加している。

#### ロシアへの依存

日本の対ロシア原油依存度は3.6%に過ぎないが、ロシア・ウクライナ戦争の影響で減少し、UAEやサウジアラビアをはじめとする中東からの輸入依存度が増している

#### ロシアのエネルギーへの高い投資

ロシア・ウクライナ戦争前、日本はロシアからの輸入を増やし中東への依存を減らすため、サハリン1&2などのプロジェクトに多額の投資をしている。戦争開始後も日本は権益の維持を主張しているものの、先行きは不透明になっている。

# 目次

## 第1章：グローバル動向・実態調査

①Global Trade AtlasやOECDTiVA等を用いた貿易構造分析

②国際産業関連表（ICIO）を用いたサプライチェーン及びグローバル・バリューチェーン分析

## 第2章：日本企業のグローバル行動に関する分析

## 第3章：調査結果まとめ

## 巻末付録

## OECD・国際産業連関表（ICIO）を用いて、完全代替・非代替、需要型・供給型を組合せて作成した4つの分析モデルを使用し、台湾における電子部品が10%生産減となった例を想定して経済効果を試算した

- 国際産業連関表を用いた産業連関分析については、エクセルを活用し、4つの推計モデルを作成した（モデルの説明についてはp.35以降で詳述）
  - モデル1（完全代替・需要型）
    - ・ 生産要素の完全代替を前提とする、レオンチエフ型の最終需要減少の影響を分析する後方連関分析を目的としたモデル。
  - モデル2（完全代替・供給型）
    - ・ 生産要素の完全代替を前提とする、ゴ-シュ型の供給制約の影響を分析する前方連関分析を目的としたモデル。
  - モデル3（完全代替・供給型＋完全代替・需要型のハイブリッド型）
    - ・ 生産要素の完全代替を前提とする、上記モデルIとモデルIIとを組み合わせたモデル。
  - モデル4（完全非代替・供給型＋完全代替・需要型のハイブリッド型）
    - ・ 生産要素の完全非代替を前提とし、供給制約の影響を分析する前方連関分析モデルを用いて各国の電子機器産業部門を対象に影響を分析した後、需要型のモデル1にて後方連関分析を行ったモデル。
- いずれのモデルでも、台湾経済を内生化したモデルを用いた
  - 理論的には、台湾における生産減少を前提とする場合、台湾経済を外生化して分析を行うのが通常である。
  - ただし、台湾における生産減少が生じるのが数カ月間だと想定されるため、産業連関分析が対象範囲とする期間（1年～数年）を想定すると、その期間中ずっと生産減少が続き、それが台湾内の他産業に全く影響しないとは考えにくい。
  - 以上より、台湾経済を内生化したモデルを使用することには一定の合理性が認められることから、今回は内生化したモデルを採用した。
- モデル作成にあたっては、下田充・藤川清史「産業連関分析モデルと東日本大震災による供給制約」（『産業連関』Vol.20 No.2、2012年6月）を参考にした。また、モデル作成は、愛知学院大学経済学部教授・藤川清史先生の助言を得ながら進めた。
- 本分析は、具体的には「半導体」を想定しているが、OECDの国際産業連関表では、産業部門26「D26\_Computer, electronic and optical equipment」が最小の分類となるため、これを利用した。また、年次については公表されている最新の2018年表を使った。

## ICIO分析の結果

# 台湾において電子部門\*の生産額が10%（22,168百万米ドル）低下した場合の世界経済への影響は、34,736~48,789百万米ドルとの結果となった

台湾電子部門\*の生産額が10%（22,168百万米ドル）低下した場合の世界経済への影響シミュレーション

国・地域	産業部門	モデル1 (完全代替・需要型)	モデル2 (完全代替・供給型)	モデル3 (完全代替・前方+後方)	モデル4 (完全非代替・前方+完全代替・後方)	
全世界	製造業		22,170 33	24,820 32	26,925 26	30,992 44
全世界	非製造業		12,565 45	10,243 39	12,592 10	17,796 27
全世界	合計		34,735 78	35,063 71	39,517 35	48,788 72
中国	製造業		4,871 96	12,864 89	13,021 23	14,545 11
中国	非製造業		1,681 45	4,335 29	4,908 86	6,078 18
中国	合計		6,553 41	17,200 18	17,930 08	20,623 29
台湾	製造業		8,822 07	5,611 74	6,386 52	5,107 08
台湾	非製造業		3,970 51	932 42	1,553 73	2,107 01
台湾	合計		12,792 58	6,544 16	7,940 25	7,214 10
米国	製造業		889 36	845 16	744 05	941 61
米国	非製造業		1,128 88	1,255 29	1,066 82	1,345 00
米国	合計		2,018 25	2,100 44	1,810 86	2,286 62
日本	製造業		2,138 29	246 36	878 30	2,195 32
日本	非製造業		1,129 50	211 60	482 83	1,242 47
日本	合計		3,267 79	457 97	1,361 13	3,437 79
欧州	製造業		1,084 05	903 52	979 94	1,511 12
欧州	非製造業		1,174 01	926 01	1,054 08	1,757 89
欧州	合計		2,258 06	1,829 53	2,034 03	3,269 01
ASEAN	製造業		1,615 82	2,097 96	2,213 68	2,728 65
ASEAN	非製造業		955 64	775 80	1,125 41	1,775 71
ASEAN	合計		2,571 46	2,873 76	3,339 10	4,504 36

\* 電子部門は、OECDの国際産業連関表 産業部門26「D26\_Computer, electronic and optical equipment」を意味する

出所：OECD ICIO (2018) よりNRI分析

## ICIO分析の結果

# 供給制約を分析対象としたモデル2～4では、台湾自体よりも、台湾が電子部品を多く輸出する中国への影響の方が大きくなることが判明

台湾電子部門\*の生産額が10%（22,168百万米ドル）低下した場合の世界経済への影響シミュレーション

国・地域	産業部門	モデル1 (完全代替・需要型)	モデル2 (完全代替・供給型)	モデル3 (完全代替・前方+後方)	モデル4 (完全非代替・前方+完全代替・後方)	
全世界	製造業		22,170 33	24,820 32	26,925 26	30,992 44
全世界	非製造業		12,565 45	10,243 39	12,592 10	17,796 27
全世界	合計		34 735 78	35 063 71	39 517 35	48 788 72
中国	製造業		4,871 96	12,864 89	13,021 23	14,545 11
中国	非製造業		1,681 45	4,335 29	4,908 86	6,078 18
中国	合計		6,553 41	17,200 18	17,930 08	20,623 29
台湾	製造業		8,822 07	5,611 74	6,386 52	5,107 08
台湾	非製造業		3,970 51	932 42	1,553 73	2,107 01
台湾	合計		12,792 58	6,544 16	7,940 25	7,214 10
米国	製造業		889 36	845 16	744 05	941 61
米国	非製造業		1,128 88	1,255 29	1,066 82	1,345 00
米国	合計		2,018 25	2,100 44	1,810 86	2,286 62
日本	製造業		2,138 29	246 36	878 30	2,195 32
日本	非製造業		1,129 50	211 60	482 83	1,242 47
日本	合計		3,267 79	457 97	1,361 13	3,437 79
欧州	製造業		1,084 05	903 52	979 94	1,511 12
欧州	非製造業		1,174 01	926 01	1,054 08	1,757 89
欧州	合計		2,258 06	1,829 53	2,034 03	3,269 01
ASEAN	製造業		1,615 82	2,097 96	2,213 68	2,728 65
ASEAN	非製造業		955 64	775 80	1,125 41	1,775 71
ASEAN	合計		2,571 46	2,873 76	3,339 10	4,504 36

\* 電子部門は、OECDの国際産業連関表 産業部門26「D26\_Computer, electronic and optical equipment」を意味する

出所：OECD ICIO (2018) よりNRI分析

## ICIO分析の結果

日本への影響は、457~3,437百万ドルとなった。台湾における生産減少が日本の需要に与える影響を分析するモデル（モデル1、4）で、結果が大きくなった

台湾電子部門\*の生産額が10%（22,168百万米ドル）低下した場合の世界経済への影響シミュレーション

国・地域	産業部門	モデル1 (完全代替・需要型)	モデル2 (完全代替・供給型)	モデル3 (完全代替・前方+後方)	モデル4 (完全非代替・前方+完全代替・後方)
全世界	製造業	22,170 33	24,820 32	26,925 26	30,992 44
全世界	非製造業	12,565 45	10,243 39	12,592 10	17,796 27
全世界	合計	34 735 78	35 063 71	39 517 35	48 788 72
中国	製造業	4,871 96	12,864 89	13,021 23	14,545 11
中国	非製造業	1,681 45	4,335 29	4,908 86	6,078 18
中国	合計	6,553 41	17,200 18	17,930 08	20,623 29
台湾	製造業	8,822 07	5,611 74	6,386 52	5,107 08
台湾	非製造業	3,970 51	932 42	1,553 73	2,107 01
台湾	合計	12,792 58	6,544 16	7,940 25	7,214 10
米国	製造業	889 36	845 16	744 05	941 61
米国	非製造業	1,128 88	1,255 29	1,066 82	1,345 00
米国	合計	2 018 25	2 100 44	1 810 86	2 286 62
日本	製造業	2,138 29	246 36	878 30	2,195 32
日本	非製造業	1,129 50	211 60	482 83	1,242 47
日本	合計	3,267 79	457 97	1,361 13	3,437 79
欧州	製造業	1,084 05	903 52	979 94	1,511 12
欧州	非製造業	1,174 01	926 01	1,054 08	1,757 89
欧州	合計	2,258 06	1,829 53	2,034 03	3,269 01
ASEAN	製造業	1,615 82	2,097 96	2,213 68	2,728 65
ASEAN	非製造業	955 64	775 80	1,125 41	1,775 71
ASEAN	合計	2,571 46	2,873 76	3,339 10	4,504 36

\* 電子部門は、OECDの国際産業連関表 産業部門26「D26\_Computer, electronic and optical equipment」を意味する

出所：OECD ICIO (2018) よりNRI分析

## 本分析による主な示唆のまとめ

- 台湾において電子部門の生産額が10%（22,168百万米ドル）低下した場合の世界経済への影響は、347~488億米ドルとの結果となった。
  - 世界経済への影響は、台湾における生産減少額のおよそ1.6~2.2倍に膨らむ
- 供給制約を分析対象としたモデル2~4では、台湾における生産減少の影響は台湾自体（65~79億米ドル）よりも、台湾から電子部品を多く輸出する中国への影響の方が大きくなることが判明した（172~206億米ドル）。
  - 台湾における生産減少は、その産業構造の結びつきの強さから、中国の産業にこそ大きな影響を与える
- 半導体等を含む、台湾での電子部門の生産額減少（10%減）により、日本にも最大34億米ドル（約4,500億円）規模の影響が及ぶことが示された。
  - 日本においては、レジリエンス確保のためにも、半導体等工場の国内誘致を引き続き進めるべき

参考) モデル概要I~III

モデルI  
(完全代替・需要型)

$$\begin{array}{c} \Delta x \\ *台湾 \end{array} \times \begin{array}{c} \text{投入係数表} \\ (A) \end{array} \times \begin{array}{c} \text{逆行列係数表} \\ \text{※レオンチエフ型} \\ (I-A)^{-1} \end{array} = \begin{array}{c} \Delta x \\ *各国 \end{array}$$

モデルII  
(完全代替・供給型)

$$\begin{array}{c} \Delta x \\ *台湾 \end{array} \times \begin{array}{c} \text{配分係数表} \\ (G) \end{array} \times \begin{array}{c} \text{逆行列係数表} \\ \text{※ゴ-シュ型} \\ (I-G)^{-1} \end{array} = \begin{array}{c} \Delta x \\ *各国 \end{array}$$

モデルIII  
(完全代替・供給型 +  
完全代替・需要型の  
ハイブリッド型)

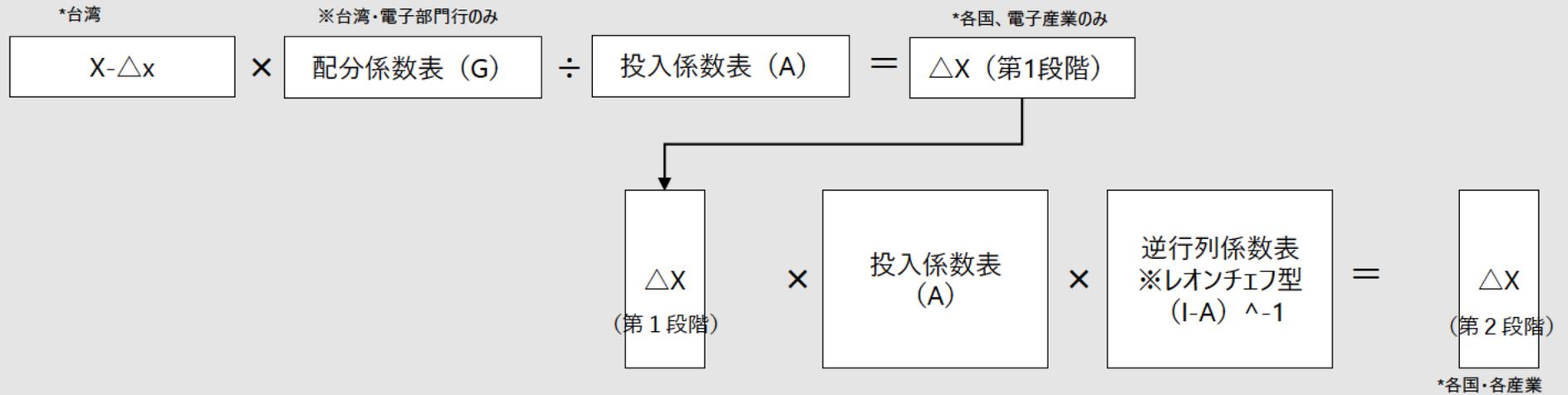
$$\begin{array}{c} \Delta x \\ *台湾 \end{array} \times \begin{array}{c} \text{配分係数表} \\ (G) \end{array} = \begin{array}{c} \Delta x \times G \end{array}$$

$$\begin{array}{c} \Delta x \times G \\ *台湾 \end{array} \times \begin{array}{c} \text{逆行列係数表} \\ \text{※レオンチエフ型} \\ (I-A)^{-1} \end{array} = \begin{array}{c} \Delta x \\ *各国 \end{array}$$

# 参考) モデル概要IV

## モデルIV

(完全非代替・供給型 + 完全代替・需要型のハイブリッド型)



## 生産要素の完全代替を前提とする、レオンチェフ型の最終需要減少の影響を分析する後方 連関分析を目的としたモデル

- 3つの国からなる経済を考え、国3で生産額が減少したとする。ここで国3を外生とすれば、国1と国2の均衡式は次のようにあらわされる。

$$\begin{bmatrix} A_{11} & A_{12} \\ A_{21} & A_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} x_1 \\ x_2 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} A_{13} & x_3 + f_1 \\ A_{23} & x_3 + f_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} x_1 \\ x_2 \end{bmatrix}$$

- $A_{ij}$ は国jによる国iからの投入係数行列であり、需要モデルではこれを固定と仮定する。 $x_i$  国iの生産ベクトル、 $f_i$ は国i 産品に対する最終需要ベクトルをあらわす。(1)式を $x_1$ 、 $x_2$ について解くと、均衡生産量（次式）を得る。

$$\begin{bmatrix} x_1 \\ x_2 \end{bmatrix} = \left[ \mathbf{I} - \begin{bmatrix} A_{11} & A_{12} \\ A_{21} & A_{22} \end{bmatrix} \right]^{-1} \begin{bmatrix} A_{13}x_3 + f_1 \\ A_{23}x_3 + f_2 \end{bmatrix}$$

- ここで国3の生産量が $\Delta x_3$ だけ減少したとすると、国1と国2の生産量の変化は、次式で求められる。

$$\begin{bmatrix} \Delta x_1 \\ \Delta x_2 \end{bmatrix} = \left[ \mathbf{I} - \begin{bmatrix} A_{11} & A_{12} \\ A_{21} & A_{22} \end{bmatrix} \right]^{-1} \begin{bmatrix} A_{13}\Delta x_3 \\ A_{23}\Delta x_3 \end{bmatrix}$$

- 本式の $A_{i3} \Delta x_3$ は、国3による国i 産品への需要の減少額であり、(3)式は国3の生産減少がもたらす後方連関効果を計測している。

- なお、上記では説明のため国3を外生化したモデルを前提としたが、実際の計算においては、生産減少が発生した台湾も内生化したまま計算を行った。

## 生産要素の完全代替を前提とする、ゴースト型の供給制約の影響を分析する前方連関分析を目的としたモデル

- 3つの国からなる経済を考え、国3で生産額が減少したとする。ここで国3を外生とすれば、国1と国2の生産は次のようにあらわされる。

$$\begin{aligned} [x'_1 \ x'_2] &= [x'_1 \ x'_2] \begin{bmatrix} G_{11} & G_{12} \\ G_{21} & G_{22} \end{bmatrix} \\ &\quad + [x'_3 G_{31} + v'_1 \quad x'_3 G_{32} + v'_2] \end{aligned}$$

- $G_{ij}$  は国  $i$  から国  $j$  への配分係数行列であり、 $v_j$  は国  $i$  の付加価値ベクトルである。同式を  $x'_1$ 、 $x'_2$  について解くと、次式が得られる。

$$\begin{aligned} [x'_1 \ x'_2] &= [x'_3 G_{31} + v'_1 \quad x'_3 G_{32} + v'_2] \\ &\quad \left[ \mathbf{I} - \begin{bmatrix} G_{11} & G_{12} \\ G_{21} & G_{22} \end{bmatrix} \right]^{-1} \end{aligned}$$

- 国3の生産が  $\Delta x_3$  だけ減少したとすると、国1と国2の生産量の変化は、次式で求められる。

$$\begin{aligned} [\Delta x'_1 \ \Delta x'_2] &= [\Delta x'_3 G_{31} \quad \Delta x'_3 G_{32}] \\ &\quad \left[ \mathbf{I} - \begin{bmatrix} G_{11} & G_{12} \\ G_{21} & G_{22} \end{bmatrix} \right]^{-1} \end{aligned}$$

- 同式の  $\Delta x'_3 G_{3j}$  は、国  $i$  による国3製品の投入の減少額であり、本式は国3の生産減少がもたらす前方連関効果を計測している。

- なお、上記では説明のため国3を外生化したモデルを前提としたが、実際の計算においては、生産減少が発生した台湾も内生化したまま計算を行った。

## 生産要素の完全代替を前提とする、上記モデルとモデルIIとを組み合わせたモデル

- 需要型モデルでは中間財の投入構造を固定係数とし、供給型のモデルでは中間財の販路構造を固定係数とする。
- しかし、販路のシェアは、中間財の生産時の技術的な関係と異なり、調整が可能であると考えられるので、モデル1で表された波及効果のステップが、長期にわたって続くことは現実的ではないという考えは一定の妥当性を有する。
- ここでは、最初のステップにおいてゴースモデルで表現される前方連関効果が作用し、以後においてはレオンチェフモデルによる後方連関効果が働くモデルを想定する。
- 国3を外生とした3国モデルを例とする。いま国3の生産が $\Delta x_3$ だけ減少したとする。
- ここで最初のステップにおいて、ゴースモデルによる前方連関効果が働くとすると、国1と国2の生産の減少はそれぞれ $G'_{31}\Delta x_3$ 、 $G'_{32}\Delta x_3$ となる。
- ゴースモデルでは、同様の（前方への）波及プロセスが更に持続すると考える。しかしここでは、次のステップからはレオンチェフモデルによる後方連関効果が働くものと想定する。このとき国2と国3の生産減少は、 $G'_{31}\Delta x_3$ 、 $G'_{32}\Delta x_3$ に逐次投入係数を乗じてそれらを累計した、次式により求められる。

$$\begin{bmatrix} \Delta x_1 \\ \Delta x_2 \end{bmatrix} = \left[ \mathbf{I} - \begin{bmatrix} A_{11} & A_{12} \\ A_{21} & A_{22} \end{bmatrix} \right]^{-1} \begin{bmatrix} G'_{31}\Delta x_3 \\ G'_{32}\Delta x_3 \end{bmatrix}$$

- なお、上記では説明のため国3を外生化したモデルを前提としたが、実際の計算においては、生産減少が発生した台湾も内生化したまま計算を行った。

## 生産要素の完全非代替を前提とし、供給制約の影響を分析する前方連関分析モデルを用いて各国の電子部門を対象に影響を分析した後、需要型のモデルⅠにて後方連関分析を行ったモデル

- A、Bの2国と2財からなる世界を考え、各国・部門の取引額は図3のようにあらわされるとする。完全非代替型の生産関数を想定すると、国Aと国Bの各財の生産関数は次のように表すことができる。ただし、 $\alpha$ は投入係数、 $\tau$ は付加価値係数である。

		地域 A		地域 B	
		財 1	財 2	財 1	財 2
地域 A	財 1	$x_{11}^{AA}$	$x_{12}^{AA}$	$x_{11}^{AB}$	$x_{12}^{AB}$
	財 2	$x_{21}^{AA}$	$x_{22}^{AA}$	$x_{21}^{AB}$	$x_{22}^{AB}$
地域 B	財 1	$x_{11}^{BA}$	$x_{12}^{BA}$	$x_{11}^{BB}$	$x_{12}^{BB}$
	財 2	$x_{21}^{BA}$	$x_{22}^{BA}$	$x_{21}^{BB}$	$x_{22}^{BB}$
VA	$v_1^A$	$v_1^A$	$v_2^B$	$v_1^B$	$v_2^B$
生産	$x_1^A$	$x_1^A$	$x_2^B$	$x_1^B$	$x_2^B$

$$x_j^A = \text{Min} \left\{ \frac{x_{1j}^{AA} + x_{1j}^{BA}}{\alpha_{1j}^A}, \frac{x_{2j}^{AA} + x_{2j}^{BA}}{\alpha_{2j}^A}, \frac{v_j^A}{\tau_j^A} \right\} \quad \dots(a)$$

$(j=1,2)$

$$x_j^B = \text{Min} \left\{ \frac{x_{1j}^{AB} + x_{1j}^{BB}}{\alpha_{1j}^B}, \frac{x_{2j}^{AB} + x_{2j}^{BB}}{\alpha_{2j}^B}, \frac{v_j^B}{\tau_j^B} \right\} \quad \dots(b)$$

$(j=1,2)$

- いま、国Aにおいて労働や資本の投入が減少し、国Aの第1財の付加価値が $\alpha_1$ の率で減少したとすると、国Aの付加価値の投入は $v_1^A(1-\alpha_1)$ となり、(a)式より、国Aの生産は同率で減少し、 $v_1^A(1-\alpha_1)/\tau_1^A$ となる。
- 国Aによる生産の減少は、これを中間財として投入する国Bの生産に影響を与えるが、その変化の大きさは、国Aによる生産物がどのように配分されるかに依存する。本稿の分析では配分比率が生産額減少前と同じであると仮定するものの、国Bの第2財への影響は無視してよいほどに小さいと仮定する。
- このとき国Bの財1の生産は、以下の式であらわすことができる。
 
$$x_1^B = \text{Min} \left\{ \frac{g_{11}^{AB} \Delta x_1^A + x_{11}^{BB}}{\alpha_{11}^B}, \frac{v_1^B}{\tau_1^B} \right\}$$
- ただし、 $\Delta x_1^A$ は国A財1の生産減少額、 $g$ は配分係数であり、それぞれ次のようにあらわされる。  $\Delta x_1^A = v_1^A(1-\alpha_1)/\tau_1^A$   $g_{ij}^{AB} = x_{ij}^{AB}/x_i^A (i,j=1,2)$
- 本モデルでは、分析の結果算出された $x_1^A$ 、 $x_1^B$ を用いて、モデル1と同様の計算を行う。

- なお、上記では説明のため国Aを外生化したモデルを前提としたが、実際の計算においては、生産減少が発生した台湾も内生化したまま計算を行った。

# 目次

第1章：グローバル動向・実態調査

第2章：日本企業のグローバル行動に関する分析

③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

⑤日本企業のオフショアリング/リショアリングに対する考え方の把握

⑥コロナ前後の日本企業の輸出入行動の変化の把握

⑦日本企業のグローバル化と生産性の関係分析

⑧輸入競争による日本の産業・企業・雇用への影響分析

⑨海外現地法人の国内への資金還流の実態の把握

第3章：調査結果まとめ

巻末付録

## サマリ) 日本企業及び海外現地法人の現状及び経営課題

	現状	経営課題
国内法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 主要産業の国内売上は概ね横ばいで推移</li> <li>• 10年前に比べ成長している産業がある一方、大きく売上が減っている産業もある</li> <li>• 主要3産業の就業者数は若干増加しているものの、産業規模が横ばいで推移しているため、一人当たり売上（生産性）は低下している</li> <li>• また、直近年度（2020年度）は、コロナ等の影響もあり、売上や付加価値額が減少している</li> <li>• 投融資に着目すると、実施数は国内企業向けが多いものの、投融資残高は製造業及び卸売業においては海外向けが多く、海外に資金が流れている</li> <li>• 海外における稼ぎ方が、現法向けの輸出販売から、現法からの配当やロイヤリティを得るモデルに徐々にシフト（⑨節より）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 国内マーケットの縮小に伴う、新しい（海外）市場の開拓 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 一方で、海外進出や海外への輸出意欲の低下も見られる</li> </ul> </li> <li>• 競争力（QCD）がある製品を作り、売するための拠点整備</li> <li>• 就業者不足（量）対応やスキルのある就業者（質）の確保・育成</li> <li>• コロナのようなパンデミックやウクライナ戦争のような有事に際しても、サプライチェーンが分断されない仕組みの構築</li> </ul>
海外現地法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 現法の設置は10年前に比べると増加しているものの、直近は横ばいで推移している。新規設置の動きがある一方、撤退も一定数ある</li> <li>• 過去には、大企業を中心に現法設置が進められてきたが、近年では、資本金規模の比較的小さい企業（1億円未満）の進出が多くを占める</li> <li>• 現法が設置されている地域は中国が圧倒的に多いものの、新規設置は、ベトナムやインドネシアが増えている</li> <li>• 売上及び経常利益は増加傾向にあったが、直近では落ち込みが見られる。同様に従業員数についても直近2年は減少している</li> <li>• 売上成長の鈍化・減少に伴い、現地法人による設備投資も2020年度は減少している</li> <li>• 一方で、現法による研究開発費投資は長期トレンドとして増加傾向にあり、2020年度も前年比で増加している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 現地法人の適切なロケーション、必要機能の保有 ※背景にある問題は以下のとおり <ul style="list-style-type: none"> <li>• 人件費や物価（光熱費）の上昇</li> <li>• 政治不安</li> <li>• 曖昧な規制や制度</li> <li>• 環境・自然災害リスク</li> <li>• サプライチェーンの構築が困難（必要なQCDを満たす仕入先が近くにいない）</li> <li>• サプライチェーンの不安定性や遅延</li> </ul> </li> </ul>

# 日系企業の全社的トレンド・現状

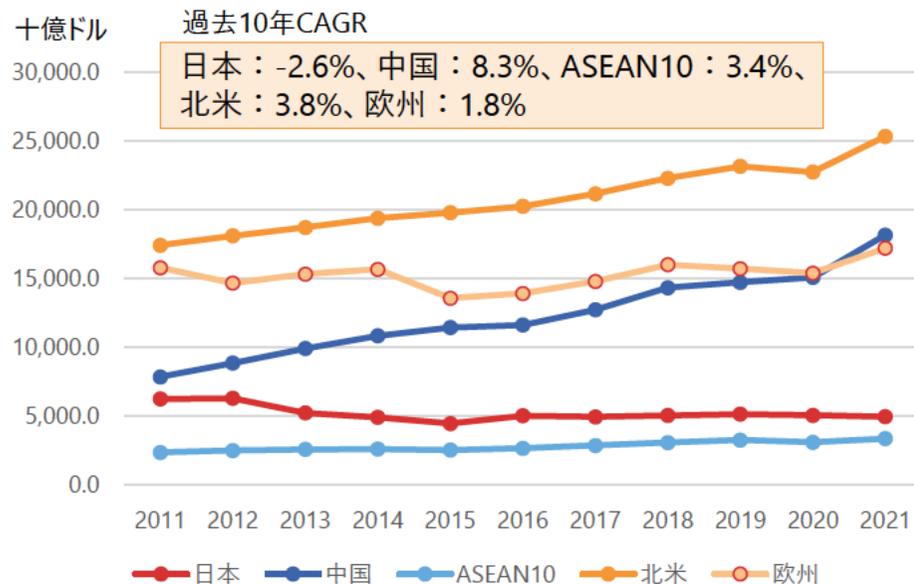
---

③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

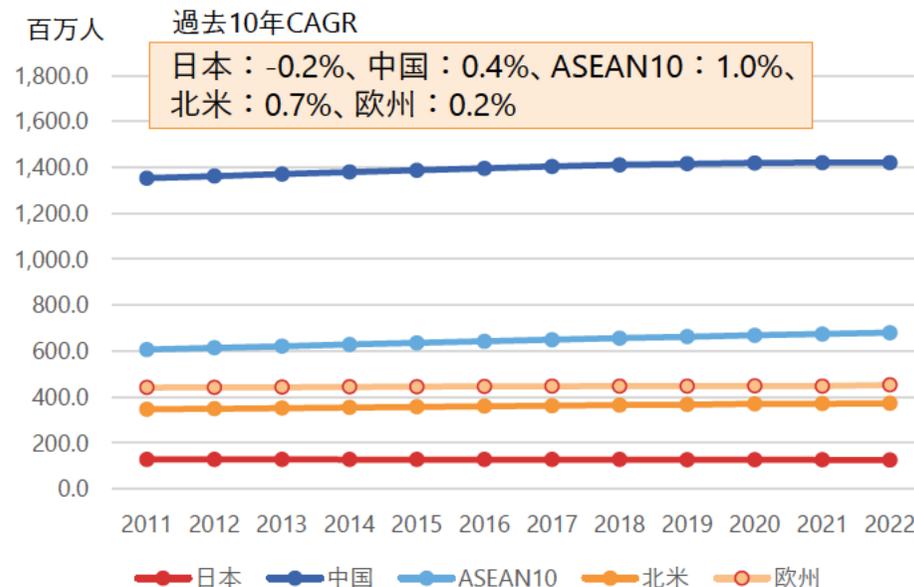
## 北米・中国・ASEAN10等が、GDPや人口の成長を実現させる中、日本はGDP及び人口がマイナス成長

- 地域別にGDPの10年間推移を整理した（左図）。GDP規模は、北米、中国、欧州、日本、ASEAN10の順で大きい。日本以外の地域は過去10年間GDPは成長しながら推移
- 地域別の人口規模の10年間推移を整理（右図）。人口規模は、中国、ASEAN10、欧州、北米、日本の順に大きい。日本以外の地域で、過去10年間人口は増加して推移

### 地域別のGDPの推移



### 地域別の人口推移

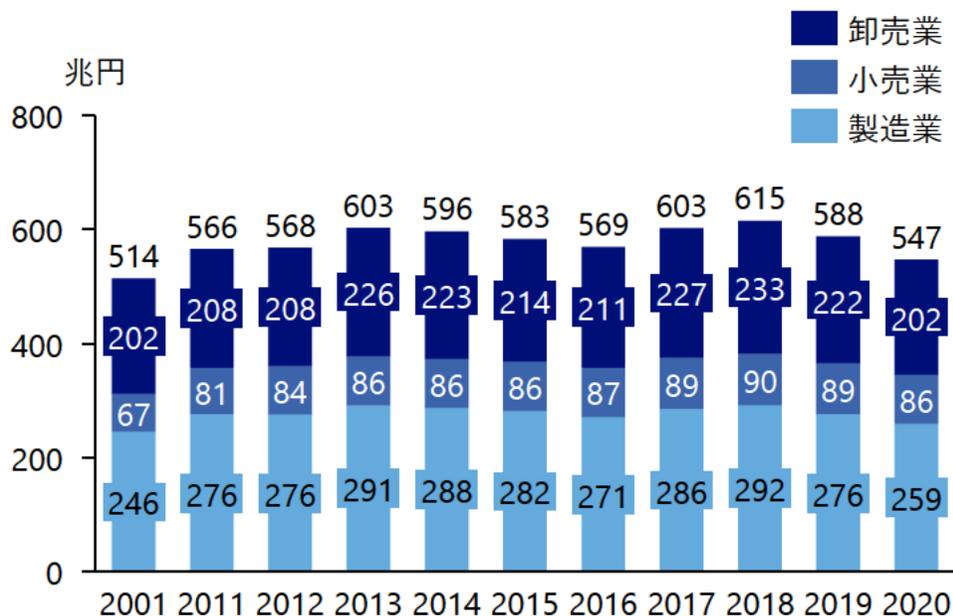


③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

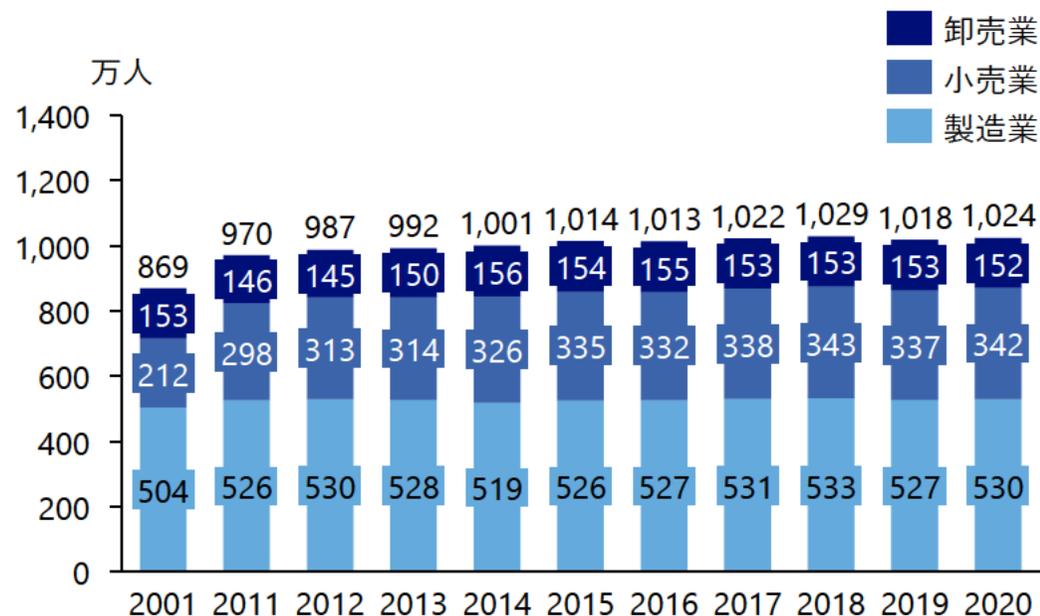
## 主要3産業を長期トレンドで見ると緩やかに売上は拡大してきたが、直近2年は停滞。 常時従業者数も緩やかに拡大。しかし、いずれも微増であり、成長は限定的

- 製造業は、20年で売上が約5%伸び、従業者も約5%増加
- 小売業は、20年で売上は約30%伸び、従業者も約61%増加
- 卸売業は、20年で売上は変わらず、常時従業者数は1%弱減少
- 産業規模が成長したと言えるのは小売のみ。その小売も年成長率で見ると約1%の成長に留まる

### 主要産業別の売上高推移



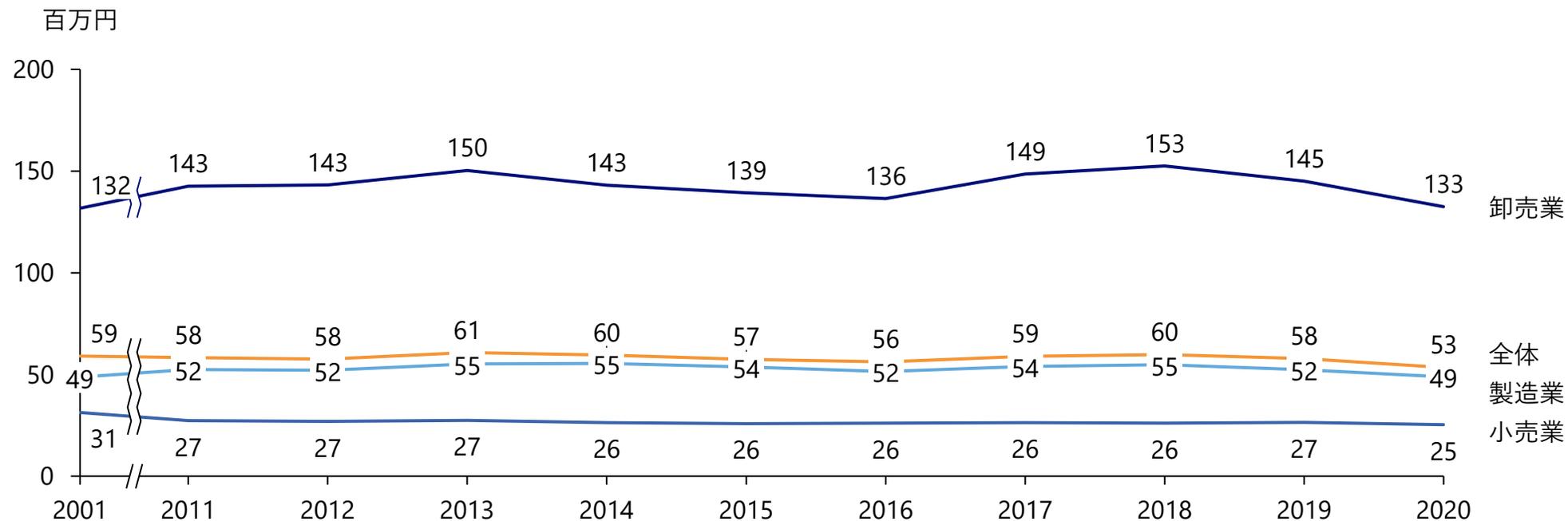
### 主要産業別の常時従業者数推移



## 過去20年間、3産業全体の一人当たり売上高はほぼ横ばいで推移。 各産業で見ると、小売業では下落が見られる

- 製造業及び卸売業は、2018年までは緩やかに成長していたが、直近2年で2001年と同水準に戻っている
- 小売業は、産業として売上規模が拡大したが、それ以上に従業者数が増え、一人当たり売上高は20年で約2割落ちている

### 主要産業別一人当たり売上高

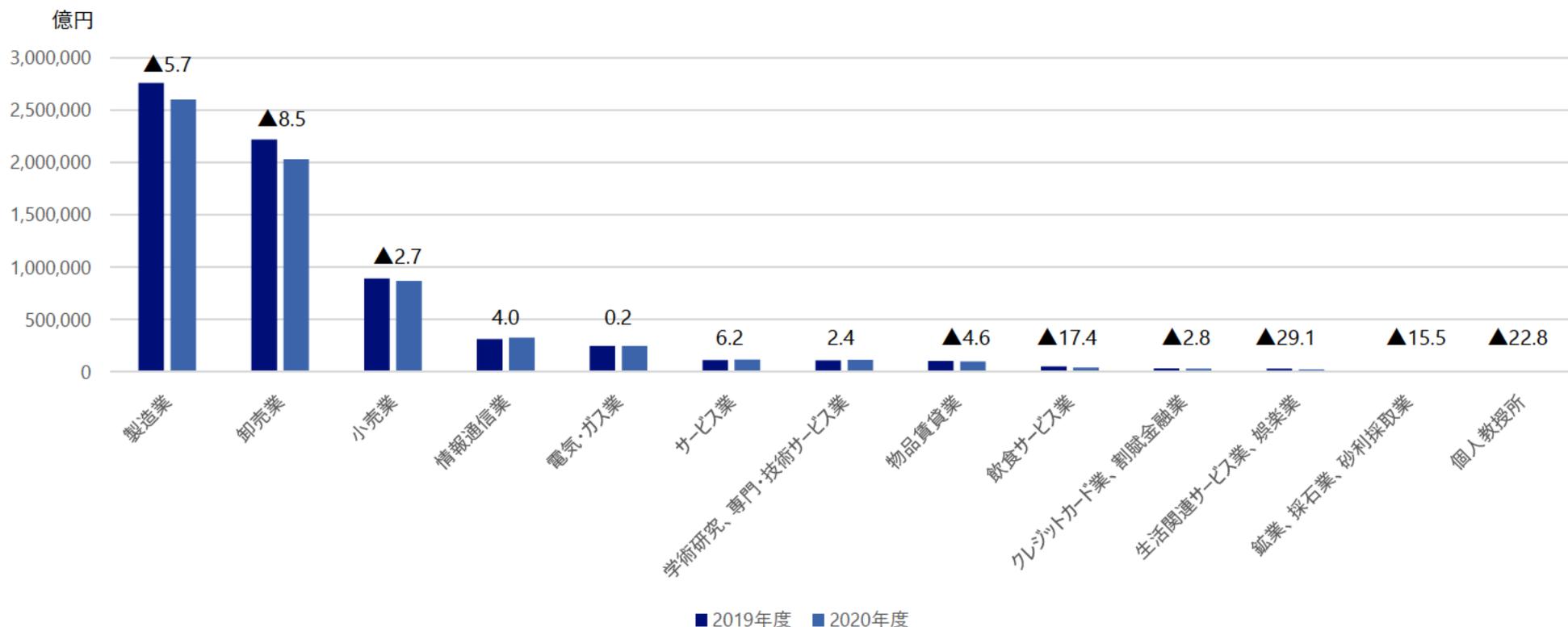


③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

2019年度から2020年度にかけては、パンデミックもあり、多くの産業で売上高が減少。  
2020年度に売上高が上がった産業は、情報通信業、サービス業などに限られる

- 主な産業の売上高は、製造業で約261兆円、卸売業で約203兆円、小売業で約87兆円となっており、いずれの産業においても前年度と比べ減少している

### 企業活動基本調査の対象事業者の産業別売上高

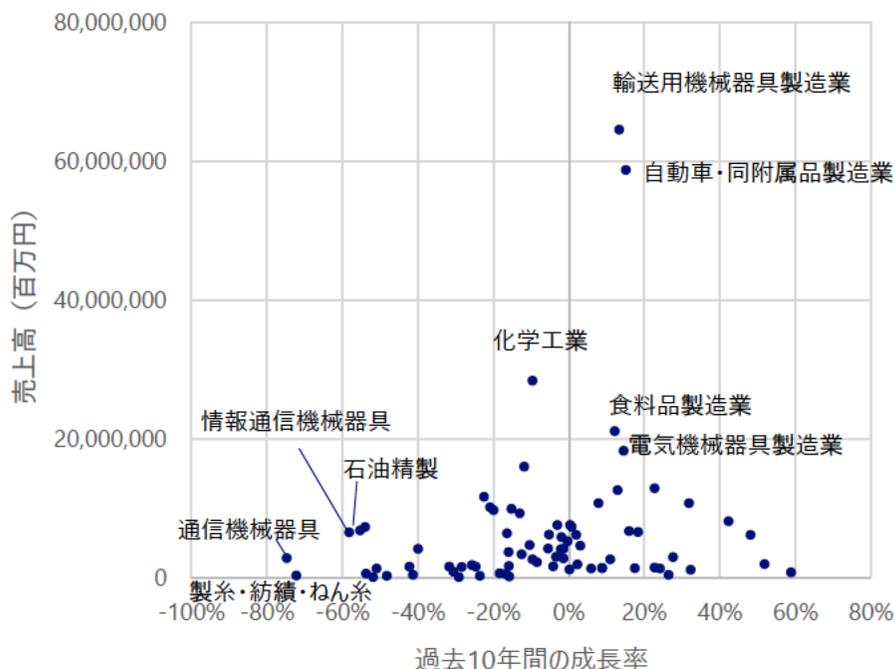


③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

## 製造業の10年前比では、輸送用機械器具、自動車・同付属品製造業等の産業が成長。 一方、通信機械器具、製糸・紡績・ねん糸、情報通信機械等は、産業規模が縮小した

- 製造業の産業別売上高（縦軸）と過去10年間の成長率（横軸）を整理した。売上高の大きい輸送用機械器具製造業、自動車・同付属品製造業は、過去10年間成長率が10%を超過。
- 成長率がマイナスとなっている主な産業は、通信機械器具・道関連機械器具製造業、製糸・紡績・ねん糸製造業、情報通信機械製造業、石油精製等。

### 製造業の売上高と10年間成長率の関係



### 産業別売上高成長率と売上高（上位10産業）

産業	10年間の増加率	2020年度売上高 (百万円)
輸送用機械器具製造業	13%	64,491,531
自動車・同付属品製造業	15%	58,672,273
化学工業	-10%	28,327,081
食料品製造業	12%	21,090,800
電気機械器具製造業	15%	18,245,625
電子部品・デバイス・電子回路製造業	-12%	15,967,153
生産用機械器具製造業	23%	12,862,821
その他の食料品製造業	13%	12,550,458
鉄鋼業	-22%	11,625,792
非鉄金属製造業	8%	10,696,176

③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

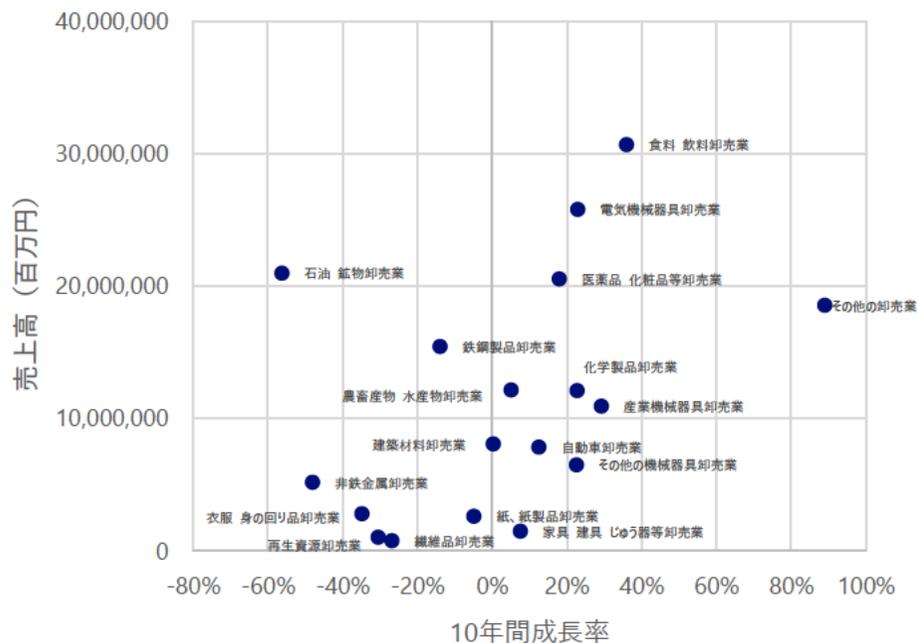
## 卸売業の10年前比では、食料・飲料、電気機械器具、医薬品・化粧品等が成長。 一方、石油・鉱物、鉄鋼製品等は売上高が減少した

■ 卸売業では、多くの産業で売上高が増加

● 中でも、売上高の大きい食料・飲料、電気機械器具等は、成長率も比較的高い

■ 成長率がマイナスとなっている産業は、石油・鉱物、鉄鋼製品等である

### 卸売業の売上高と10年間成長率の関係



### 産業別売上高成長率と売上高 (上位10産業)

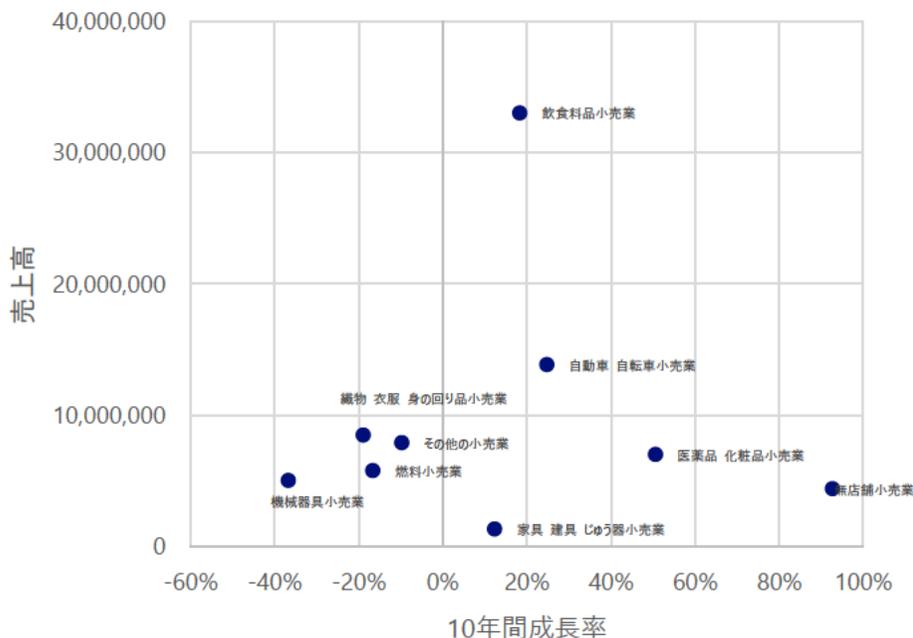
産業	10年間の増加率	2020年度売上高 (百万円)
食料・飲料卸売業	36%	30,662,149
電気機械器具卸売業	23%	25,787,410
石油・鉱物卸売業	-56%	20,978,137
医薬品・化粧品等卸売業	18%	20,547,602
その他の卸売業	89%	18,551,832
鉄鋼製品卸売業	-14%	15,421,699
農畜産物・水産物卸売業	5%	12,151,733
化学製品卸売業	23%	12,112,800
産業機械器具卸売業	29%	10,930,841
建築材料卸売業	0%	8,080,191

③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

**小売業の10年前比では、飲食料品、自動車の規模が比較的大きく、成長も実現。  
一方、落ち込んでいる産業は、織物・衣服・身の回り品、燃料、機械器具等である**

- 小売業の中では飲食料品や自動車の産業が売上規模が大きく、高成長率となっている。  
これらの産業は、製造業と卸売業の中でも規模・成長率が高い産業である
- 一方、織物・衣服・身の回り品や燃料、機械器具等は売上が落ち込んでいる

### 小売業の売上高と10年間成長率の関係



### 産業別売上高成長率と売上高

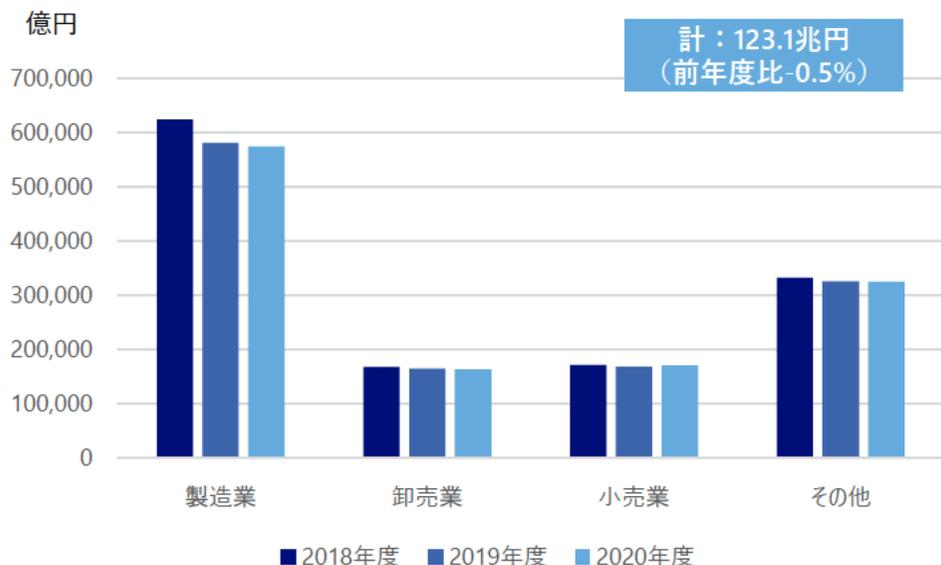
産業	10年間の増加率	2020年度売上高 (百万円)
飲食料品小売業	18%	33,007,682
自動車・自転車小売業	25%	13,866,356
織物・衣服・身の回り品小売業	-19%	8,502,186
その他の小売業	-10%	7,929,395
医薬品・化粧品小売業	51%	7,035,229
燃料小売業	-17%	5,794,968
機械器具小売業	-37%	5,057,033
無店舗小売業	93%	4,430,610
家具・建具・じゅう器小売業	12%	1,366,284
飲食料品小売業	18%	33,007,682

③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

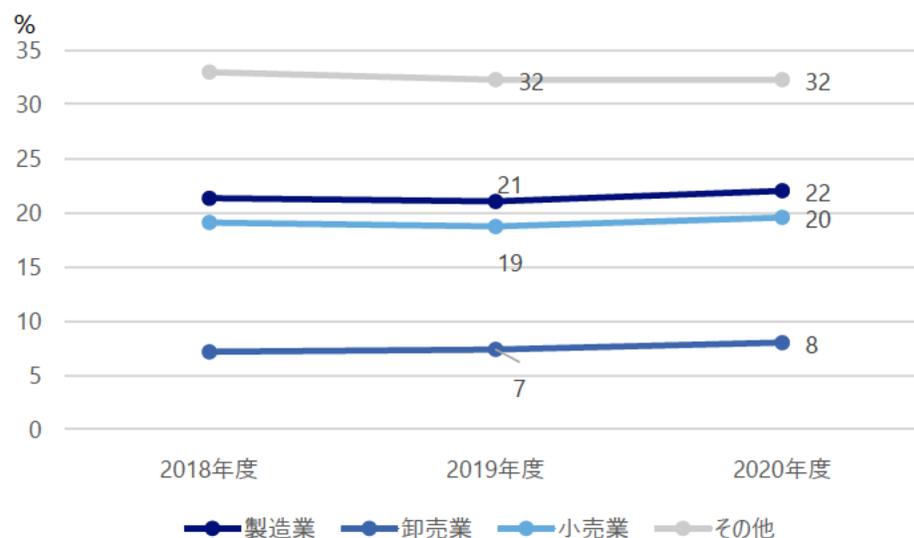
## 売上高と同様、2020年度の付加価値額も前年度比0.5%減（123.1兆円）となった。

- 主要産業別では、製造業が57.4兆円（前年度比1.3%減）、卸売業が16.3兆円（同0.7%減）、小売業が17兆円（同1.6%増）。
- 主要産業別の付加価値率は、製造業が22.0%（前年度差1.0%ポイント上昇）、卸売業が8.0%（同0.6%ポイント上昇）、小売業が19.6%（同0.9%ポイント上昇）
  - 付加価値率が上昇した理由は、売上高の減少に対し、付加価値額の減少を抑えられたためである

### 付加価値額の推移



### 付加価値率（付加価値額／売上高×100）の推移

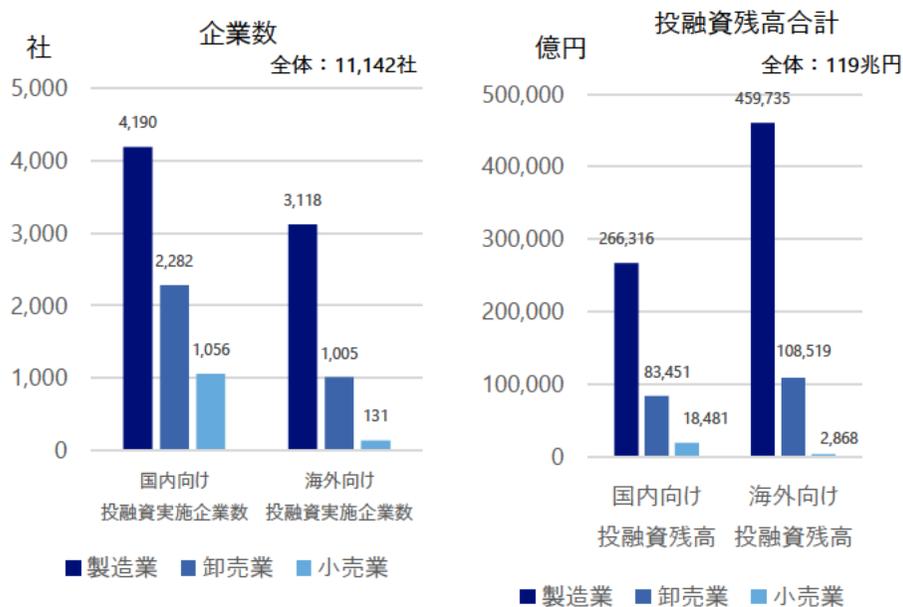


付加価値額 = 営業利益 + 給与総額 + 福利厚生費 + 租税公課 + 減価償却費 + 動産・不動産賃借料

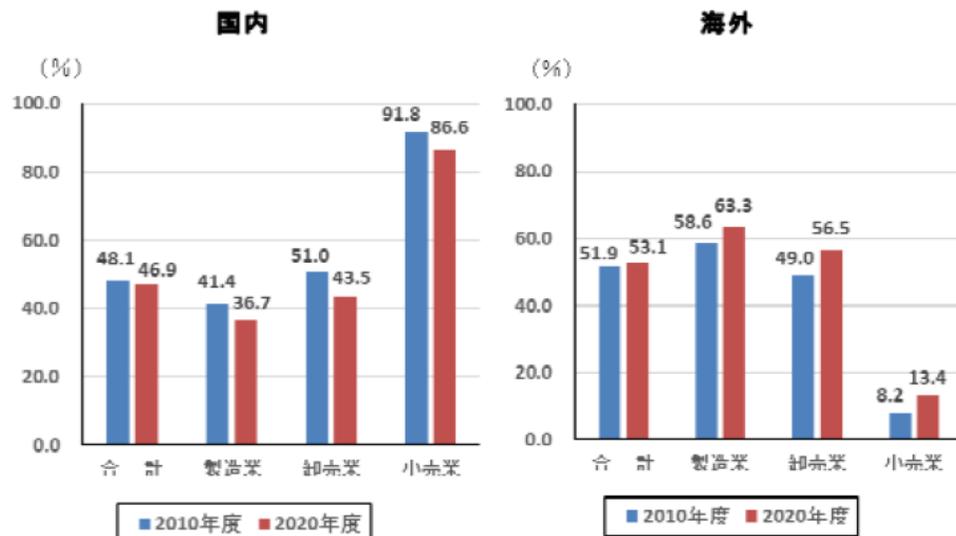
## 国内における関係会社への投融資比率は、過去10年間で減少傾向にある一方、海外における投資額は増加傾向で推移してきた

- 2020年度に投融資を実施した企業は11,142社。このうち国内企業向けは9,409社、海外企業向けは4,804社。
  - 投資残高は全体で119兆円で、国内向けは56兆円、投融資残高は63兆円
  - 製造業と卸売業では、海外向け投資を実施した企業数は国内向け投資より少ないものの、海外の投資残高合計は国内残高合計を上回る
- 投資その他の資産に占める関係会社への投融資比率を、主要産業別に分析すると、国内における関係会社への投融資比率は、製造業で36.7%、卸売業で43.5%、小売業で86.6%。2010年度と比較して、いずれの産業も減少傾向。一方、海外における製造業は63.3%、卸売業は56.5%、小売業が13.4%。2010年度と比較して、いずれの産業も増加傾向にある。

### 投融資の実施企業と投融資残高（2020年度）



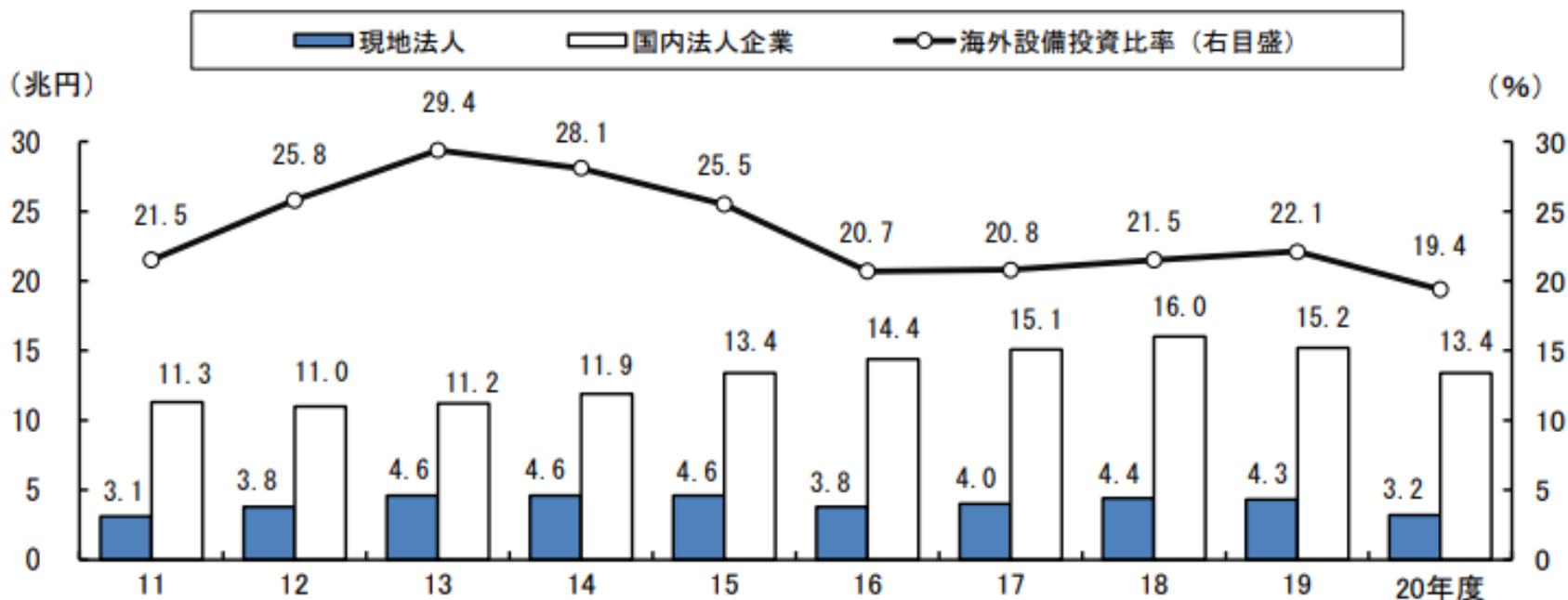
### 主要産業別の国内・海外における投融資実績



## 国内現法の設備投資額は直近2年連続で減少。海外現法の設備投資額は凡そ横ばいで推移しており、全体の投資に占める海外設備投資の割合は直近年度で減少

- 2020年度の製造業現地法人の設備投資額は3.2兆円（青棒グラフ）。
- 海外設備投資比率は前年度比2.7ポイント下落し、19.4%。
- 海外設備投資に対する国内法人企業の設備投資の規模は、2011年度で約3.6倍だったが、2020年度では約4.2倍に増加した。

現地法人設備投資額及び海外設備投資比率の推移（製造業）



## 日系企業の現地法人のトレンド・現状

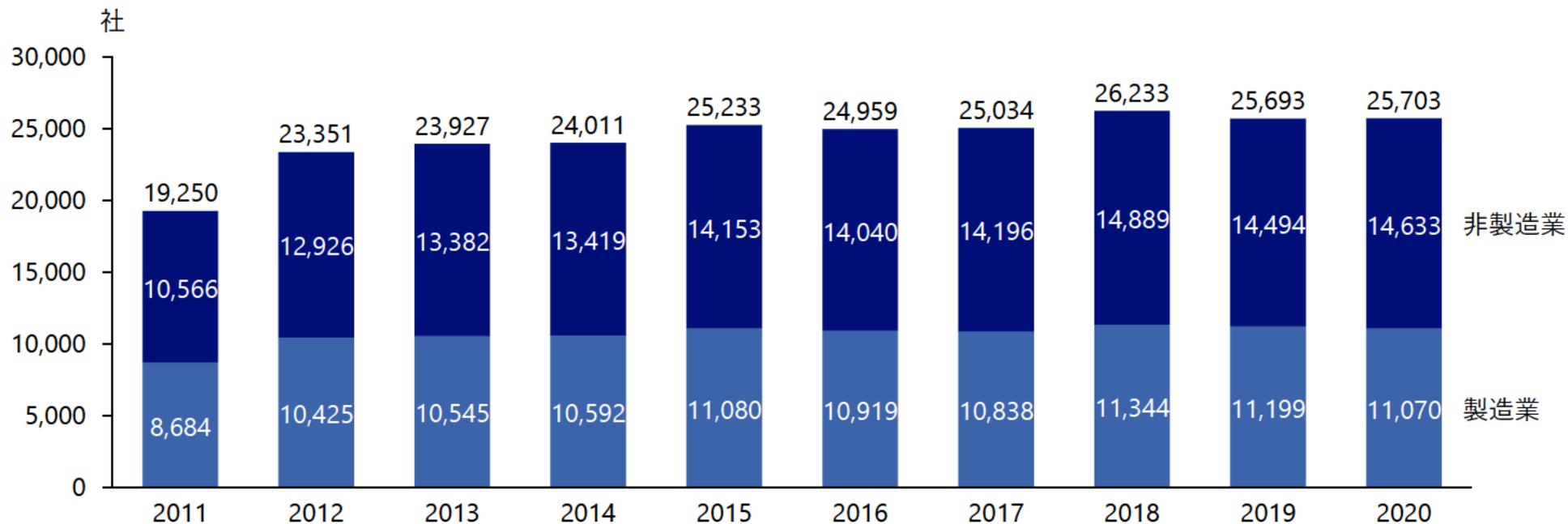
---

③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

## 海外事業活動基本調査によると、世界には26,000社前後の日系現地法人が存在。 緩やかな増加傾向にあったが、近年は横ばいで推移している

- 2011年は19,250社だった現法が、2020年には25,703社まで増加（+6,453社）
- 内訳をみると、製造業は2011年（8,684社）から2020年（11,070社）にかけて2,386社増加
- また、非製造業は、2011年（10,566社）から2020年（14,633社）にかけて4,067社増加
- 但し、2018年以降は横ばいで推移している

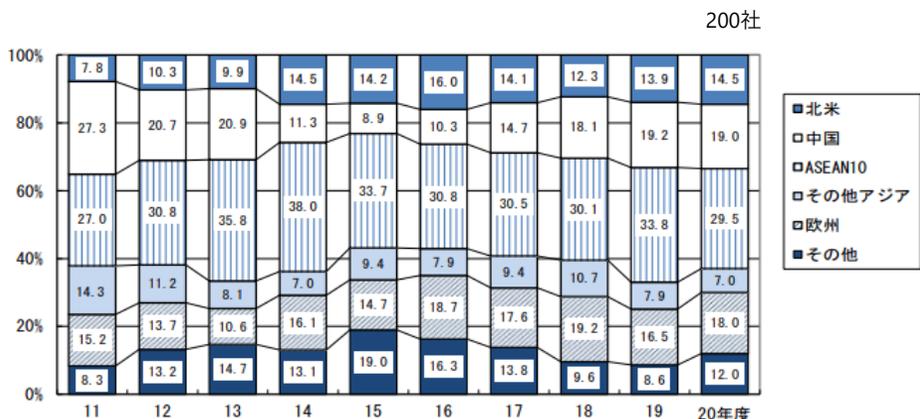
日系現地法人の立地国・地域別企業数の推移



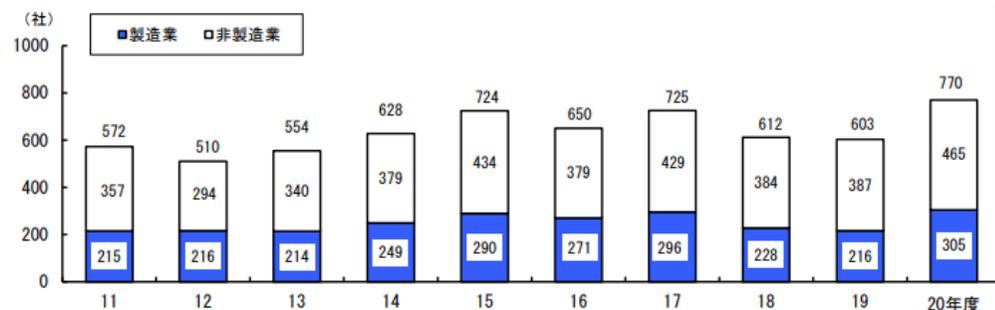
## 2020年度に設立された現地法人の3割弱がASEAN10に立地している

- 2020年度に新規設立された現地法人数は200社（前年度と比較して66社減）。地域別の割合では、ASEAN10が29.5%、中国が19.0%、欧州が18.0%、北米が14.5%、その他アジアが7.0%、その他が12.0%となっている。
- 新規設立社の割合を地域別に見ると、欧州、北米に進出した企業の割合が拡大。ASEAN10、その他アジア、中国に進出した企業の割合は減少。
- 2020年度に進出先から撤退した現地法人数は770社（前年度と比較して167社増）で、このうち製造業は305社（同89社増）、非製造業は465社（同78社増）となっている。

### 新規設立・資本参加時期別現地法人の地域別割合



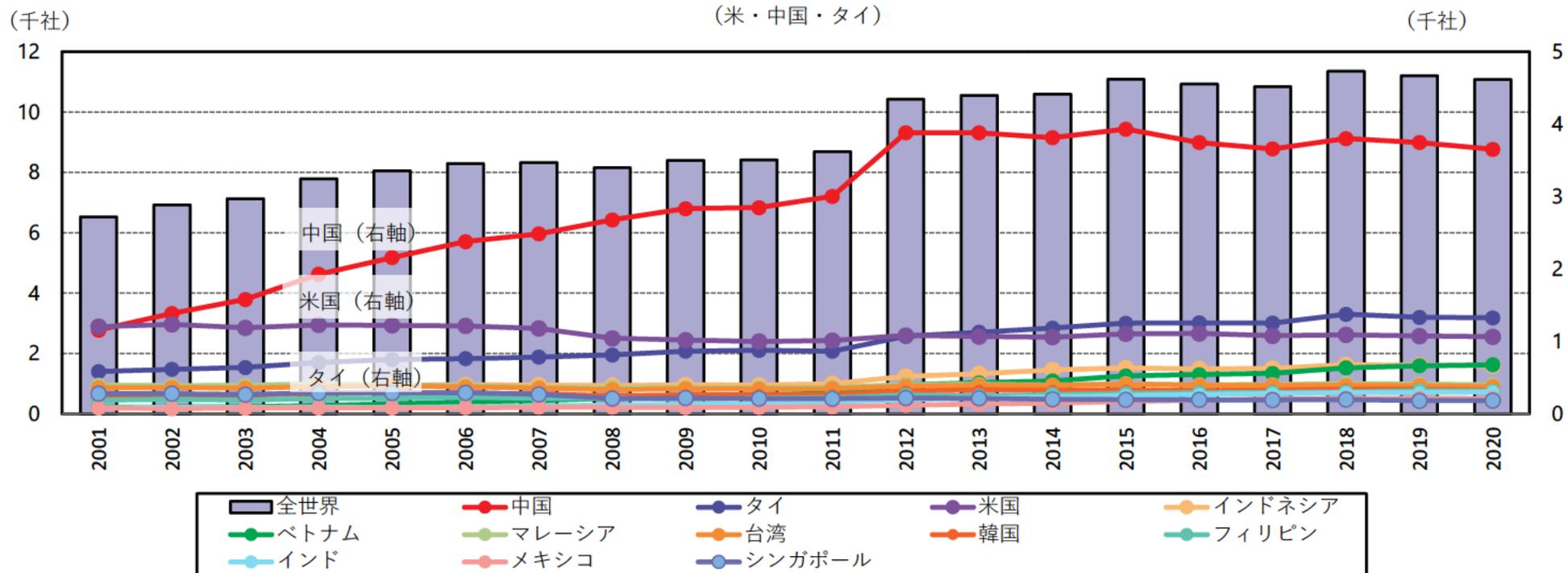
### 撤退現地法人数の推移



③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

## 日系製造業の現地法人設置先は中国が圧倒的1位。 但し、2012年以降は伸びが停滞し、タイが米国を抜いて2位に浮上

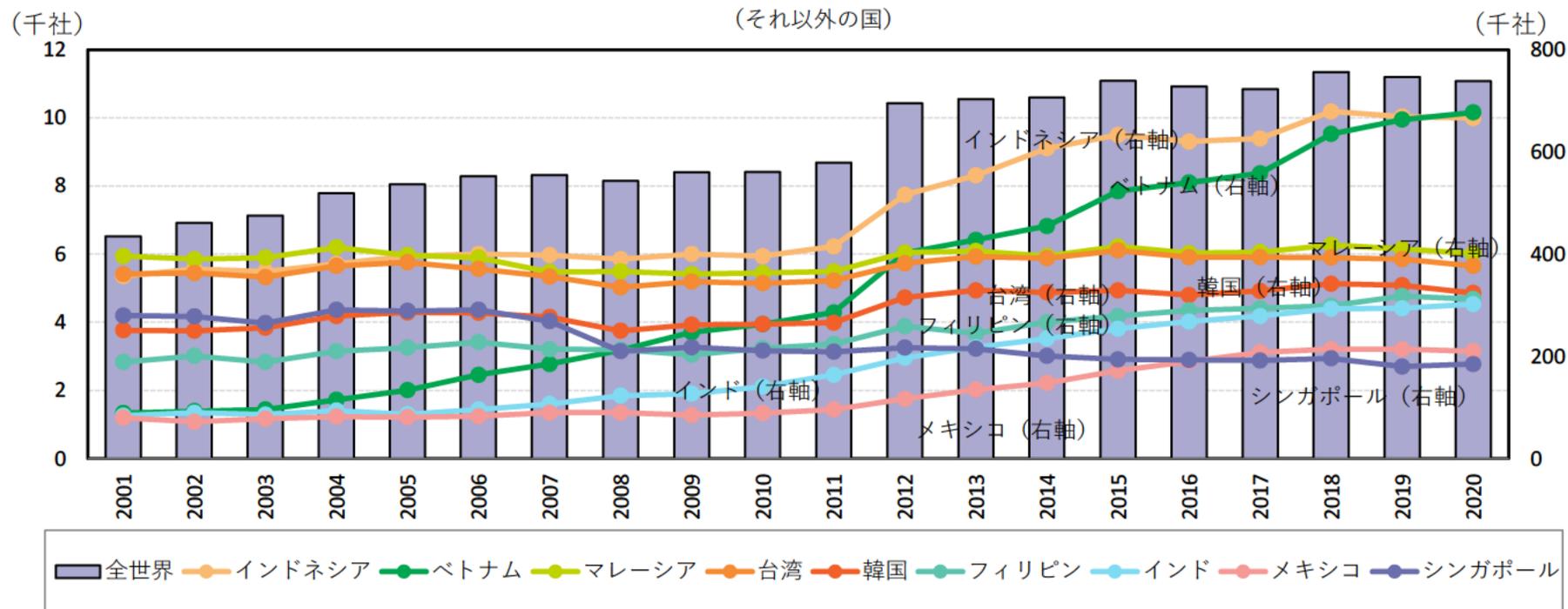
日系製造業現地法人の立地国・地域別企業数の推移



③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

## 中国・タイ・米国を除くと、ベトナム及びインドネシアで現法設置数が伸長。 その他の国は、停滞もしくは緩やかに推移

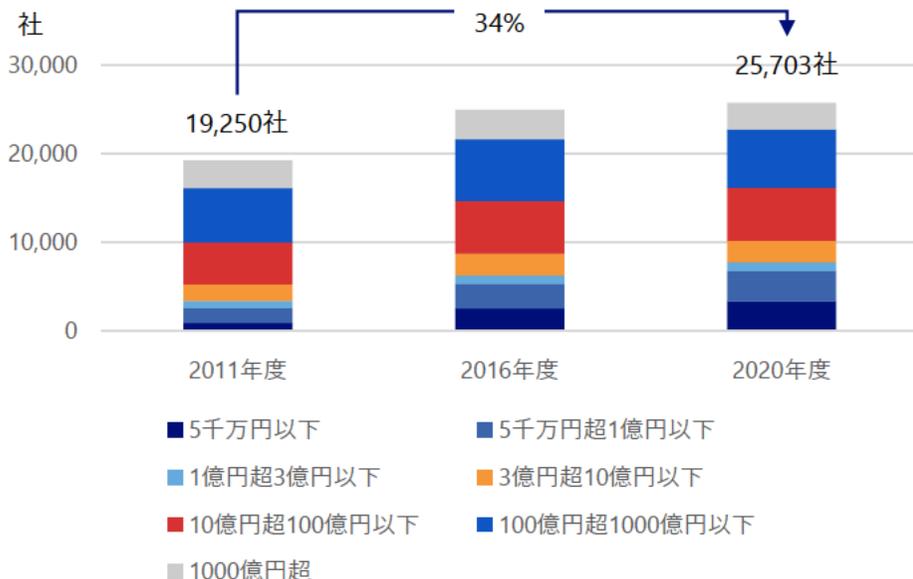
日系製造業現地法人の立地国・地域別企業数の推移



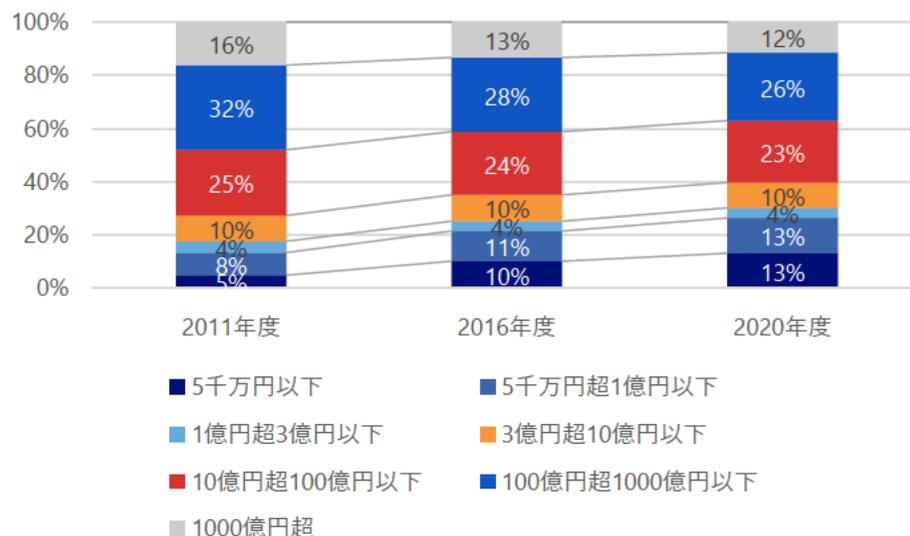
## 本社の資本金規模別に現地法人企業数を確認すると、製造業では資本金1億円以下の企業を中心に現法が増えている

- 製造業の2020年度の現法数は、25,703社。2011年度の19,250社から34%増加
  - 中でも、本社資本金規模が1億円以下の事業者の現法数は過去10年間で4,202社増加
  - 2020年度は、全現法に占める資本金1億以下企業の現法の割合が3割弱となっている

製造業の現地法人企業数（本社資本金規模別）



製造業の現地法人企業の割合（本社資本金規模別）



③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

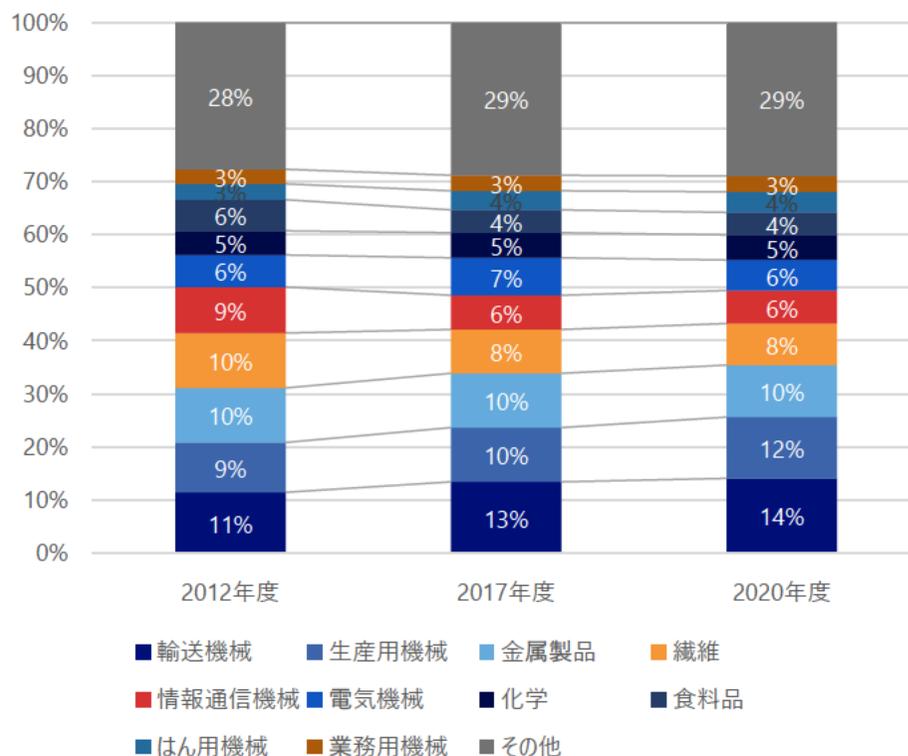
## 資本金1億円以下の製造業の中では、輸送機器・生産用機械関連の現地法人数が過去約10年で3倍弱増加した

- 資本金1億円以下の製造業事業者の現法数を整理した
- 2012年度からの約10年間で現地法人数は2,000社程度増加
  - 中でも、輸送機械と生産用機械の事業者の割合が多く、過去10年の増加率も高い。

### 資本金1億円以下製造業の現地法人企業数推移

	2012年度	2017年度	2020年度	増加率
輸送機械	170	383	488	187.1%
生産用機械	139	292	401	188.5%
金属製品	152	292	338	122.4%
繊維	153	235	273	78.4%
情報通信機械	129	185	216	67.4%
電気機械	89	201	198	122.5%
化学	68	136	164	141.2%
食料品	87	123	147	69.0%
はん用機械	44	102	134	204.5%
業務用機械	41	83	104	153.7%
その他	410	824	1004	144.9%
合計	1,482	2,856	3,467	133.9%

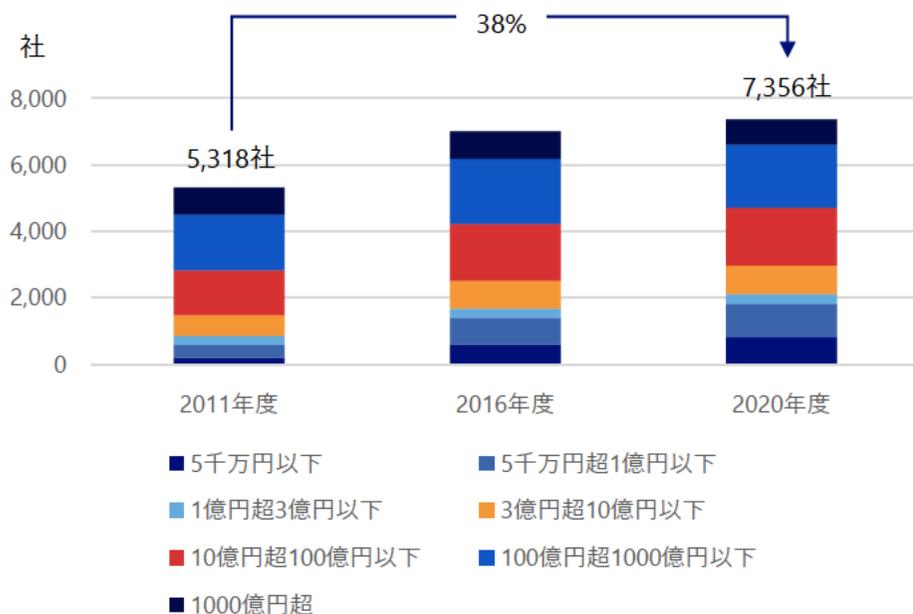
### 資本金1億円以下製造業の内訳（2020年度）



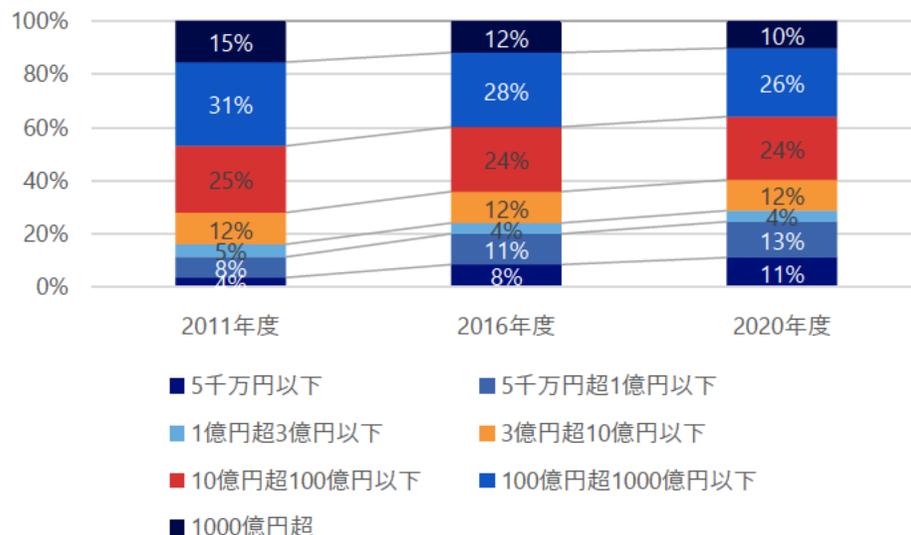
## 卸売業においても、過去10年間で現法企業数が大きく増加した

- 卸売業の2020年度の現法数は、7,356社。2011年度の5,318社から38%増加
- 中でも、本社資本金規模が1億円以下の事業者の現法数が過去10年間で1,204社増加。2020年度は、全現法数に占める1億円以下の事業者の現法数は2割強となっている

卸売業の現地法人企業数（本社資本金規模別）



卸売業の現地法人企業の割合（本社資本金規模別）

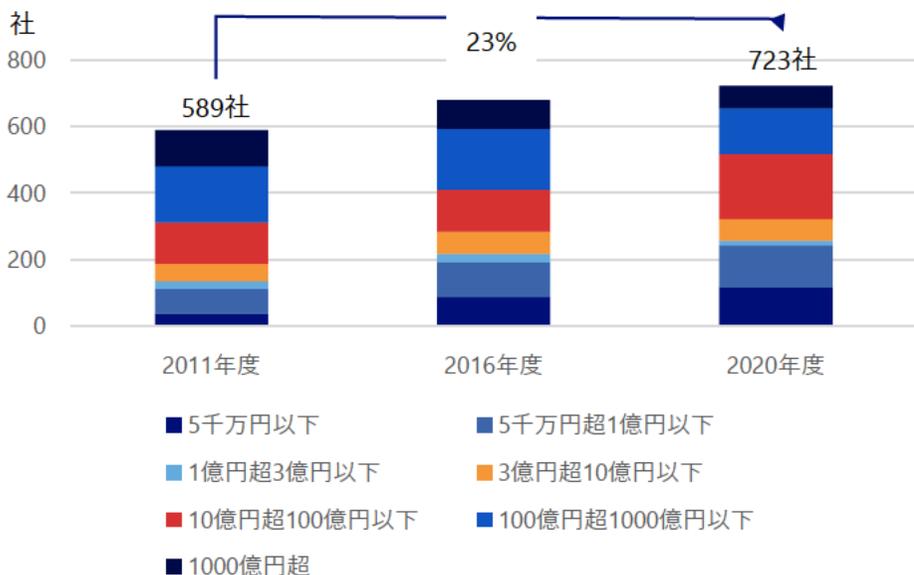


③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

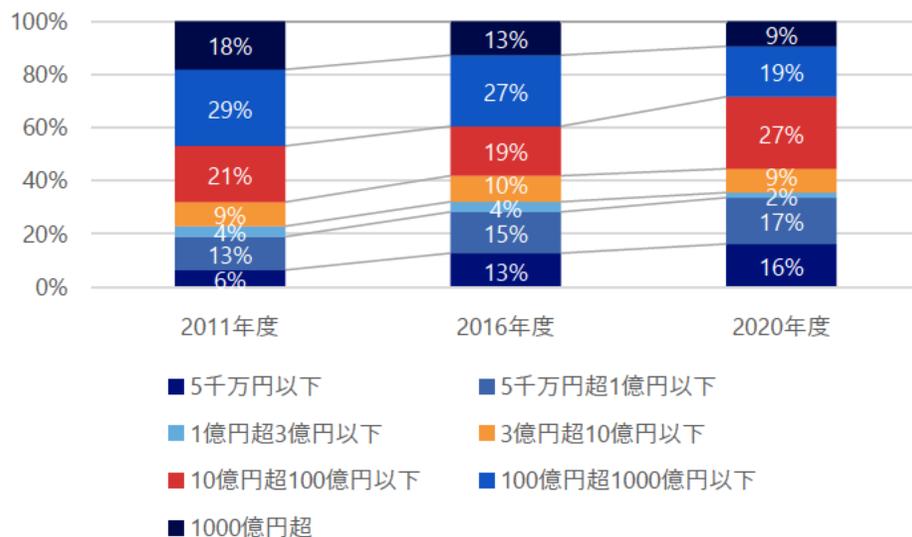
## 小売業の現地法人数は本社資本金1億円以下の事業者を中心に増加。 資本金10億円～100億円以下の事業者の現法数も過去5年間で増加

- 小売業の2020年度の現法数は、723社。2011年度の589社から23%増加。
- 中でも、本社資本金規模が1億円以下の事業者の現法数が過去10年間で131社増加。2020年度は、全現法数に占める1億円以下の事業者の現法数は3割強となっている。

小売業の現地法人企業数（本社資本金規模別）



小売業の現地法人企業の割合（本社資本金規模別）

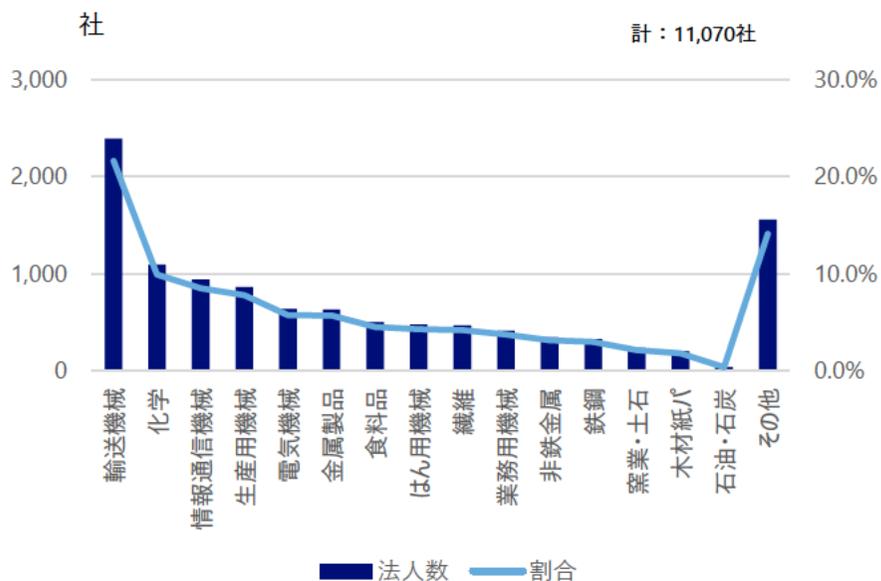


③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

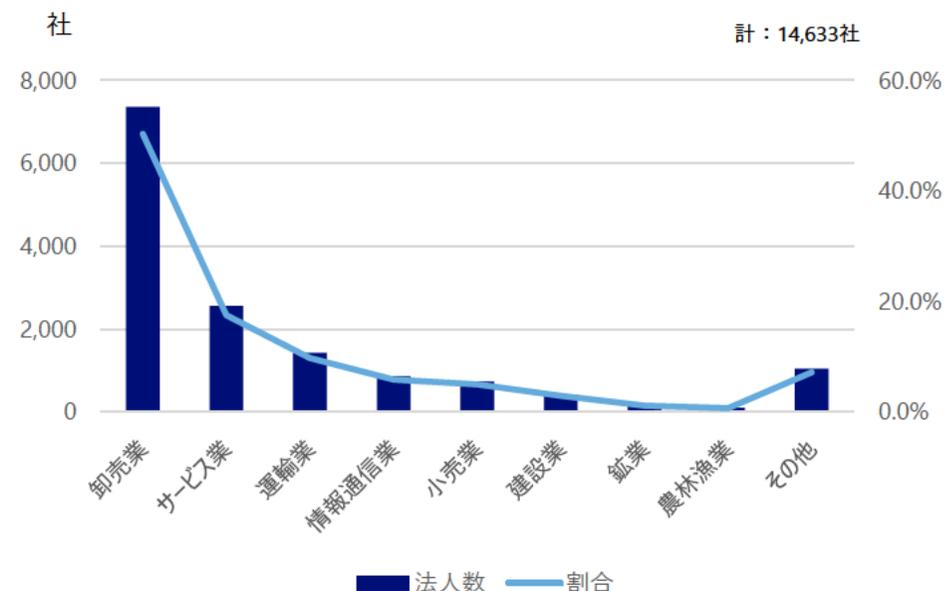
## 海外に現地法人を持つ製造業上位は、輸送機械、化学、情報通信機械。 非製造業上位は、卸売業、サービス業、運輸業

- 2020年度末における現地法人数は25,703社。  
このうち、製造業は11,070社（全産業に占める構成比：43.6%）、非製造業は14,633社（全産業に占める構成比：56.4%）
- 製造業のうち、現地法人数上位の業種は、輸送機械（製造業に占める割合：21.6%）、化学（同9.9%）、情報通信機械（同8.5%）、生産用機械（同7.8%）、電気機械（同5.7%）となっている
- 非製造業のうち、現地法人数上位の業種は、卸売業（非製造業に占める割合：50.3%）、サービス業（同17.5%）、運輸業（同9.7%）、情報通信業（同5.8%）、小売業（同4.9%）となっている

製造業の業種別現地法人分布（2020年度末）



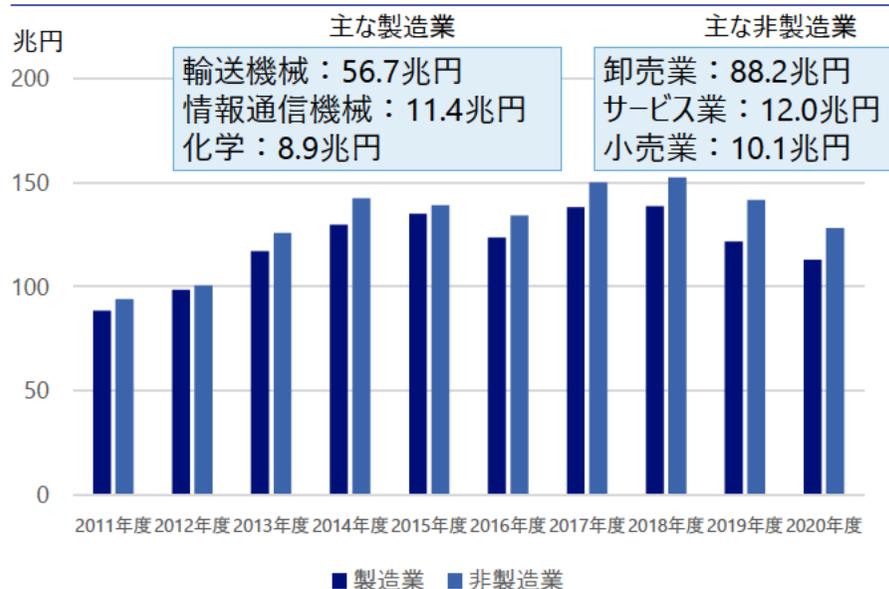
非製造業の業種別現地法人分布（2020年度末）



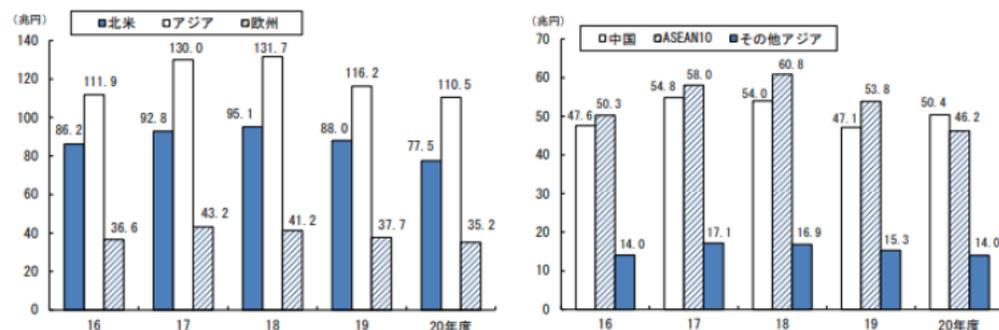
## 海外現地法人の売上高は増加傾向にあったが、2018年からは2年連続で減少。 地域別で大半を占めているのはアジア。直近年度では北米の減少幅が大きい

- 2020年度の現地法人の売上高は240.9兆円（前年度比8.4%減少）となっており、製造業と非製造業ともに2年連続で減少した
- 製造業の中でも、売上規模の大きい業種は輸送機械が56.7兆円（前年度比9.6%減少）、情報通信機械が11.4兆円、化学が8.9兆円（同2.2%減少）。非製造業のうち、卸売業の売上高規模は88.2兆円（前年度比9.9%減少）、サービス業が12.0兆円（同9.8%減少）となっている
- 地域別では、アジアが110.5兆円（前年度比4.9%減少）、北米が77.5兆円（同11.9%減少）、欧州が35.2兆円（同6.8%減少）である

### 現地法人売上高の推移



### 地域別現地法人の売上高

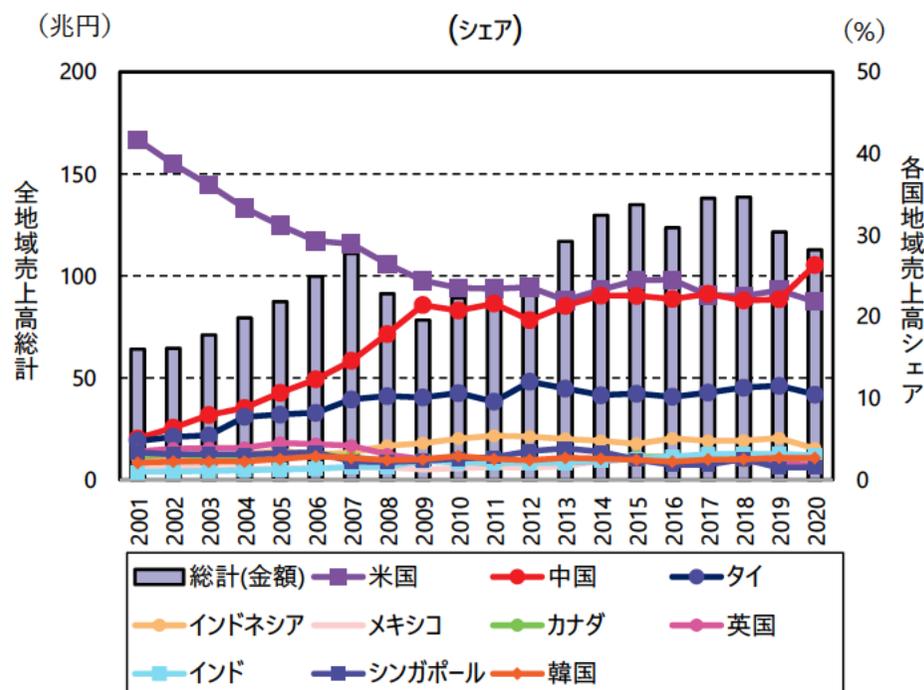
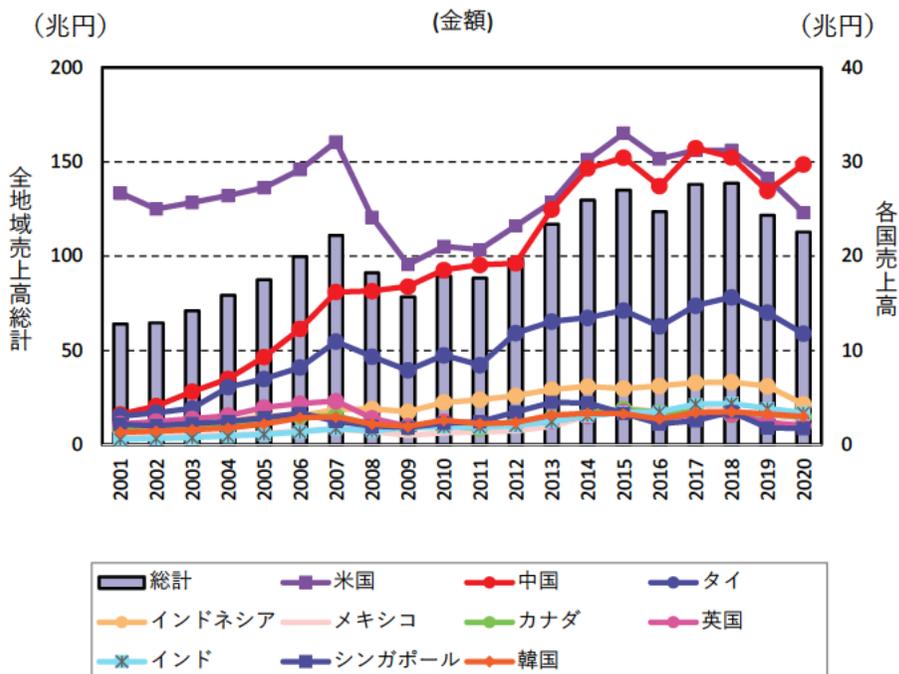


③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

## 製造業現地法人の売上は、2020年に金額・シェアともに中国が1位になった。

シェアに関してはここ数年は横ばいで推移している

日系製造業現地法人の立地国別売上高の推移(2001~2020年度)



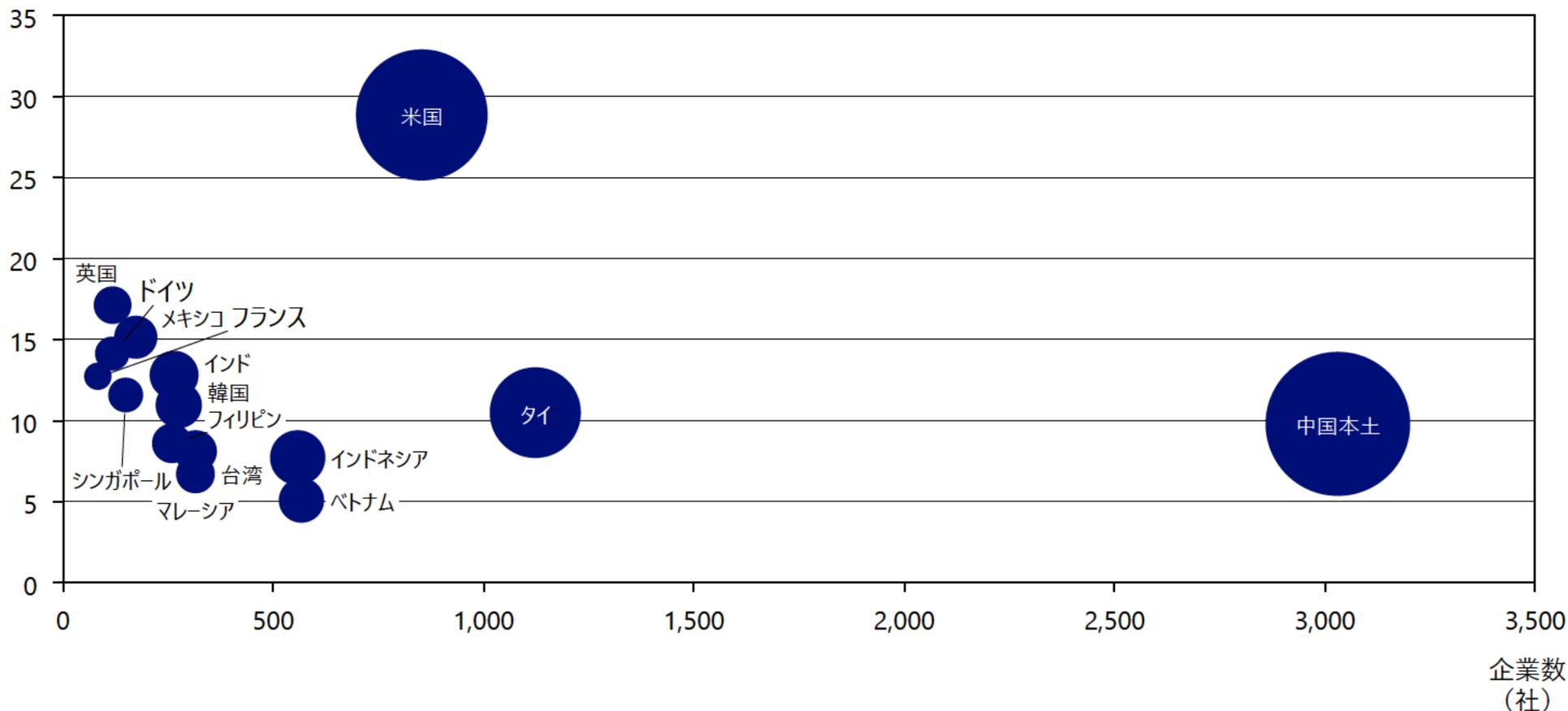
出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」から作成

③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

**製造業現地法人の特徴として、中国は企業数は多いが、1社当たりの売上高が小さい。  
一方、米国は企業数は少ないものの、1社当たりの売上高が大きい**

日系製造業現地法人の国・地域別売上高規模（2020年度）

一社あたり平均売上高  
(十億円)



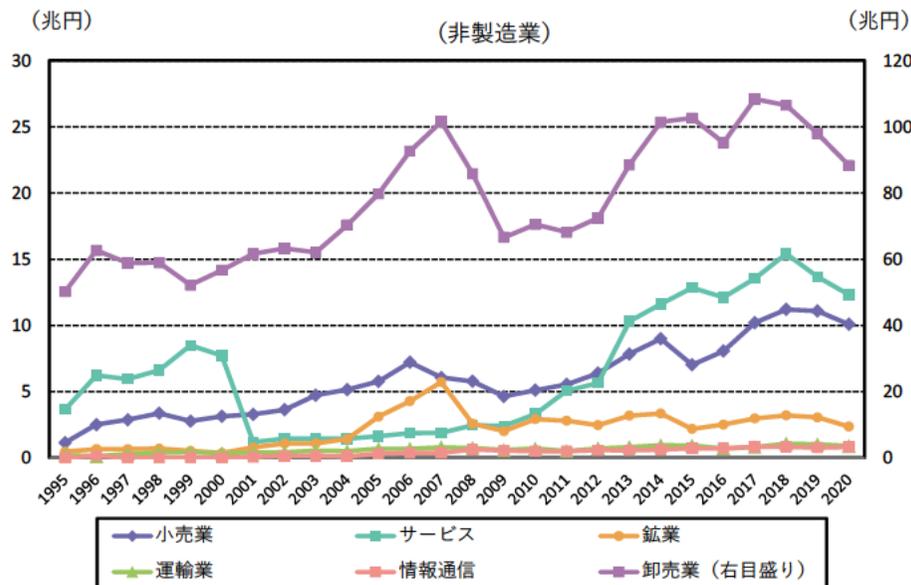
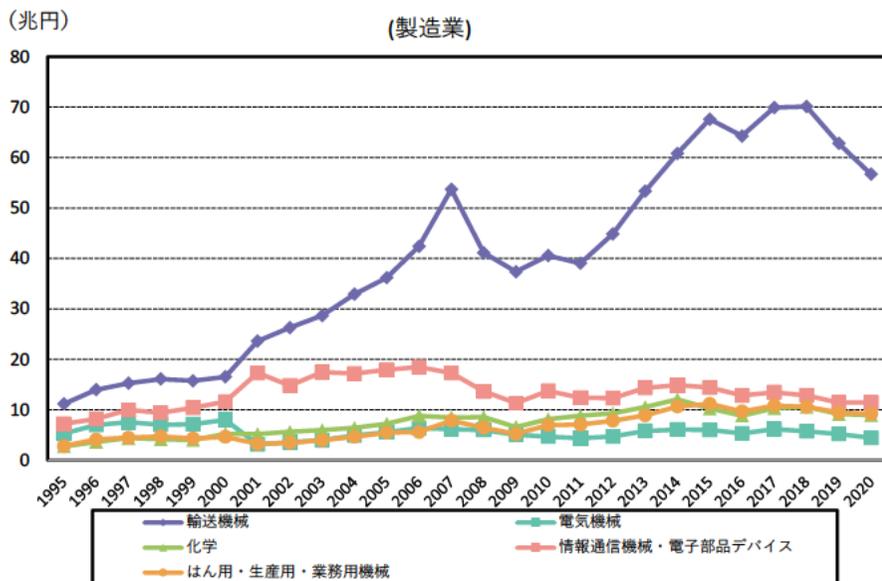
備考：円の大きさは売上高の大きさを示す

出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」から作成

③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

# コロナによる影響は売上高でも見られ、世界金融危機後に成長し続けてきた輸送機械の現地法人売上高の下落が著しい

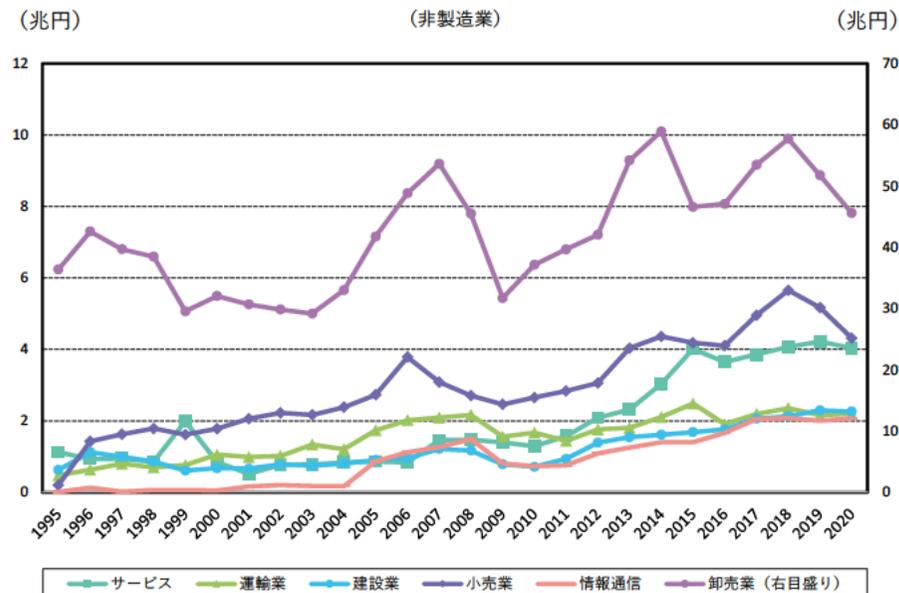
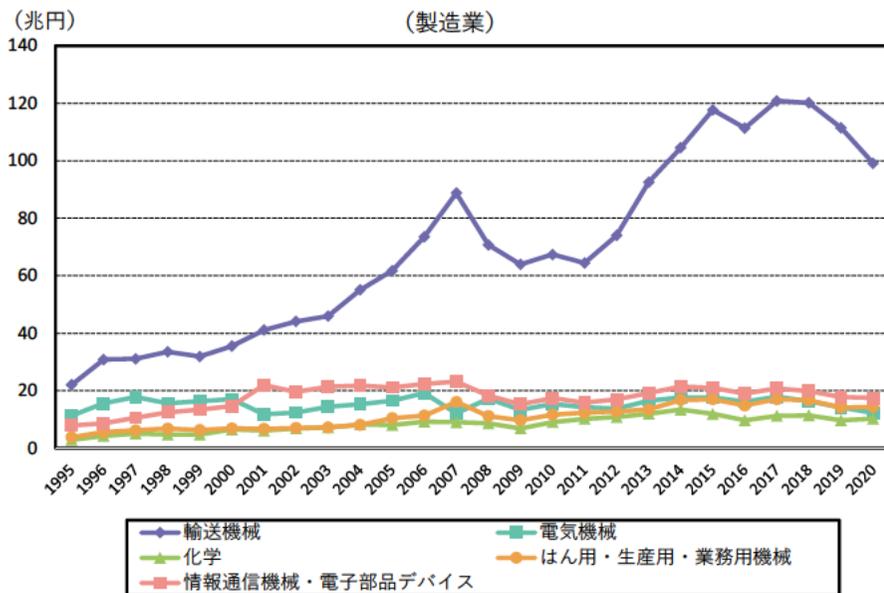
日系海外現地法人の売上高の推移（主要業種別）



③ 現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

参考) 本企業種別の現地法人売上高

日系海外現地法人の売上高の推移 (本社の業種別)



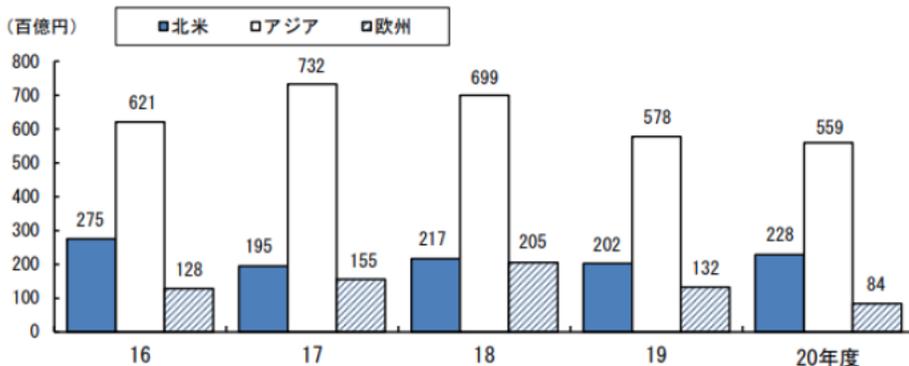
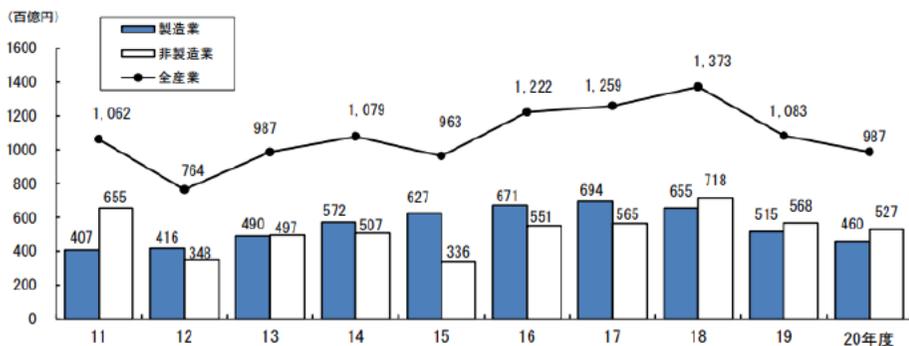
③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

## 現地法人の経常利益も増加傾向にあったが、過去2年は連続で減少傾向。

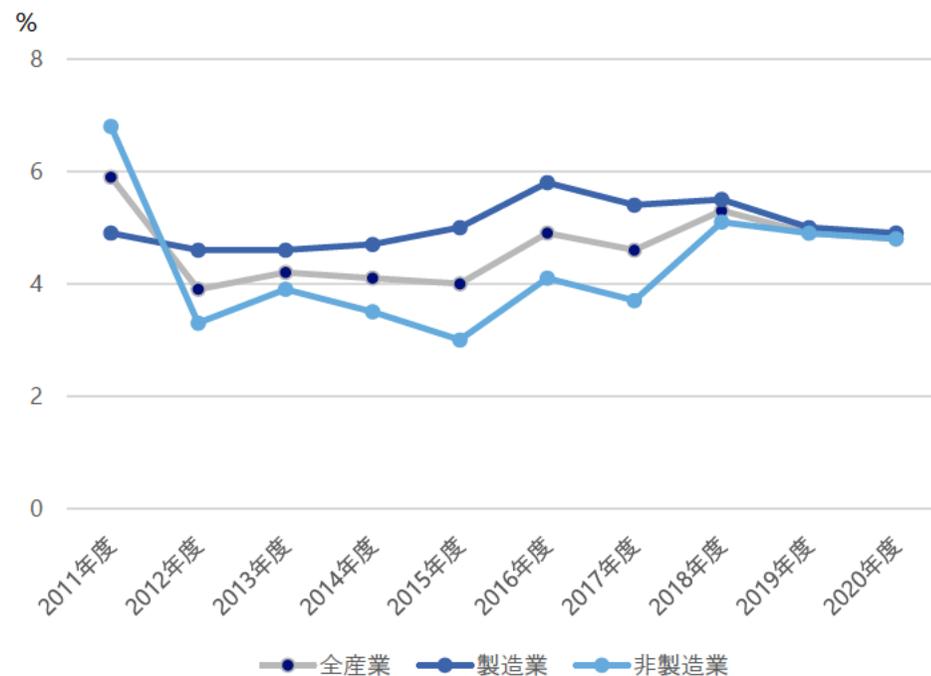
### 売上高経常利益率は3～7%の間を推移

- 2020年度の現地法人の経常利益は9.9兆円（前年度比8.9%減少）。
  - 製造業は4.6兆円（同10.7%減少）、非製造業は5.3兆円（同7.2%減少）
  - 地域別には、アジアが5.6兆円（前年度比0.1%減少）、北米が2.3兆円（同12.5%増加）、欧州が0.8兆円（同36.1%）
- 売上高経常利益率は全産業で4.8%、製造業で4.9%、非製造業で4.8%。

#### 現地法人経常利益の推移



#### 現地法人売上高経常利益率の推移

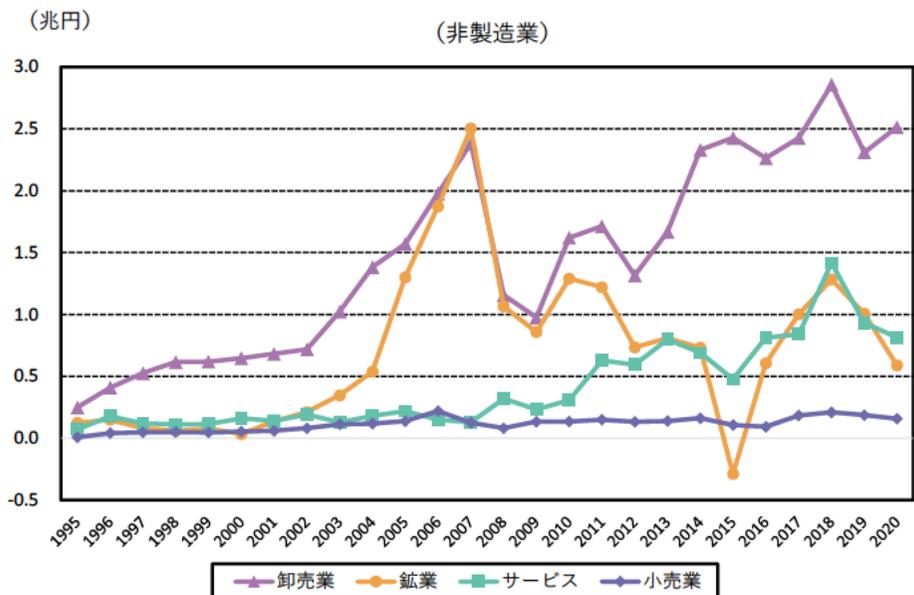
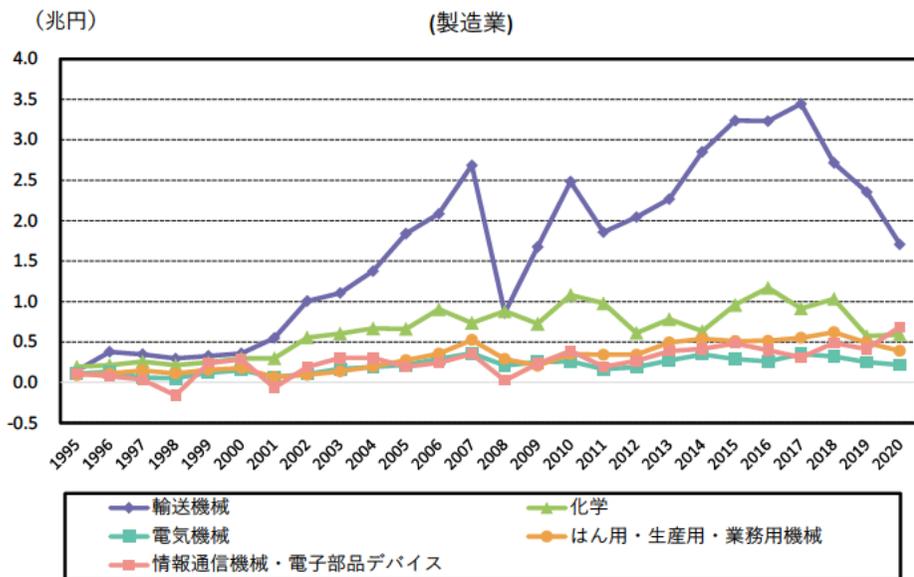


出所：経済産業省「第51回 海外事業活動基本調査」

③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

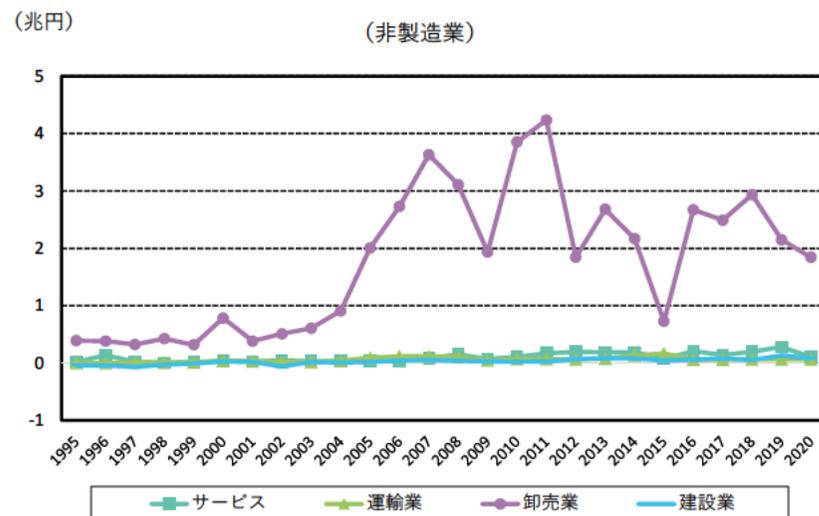
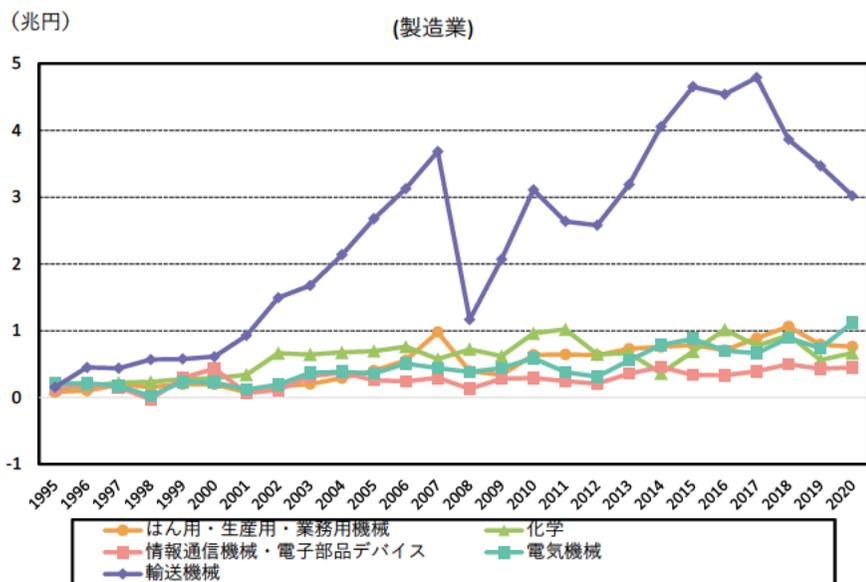
## 現地法人の経常利益を見ると、コロナ禍においても情報通信機械・電子部品デバイスや卸売業等、堅調な業種も存在する

日系海外現地法人の経常利益推移（主要業種別）



## 参考) 本事業種別の現地法人経常利益

日系海外現地法人の経常利益の推移 (本社の業種別)



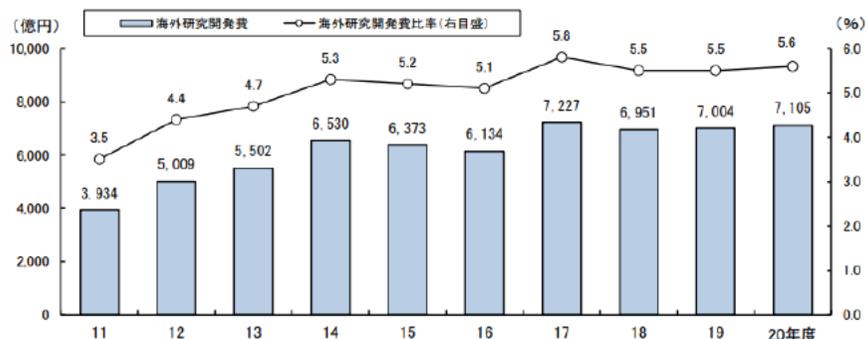
③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

## 現地法人の研究開発費は、近年増加傾向で推移。

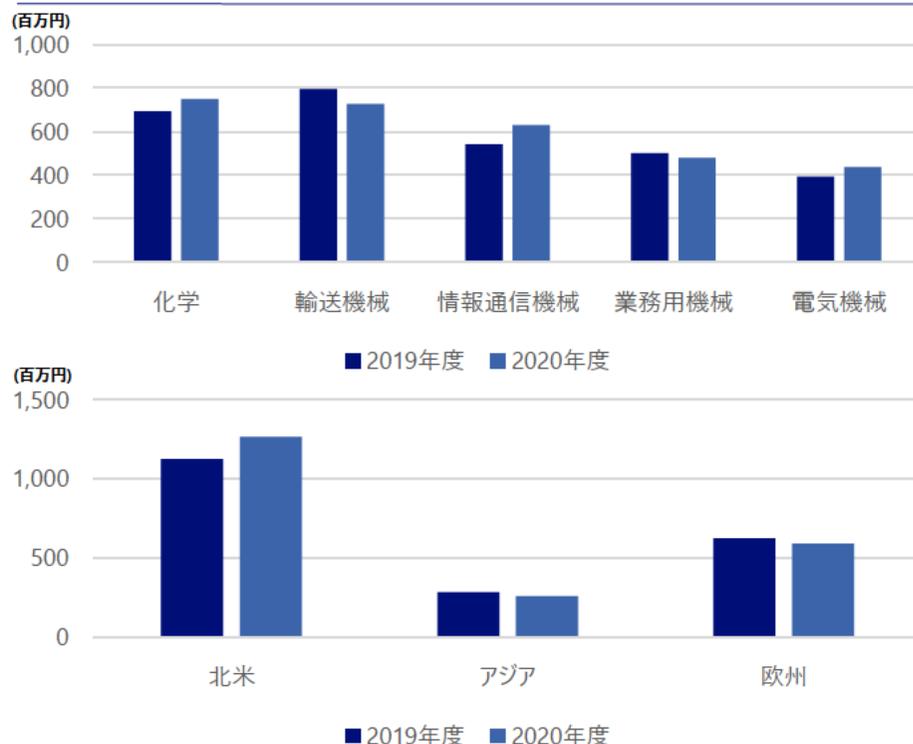
### 主要業種では化学・情報通信・電機機械が、地域別では北米・欧州にウエイト

- 2020年度の製造業現地法人の研究開発費は7,105億円（前年度比1.5%増加）。
- 海外研究開発費率は5.6%（前年度比0.1%ポイント上昇）。
- 製造業現地法人の1社当たり研究開発費は4.6億円（前年度比3%減少）。1社当たり研究開発費の大きい主要業種は化学、輸送機械、情報通信機械、業務用機械、電気機械。北米では、1社当たり研究開発費が12.7億円（同12.4%増加）。

#### 現地法人研究開発費及び海外開発費比率の推移



#### 製造業の主要業種1社あたりの研究開発費

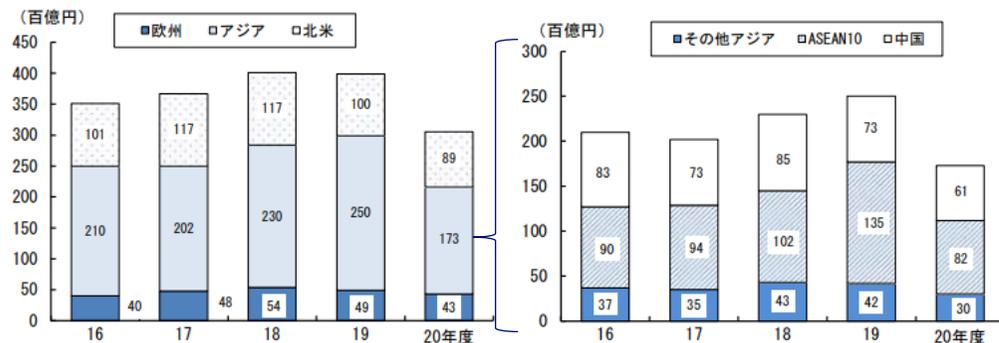


③ 現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

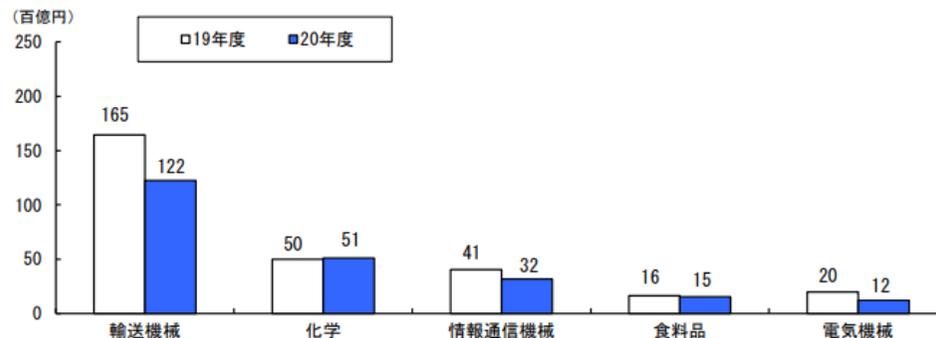
## 製造業の設備投資はアジアを中心に実施されてきたものの直近では停滞。 2019年度から2020年度にかけては、輸送機械を中心に多くの業種で減少

- 直近年度では、輸送機械を中心に海外現法の設備投資額が減少。
- 地域別では、アジア、北米、欧州のいずれもで設備投資額は減少。アジアの中では、ASEAN10、中国、その他アジアがいずれも減少。

地域別の現地法人設備投資額



製造業主要業種別の現地法人設備投資額

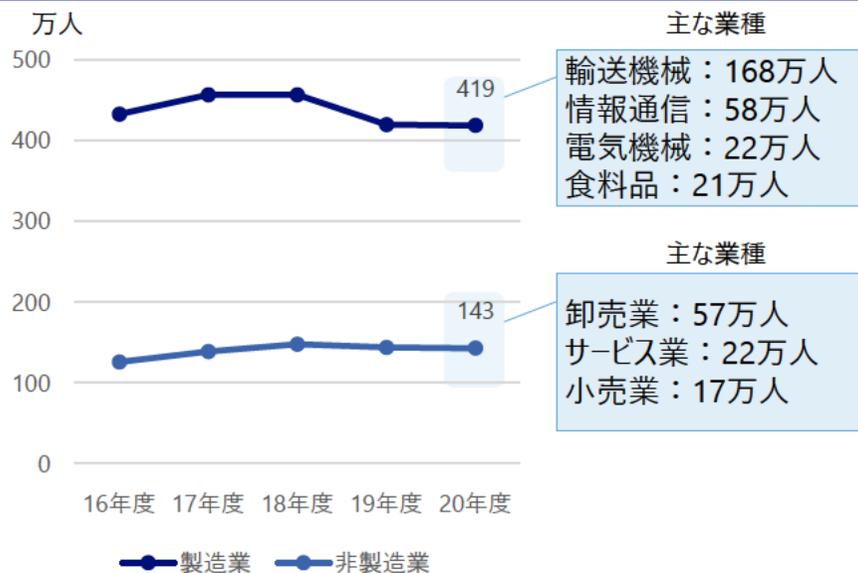


③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

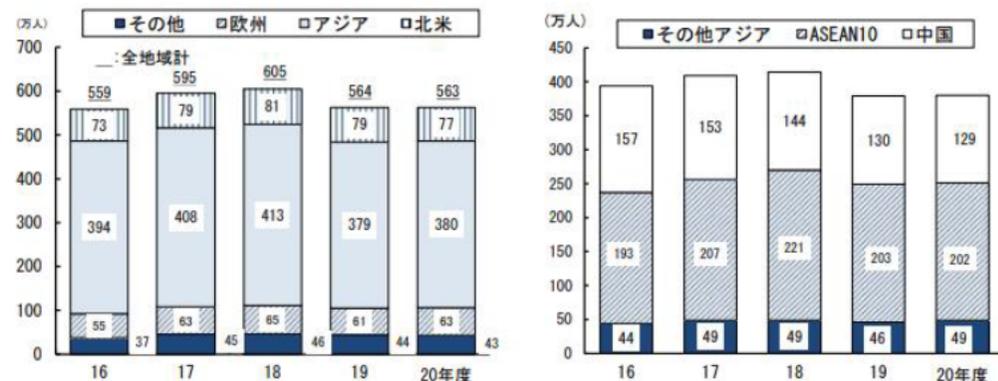
## 現地法人の従業者は製造業を中心に2018年度まで拡大。但し、直近2年は停滞。 地域別ではASEAN10を中心にアジアの従業者数が全体の2/3程度を占めている

- 2020年度末における現地法人従業者数は563万人（前年度比0.2%減少）。産業別構成は、製造業が419万人（前年度比0.2%減少）、非製造業が168万人（同0.1%減少）。
- 製造業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2019年度から減少傾向となっている。
- 地域別の構成は、アジアが380万人（前年度比0.3%増加）、北米が77万人（同2.8%減少）、欧州が63万人（2.5%増加）となっている。なお、アジアのうち、中国、ASEAN10が減少し、その他アジアが増加した。

### 現地法人従業者数の推移



### 地域別現地法人従業者数



## 今後の見通し・経営課題

---

③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

## 企業は、海外直接投資を通じて、市場へのアクセス・安価な人件費の活用・サプライチェーン構築等の経営課題を解決しようと試みている

### ■ 今後の直接投資先<sup>※</sup>として重視すること（地域に対する期待）

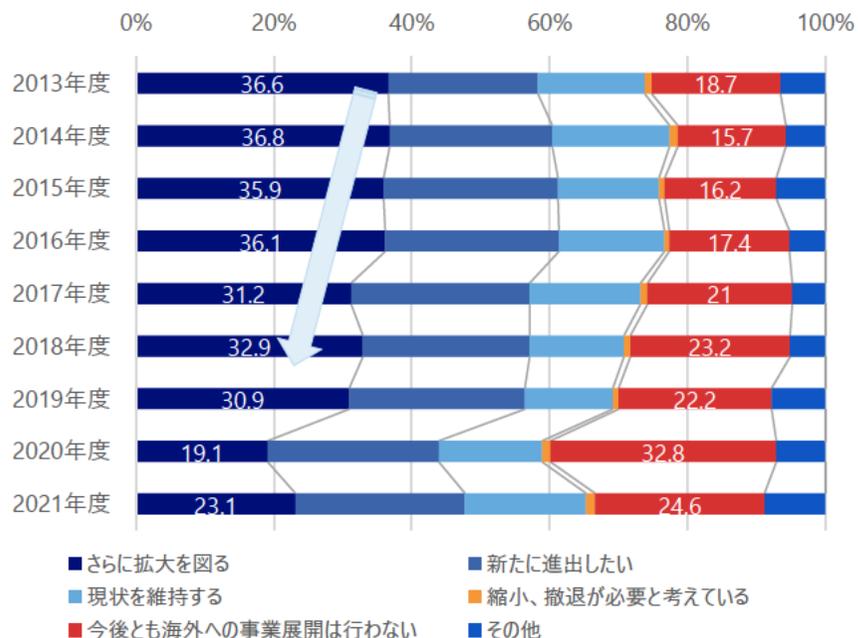
※直接投資先：現地法人を設立、または海外企業に投資をして自社の拠点（工場や倉庫、営業所等）を設置する地域・国

	ASEAN 6	中国	北米
1位	市場規模が大きい、高い成長が見込める市場がある	市場規模が大きい、高い成長が見込める市場がある	市場規模が大きい、高い成長が見込める市場がある
2位	人件費を低く抑えられる	製品納入先との地理的な距離が近い	製品納入先との地理的な距離が近い
3位	製品納入先との地理的な距離が近い	サプライチェーンを構築しやすい	政治的に安定している、治安が良い
4位	第三国輸出の拠点となる	コスト競争力が高く良質な製品が安く手に入る	安定した金融環境（資金調達、決済、送金等）が整っている
5位	政治的に安定している、治安が良い	高度な技能や知識を有する人材を獲得できる	エネルギー供給や情報通信が安定している

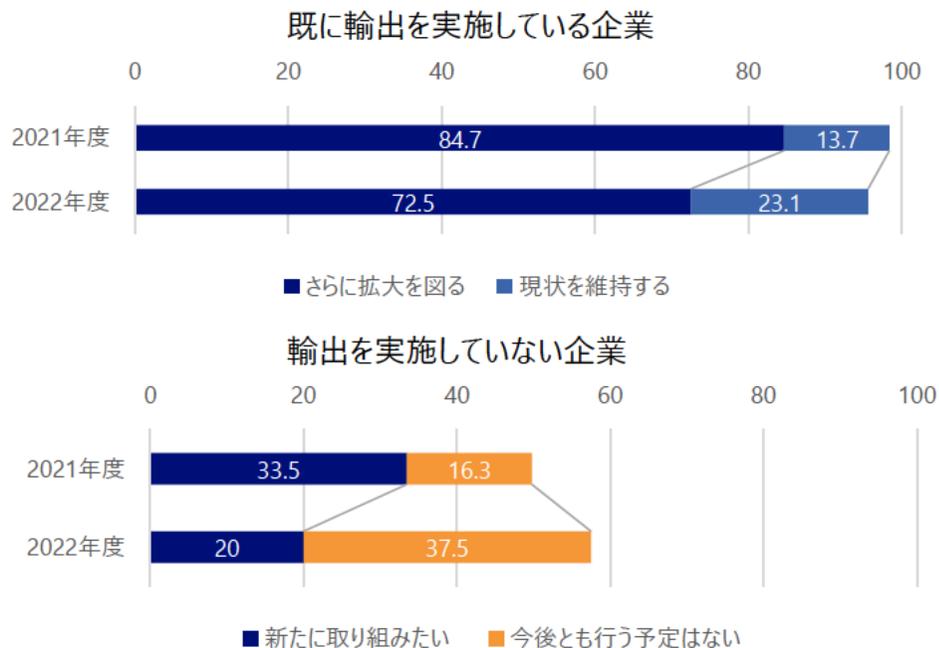
## 一方で、日系企業の海外進出意欲はコロナ以降停滞。 海外向け輸出への意欲も減退している

- JETRO調査によれば、日本企業の海外事業に対する意欲は、2020年度から2021年度にかけて数値は上昇したものの、コロナ禍前の水準には至っていない
- 輸出を実施している企業の中でも、輸出拡大に意欲的な事業者の割合が減少。  
また、輸出を実施していない企業では、新たに取り組みたいと回答した事業者の割合が減少した

### 今後（2021年度も含む3か年程度）の海外進出方針



### 今後の輸出方針



# 目次

## 第1章：グローバル動向・実態調査

## 第2章：日本企業のグローバル行動に関する分析

③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

⑤日本企業のオフショアリング/リショアリングに対する考え方の把握

⑥コロナ前後の日本企業の輸出入行動の変化の把握

⑦日本企業のグローバル化と生産性の関係分析

⑧輸入競争による日本の産業・企業・雇用への影響分析

⑨海外現地法人の国内への資金還流の実態の把握

## 第3章：調査結果まとめ

## 巻末付録

#### ④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

### サマリ) 日本企業のサプライチェーンの実態及び課題サマリ

	現状	サプライチェーン強化に向けた課題	
		個別	共通
調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>業種に着目すると、製造業は仕入れに占める輸入額の割合が高い</li> <li>直近2年ではコロナ等の影響もあり、中国を含むアジアからの輸入額が大きく減少</li> <li>海外現地法人においては、10年前と比べ域内・近隣地域からの調達が増加。特にアジアからアジア、北米から北米の調達が拡大</li> <li>多くの業種において、現地調達率が上昇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕入れ先・二次仕入先以降の把握 (調達先との連携強化)</li> <li>物流網点検・代替輸送構築</li> <li>調達先、原料・部品の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>拠点分散化</li> <li>現地化の強化</li> <li>日本強化・回帰</li> <li>デジタル活用</li> <li>運転資金確保</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業者の海外生産比率は、コロナに関係なく上昇トレンド</li> <li>製造業の中では、特に輸送機械、情報通信機器、はん用機械等の海外生産比率が高い</li> <li>中国における生産に着目すると、繊維、電気機械、情報通信機械等の割合が高い</li> <li>製造委託金額は、製造業が卸売業や小売業に比べて多いものの、海外委託比率は製造業(約8%)は卸売業(約14%)や小売業(約16%)よりも低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産工程の自動化・省力化</li> </ul>	
販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業は売上高に占める輸出割合が2割と卸売業(7%)や小売業(0%)と比べ高い</li> <li>直近2年では、製造業では中国を含むアジア向け輸出額が2019年度の減少から2020年度は持ち直し</li> <li>一方、北米・ヨーロッパ向けの輸出額は減少が続く</li> <li>海外現地法人においては、10年前と比べ、域内への販売が増加した。特にアジアからアジア、アジアから日本、北米から北米、欧州から欧州への販売が増加した</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売先・二次販売先以降の把握</li> <li>戦略的な在庫積み増し</li> <li>販売先、販売製品、販売価格の見直し(最適化)</li> </ul>	

## サプライチェーンのトレンド・現状

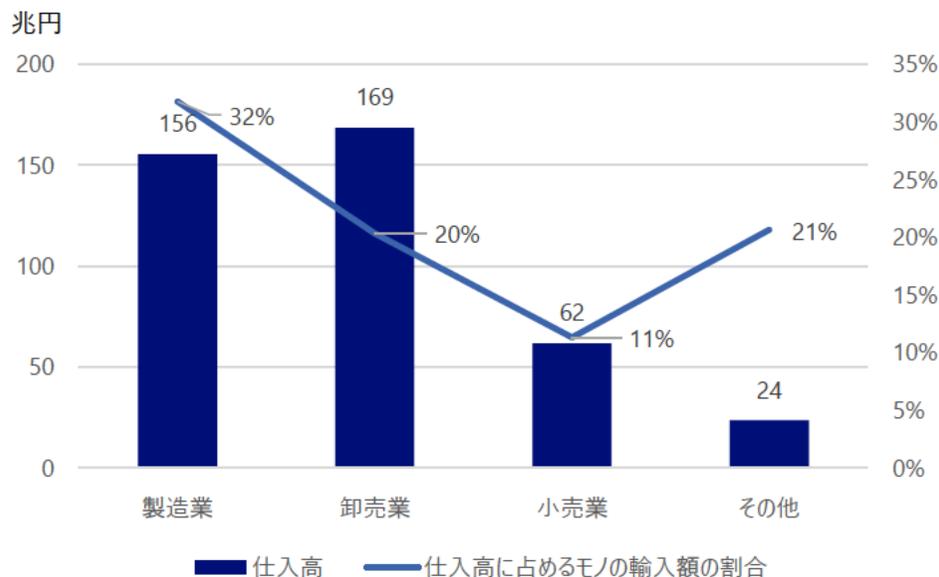
---

④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

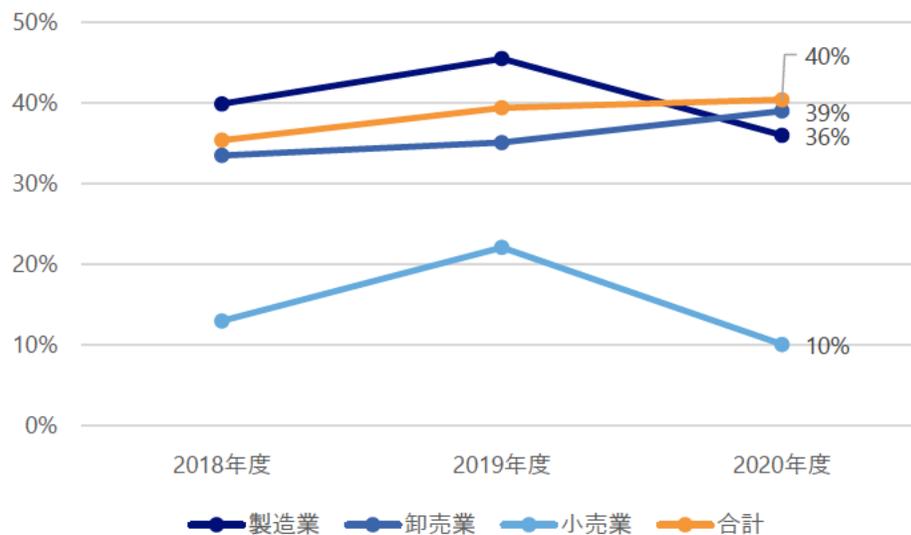
調達) 製造業は仕入高に占める輸入額の割合が約3割と、卸売 (20%)や小売 (11%)よりも高い。関係会社との取引率は製造や卸では3~4割だが、小売では1割程度と低い

- 主要産業別の仕入高は、製造業が156兆円、卸売業が169兆円、小売業が62兆円。その他が24兆円。
- 2020年度のモノの輸入額に占める関係会社取引率は、製造業が36%、卸売業が39%、小売業が10%。製造業と小売業では、関係会社との取引率が前年度比10%ポイント程度下落した。一方、卸売業の関係会社取引率は近年増加傾向で推移。

主要産業別仕入高と仕入高に占めるモノの輸入額の割合



モノの輸入額に占める関係会社取引率の推移

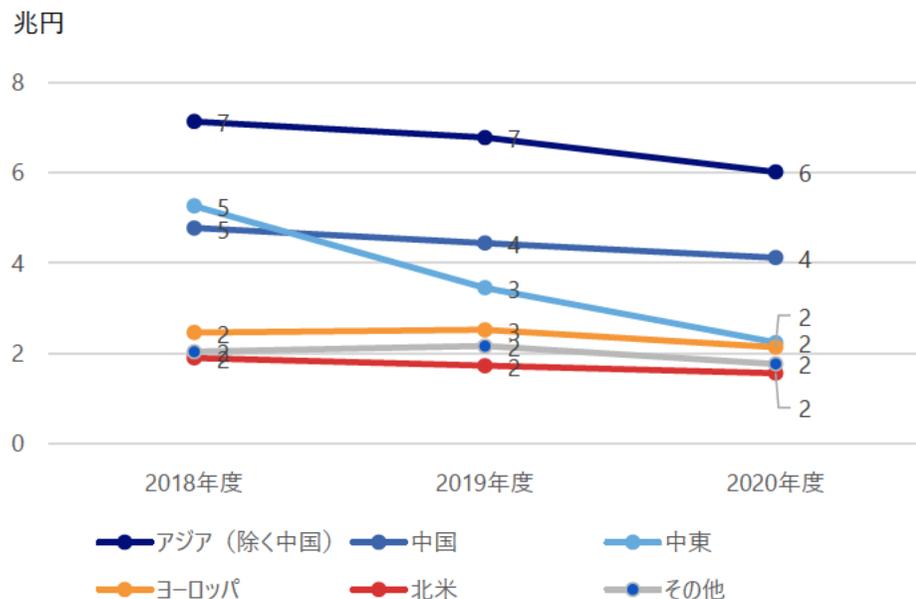


④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

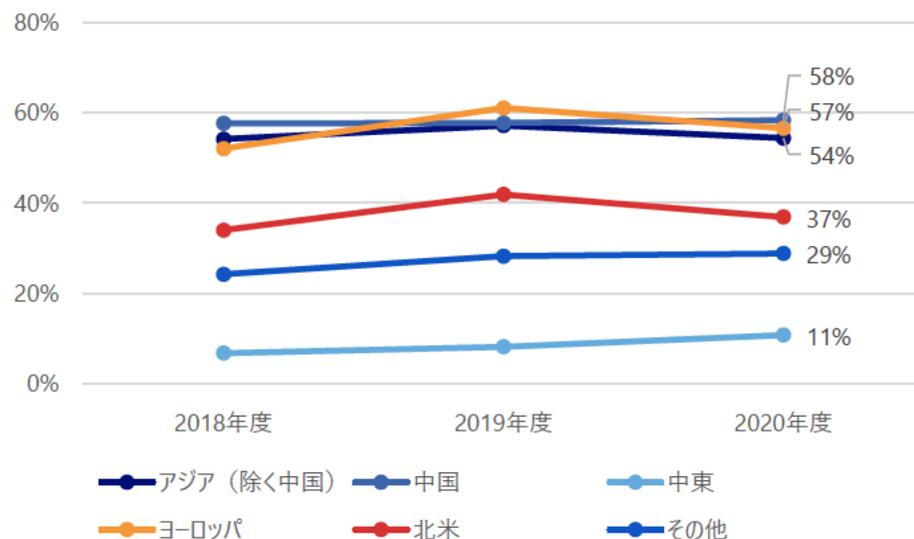
調達) 直近2年においては、製造業の輸入額は、中東やアジアを中心に減少。米中対立やコロナが原因と考えられる。一方、関係会社との取引に大きな変化はない

- 製造業のモノの輸入額を地域別に見てみると、2020年度でアジア（除く中国）が6兆円、中国が4兆円、中東、ヨーロッパ、北米、その他地域ともに2兆円程度。いずれの地域も、近年減少傾向で推移しており、中でも中東、アジア（除く中国）、中国からの輸入額の減少が大きい。
- 輸入額に占める関係会社との取引率は、中国、ヨーロッパ、アジア（除く中国）が5割～6割と比較的高い。前年度差で見ると、関係会社との取引率は北米やヨーロッパ等で若干低下している。

製造業の地域別輸入額の推移



輸入額に占める関係会社との取引率の推移



④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

調達) 10年前との比較では、海外現地法人の域内または近隣地域からの調達が増加。  
特に増加率が高い地域は中国を含むアジアである

- 各地域の海外現地法人仕入高を、調達地域で整理した。
- 海外現地法人の地域別仕入高の中で大きな比重を占めるのは、域内調達、または近隣地域からの調達。  
過去10年の域内からの仕入増は、アジア⇒アジアで32%増加、北米⇒北米で21%増加

製造業現地法人の調達先（仕入高）の状況

海外現法の立地

単位：十億円	アジア			北米			欧州		
	2011年度	2020年度	増加率	2011年度	2020年度	増加率	2011年度	2020年度	増加率
日本	8,880	9,307	5%	4,033	3,521	-13%	1,915	1,553	-19%
アジア	23,473	31,001	32%	605	568	-6%	393	308	-22%
北米	214	203	-5%	9,206	11,114	21%	58	92	59%
欧州	234	201	-14%	149	161	8%	4,066	4,231	4%
合計	32,801	40,712	24%	13,993	15,364	10%	6,432	6,184	-4%

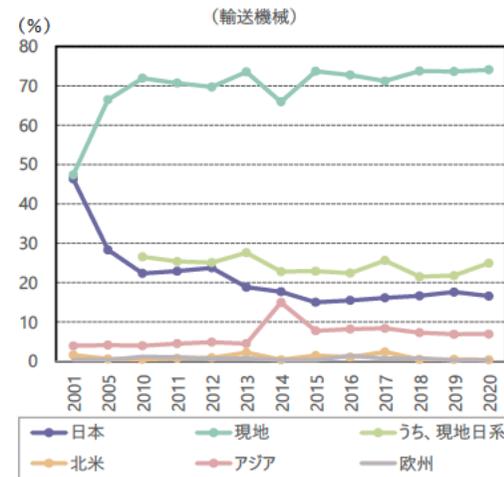
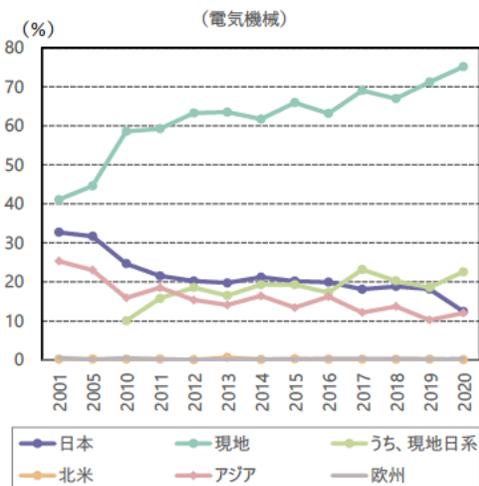
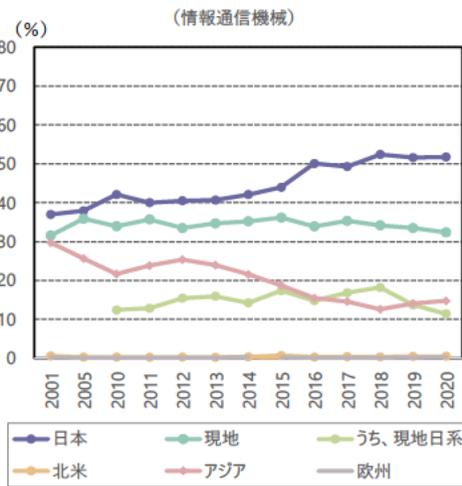
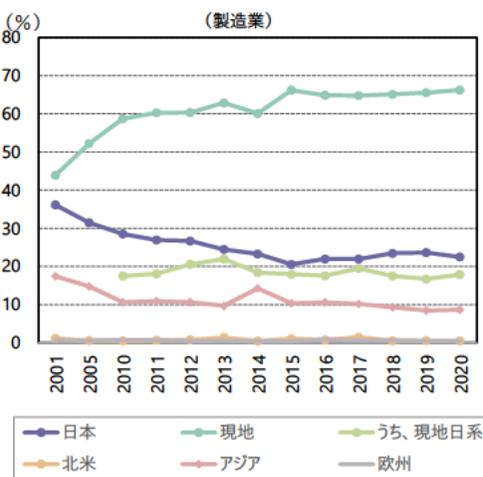
合計：106.5兆円（2011年度）⇒124.5兆円（2020年度）

④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

調達) 現地調達比率は、情報通信機械を除き上昇。

情報通信機械は、現地調達比率は横ばいで推移し、日本国内からの調達割合が上昇

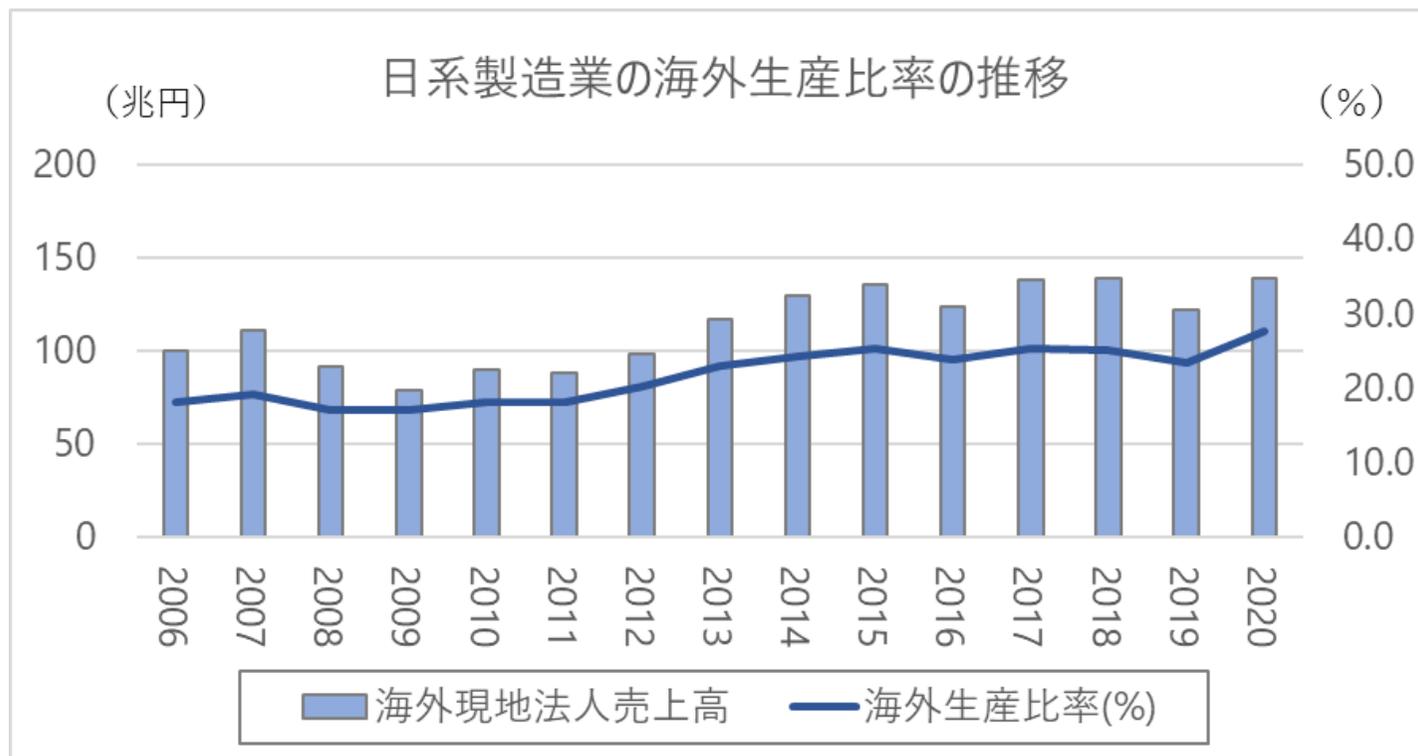
業種別現地調達比率の推移



④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

生産) 海外生産比率の上昇トレンドはコロナ禍でも変わらず、2020年に過去最高値を更新

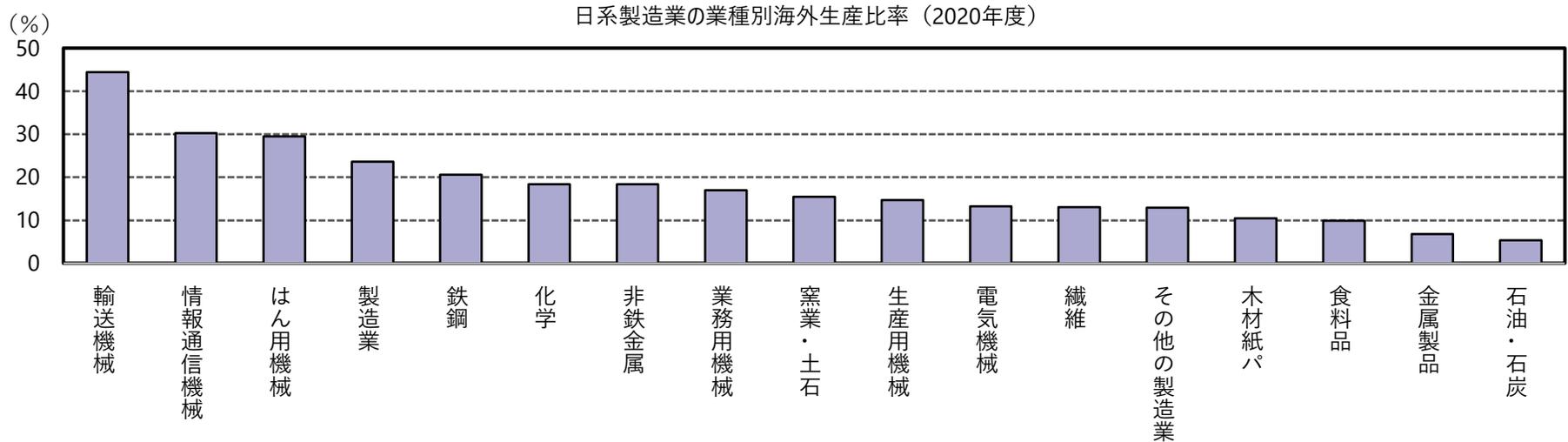
日系製造業の海外生産比率の推移 (2006 ~ 2020)



④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

生産) 輸送機械、情報通信機械、はん用機械等が海外生産比率の上昇を牽引した

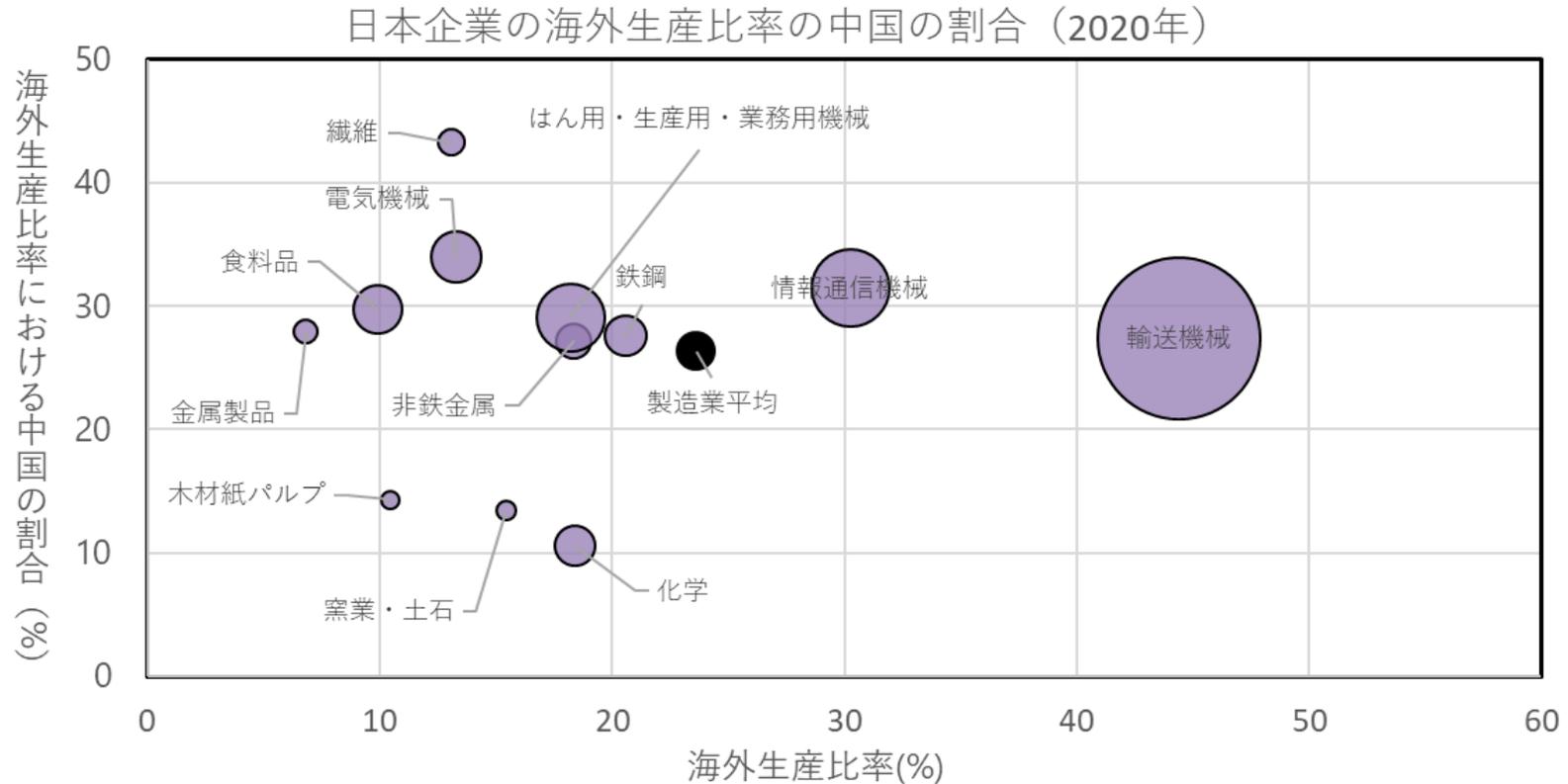
日系製造業の業種別海外生産比率 (2020)



#### ④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

### 生産) 中国に着目すると、繊維、電気機械、情報通信機械等は中国割合が高い

日本企業の海外生産比率と中国の割合 (2020年)



備考：円の大きさは中国に立地する日系製造業現地法人の売上額を示す

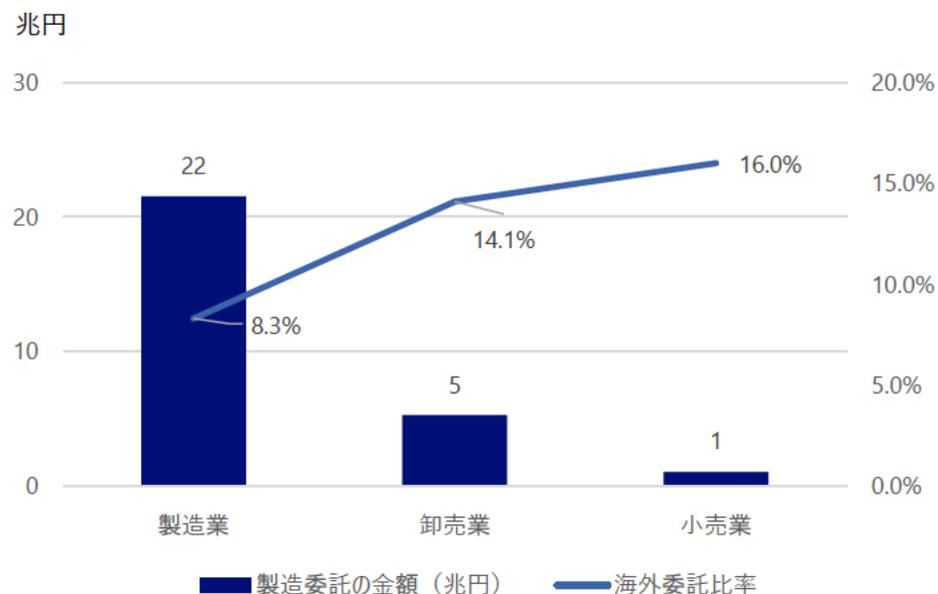
出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」から作成

#### ④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

**生産）製造委託金額は、製造業が約22兆円、卸売業が約5兆円、小売業が約1兆円。  
製造委託における海外委託比率は、卸売業（約14%）及び小売業（約16%）が高い**

- 製造委託金額は、製造業で約22兆円（海外委託比率8.3%）、卸売業で約5兆円（海外委託比率14.1%）、小売業で約1兆円（海外委託比率16.0%）
- 製造委託以外の外部委託金額は、製造業で6兆円（海外委託比率11.9%）、卸売業で2兆円（海外委託比率12.1%）、小売業で1兆円（海外委託比率0.2%）

#### 主要産業の製造委託の金額



#### 主要産業の製造以外の委託の金額

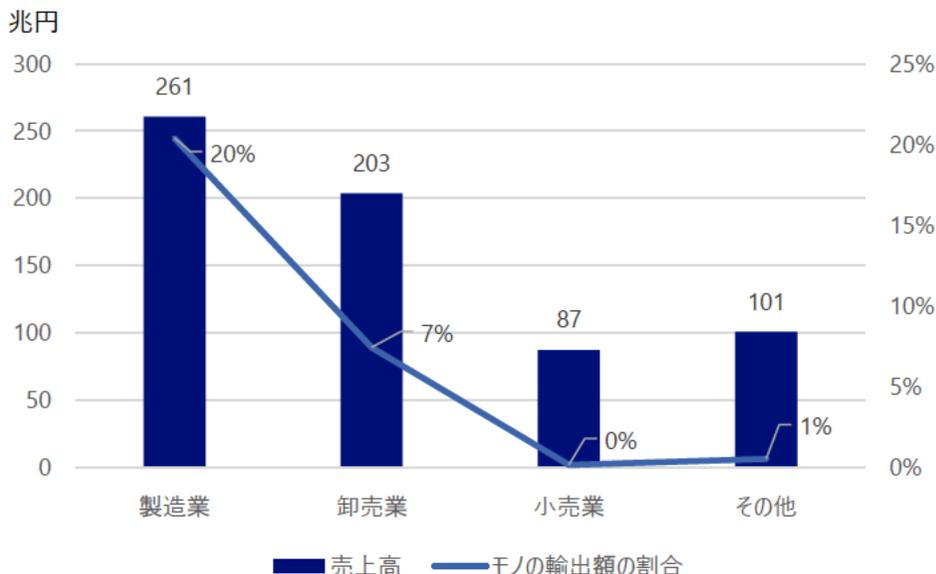


④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

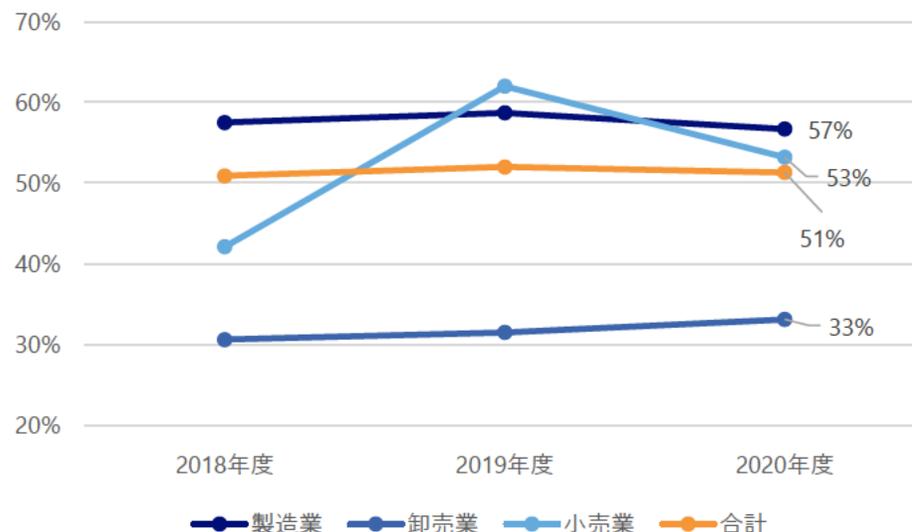
販売) 製造業は売上高に占める輸出割合が2割と卸売業 (7%)や小売業 (0%)と比べ高い。輸出額に占める関係会社取引率も製造業が57%と卸売業 (33%)や小売業 (53%)より高い

- 主要産業別の売上高は、製造業が261兆円、卸売業が203兆円、小売業が87兆円、その他が101兆円。各産業の売上高に占めるモノの輸出額の割合は、製造業が20%、卸売業が7%、小売業が0%、その他が1%。
- 2020年度のモノの輸出額に占める関係会社取引率は、製造業が57%、卸売業が33%、小売業が53%。製造業は輸出額に占める関係会社取引率が前年から2%ポイント下落。卸売業と小売業は過去3年間で、輸出額に占める関係会社取引率が増加傾向となっている。

主要産業別売上高と売上高に占めるモノの輸出額の割合



モノの輸出額に占める関係会社取引率の推移

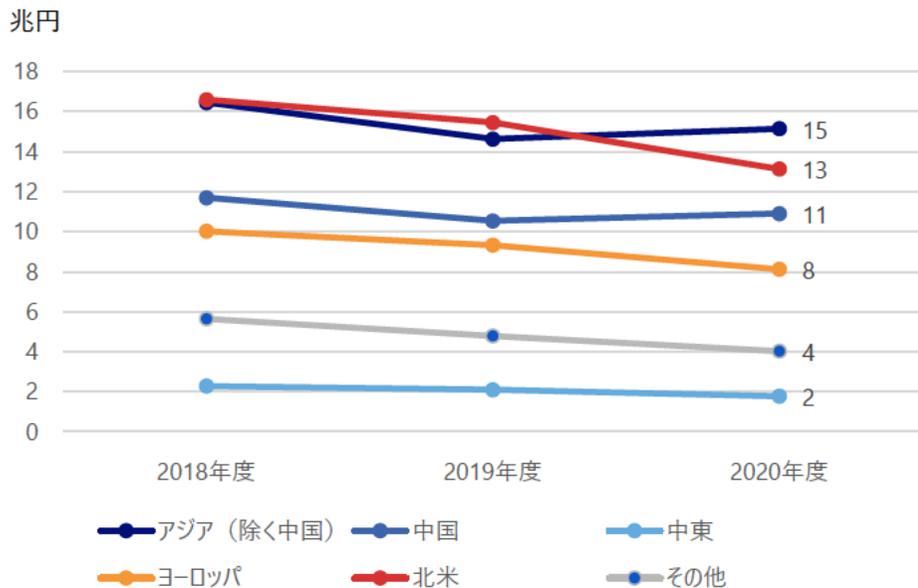


④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

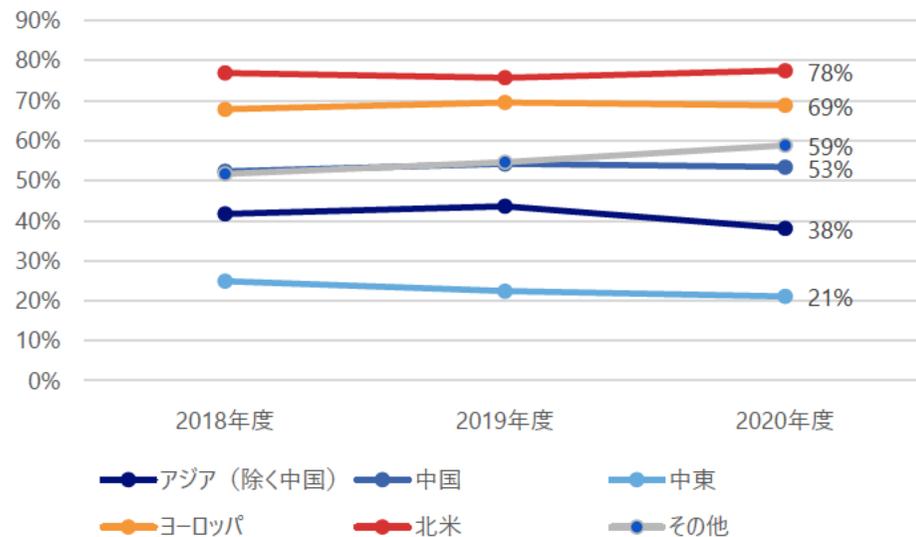
販売) 直近2年において、製造業では中国を含むアジア向け輸出額は2019年度の減少から2020年度は持ち直し。一方、北米・ヨーロッパ向けは減少が続く

- 製造業の輸出額を地域別に見ると、2020年度でアジア（除く中国）が15兆円、北米が13兆円、中国が11兆円、ヨーロッパが8兆円、中東が2兆円、その他地域が4兆円
- 中国を含むアジア向け輸出額は2019年度から2020年度にかけて増加した。一方、北米やヨーロッパ、その他地域は減少で推移。
- 輸出額の関係会社取引率を地域別に見ると、北米が最も高く、78%、ヨーロッパが69%、中国が53%、アジア（除く中国）が38%。前年度差で見ると、アジア（除く中国）、中東が低下。

製造業の地域別輸出額の推移



輸出額に占める関係会社との取引率の推移



④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

販売) 10年前との比較では、海外現地法人の売上は、アジア⇒北米、アジア⇒欧州を除き増加。特に域内向け販売額が大きく増加した

- 各地域の海外現地法人売上高を、販売先地域で整理
- 海外現地法人の地域別売上高の中で大きな比重を占めるのは域内 (アジア⇒アジア、北米⇒北米、アジア⇒日本、欧州⇒欧州)
- 10年前との比較では、調達と同様、域内向けの増加金額が大きい。  
一方で、アジアから北米、欧州向けの販売は減少した

製造業現地法人の販売先 (売上高) の状況

海外現法の立地

単位：十億円	アジア			北米			欧州		
	2011年度	2020年度	増加率	2011年度	2020年度	増加率	2011年度	2020年度	増加率
日本	8,736	10,652	+22%	578	655	+13%	346	420	+21%
アジア	36,654	51,985	+42%	279	356	+28%	204	379	+86%
北米	885	841	-5%	20,995	25,769	+23%	440	649	+48%
欧州	921	767	-17%	275	377	+37%	9,319	10,548	+13%
合計	47,196	64,245	+36%	22,127	27,157	+23%	10,309	11,996	+16%

販売先

合計：79.6兆円 (2011年度) ⇒103.4兆円 (2020年度)

## サプライチェーンの見通し・経営課題

---

現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む我が国企業のサプライチェーンの実態及び課題

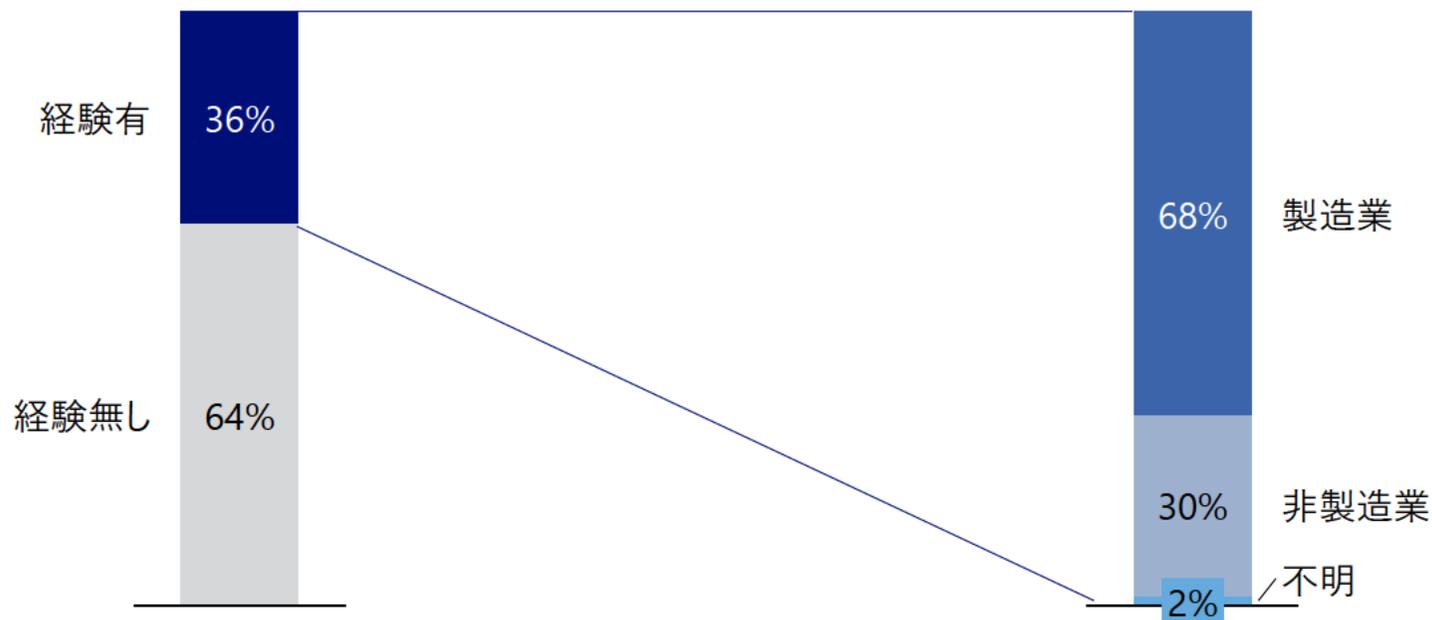
## 2020年度以降、回答企業の35%以上がサプライチェーンの途絶を経験しており、そのうち製造業が約70%を占める

サプライチェーンの途絶経験の有無\*1

製造業比率

[N=621]

[N=621]



\*1 質問文：2020年度以降、貴社自身（日本・海外現地法人）、あるいは取引先やその仕入先による生産・販売・調達が中断したことで、貴社の調達や生産、販売が中断した経験はありますか。

現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む我が国企業のサプライチェーンの実態及び課題

## 2020年度以降国外においては、主にCOVID-19の影響によりASEAN6と中国を中心に調達や生産の中断、販売への影響が生じた

### サプライチェーンの影響が生じた地域\*1

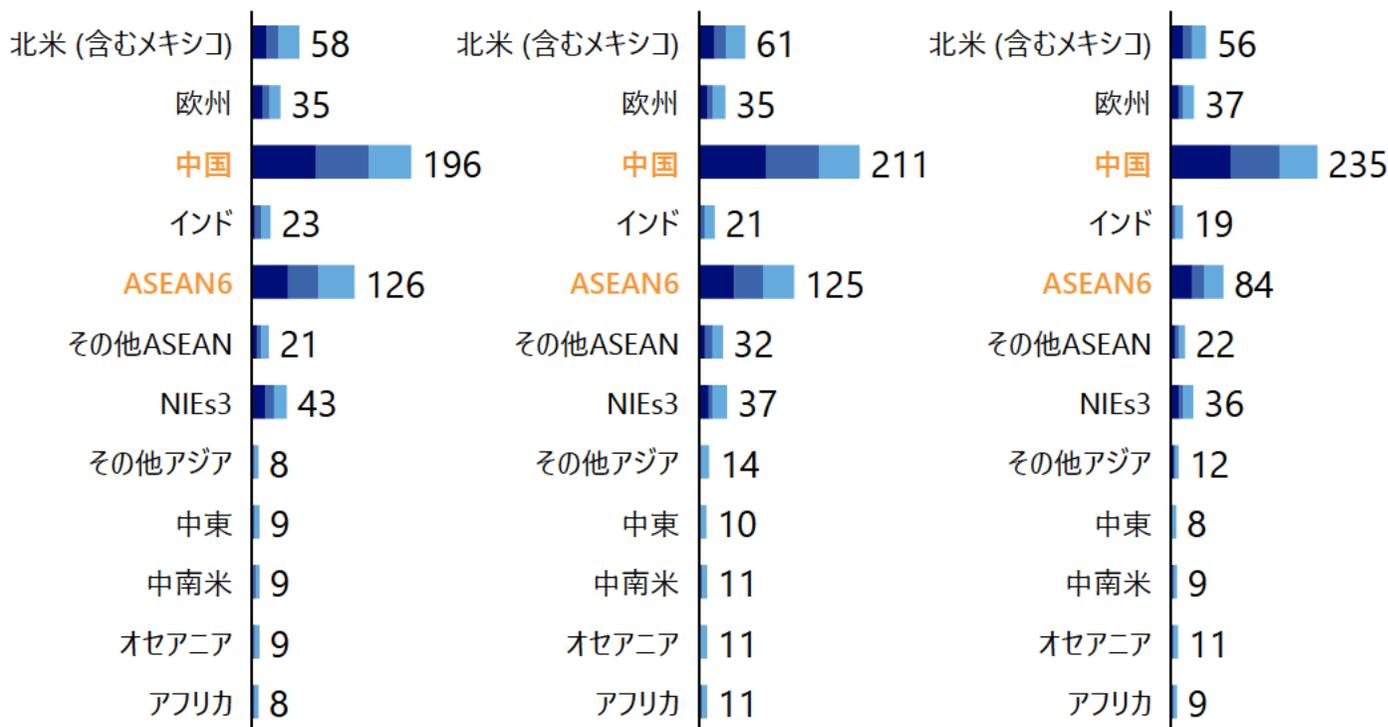
#### 2020年度

#### 2021年度

#### 2022年度

■ 調達 ■ 生産 ■ 販売

[N=221]



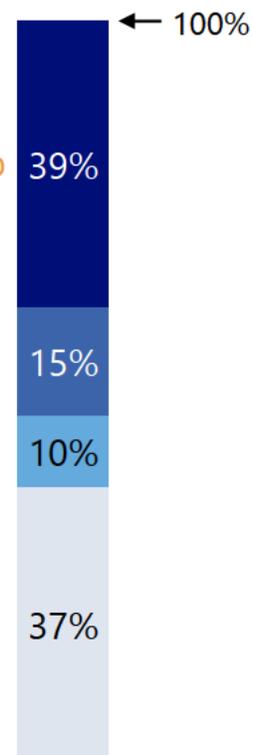
### サプライチェーンの途絶の原因\*2

感染症による行動制限に起因する調達・生産拠点の活動停止が生じたため

世界的な原材料・部品供給不足で原材料・部品の調達が困難なため

サプライチェーンを取り巻く物流網の混乱が生じたため

その他



\*1 質問文：2020～2022年度までのそれぞれについて、調達や生産の中断が生じた地域、自社の販売先で影響を与えた地域について当てはまるものをすべて選択してください。

\*2 質問文：2020～2022年度までの調達・生産の中断の経験について、原因として当てはまるものを上位3つまで選択してください。

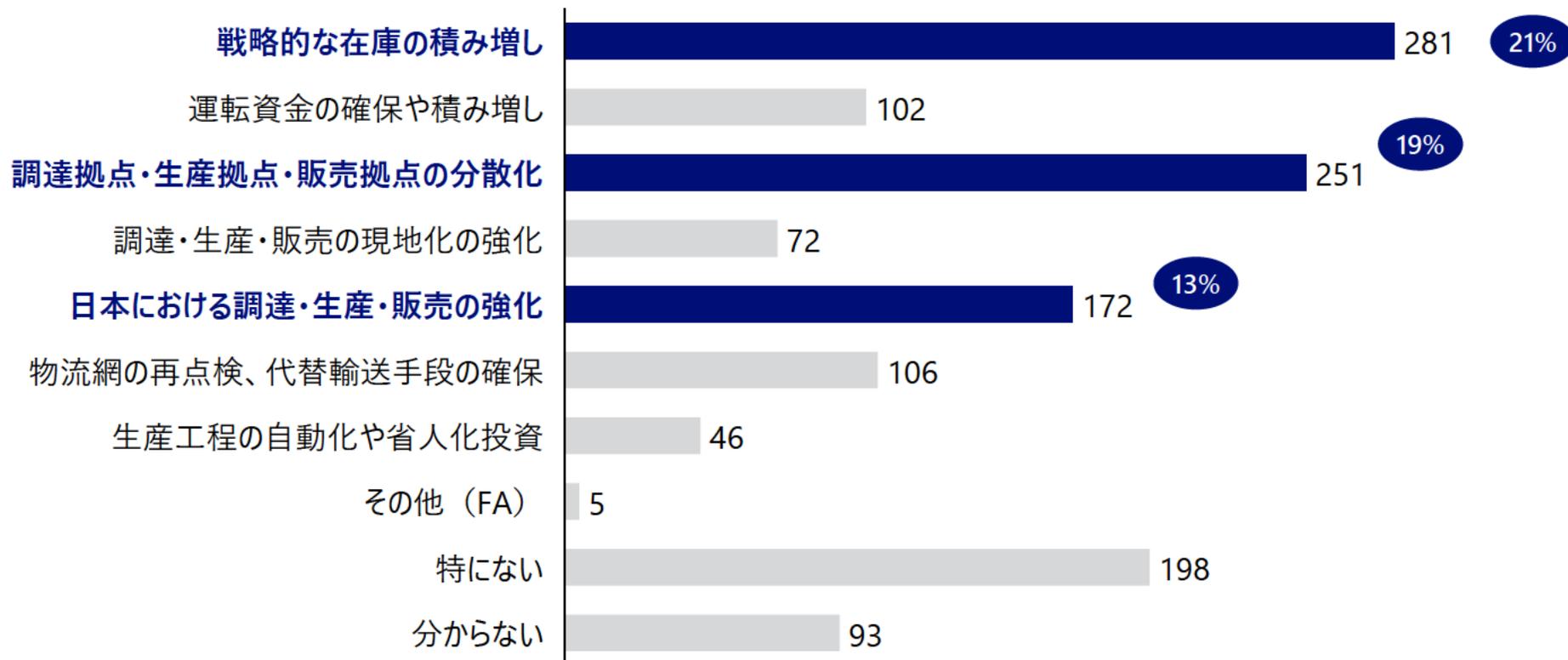
\*1・2 一位：3点、二位：2点、三位：3点とし、点数化して集計

現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む我が国企業のサプライチェーンの実態及び課題

## サプライチェーンの維持・強化に向けた課題として、「戦略的な在庫の積み増し」・「拠点の分散」・「日本での機能強化」が全体スコアの過半数を占める

サプライチェーンの維持・強化に向けた対応で重視するもの（点数）\*1

[N=221] 全体にスコアに占める割合



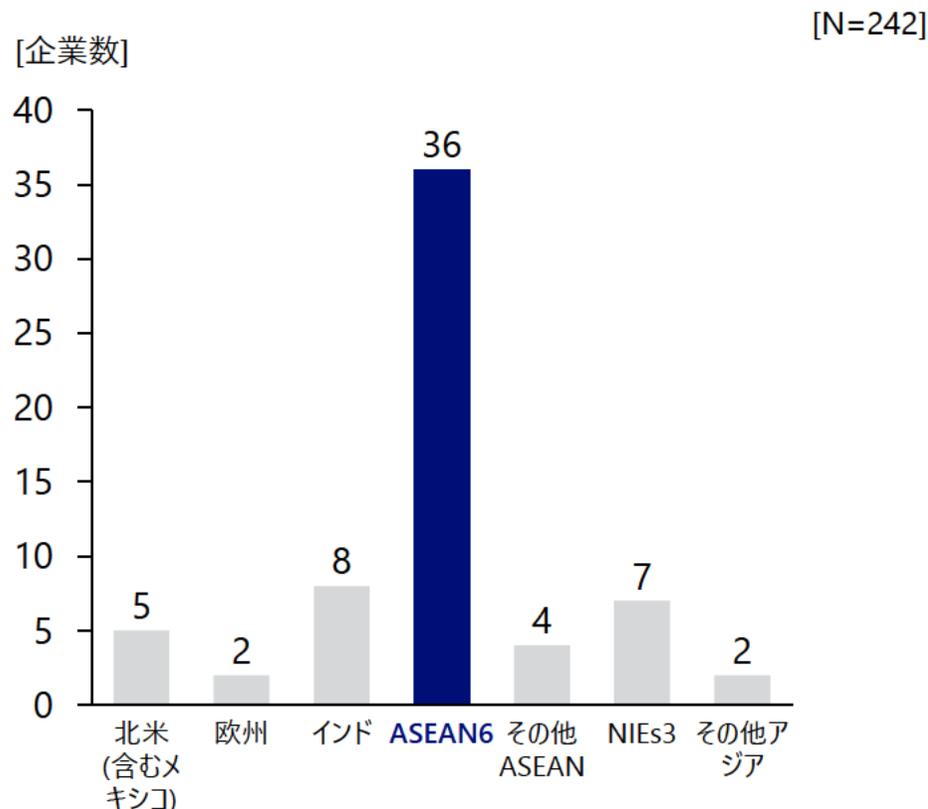
\*1 質問文：貴社が受けたサプライチェーン途絶の影響に対して、サプライチェーンの維持・強化に向けた対応で重視するものについて上位3つまで選択してください。

\*1 一位：3点、二位：2点、三位：3点とし、点数化して集計

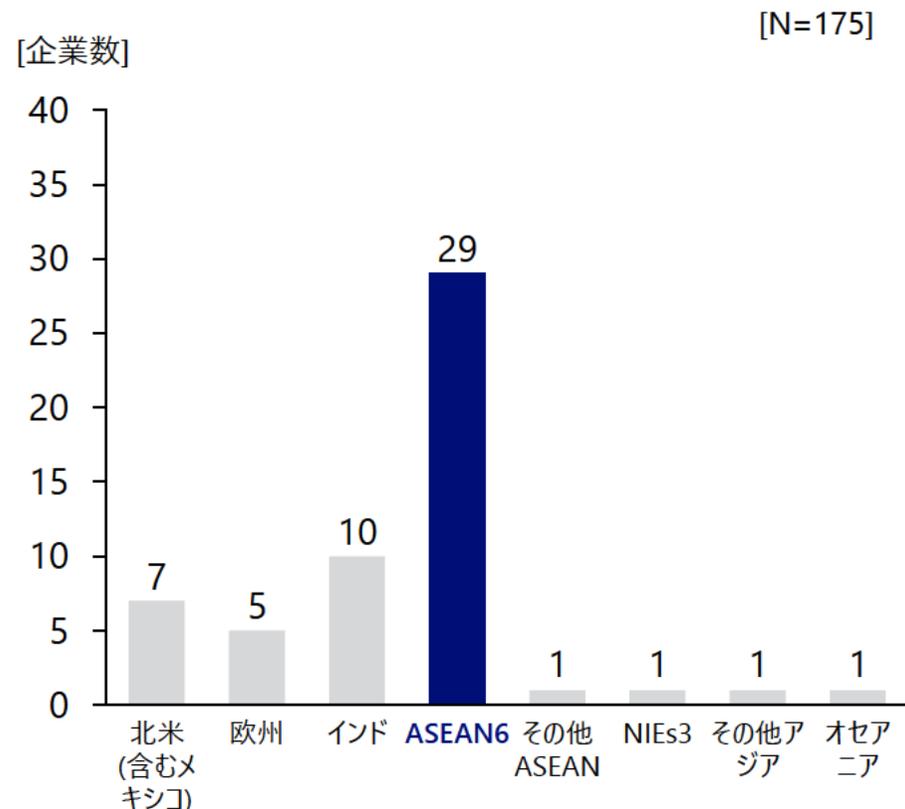
④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

今後サプライチェーン改善等にあたり重視国を中国からシフトする企業が多数存在。  
重視する国はASEAN6が最多

今後の重視国（調達先）\*1



今後の重視国（販売先）



\*1 質問文：貴社が調達先、販売先、直接投資先として重視してきた地域についておたずねします。この10年間（2013～2022年度）で最も重視してきた地域はどこですか。貴社が調達先、販売先、直接投資先として、今後5年間（2023～2027年度）で最も重視していく地域はどこですか。過去10年間で重視してきた地域の中で中国と回答した企業が対象

現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む我が国企業のサプライチェーンの実態及び課題

# サプライチェーンにおいて、回答企業のうち2次取引先以降を完全に把握している企業は10%に満たない

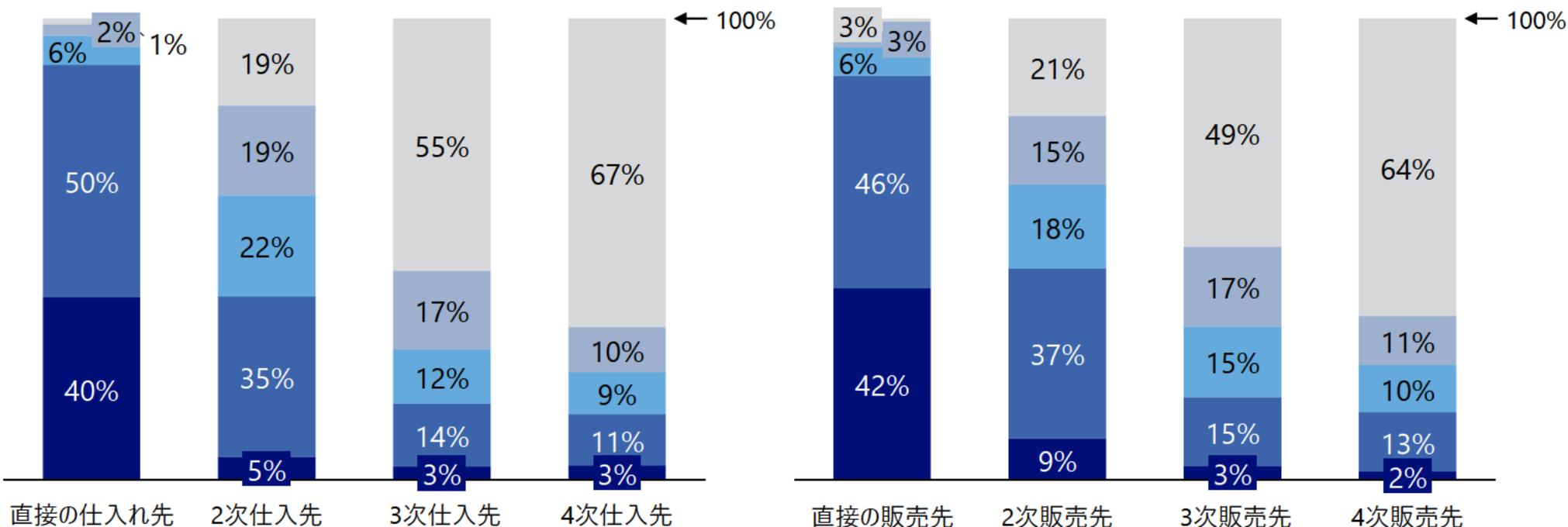
## 仕入れ先の把握状況\*1

## 販売先の把握状況\*2

ほとんど把握していない
  把握しているのは半分以下
  半分以上は把握
  概ね把握
  完全に把握

[N=621]

[N=621]



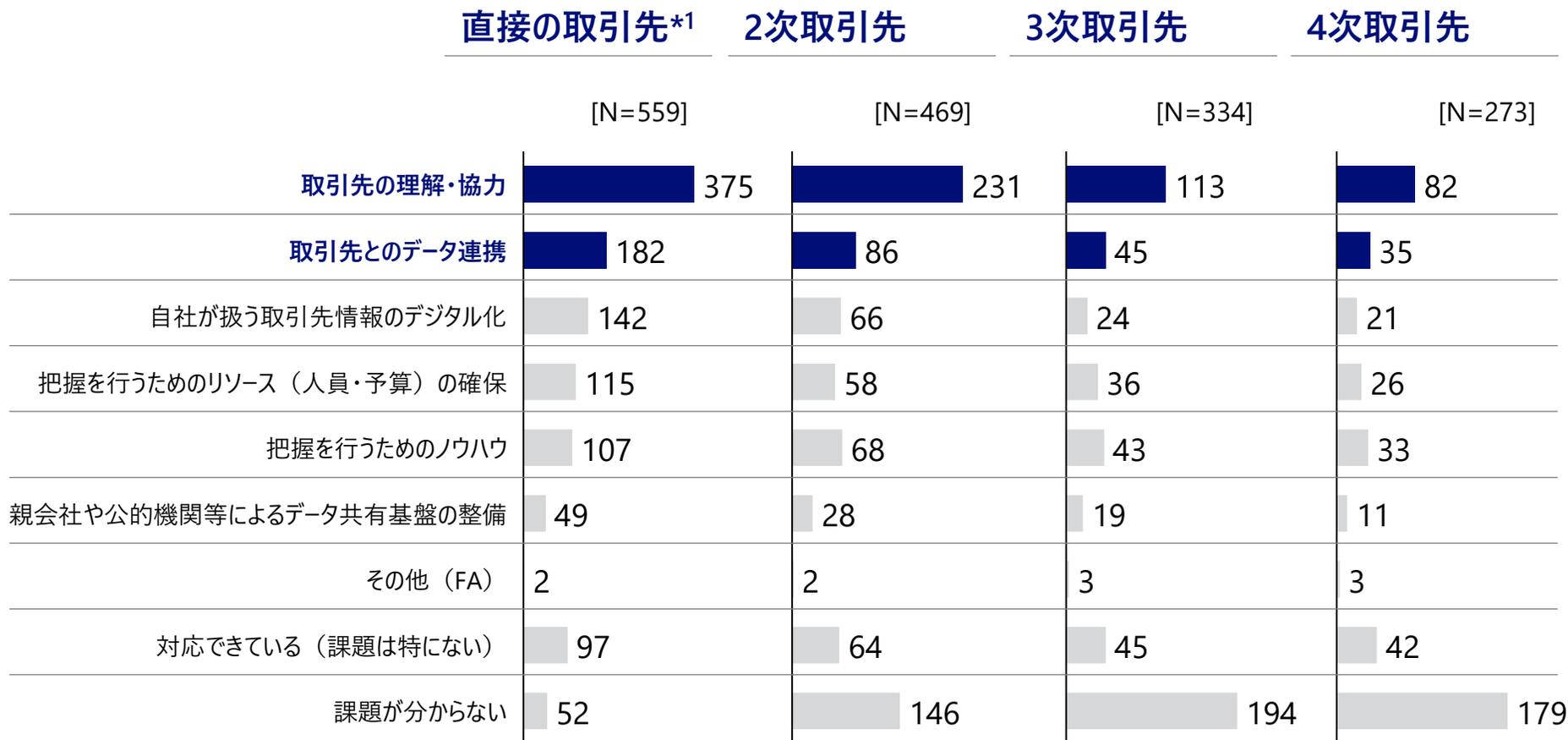
← 100%

← 100%

\*1 質問文：貴社は、自社の生産・販売に関する製品・サービスに係る仕入れ先の納品スケジュールや納品状況についてどの程度把握していますか。

\*2 質問文：貴社は、自社の生産・販売に関する製品・サービスに係る販売先の納品・販売スケジュールや納品・販売状況についてどの程度把握していますか。

## サプライチェーンの実態把握に向けて、「取引先の理解・協力」・「データ連携」が主要な課題に



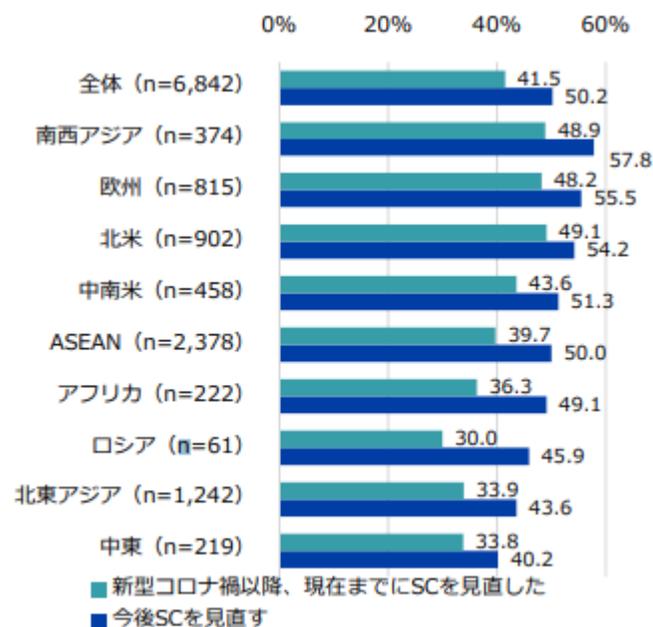
\*1 質問文サプライチェーンの実態把握に向けた課題について、直接の取引先（仕入先／販売先）、取引先の取引先（2次取引先）、2次取引先の取引先（3次取引先）、3次取引先の取引先（4次取引先）のそれぞれについて、実態把握状況に鑑みて当てはまるものをすべて選択してください。

④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

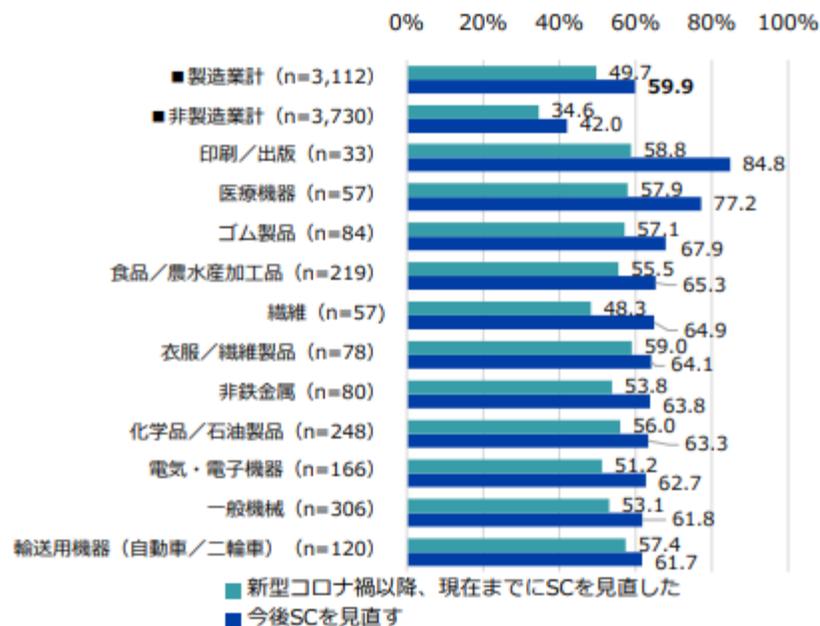
参考) JETRO調査では、欧州や北米への展開企業の半数以上が、今後サプライチェーンを見直す意向。製造業の6割が、今後サプライチェーンを見直すと回答。

- JETRO調査によれば、コロナ禍以降2022年後半時点までに、サプライチェーン（生産・販売・調達）の見直しを行った企業の割合は41.5%に上った。今後サプライチェーンの見直しを行う方針と回答した企業は50.2%となった。
- 地域別では、南西アジアのサプライチェーンの見直しを図った或いは今後図ると回答した企業が多かった。業種別では、製造業で見直しを行うと回答した企業の割合が59.9%となった。

地域別のサプライチェーン見直しの状況



業種別のサプライチェーンの見直しの状況

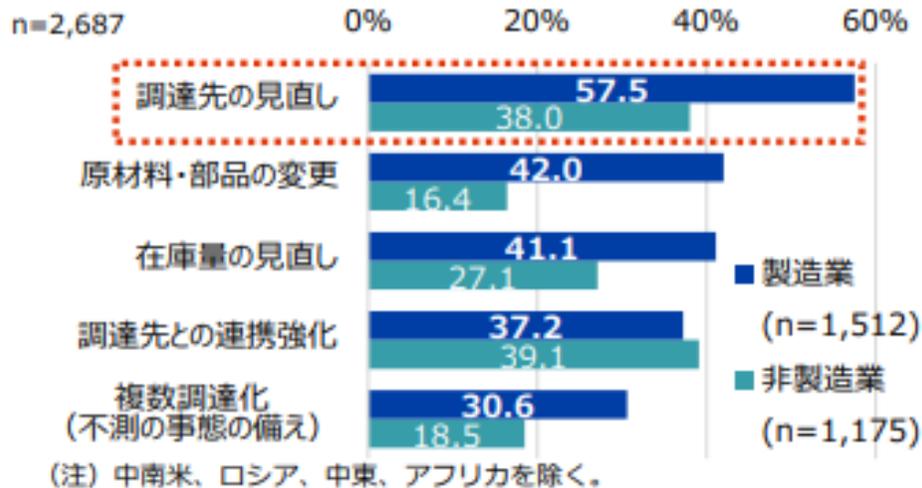


④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

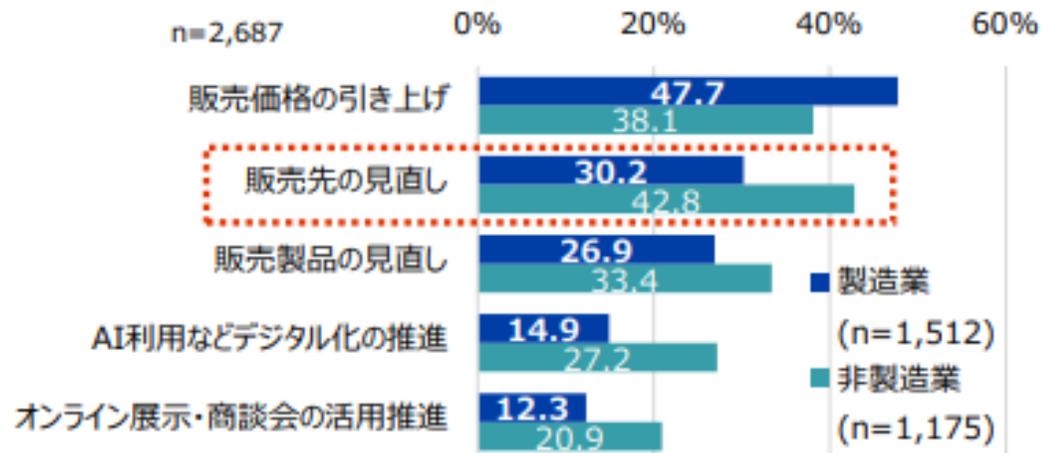
参考) 今後見直しを検討すべき内容として、調達や販売先の見直しを挙げる事業者が多数

- 主な製造業では、調達先の見直しを行う企業が57.5%。また、原材料・部品の変更、在庫の見直しの変更を行う企業が4割以上であった。
- 販売の見直しでは、販売価格の引き上げを行う企業が47.7%。販売先の見直し、販売製品の見直しなどを挙げる企業が3割程度を占めた。

今後の調達見直しの内容



今後の販売見直しの内容

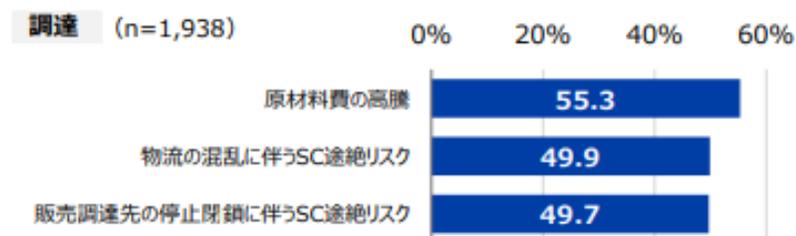


#### ④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

参考) 調達先見直しの主な理由として挙げられた内容は、「原材料費の高騰」。また、販売先見直しの主な理由として挙げられた内容は、「物流費の高騰」である

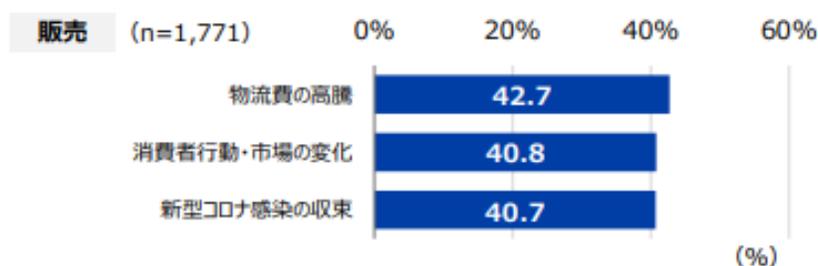
- 調達を見直す理由として挙げられた項目は、「原材料の高騰」(55.3%)。地域別ではタイ等のASEAN諸国、業種別では食品・農水産加工品等で原材料費の高騰を回答した。
- 販売見直しの理由として挙げられた項目は、「物流費の高騰」(42.7%)。地域別では、フランス等の欧州、業種別では鉄鋼等で物流費の高騰を回答した。

#### 今後の調達見直しの主な理由



原材料費の高騰			
国別	業種別	割合 (%)	割合 (%)
タイ (n=187)	食品/農水産加工品 (n=87)	68.4	72.4
ベトナム (n=188)	ゴム製品 (n=37)	58.0	70.3
インドネシア (n=122)	輸送用機器部品 (自動車/二輪車) (n=167)	57.4	68.3
物流の混乱に伴う今後のサプライチェーン途絶リスクへの対応			
国別	業種別	割合 (%)	割合 (%)
ドイツ(n=95)	ゴム製品 (n=37)	67.4	64.9
米国(n=294)	電気・電子機器 (n=65)	59.2	61.5
フランス (n=22)	化学品/石油製品 (n=107)	54.5	60.7
販売・調達先の停止・閉鎖に伴う今後のサプライチェーン途絶リスクへの対応			
国別	業種別	割合 (%)	割合 (%)
ドイツ (n=95)	ゴム製品 (n=37)	63.2	78.4
中国 (n=222)	電気・電子機器 (n=65)	55.9	73.8
シンガポール (n=99)	電気・電子機器部品 (n=96)	55.6	61.5

#### 今後の販売見直しの主な理由



物流費の高騰			
国別	業種別	割合 (%)	割合 (%)
フランス (n=22)	鉄鋼 (鋳造品含む) (n=22)	63.6	68.2
オランダ (n=29)	ゴム製品 (n=30)	55.2	60.0
米国 (n=255)	食品/農水産加工品 (n=95)	49.0	55.8
ドイツ (n=102)			
消費者行動・市場の変化 (オンラインへの移行など)			
国別	業種別	割合 (%)	割合 (%)
フランス(n=22)	小売 (n=27)	63.6	77.8
韓国(n=19)	ホテル/旅行 (n=29)	57.9	65.5
ドイツ (n=102)	食品/農水産加工品 (n=95)	50.0	57.9
新型コロナ感染の収束			
国別	業種別	割合 (%)	割合 (%)
香港 (n=70)	ホテル/旅行 (n=29)	51.4	75.9
インドネシア (n=94)	運輸/倉庫 (n=75)	50.0	62.7
タイ (n=159)	小売 (n=27)	49.7	55.6

# 目次

## 第1章：グローバル動向・実態調査

## 第2章：日本企業のグローバル行動に関する分析

③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

⑤日本企業のオフショアリング/リショアリングに対する考え方の把握

⑥コロナ前後の日本企業の輸出入行動の変化の把握

⑦日本企業のグローバル化と生産性の関係分析

⑧輸入競争による日本の産業・企業・雇用への影響分析

⑨海外現地法人の国内への資金還流の実態の把握

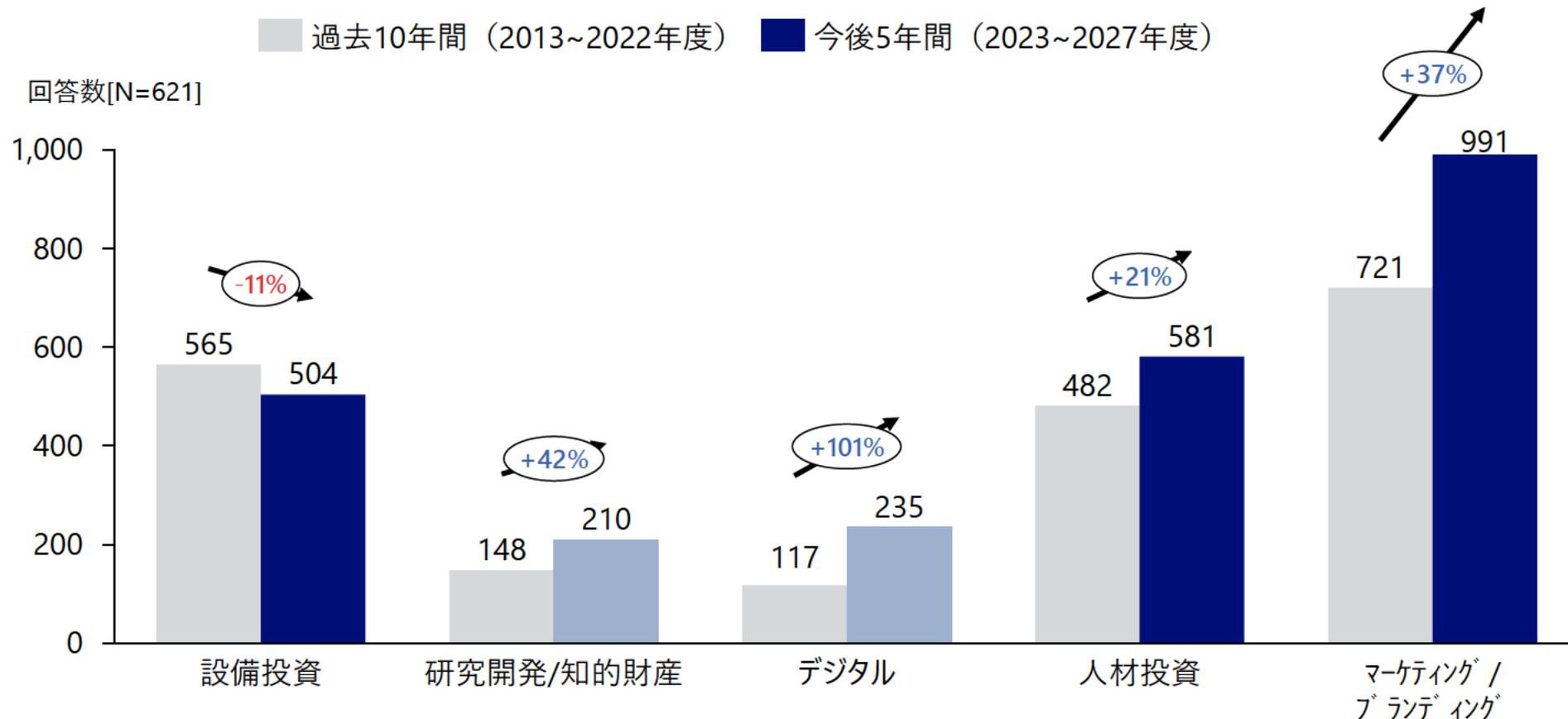
## 第3章：調査結果まとめ

## 巻末付録

日本企業のオフショアリング/リショアリングに対する考え方の把握 – 海外への投資で重視する機能

海外への投資においては、「マーケティング/ブランディング」・「人材投資」・「設備投資」の順に重視されている一方で、「設備投資」への重視度は減少傾向

海外における過去10年間で今後5年間で重視する投資分野\*1



\*1 質問文：過去10年間（2013～2022年度）、貴社が日本または海外への投資で重視してきた分野は何ですか。各国・地域毎に当てはまるものをすべて選択してください。

今後5年間（2023～2027年度）、貴社が日本または海外への投資で重視する分野は何ですか。各国・地域毎に当てはまるものをすべて選択してください。

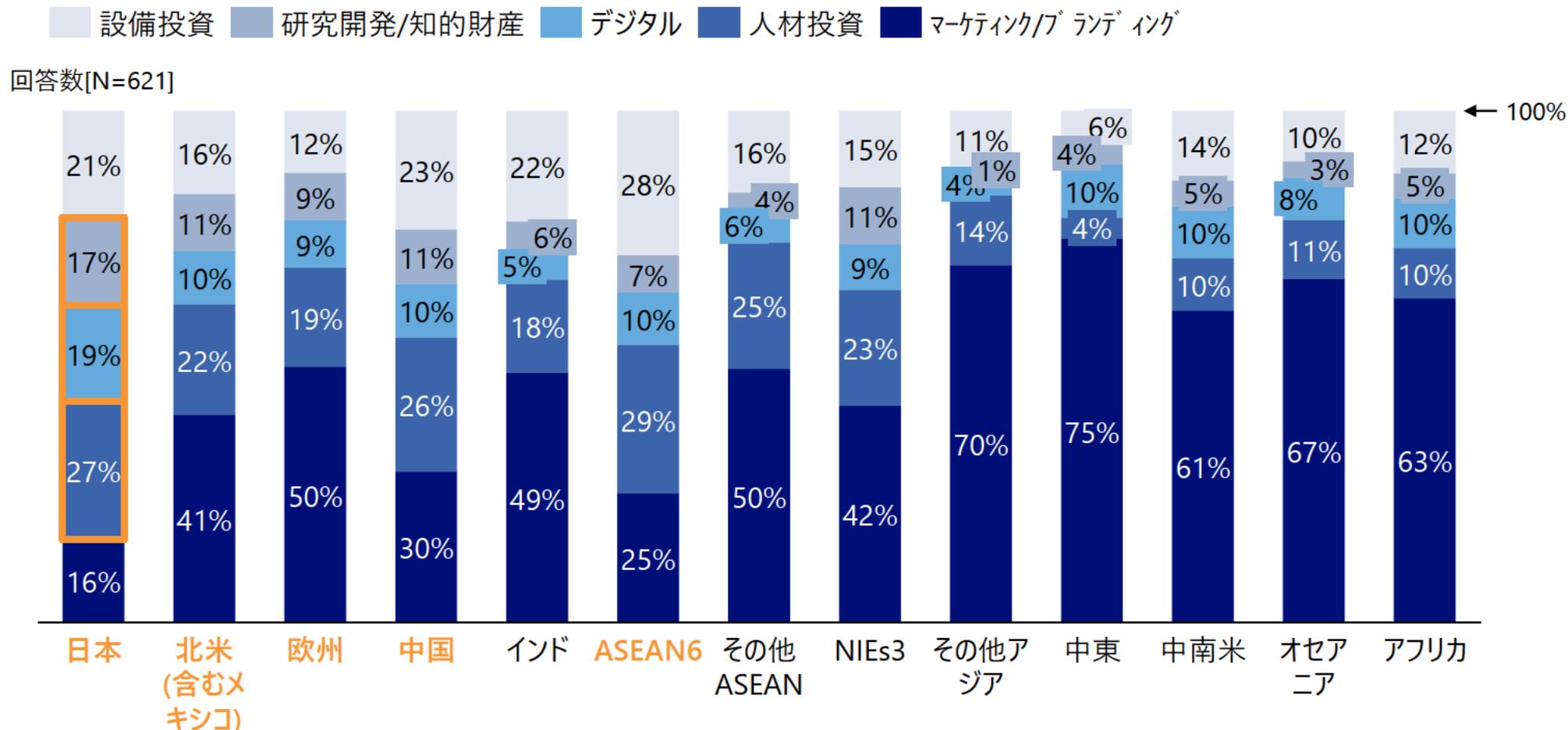
\*1 一位：3点、二位：2点、三位：3点とし、点数化して集計

出所：企業アンケートよりNRI作成

日本企業のオフショアリング/リショアリングに対する考え方の把握 – 日本への投資で重視する機能

日本への投資においては「人材投資」が最も重視されており、特に欧米やASEAN、中国と比較すると「研究開発/知的財産」・「デジタル」が重視される傾向

国内における今後5年間で重視する投資分野の割合\*1



\*1 質問文：今後5年間（2023～2027年度）、貴社が日本または海外への投資で重視する分野は何ですか。各国・地域毎に当てはまるものをすべて選択してください。

\*1 一位：3点、二位：2点、三位：3点とし、点数化して集計

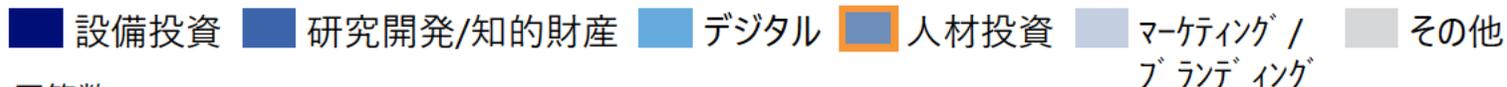
出所：企業アンケートよりNRI作成

日本企業のオフショアリング/リショアリングに対する考え方の把握 – 日本への投資で重視する機能

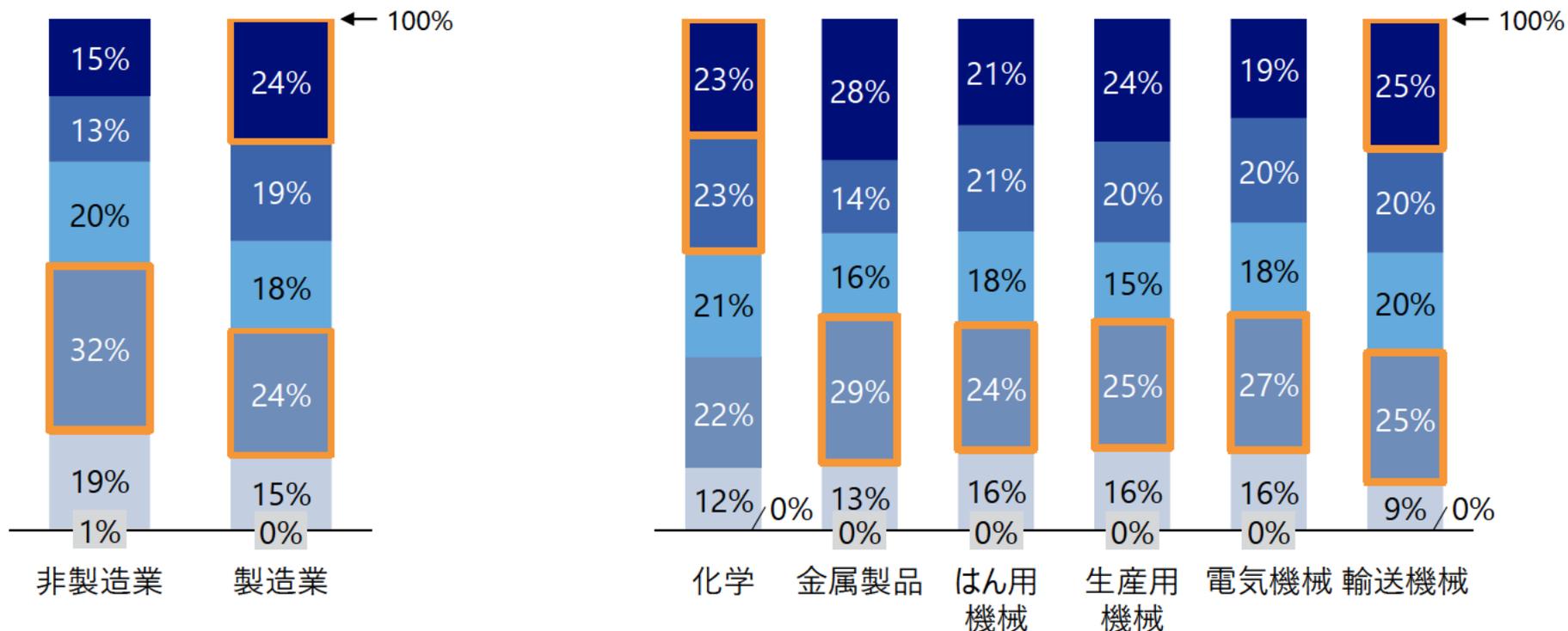
業種によって重視される機能は異なるものの全般的に「人材投資」が重視されている。  
 輸送機械等では「設備投資」、化学では「設備投資」や「研究開発」機能も重視されている

国内における今後5年間で重視する投資分野\*1

重視する投資分野（製造業業種別）



回答数[N=621]



\*1 質問文：今後5年間（2023～2027年度）、貴社が日本または海外への投資で重視する分野は何ですか。各国・地域毎に当てはまるものをすべて選択してください。

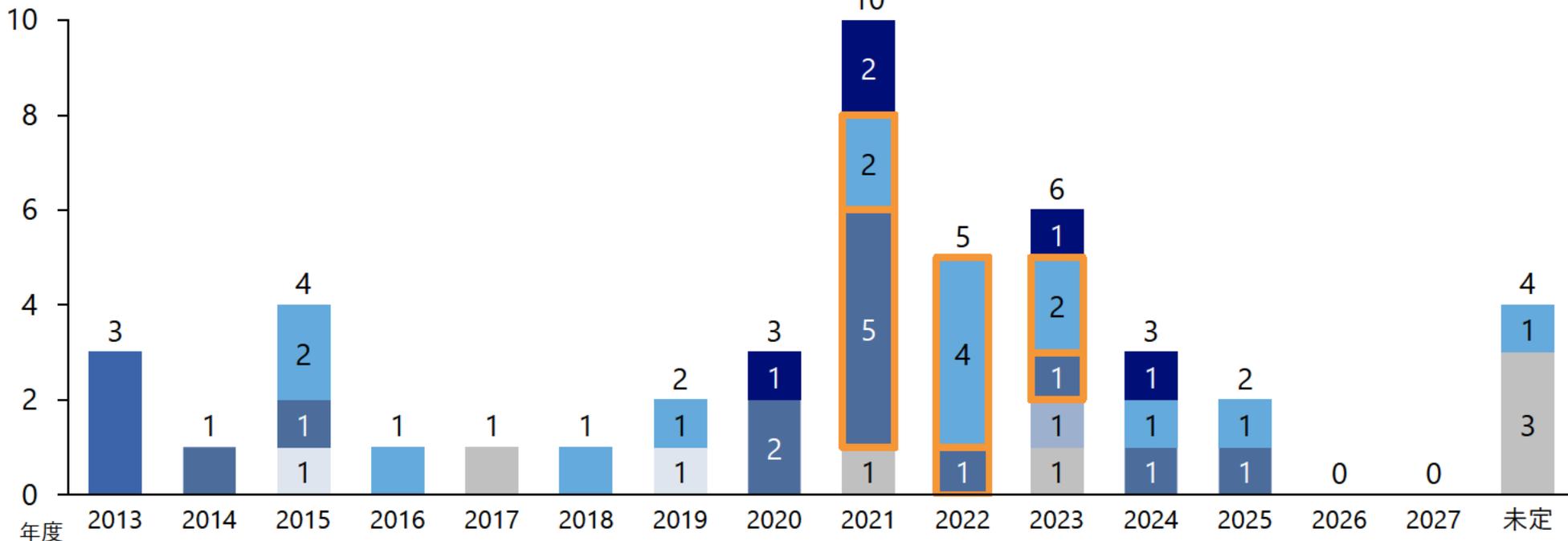
# コロナ禍に入り、2021年～2023年度にかけて主にASEAN6や中国から日本への拠点移管数が増加

## 年度別移管元別移管経験・予定\*1

■ 北米 (含むメキシコ) 
 ■ 欧州 
 ■ 中国 
 ■ ASEAN6 
 ■ その他ASEAN 
 ■ NIEs3 
 ■ その他アジア

回答数[N=37]

コロナ禍 →



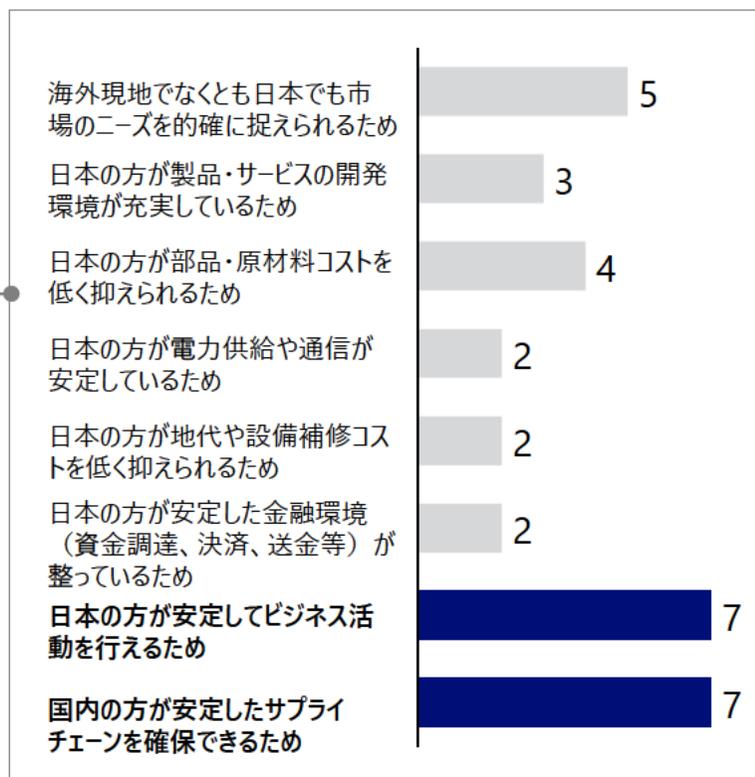
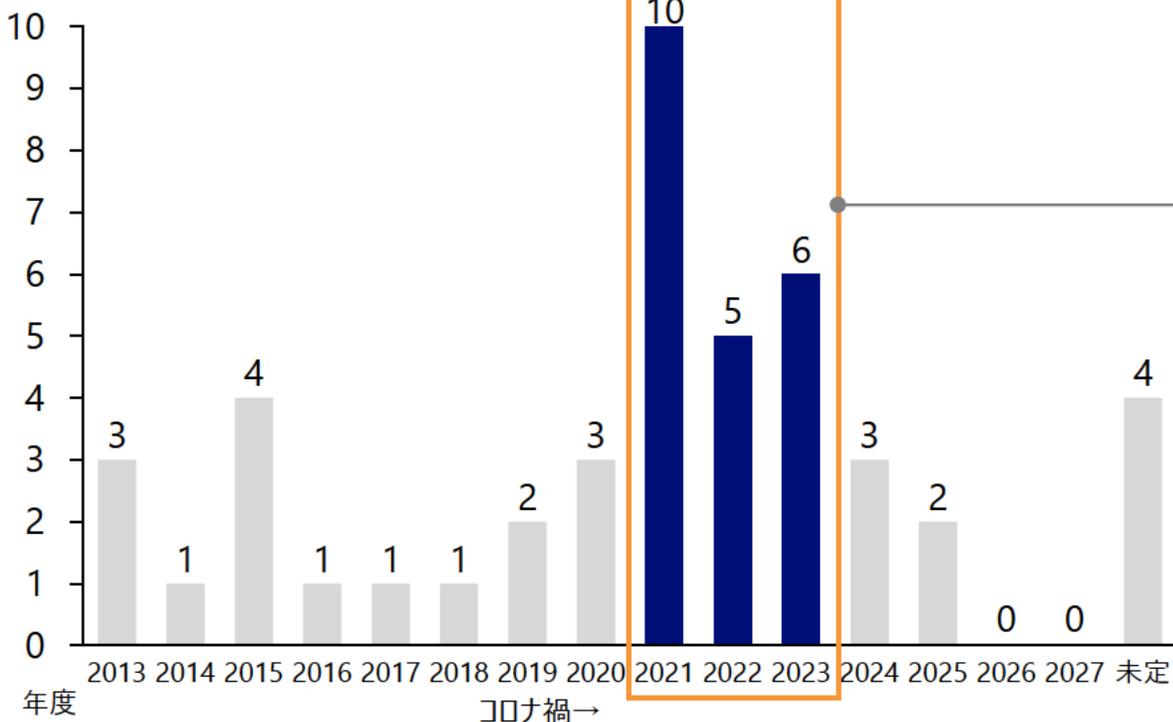
\*1 質問文：直近10年間（2013～2022年度）で海外の生産・販売・物流・研究開発拠点の全部または一部を日本に移管した経験、あるいは、今後5年間（2023～2027年度）で海外の生産・販売・物流・研究開発拠点の全部または一部を日本に移管する予定について、代表的なものについて3つまで、その時期と移管先、理由について当てはまるものをすべて選択してください。

## 2021年～2023年度にかけては、特にビジネス環境の安定性を理由に日本への拠点移管を経験・予定する企業が多い

年度別移管元別移管経験・予定

移管理由（2021～2023年度）\*2

回答数[N=37]



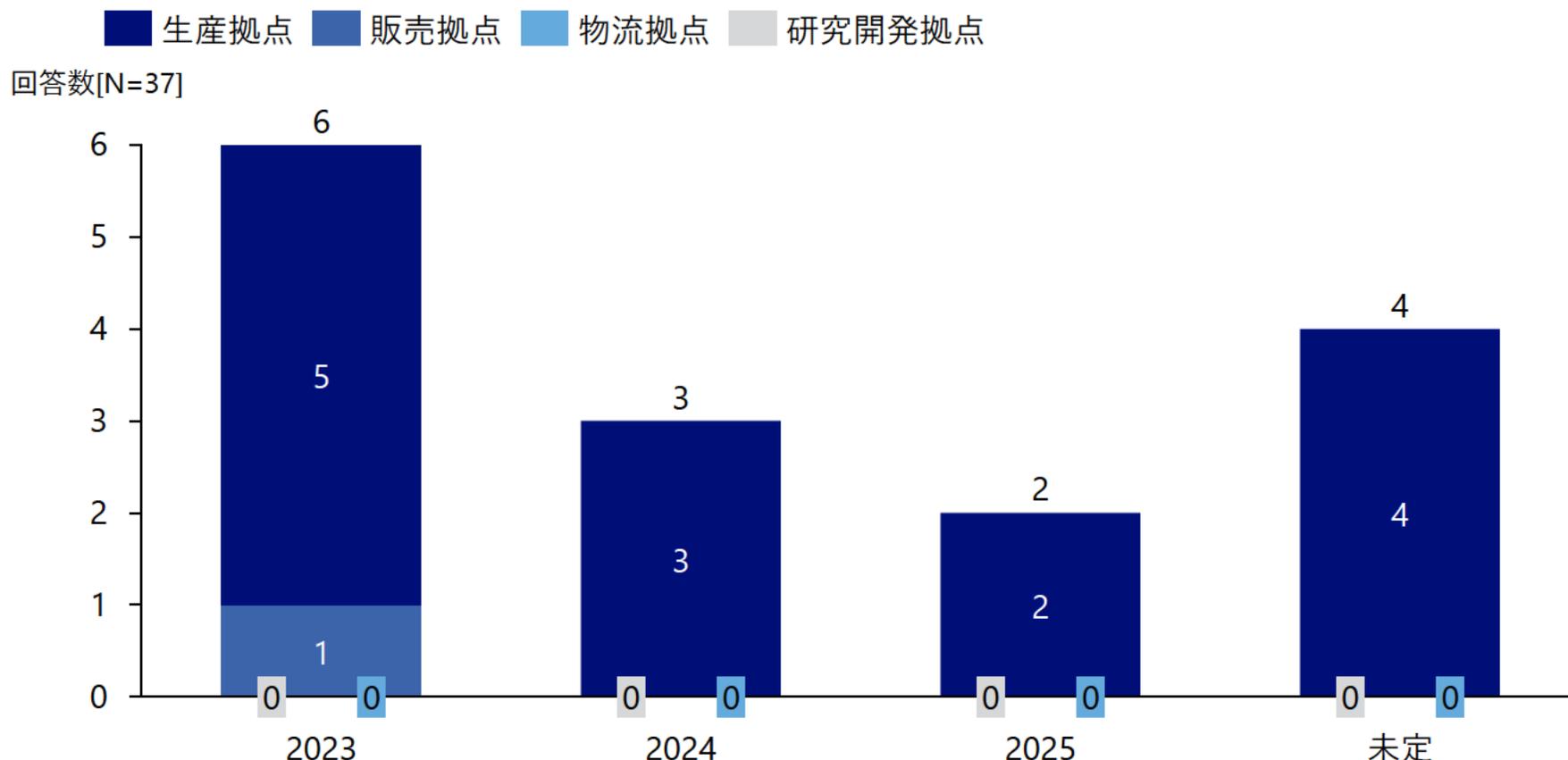
\*1 質問文：直近10年間（2013～2022年度）で海外の生産・販売・物流・研究開発拠点の全部または一部を日本に移管した経験、あるいは、今後5年間（2023～2027年度）で海外の生産・販売・物流・研究開発拠点の全部または一部を日本に移管する予定について、代表的なものについて3つまで、その時期と移管先、理由について当てはまるものをすべて選択してください。

\*2 回答数が1以下の選択肢は除外

出所：企業アンケートよりNRI作成

## 今後リショアリングを検討する企業のうち、9割以上が生産拠点の移管を検討している

### 年度別業態別移管予定

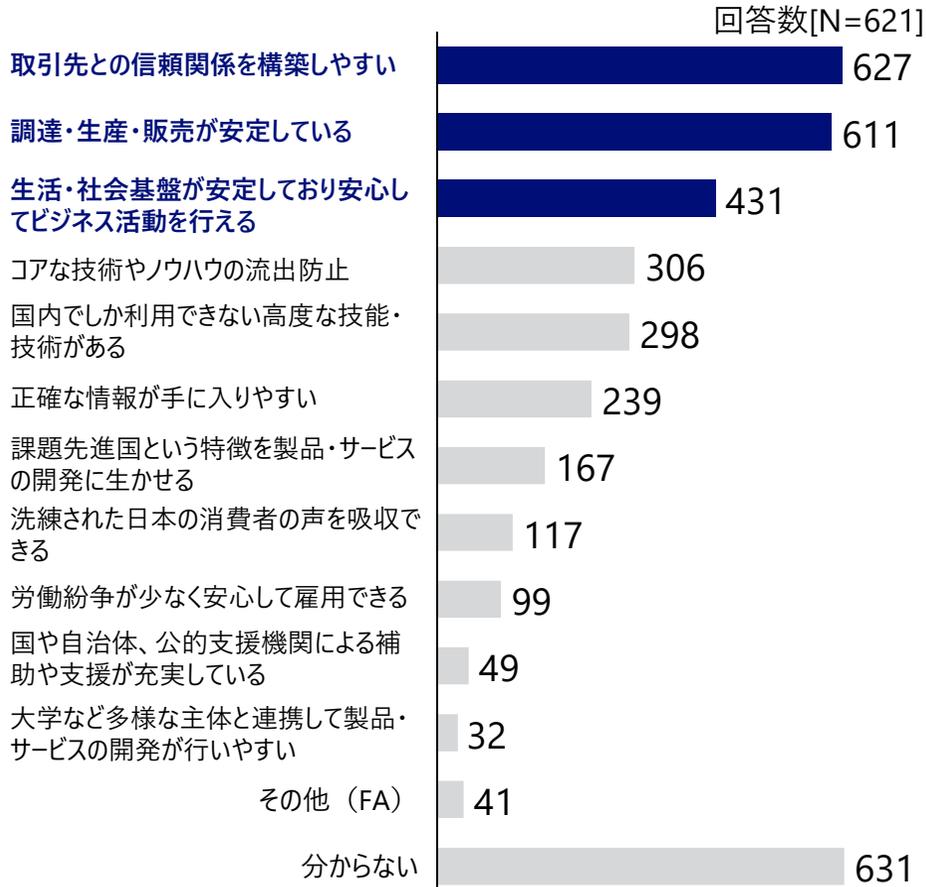


\*1 質問文：直近10年間（2013～2022年度）で海外の生産・販売・物流・研究開発拠点の全部または一部を日本に移管した経験、あるいは、今後5年間（2023～2027年度）で海外の生産・販売・物流・研究開発拠点の全部または一部を日本に移管する予定について、代表的なものについて3つまで、その時期と移管先、理由について当てはまるものをすべて選択してください。

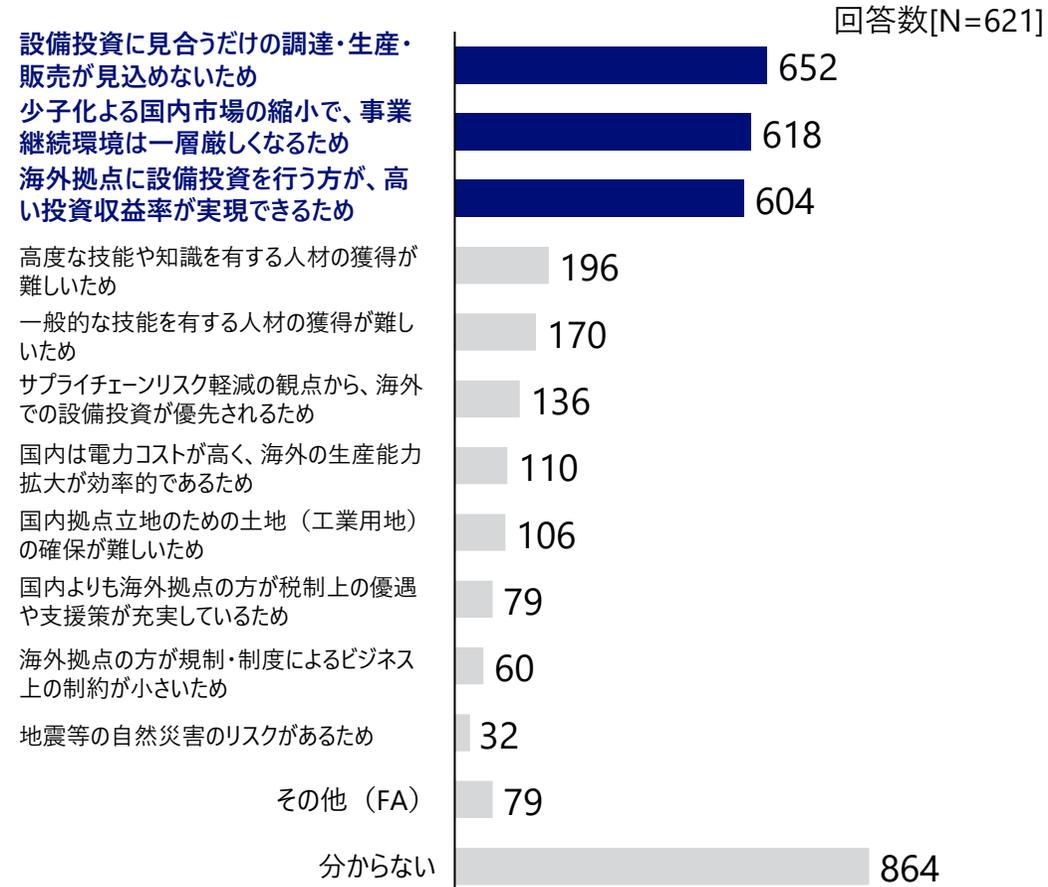
## 日本企業のオフショアリング/リショアリングに対する考え方の把握 – 日本に対する見方

# 日本への投資において、ビジネス環境の「安定性」を優位と考える企業が多い一方で、日本の市場環境に対しては厳しい見方も

### 国内に拠点を設置することの優位性（点数）\*1



### 国内での設備投資が増えていない原因（点数）\*2



\*1 質問文：貴社は調達・生産・販売拠点・研究開発拠点を国内に立地させることの優位性は何にあると思いますか。最も当てはまるものを上位3位まで選択してください。

\*2 質問文：日本では長く低金利環境が続いているにもかかわらず、国内での設備投資が増えていない原因は何にあるとお考えですか。最も当てはまるものを上位3位まで選択してください。

\*1・2 一位：3点、二位：2点、三位：3点とし、点数化して集計（点数が20以下の選択肢は除外）

## マツダは供給網と生産の安定化、および地政学リスク対策として、国内生産の増加と国内での在庫保有の体制強化を図っている

### マツダ株式会社

事業内容	自動車生産	移管元	中国
拠点業態	調達、物流、生産	移管先	日本国内、詳細情報なし
移管時期	2022年8月から	移管内容	自動車部品の生産、保管など
移管の理由・経緯	<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>供給網の不安定</b>：一時期中国経由の部品調達を推進したため、中国を経由する部品の割合は他社より高い状況。中国のゼロコロナ政策により、上海や主要な都市でロックダウン（都市封鎖）を強いられ、自動車部品の供給が滞り、上海の工場が減産。結果として、2022年4-6月期は195億円の営業赤字になった</li><li>● <b>電力の供給問題</b>：2022年夏季の猛暑により、エアコンの使用が増加する一方、少雨で水力発電の発電量が減少。猛暑対策として、中国政府は家庭用電力を確保すべく、電力消費量の多い工場の稼働を停止。直接的な影響はなかったものの、工場の稼働停止リスクに直面</li><li>● <b>地政学リスク</b>：米国の対中追加関税や調達禁止などにより調達コストの上昇や供給途絶のリスクが想定された</li></ul>		
今後の対策	<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>国内生産の増加</b>：短期的に国内の主力工場で生産を安定化。中期的に拠点数を増加し、リスクの多い地域では在庫の積み増しを取引先との契約条件にする方針</li><li>● <b>国内保管体制の強化</b>：同時に中国経由で部品を調達する取引先の約200社に対して国内に在庫をもつよう依頼する方針を打ち出し、保管にかかる費用はマツダが負担する予定</li></ul>		

## JVCケンウッドはものづくり改革でカーナビの生産と研究開発を全面的に国内に移管し、地産地消の体制を強化する方針

### 株式会社JVCケンウッド

事業内容	自動車搭載ナビゲーションシステム	移管元	中国、インドネシア、シンガポール
拠点業態	調達、物流、生産、研究開発	移管先	長野工場（長野県伊那市）
移管時期	2022年から	内容	カーナビの生産と車載関連機器の研究開発
移管の理由・経緯	<ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>供給網の不安定</b>：コロナ禍によるサプライチェーン混乱と半導体需給不均等から生じる部品供給不足などの問題に直面</li><li>・ <b>地政学リスク</b>：米国の対中制裁措置などにより調達コストが上昇し、供給が途絶する懸念も</li><li>・ <b>現地国の賃金の上昇</b>：これまではインドネシアで人手でのマニュアル生産だったが、賃金の高まりにより採算が取れにくくなっている</li></ul>		
今後の対策	<ul style="list-style-type: none"><li>・ <b>VISION2023における「ものづくり改革」で国内生産回帰</b>：アフターマーケット向け「彩速ナビ」の生産は、2022年1月から2025年度までにインドネシア工場と上海工場より長野工場に全面移管。中期的に2021年の年間生産台数の5倍（約50万台）に増加予定。同時に、長野工場のロボット化・自動化も推進</li><li>・ <b>研究開発拠点も国内に回帰</b>：2023年3月中にシンガポールの開発拠点を閉鎖し、モビリティ&amp;テレマティクス分野の研究開発機能を国内に移管</li><li>・ <b>地産地消の体制の強化</b>：国内自動車メーカーから認定工場として指定されている長野工場に生産を集約させ、国内サプライヤーエコシステムを構築</li></ul>		

## キヤノンは海外での供給網混乱リスクに対応すると同時に、国内の高付加価値生産の強化を目的として、工場の国内回帰を発表

### キヤノン株式会社

事業内容	映像機器、事務機器などの生産	移管元	中国、台湾、東南アジア
拠点業態	調達、物流、生産	移管先	日本国内、詳細情報なし
移管時期	2022年から2025年まで	内容	自動車部品の生産、保管など
移管の理由・経緯	<ul style="list-style-type: none"><li>• <b>供給網の不安定</b>：中国のゼロコロナ政策による急激なロックダウン（都市封鎖）など、工場の稼働停止を強いられるリスクを懸念</li><li>• <b>地政学リスク</b>：中台関係と米中関係の悪化により、供給網混乱のリスクの高まりと日中関係の不安定化に</li><li>• <b>海外の賃金と物価の上昇および円安の効果</b>：生産拠点を置いた国の経済発展に伴い人件費と物価の高騰で、生産コストが増加。同時に、円安の継続で国内生産がより魅力的に</li><li>• <b>特定産業の縮小</b>：2022年1月、デジカメ市場の成熟化により低級カメラの中国広東省珠海市の生産拠点を閉鎖</li></ul>		
今後の対策	<ul style="list-style-type: none"><li>• <b>高付加価値産業の国内生産の強化</b>：医療機器や監視カメラといった付加価値の高い産業に注目し、生産拠点を国内に置く。また、生産のロボット化と自動化で国内生産のコスト削減を図る</li><li>• <b>国内生産の増加</b>：2025年度末までに主要な工場を国内に回帰</li></ul>		

出所：「キヤノン御手洗氏、工場の「国内回帰」鮮明に 地政学リスクを憂慮」<https://www.asahi.com/articles/ASQBV7W7KQBVULFA023.html>；「キヤノン御手洗会長「国内生産回帰」発言の真意」<https://toyokeizai.net/articles/-/634390>；「中国「デジカメ工場」をキヤノンが閉鎖する事情」<https://toyokeizai.net/articles/-/504595>；「キヤノンが国内生産に回帰、御手洗CEOが明かしたその理由」<https://newswitch.jp/p/30449>；「工場国内回帰するキヤノン、御手洗会長が挙げた課題」<https://newswitch.jp/p/34357>

## セイコーエプソンは米国からの対中追加関税で産業用ロボットの輸出に影響を受ける中、国内生産を強化してさらなる地政学リスクを回避する方針

### セイコーエプソン株式会社

事業内容	情報関連機器と精密機器の生産	移管元	移管なし、国内生産強化
拠点業態	調達、物流、生産	移管先	
移管時期	2022年から	内容	水平多関節（スカラ）ロボットの生産
移管の理由・経緯	<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>地政学リスク</b>：米中関係の悪化により、米国は2018年に中国から輸入するハイテク製品（産業用ロボット含む）に対して25%の追加関税を課しており、制裁関税は現在でも継続中。中国深圳市に製造されるロボットに対するさらなる追加関税の影響の回避のため、国内生産量を増加する予定</li></ul>		
今後の対策	<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>国内生産量の増加</b>：同スカラロボットの国内生産能力を2025年度までに2020年度の5倍に増やす予定。現在、豊科事業所と中国深圳市の2拠点体制で、深圳が主力生産拠点。日本と中国の生産比率1対4のところ、2025年度までに2対3まで高める方針。また、新工場の開設の予定はなく、主に自社のロボットで生産性の向上を図っている</li><li>● <b>投資額の増加</b>：豊科事業所（長野県安曇野市）の製造設備の拡充や自動化を強化するために、約40億円程度の総投資額を投入</li></ul>		

# 目次

第1章：グローバル動向・実態調査

## 第2章：日本企業のグローバル行動に関する分析

③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

⑤日本企業のオフショアリング/リショアリングに対する考え方の把握

### ⑥コロナ前後の日本企業の輸出入行動の変化の把握

a) 自動車産業

b) 電機・電子産業

c) エネルギー産業

⑦日本企業のグローバル化と生産性の関係分析

⑧輸入競争による日本の産業・企業・雇用への影響分析

⑨海外現地法人の国内への資金還流の実態の把握

第3章：調査結果まとめ

巻末付録

## ⑥コロナ前後の日本企業の輸出入行動の変化の把握

サマリ) 日本における3産業の輸出入動向を把握。

いずれの産業も貿易額は増大傾向にあり、多くはコロナの影響から立ち直っている

		トレンド	コロナ前後	ウクライナ戦争
自動車産業	輸入	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車及び部品の輸入額は増加傾向</li> <li>自動車の輸入は主にドイツからだが、近年シェアは下がっている</li> <li>2020年を境にタイからの自動車輸入が増えており、日系メーカーのタイ製造車が日本に輸出されていると想定される</li> <li>自動車部品の主な輸入元は中国及びASEAN 6。中国は2020年を境に大きく伸長しASEAN 6との差を広げている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車及び部品ともコロナの影響を受け、2020年は輸入額が落ち込んだ</li> <li>2021・2022年は落ち込みから回復し、多くが2018・19年水準と同等か上回る水準にある。</li> </ul>	ウクライナ戦争が直接的な原因で貿易輸出入額に影響を与えているようには見受けられない
	輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車及び部品の輸出額は増加傾向</li> <li>自動車の主な輸出先は、米国・豪州・中国、一方、自動車部品は米国・ASEAN6・中国である</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車は、米国向けは2020年に落ち込みを経験したが回復。豪州・中国は大きな落ち込み等なく輸出が拡大</li> <li>自動車部品は米国・ASEAN 6がコロナ前を上回る一方、中国は近年停滞</li> </ul>	
電機・電子産業	輸入	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体は急速に拡大。台湾が大きなプレゼンス（輸入額の半分）を占める</li> <li>電機・電子も拡大傾向。依然中国が高いプレゼンスを持つ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体はコロナによる落ち込みは見受けられず、コロナ後も拡大継続</li> <li>電機・電子は、コロナによる若干の輸入額減・足踏みはあったが回復済み</li> </ul>	
	輸出	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体は、主に米中対立の影響を受けて2019年に減少したが回復した</li> <li>電機電子は、米中対立及びコロナの両面の影響を受けたが、回復済みである</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体は米中対立の影響はあるが、コロナによる影響は限定的に見える</li> <li>電機電子は2019年の米中対立に加え、2020年にはコロナの影響を受け減少</li> </ul>	

⑥コロナ前後の日本企業の輸出入行動の変化の把握

サマリ) エネルギー産業は、コロナによる需要減の後、需要回復及びウクライナ戦争による資源価格高騰等の影響を受け、輸入額が大幅に増えている

		トレンド	コロナ前後	ウクライナ戦争
エネルギー産業 (輸入に焦点)	石油・石油関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>石油の輸入元は、サウジアラビア及びUAEに大きく依存。一方、石油関連製品は複数地域から調達</li> <li>エネルギー需要の回復及び資源価格高騰等により、輸入額は大きく拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行動制限に伴う需要減に伴い、2020年には輸入額は大きく減少</li> <li>コロナによる制限緩和と共に需要が増え、2021年以降輸入額は増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナの制限緩和による需要増に加えて、ウクライナ戦争が起きたため、資源価格は高騰</li> <li>2022年にロシアからの石油及び石油関連製品の輸入を停止</li> </ul>
	石炭	<ul style="list-style-type: none"> <li>オーストラリアに大きく依存</li> <li>エネルギー需要の回復及び資源価格高騰により、輸入額は大きく拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記同様2020年には輸入額が下落し、2021年以降は増加している</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記同様、需要増に戦争による価格高騰が掛け合わさり、2022年の輸入額は前年比3倍近くに増加</li> <li>石炭はロシアからの輸入を継続</li> </ul>
	LNG	<ul style="list-style-type: none"> <li>オーストラリアに大きく依存している点は石炭同様だが、輸入額シェアは石炭に比べ分散</li> <li>石油や石炭同様、輸入額は2022年にかけて大幅に拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>LNGも上記同様。輸入額は前年比で倍近くになった</li> <li>LNGもロシアからの輸入を継続</li> </ul>

# 目次

第1章：グローバル動向・実態調査

## 第2章：日本企業のグローバル行動に関する分析

③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

⑤日本企業のオフショアリング/リショアリングに対する考え方の把握

### ⑥コロナ前後の日本企業の輸出入行動の変化の把握

a) 自動車産業

b) 電機・電子産業

c) エネルギー産業

⑦日本企業のグローバル化と生産性の関係分析

⑧輸入競争による日本の産業・企業・雇用への影響分析

⑨海外現地法人の国内への資金還流の実態の把握

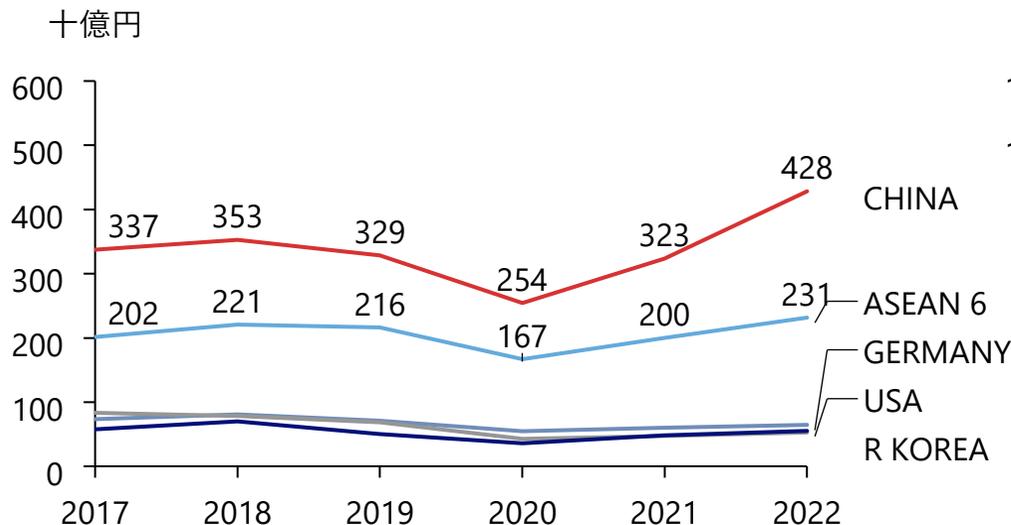
第3章：調査結果まとめ

巻末付録

## ⑥コロナ前後の日本企業の輸出入行動の変化の把握 - 自動車部品の輸出入

自動車部品の最大の輸入元は中国。コロナによる一時的な落込後、2022年は大きく拡大。一方、輸出先としては、米国に加えASEAN6が急伸。中国はコロナ後に戻らず後退している

### 自動車部品の主な輸入元（2017～2022年）



### 自動車部品輸入動向

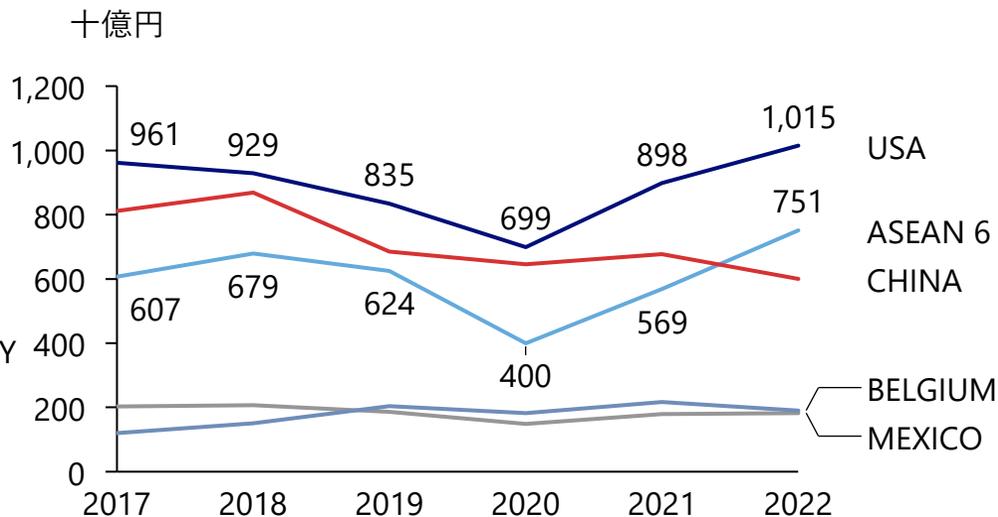
#### 中国のプレゼンス拡大

- 2019年から2020年にかけて、コロナにより中国からの輸入が大きく落ち込んだものの、2021年には回復し、2022年にはコロナ前を大きく上回っている

#### ASEAN 6はコロナ前と同程度

- コロナによる落ち込みは中国程大きくなかったものの、コロナ後の回復も緩やかであり、2022年はコロナ前をやや上回る水準である
- 結果、中国との差が広がっている

### 自動車部品の主な輸出先（2017～2022年）



### 自動車部品輸出動向

#### 米国とASEAN 6のプレゼンス拡大

- 自動車部品の輸出先としては、米国がトップ、ASEAN6が2位。両地域ともコロナにより2020年は落ち込んだものの、2022年にはコロナ前を上回る水準に戻っている

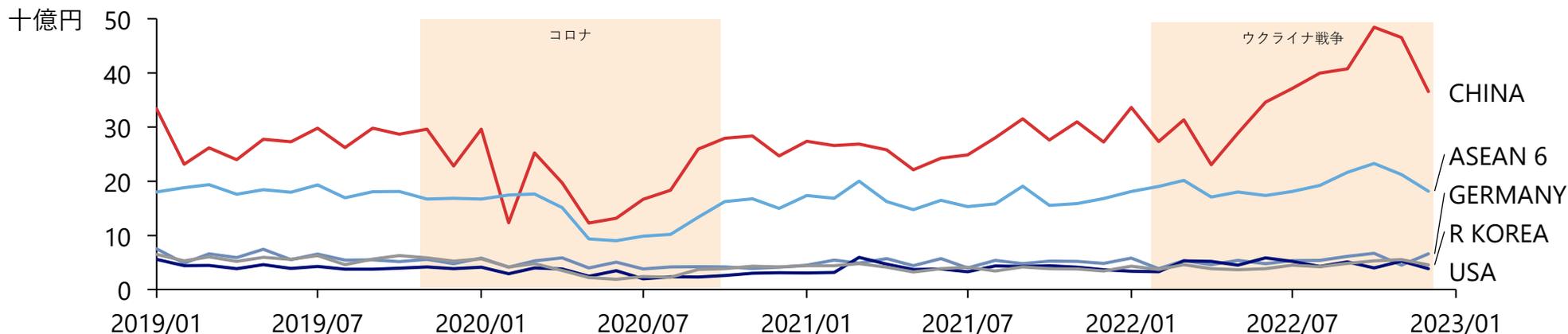
#### 中国は落ち込んだ輸出額が戻らず

- 中国向けは2019年及び2020年に落ち込んだ後、回復せず、2022年には更に落ち込んでおり、輸出先としてのプレゼンスが低下している
- 結果、輸出先としてはASEAN 6に抜かされ3位となった

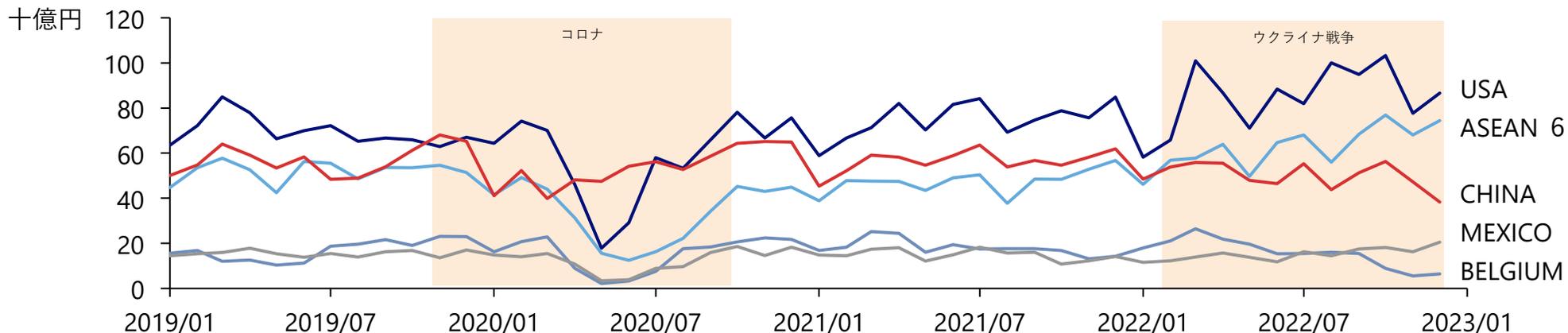
## ⑥コロナ前後の日本企業の輸出入行動の変化の把握 - 自動車部品の輸出入

### 参考) コロナ及びウクライナ戦争に伴う輸出入変化

自動車部品の主な輸入元 (2019年1月～2022年12月まで月次ベース)



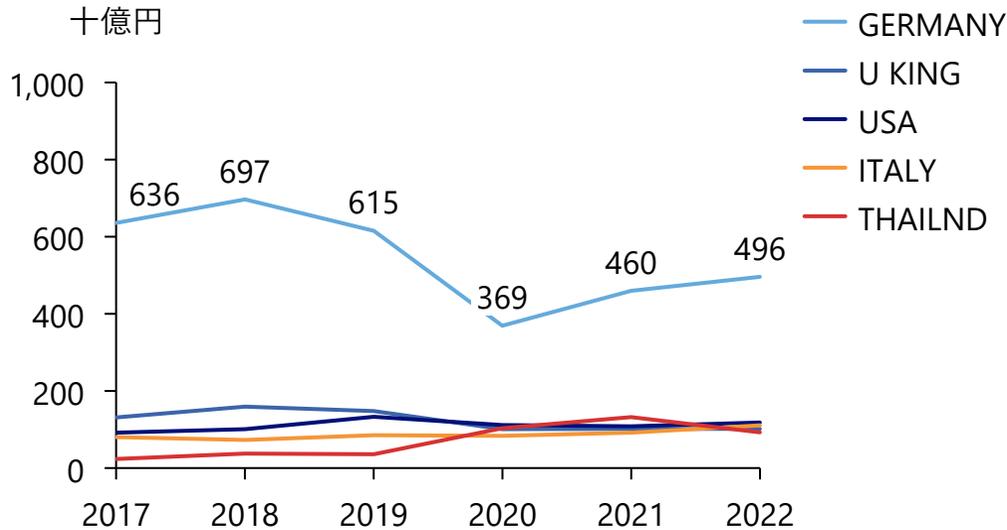
自動車部品の主な輸出先 (2019年1月～2022年12月まで月次ベース)



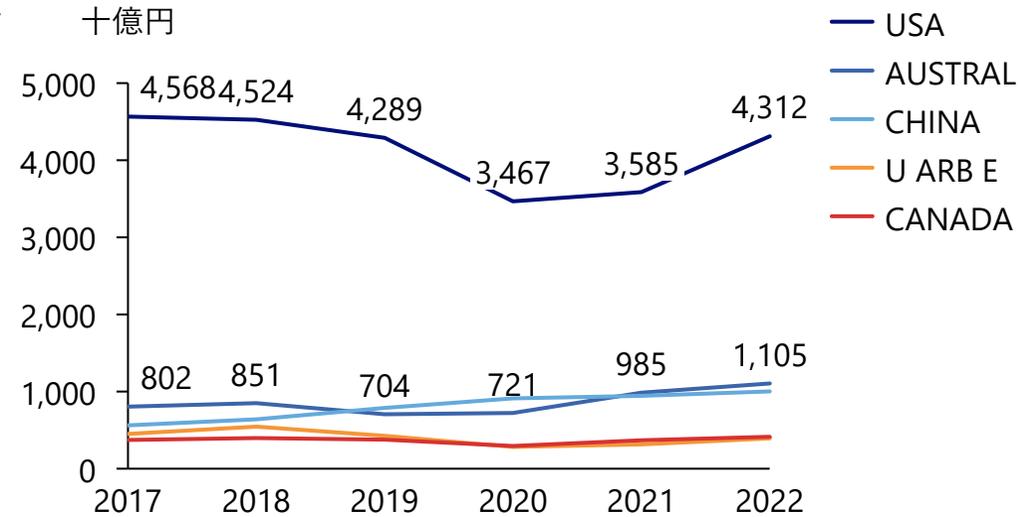
## ⑥コロナ前後の日本企業の輸出入行動の変化の把握 - 自動車の輸出入

自動車の輸入額はドイツが最大であるが、輸出額と比べると限定的。  
輸出先は米国が最大であり、コロナによる落ち込み後に回復している。

### 自動車の主な輸入元（2017～2022年）



### 自動車の主な輸出先（2017～2022年）



#### 自動車輸入動向

##### ドイツが最大の輸入元

- 2018年までは輸入額の5割をドイツが占めていたが、2020年に落ち込んだ以降は回復せず、直近の金額シェアは32%～33%である

##### タイからの輸入が拡大

- 2020年からタイからの輸入額が大きく拡大。  
日系メーカーのタイ生産車の逆輸入によるものと想定される

#### 自動車輸出動向

##### 最大輸出先は米国

- 米国への自動車輸出額は2020年に落ち込んだものの、直近ではコロナ前の水準近くまで戻っている
- シェアで見ると、2017年に39%あったシェアが直近では33%と約6ポイント下落している

##### オーストラリア・中国は増加傾向

- 輸出金額ベースでは、オーストラリア・中国は共に増加傾向。  
直近シェアはそれぞれ8%程度である

# 目次

## 第1章：グローバル動向・実態調査

## 第2章：日本企業のグローバル行動に関する分析

③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

⑤日本企業のオフショアリング/リショアリングに対する考え方の把握

⑥コロナ前後の日本企業の輸出入行動の変化の把握

a) 自動車産業

b) 電機・電子産業

c) エネルギー産業

⑦日本企業のグローバル化と生産性の関係分析

⑧輸入競争による日本の産業・企業・雇用への影響分析

⑨海外現地法人の国内への資金還流の実態の把握

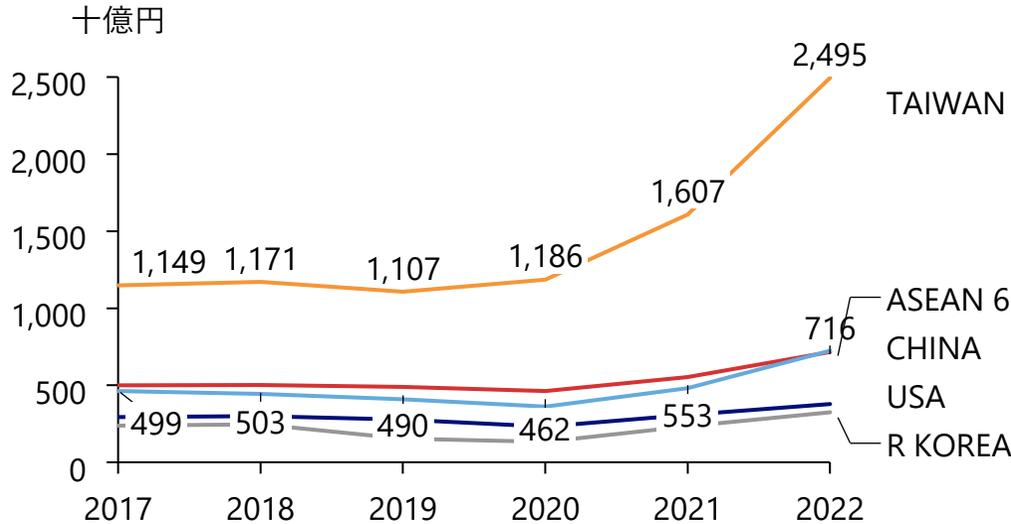
## 第3章：調査結果まとめ

## 巻末付録

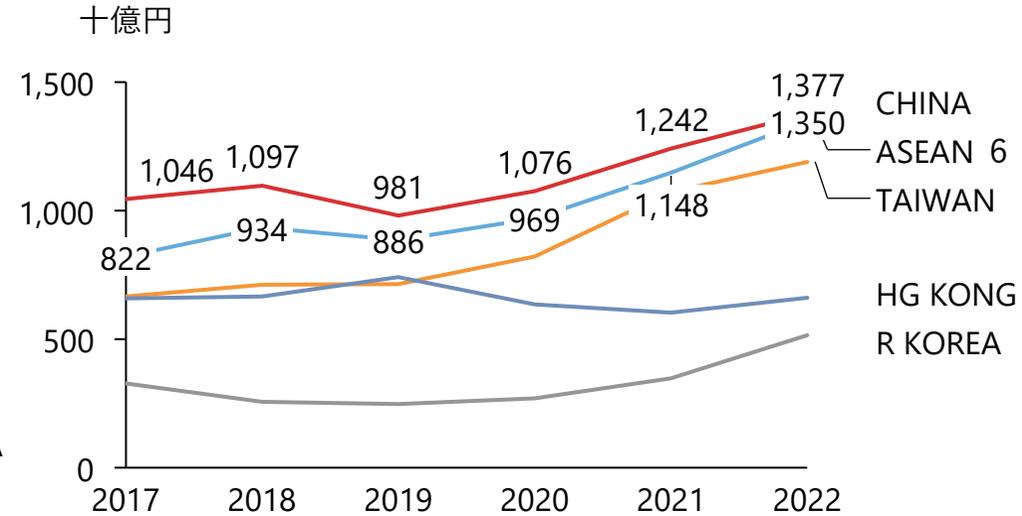
## ⑥コロナ前後の日本企業の輸出入行動の変化の把握 - 半導体の輸出入

半導体の輸入元としては、台湾が貿易シェアを伸ばしプレゼンスを拡大。  
輸出先としては、中国・ASEAN 6・台湾向けの輸出額が増加傾向にある

### 半導体の主な輸入元（2017～2022年）



### 半導体の主な輸出先（2017～2022年）



#### 半導体輸入動向

##### 台湾のプレゼンス拡大

- 従来より輸入元トップの台湾はコロナ以降、更にシェアを高め、2022年には輸入額の50%超を担う

##### 中国がASEAN 6をリード

- 2021年以前はASEAN 6が輸入元2位だったが、2022年に中国が逆転。台湾のプレゼンス拡大に伴い、中国・ASEAN 6とも輸入額シェアは低下しているが、それぞれ15%程度のシェアを持つ

#### 半導体輸出動向

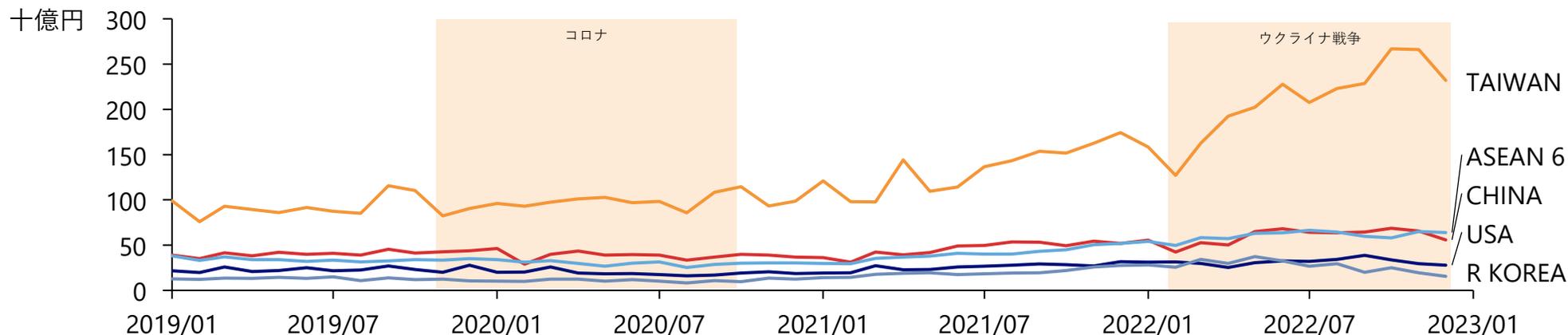
##### 半導体の主な輸出先は中国・ASEAN 6・台湾の3地域

- 2022年において、半導体輸出額は輸入よりも約16%多い
- 主な輸出先は、中国（シェア24%）、ASEAN 6（シェア24%）、台湾（シェア21%）である。3カ国とも輸出額は増加傾向にある
- 一方、2019年まで3位だった香港は、米中対立等の影響を受けて輸出額が減少し、以降回復に至っていない

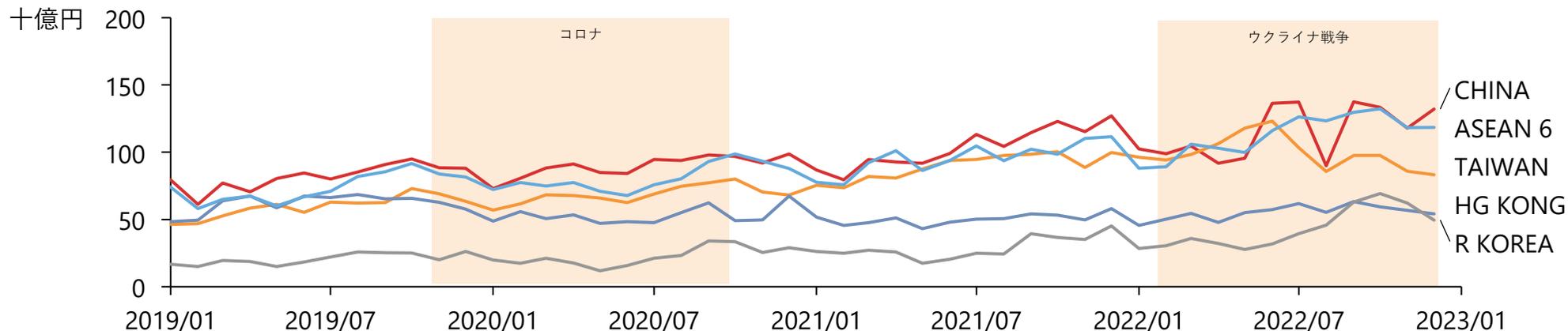
## ⑥コロナ前後の日本企業の輸出入行動の変化の把握 - 半導体の輸出入

### 参考) コロナ及びウクライナ戦争に伴う輸出入変化

半導体の主な輸入元 (2019年1月～2022年12月まで月次ベース)



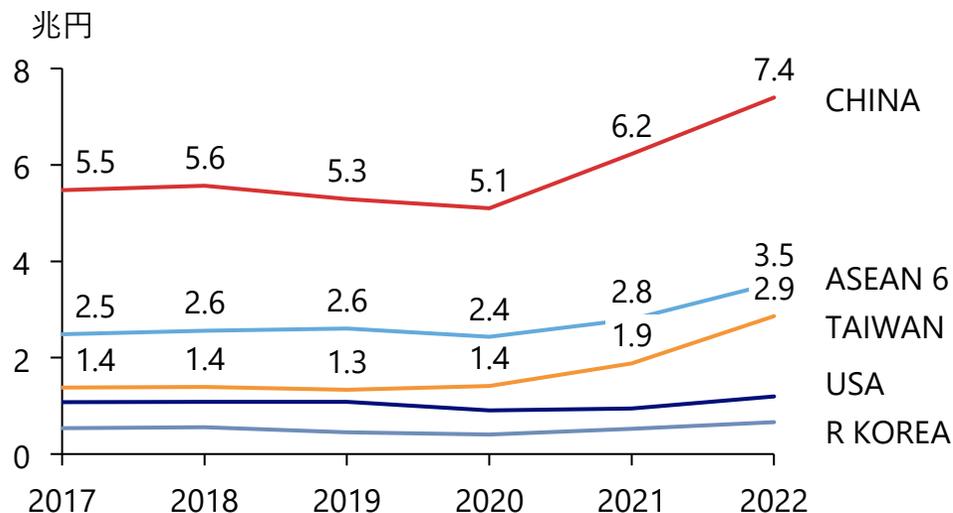
半導体の主な輸出先 (2019年1月～2022年12月まで月次ベース)



## ⑥コロナ前後の日本企業の輸出入行動の変化の把握 - 電機・電子の輸出入

電機・電子の輸入元は依然中国が4割と高いプレゼンス。上位3地域で輸入額の8割を占める。輸出先は、中国、ASEAN 6及び米国が上位。輸入元と比べると寡占度は低い

電機・電子の主な輸入元（2017～2022年）



### 電機・電子輸入動向

#### 輸入額では依然中国が大きなプレゼンス

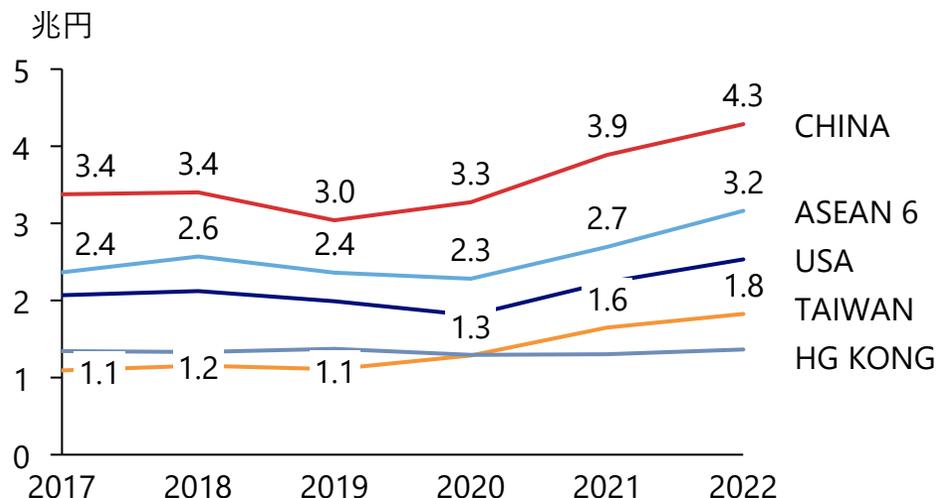
- コロナにより、2020年に一時的な足踏みはあったが、2022年に向けて輸入額は拡大
- 輸入額シェアで4割超を担う

#### ASEANが中国に続く

- 輸入額は拡大しているが、シェアは21～22%で推移し、拡大には至っていない

台湾は半導体が牽引し輸入額シェアを2割近くまで拡大

電機・電子の主な輸出先（2017～2022年）



### 電機・電子輸出動向

#### 1・2位は輸入と同様に中国・ASEAN6

- 米中対立による抑制やコロナによる一時的な足踏みはあったものの、2022年に向けて拡大
- 輸出額は増えているが、輸出額シェアに大きな変化はなく、中国が約25%・ASEAN6が20%弱を占めている

#### 半導体輸出の拡大に伴い、台湾のプレゼンスが拡大

- 輸入同様、輸出においても半導体輸出が牽引し、10%弱だった輸出額シェアが10%超に拡大

# 目次

## 第1章：グローバル動向・実態調査

## 第2章：日本企業のグローバル行動に関する分析

③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

⑤日本企業のオフショアリング/リショアリングに対する考え方の把握

⑥コロナ前後の日本企業の輸出入行動の変化の把握

a) 自動車産業

b) 電機・電子産業

c) エネルギー産業

⑦日本企業のグローバル化と生産性の関係分析

⑧輸入競争による日本の産業・企業・雇用への影響分析

⑨海外現地法人の国内への資金還流の実態の把握

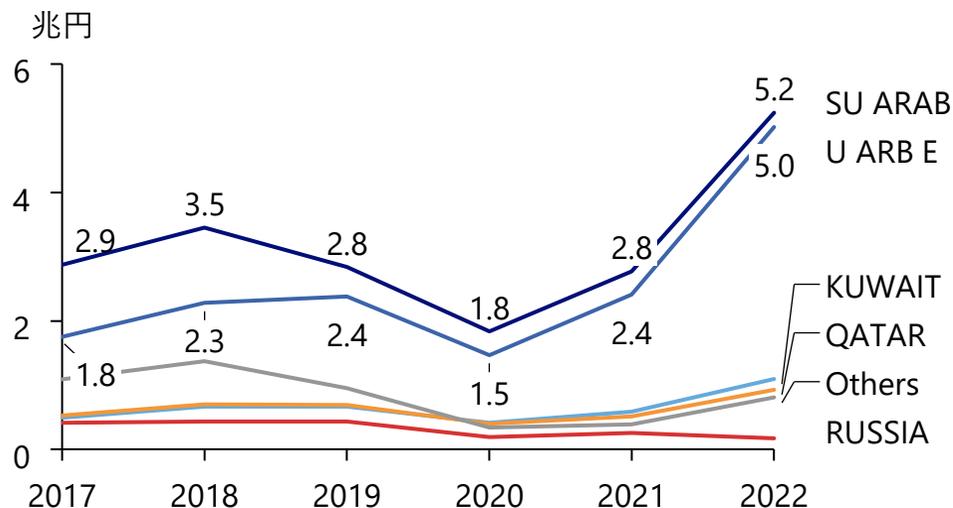
## 第3章：調査結果まとめ

## 巻末付録

## ⑥コロナ前後の日本企業の輸出入行動の変化の把握 - エネルギーの輸入

石油はサウジ・UAEの中東二か国に大きく依存。  
一方、石油関連製品は韓国をはじめ多様な国から輸入

石油の主な輸入元（2017～2022年）



### 石油輸入動向

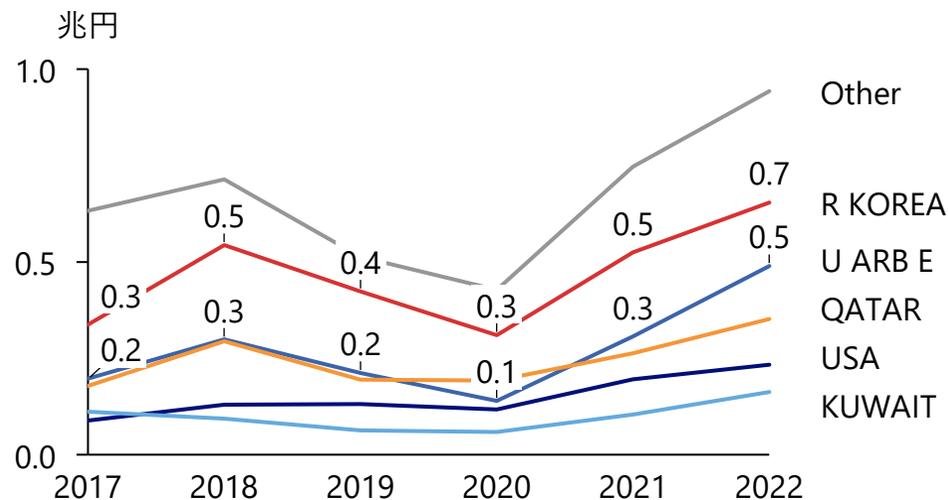
#### サウジアラビア及びUAEのプレゼンス拡大

- 2020年以降、サウジアラビア及びUAEのプレゼンスが高まり、2022年においては、それぞれが約40%の輸入額シェアを持つ

#### ロシアからの輸入を停止

- ウクライナ戦争以降、輸入元5位のポジションにいたロシアからの輸入が減少し、2022年9月以降は輸入額が0となっている

石油関連製品の主な輸入元（2017～2022年）



### 石油関連製品輸入動向

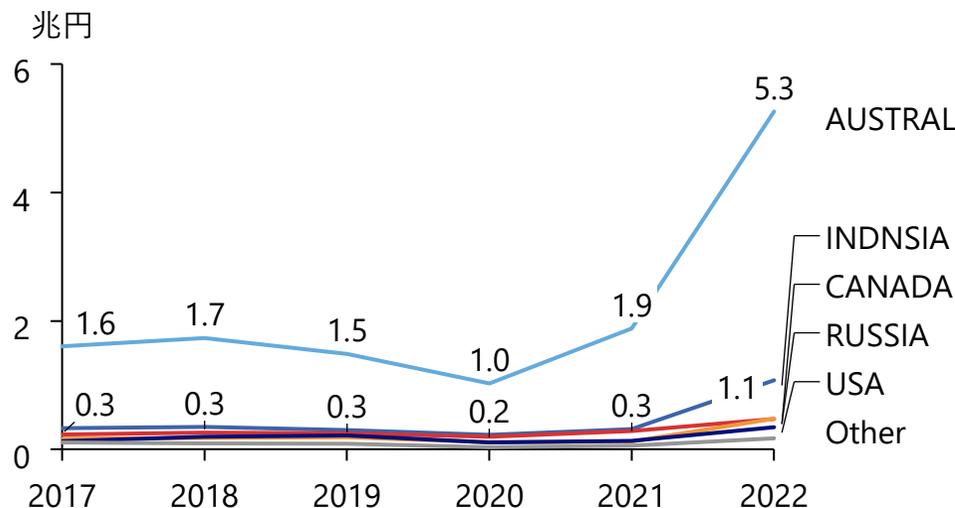
#### 輸入元にバラつき

- 韓国が最大の輸入元ではあるものの、金額シェアは2～3割で推移しており、石油や石炭、LNGと比較すると調達先は分散している

## ⑥コロナ前後の日本企業の輸出入行動の変化の把握 - エネルギーの輸入

# 石炭及びLNGはオーストラリアに大きく依存。 資源価格の高騰等により、2020年を境に輸入額は大きく増加

石炭の主な輸入元（2017～2022年）



### 石炭輸入動向

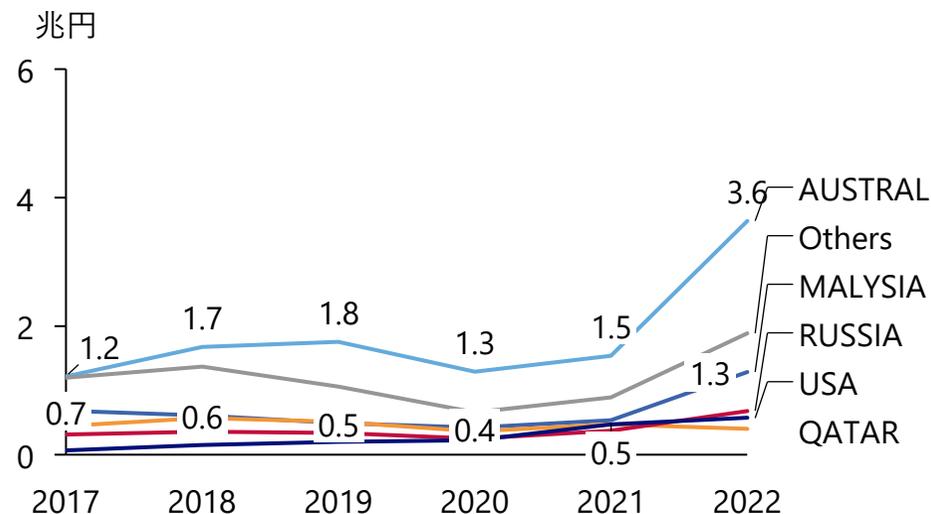
#### オーストラリアのプレゼンス拡大

- 2022年におけるオーストラリアの輸入額シェアは前年から変わらず7割弱を占める。資源価格の上昇等に伴い、オーストラリアからの輸入額が増加している

#### オーストラリア以外では、ロシアを含む様々な国より調達

- ロシアからの2022年の輸入額は前年に比べて約65%増加した
- 輸入額シェアで見ると、過去10%程度で推移していたロシアのシェアは6%に下落。一方で、インドネシアのシェアが前年比で3ポイント増加した

LNGの主な輸入元（2017～2022年）



### LNG輸入動向

#### オーストラリアのプレゼンス拡大

- 2022年は、オーストラリアからの輸入額シェアの増加及び資源価格上昇等に伴い、輸入額が大きく増加。

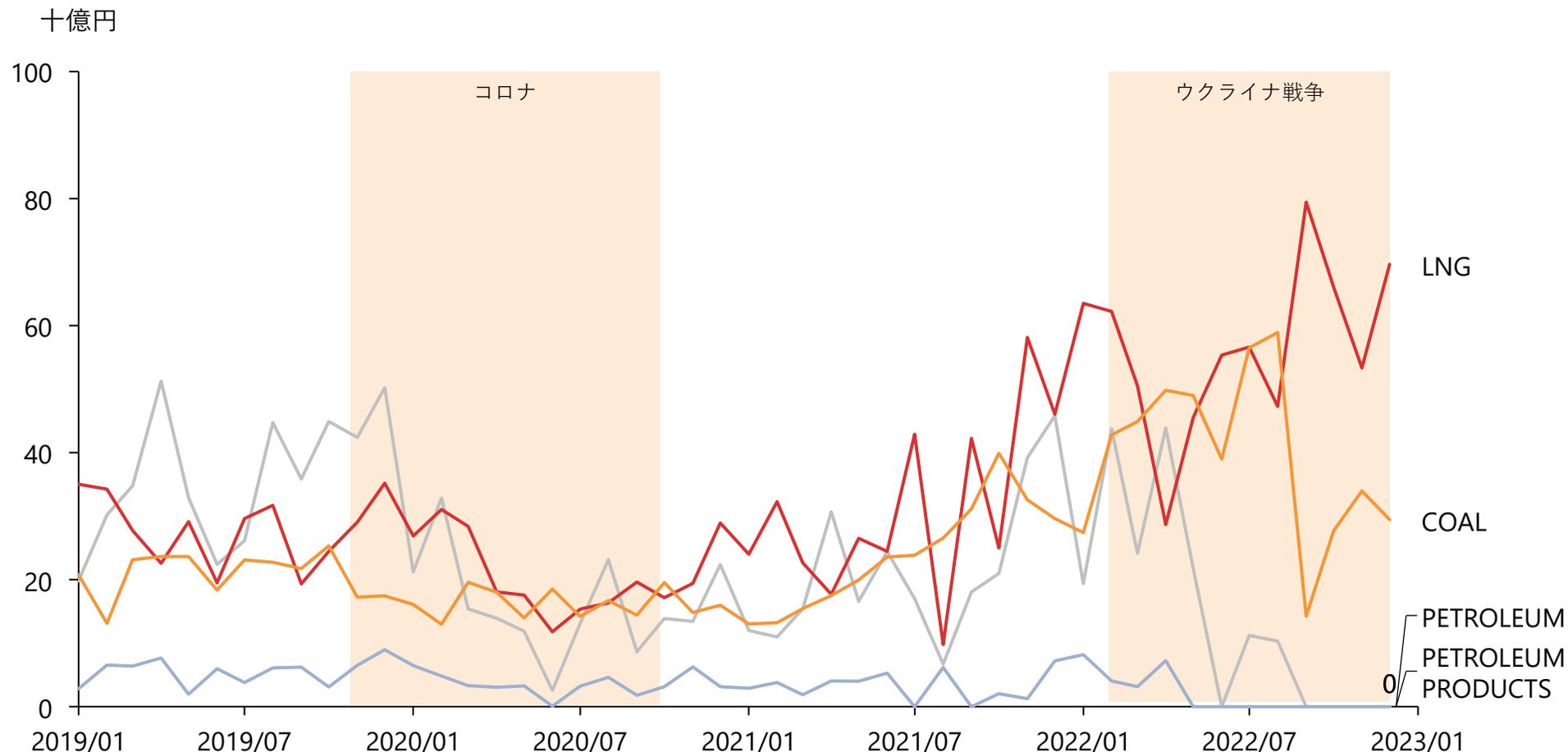
#### 石油や石炭と比べ多様な国より調達

- オーストラリアが40%超の輸入額シェアを持っているが、石油や石炭に比べると、LNGはマレーシア・カタール・米国・パプアニューギニア等、様々な国から一定割合を調達。またロシアからの輸入も続いている

## ⑥コロナ前後の日本企業の輸出入行動の変化の把握 - エネルギーの輸入 - 対ロシア

参考) ウクライナ戦争を境にロシアからの石油輸入が減少し2022年9月以降は0に。  
一方、LNGや石炭の輸入額は、価格の高騰もありウクライナ戦争前を上回る

ロシアからのエネルギー輸入額 (2019年1月～2022年12月まで月次ベース)



# 目次

## 第1章：グローバル動向・実態調査

## 第2章：日本企業のグローバル行動に関する分析

③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

⑤日本企業のオフショアリング/リショアリングに対する考え方の把握

⑥コロナ前後の日本企業の輸出入行動の変化の把握

### ⑦日本企業のグローバル化と生産性の関係分析

⑧輸入競争による日本の産業・企業・雇用への影響分析

⑨海外現地法人の国内への資金還流の実態の把握

## 第3章：調査結果まとめ

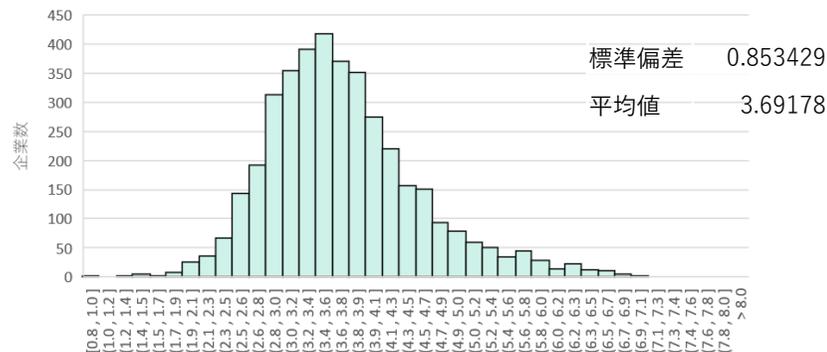
## 巻末付録

## ⑦日本企業のグローバル化と生産性の関係分析

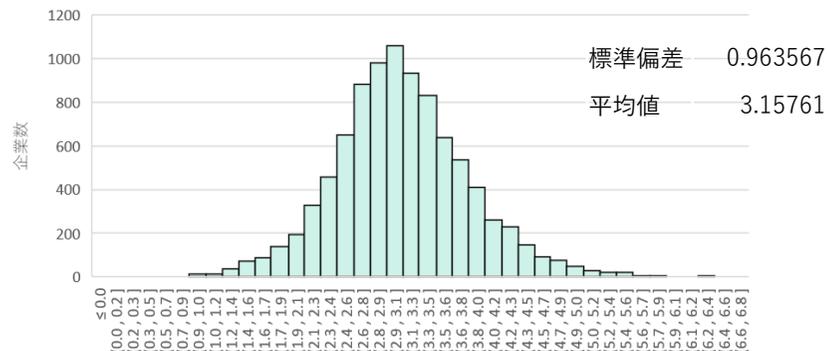
# 企業活動基本調査から導出した労働生産性の分布は以下のとおり

### 海外進出状況別の労働生産性分布

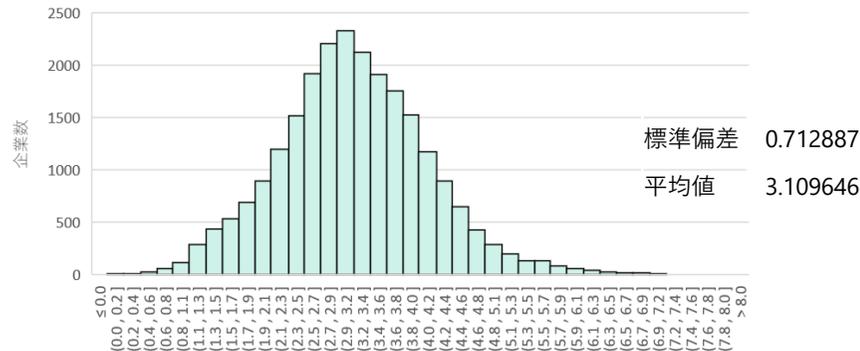
輸出FDIあり・全産業



非海外進出・全産業



非海外進出・製造業



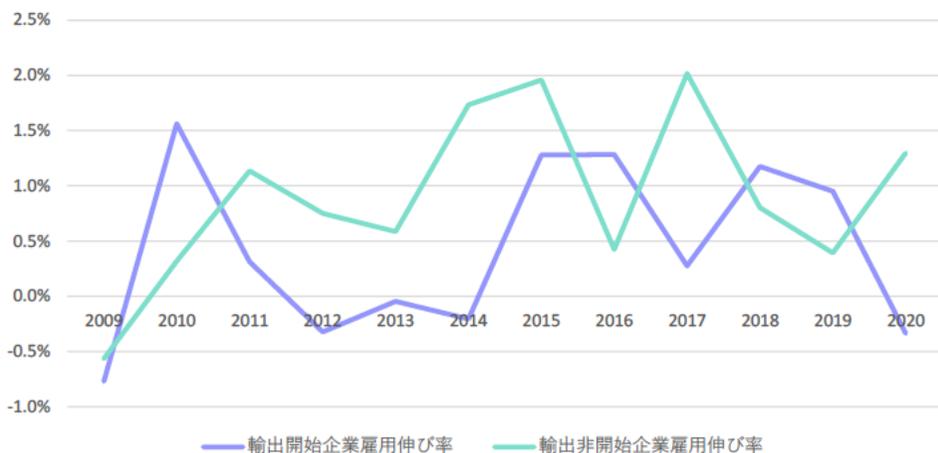
※ FDI・輸出あり：海外関係投資残高 > 0 もしくは売上高内約ファイルに項目0311、0312、0313（いずれも海外計）の数値が存在

## ⑦日本企業のグローバル化と生産性の関係分析

# 企業活動基本調査から導出した国内産業の雇用伸び率は以下のとおり

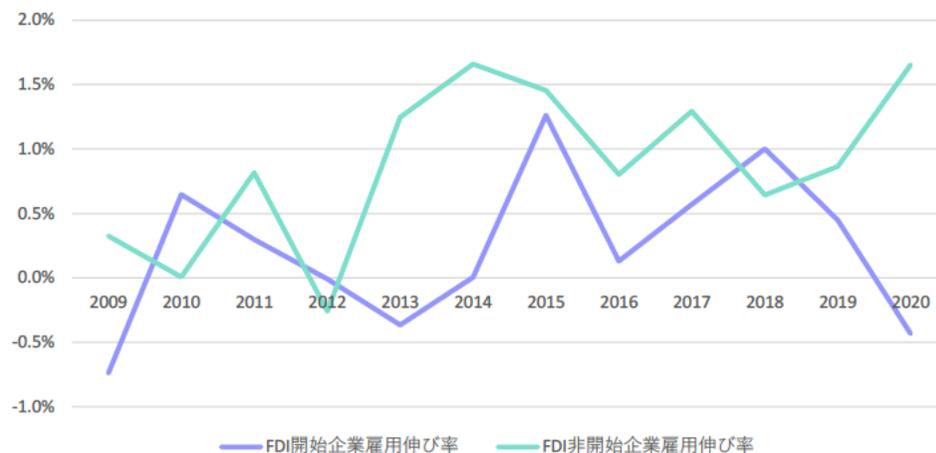
### 国内雇用伸び率の推移（全産業）

#### a. 輸出開始企業と非開始企業



### 国内雇用伸び率の推移（全産業）

#### b. 対外直接投資開始企業と非開始企業



出所：経済産業省「企業活動基本調査」から作成

※1 採用データ：2009～2021年 調査結果のうち、すべての年において国内労働者数が分かった企業

※2 輸出開始の定義：2002年調査データ（2001年実績）にてK0602\_1取引売上海外輸出が0より大きければ輸出開始企業とする

※3 雇用伸び率：(該当年の雇用者/1年前の雇用者-1)\*100

# 目次

## 第1章：グローバル動向・実態調査

## 第2章：日本企業のグローバル行動に関する分析

③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

⑤日本企業のオフショアリング/リショアリングに対する考え方の把握

⑥コロナ前後の日本企業の輸出入行動の変化の把握

⑦日本企業のグローバル化と生産性の関係分析

⑧輸入競争による日本の産業・企業・雇用への影響分析

⑨海外現地法人の国内への資金還流の実態の把握

## 第3章：調査結果まとめ

## 巻末付録

## ⑧輸入競争による日本の産業・企業・雇用への影響分析

過去20年で輸入が増えた主な品目は以下のとおり。

例として、家具産業に着目し輸入増に伴う産業動向を把握する

- 2001～2021年にかけて輸入量及び輸入額の両方が増えたもの、及び輸入額が倍以上になったものを以下に抽出

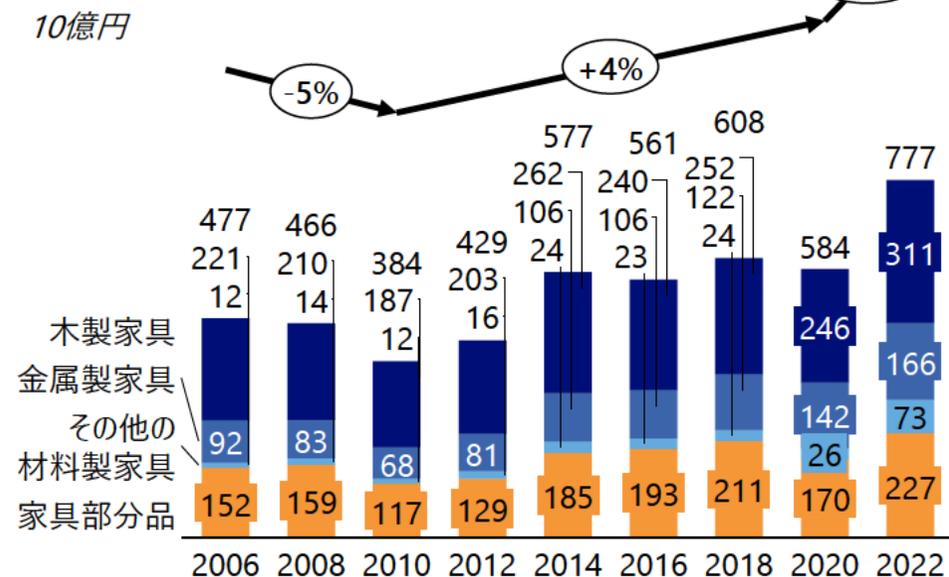
### 輸入額の推移

(単位：十億円)	2001	2011	2021	年平均成長率 (2001⇒2021)
液化天然ガス	1,594	4,787	4,277	5.1%
医薬品	613	1,725	4,208	10.1%
石炭	753	2,459	2,801	6.8%
IC	1,699	1,419	2,745	2.4%
電算機類(含周辺機器)	1,826	1,612	2,392	1.4%
非鉄金属	1,022	1,813	2,836	5.2%
通信機	533	1,576	3,325	9.6%
石油製品	903	2,226	2,140	4.4%
鉄鉱石	373	1,708	1,959	8.6%
非鉄金属鉱	424	1,338	2,007	8.1%
肉類及び同調製品	1,020	1,067	1,557	2.1%
自動車	781	735	1,372	2.9%
金属製品	458	819	1,317	5.4%
鉄鋼	338	945	1,065	5.9%
原動機	510	627	1,023	3.5%
家具	466	505	850	3.1%
自動車の部分品	258	472	825	6.0%
航空機類	237	290	619	4.9%
動植物性油脂	71	167	223	5.9%

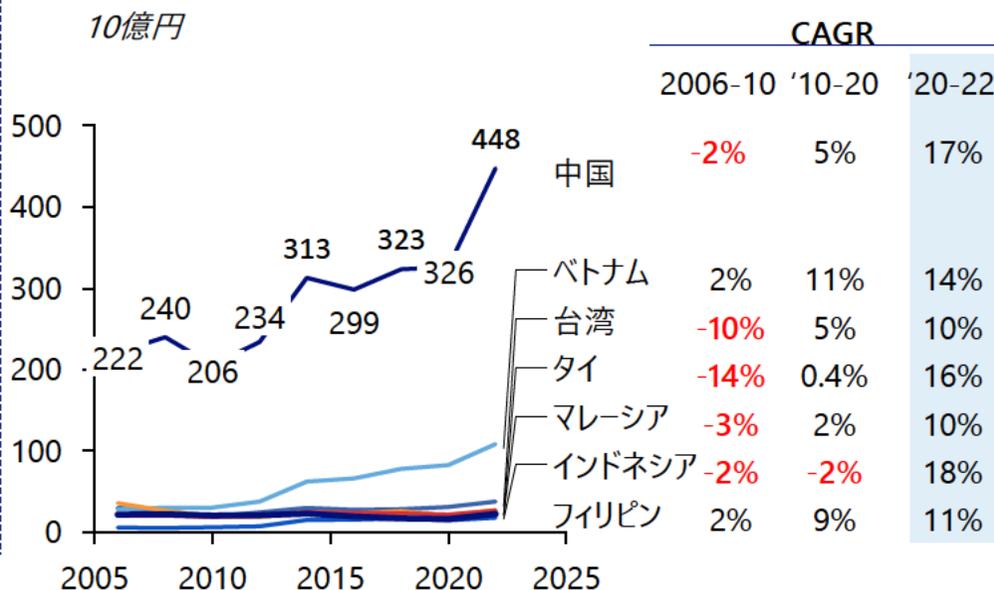
## ⑧輸入競争による日本の産業・企業・雇用への影響分析 - 家具産業

家具の輸入は、完成品・部分品を含め、長期トレンドとして増加傾向。  
 主な輸入元は中国であるが、ベトナムからの輸入も伸びている

日本の家具の輸入額の推移



日本の家具の輸入額の推移 (国別)



### 家具の主な輸入動向

#### 2006-2010

- 世界金融危機に伴い、日本では2008年から2010年にかけて家具の需要が鈍化。それに伴い輸入額も減少した
- 特に、木製家具及び家具部分品の輸入が減少した

#### 2010-2020

- 危機解消後、2020年にかけては、いずれの品目も輸入増となったが、特に金属製家具の輸入は倍以上に増加した
- 国別では、大部分の輸入は中国からのものであるが、ベトナム、フィリピン、台湾等からの輸入も増加した
- これらの国・地域は、地理的に日本に近く、また多くは労働力が安価で生産コストが低い

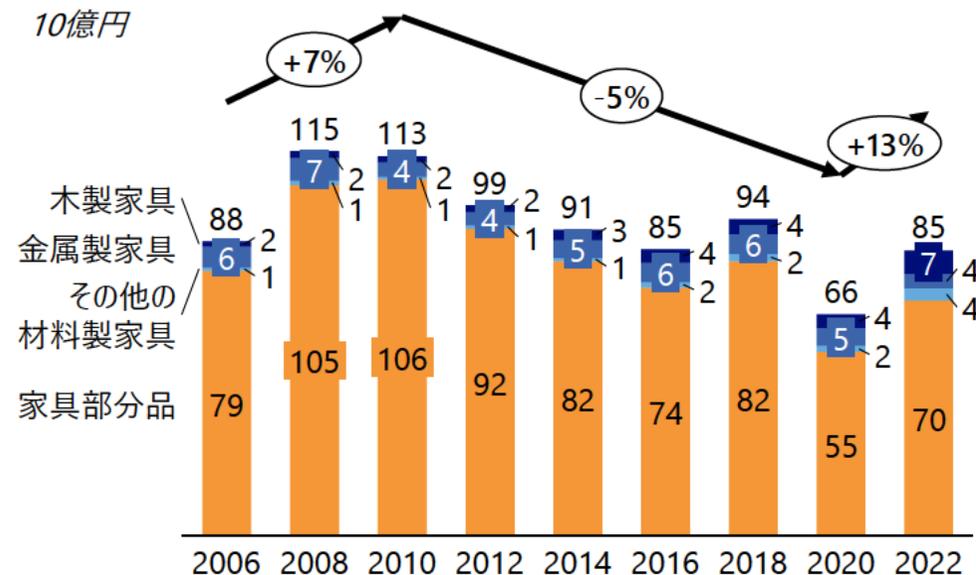
#### 2020-2022

- コロナが顕在化した2020年は2018年と比べ輸入額が落ち込んだが、2022年は大幅に輸入が増えた。特に木製家具と家具部品が増加。増加理由としては、コロナからの回復に伴う需要増と共に、為替の影響も考えられる
- 地域別では、中国からの輸入増加率が高く、全輸入額に占めるシェアが増えた

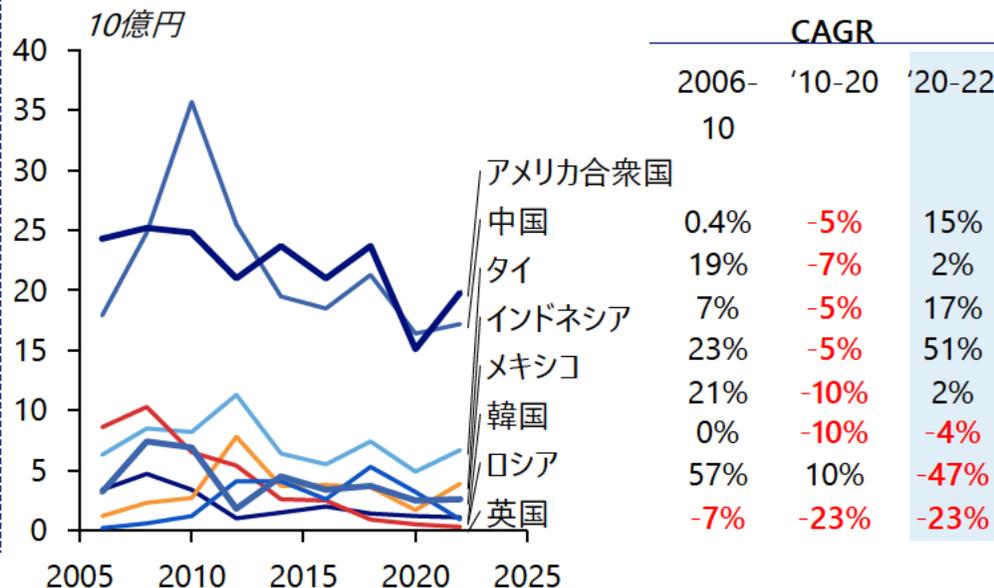
## ⑧輸入競争による日本の産業・企業・雇用への影響分析 - 家具産業

一方、輸出は2008年以降、下降トレンドにあり、2022年時点で輸入額の1割強である。品目としては大部分が家具部分品であり、主な輸出先は米国及び中国である

日本の家具の輸出額の推移



日本の家具の輸出額の推移 (国別)



### 家具の主な輸出動向

#### 2006-2010

- 2008年の世界金融危機が起こるまでは輸出は増加傾向にあったが、以降は下降トレンド
- 輸出の変化は、金額の大部分を占める家具部分品の変化に左右されるところが大きい

#### 2010-2020

- 危機解消後も日本の家具輸出総額は減少を続けた。家具部分品の輸出減が下落の主な要因である（完成品は維持・増加傾向）
- 輸出先別では、主な輸出国においては、ロシアを除き輸出額が減少した

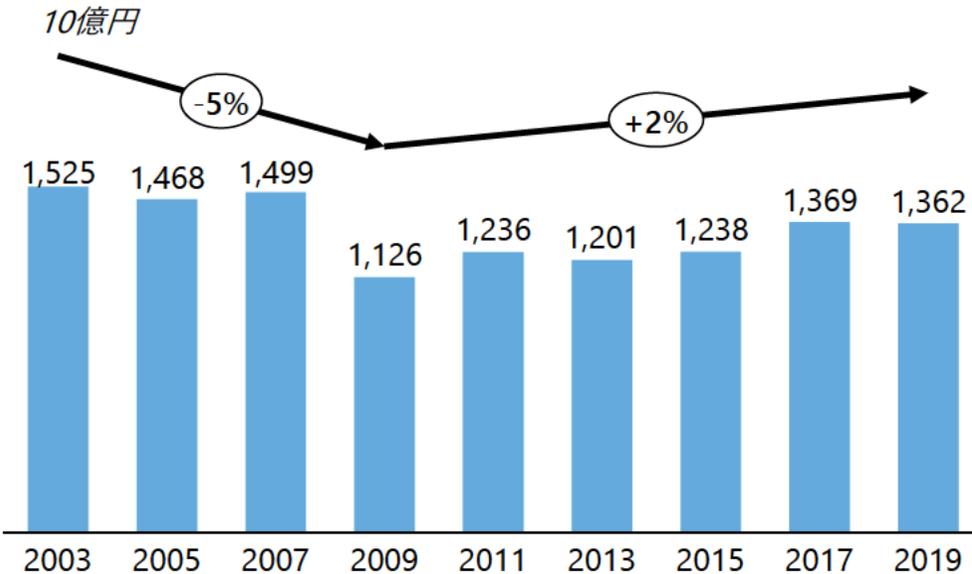
#### 2020-2022

- コロナ禍の2020年には更に輸出が減少した
- 2022年は反動もあり、輸出額が回復したが、主要輸出国の一つであるロシア向け輸出は、ウクライナ戦争の影響もあり、大きく減少している

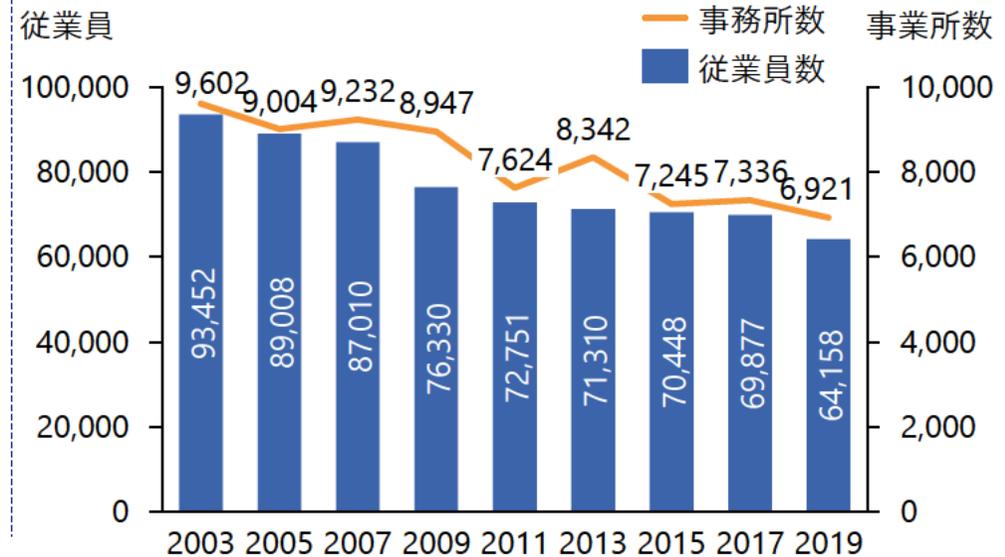
⑧輸入競争による日本の産業・企業・雇用への影響分析 - 家具産業 - 木製家具及び金属製家具

2008年の経済不況後、国内家具事業者（木製家具及び金属製家具）の総出荷額は緩やかに回復。一方、事業所数及び従業員数は減少傾向にある

日本の木製家具及び金属製家具の製造品出荷額の合計



日本の木製家具及び金属製家具の事業所数と従業員数



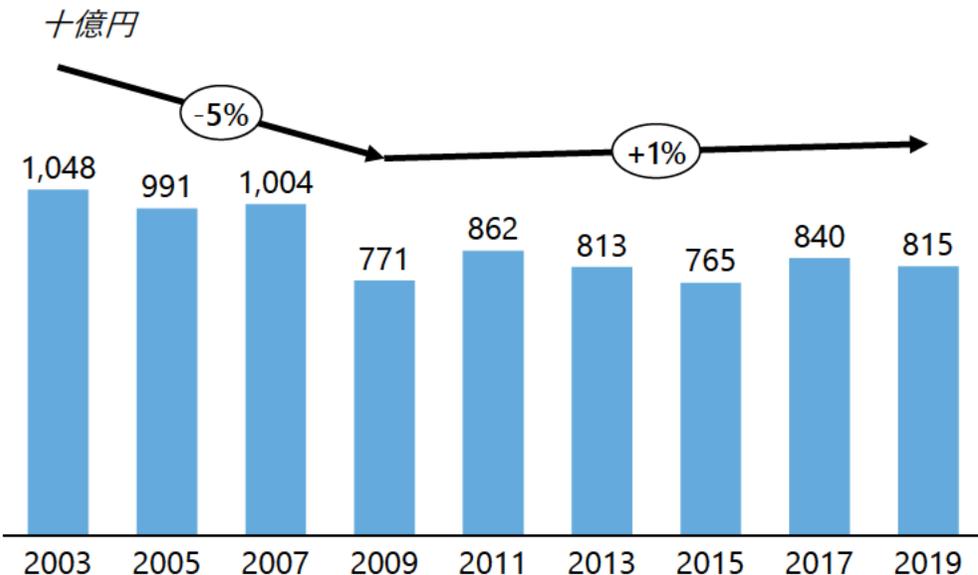
日本の家具産業の動向

- 2009年にかけて、家具のような非必需品への需要と支出が減少し、木製・金属製家具の出荷総額が減少した。主な理由は、国内経済の減速及び2008～2009年における世界金融危機に起因する。加えて、中国やベトナム等からの低価格な輸入家具との競争も、日本製家具の需要減退の一因となったと考えられる
- 2009年以降、日本の家具産業の出荷総額は緩やかながら増加に転じている。理由としては、他国の低価格家具メーカーとの差別化を図るための高級家具やニッチな家具への注力、また世界経済の回復に伴う国内家具（完成品）の輸出等が考えられる
- 事業所数と従業員数は、年々減少傾向にある。2003年と比べると2019年においては、従業員及び事業者が共に約3割減少している

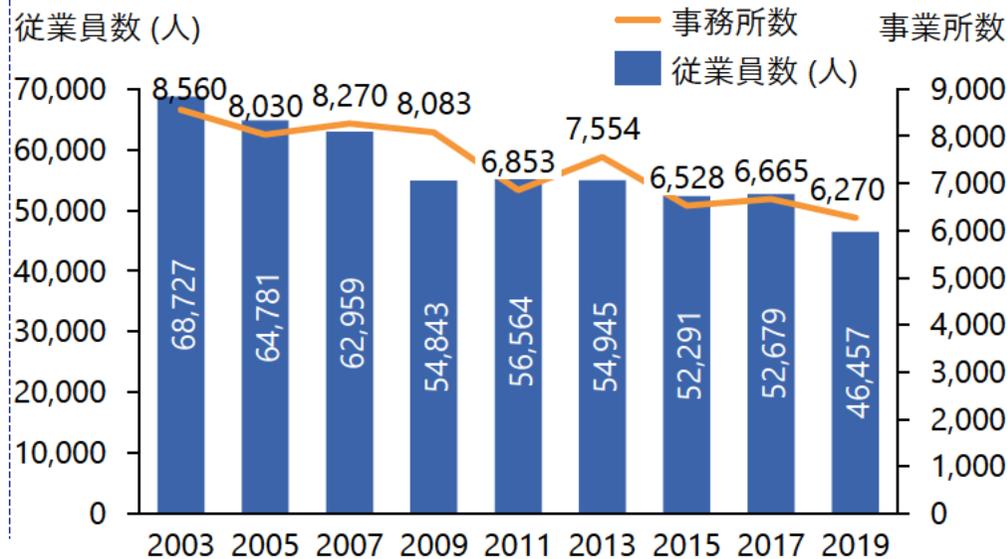
## ⑧輸入競争による日本の産業・企業・雇用への影響分析 - 家具産業 - 木製家具

木製家具の総出荷額は、2008～2009年にかけて世界金融危機で落ち込んだ後、回復に至っていない。事業所数及び従業員数は年々減少している

日本の木製家具の製造品出荷額



日本の木製家具事業所数と従業員数



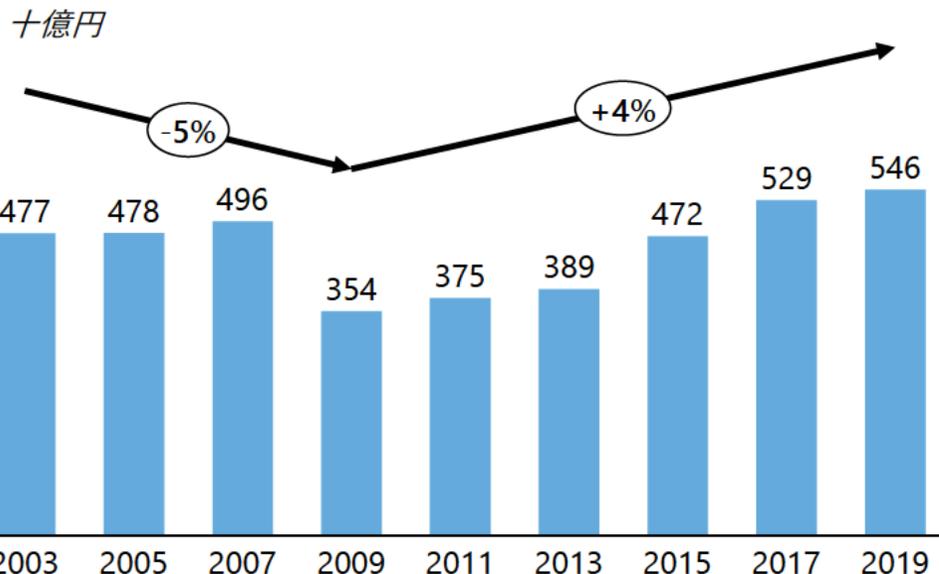
### 日本の木製家具産業の動向

- 日本の木製家具の製造品出荷額は、2009年に大きく落ち込み、その後は横ばいで推移している。2019年時点では、木製家具の製造品出荷額は、2003年に比べて約2割減少している
- 事務所数は、2003年の約8,600社から2019年には約6,300社に減少している
- 従業員数も、2003年の約6万9千人から2019年には約4万6千人へと減少している
- 2009年以降、出荷額は維持されているものの、事業所や従業員は減少しており、中国やベトナム等の人件費が安価で生産コストが安い国への移転が起きていると考えられる

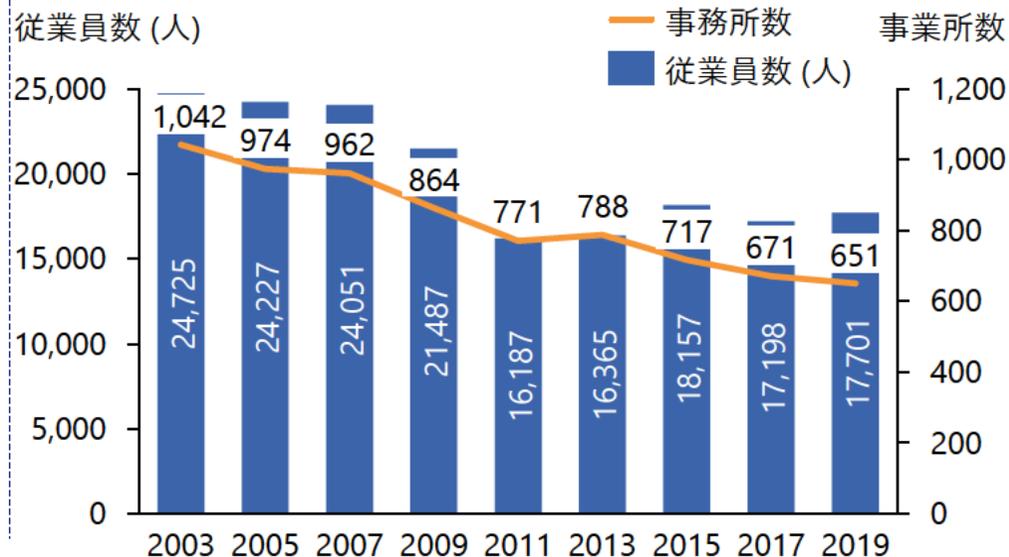
⑧輸入競争による日本の産業・企業・雇用への影響分析 - 家具産業 - 金属製家具

金属製家具の総出荷額は、世界金融危機前の水準まで回復。  
一方、事務所数及び従業員数は減少傾向にある

日本の金属製家具の製造品出荷額



日本の金属製家具の事業所数と従業員数



日本の金属製家具産業の動向

- 金属製家具に係る製造品出荷額は、2008～2009年の世界金融危機で大きく減少
- しかし、2009年から2019年にかけて年間平均成長率4%で成長し、2019年の製造品出荷額は危機前の2007年を上回っている
- 事務所数及び従業員数は、木製家具産業と同様、2003年と比べて大きく減少している。従業員数が減少するなかで出荷額は増加しているため、生産性は向上していると考えられる

# 目次

## 第1章：グローバル動向・実態調査

## 第2章：日本企業のグローバル行動に関する分析

③現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業の売上・利益・投資・雇用等の現状及び見通しや今後の経営課題把握

④現下の世界経済情勢を踏まえた海外現地法人を含む日本企業のサプライチェーンの実態及び課題把握

⑤日本企業のオフショアリング/リショアリングに対する考え方の把握

⑥コロナ前後の日本企業の輸出入行動の変化の把握

⑦日本企業のグローバル化と生産性の関係分析

⑧輸入競争による日本の産業・企業・雇用への影響分析

⑨海外現地法人の国内への資金還流の実態の把握

## 第3章：調査結果まとめ

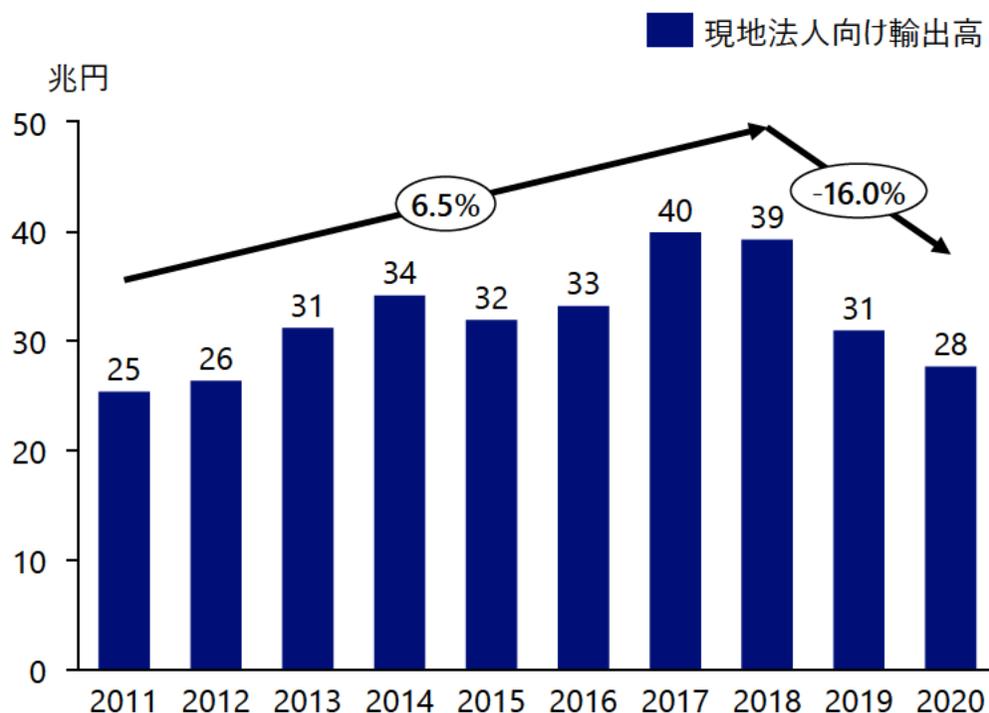
## 巻末付録

## ⑨海外現地法人の国内への資金還流の実態の把握

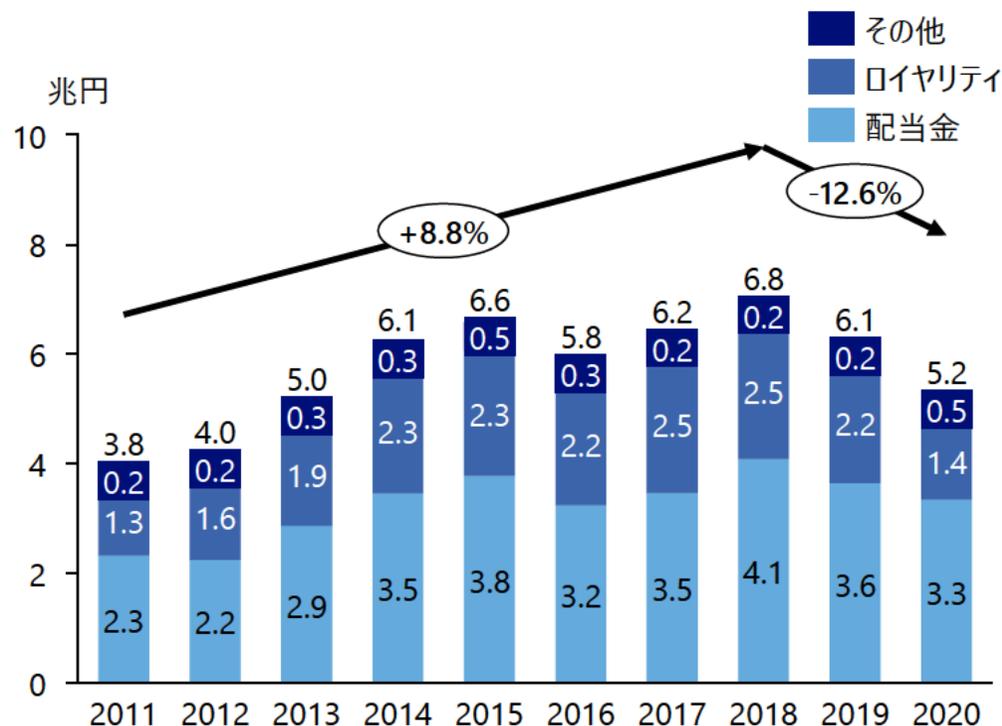
# 日系企業の稼ぎ方に変化。現地法人向け輸出高の伸び率以上に受取収益が拡大

- 現地法人向けの輸出で稼ぐモデルに加えて、現地法人が稼いだお金から収益を得るモデルも拡大
- 現地法人向け輸出高及び現地法人からの受取収益は2018年を境に減少。但し、背景要因に留意が必要である
  - 2019年は、米中貿易摩擦をはじめとする地政学的な不透明感、インドをはじめとする新興・途上国における景気減速等の構造的要因により、世界経済成長は停滞（3.0%）
  - 2020年は、コロナが本格化し、世界経済やサプライチェーン等が大きな影響を受け、マイナス経済成長となった（▲3.1%）

### 現地法人向け輸出額の推移



### 現地法人からの受取収益の推移



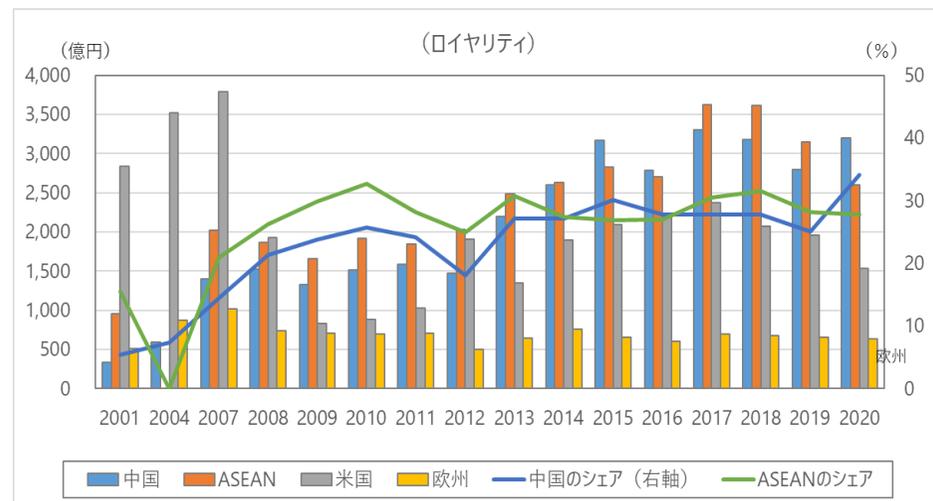
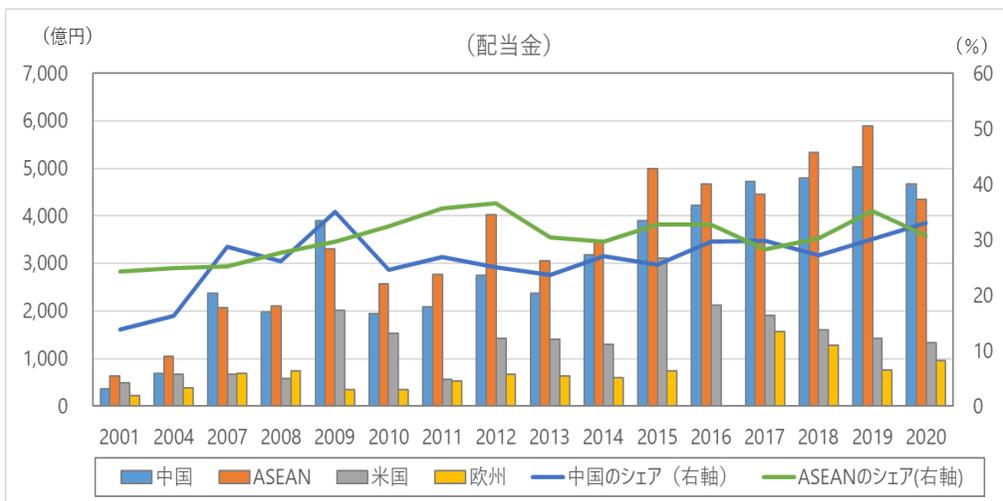
出所： 海外事業活動基本調査（2011～2020年度実績）

JETRO「2019年の世界経済成長率はリーマン・ショック以降最低の3.0%、IMFが見通しを発表」（ビジネス短信2019年10月18日）

## ⑨海外現地法人の国内への資金還流の実態の把握

# 配当金・ロイヤリティとも中国及びASEANが伸びてきたが、2020年はコロナ禍の影響で配当金が減少した

日系海外製造業現地法人の配当・ロイヤリティの推移



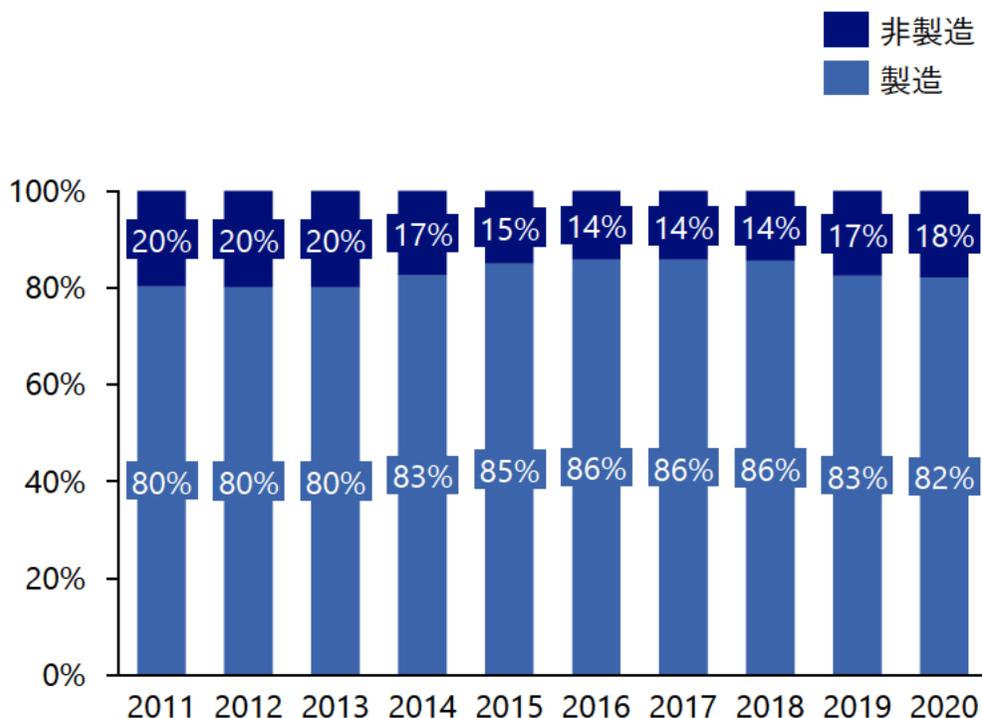
出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」から作成

## ⑨海外現地法人の国内への資金還流の実態の把握

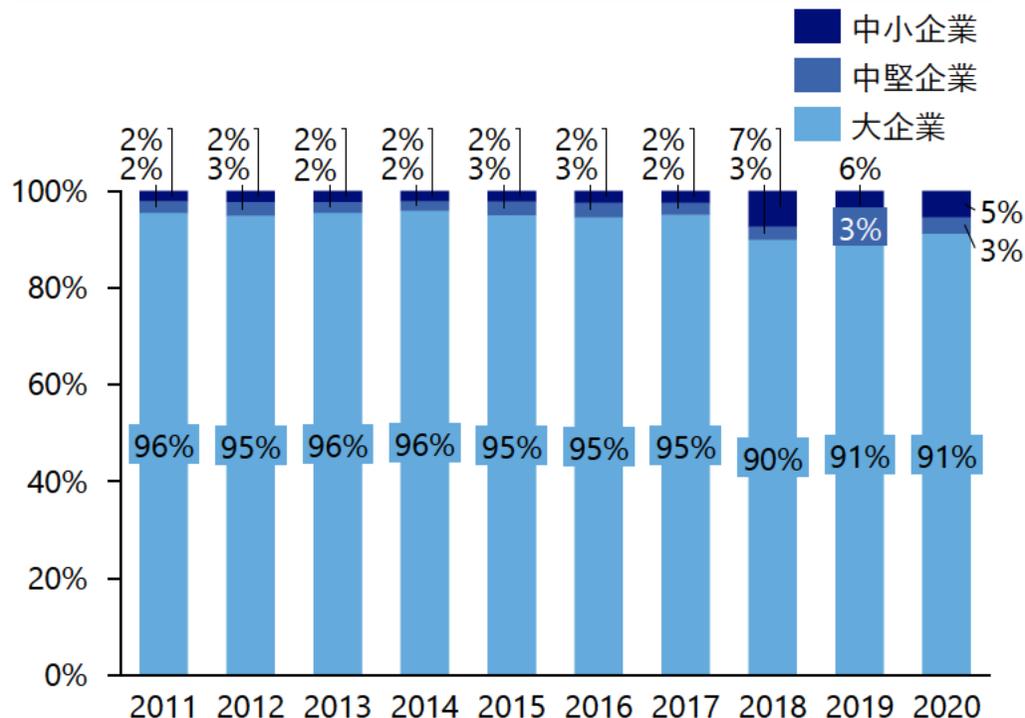
### 現地法人からの受取収益の推移（業種別・企業規模別）には偏りがある

- 業種別では、約8割超が製造業
- 企業規模別では、9割超が大企業だが、緩やかに中堅・中小の比率が高まっている

#### 業種別



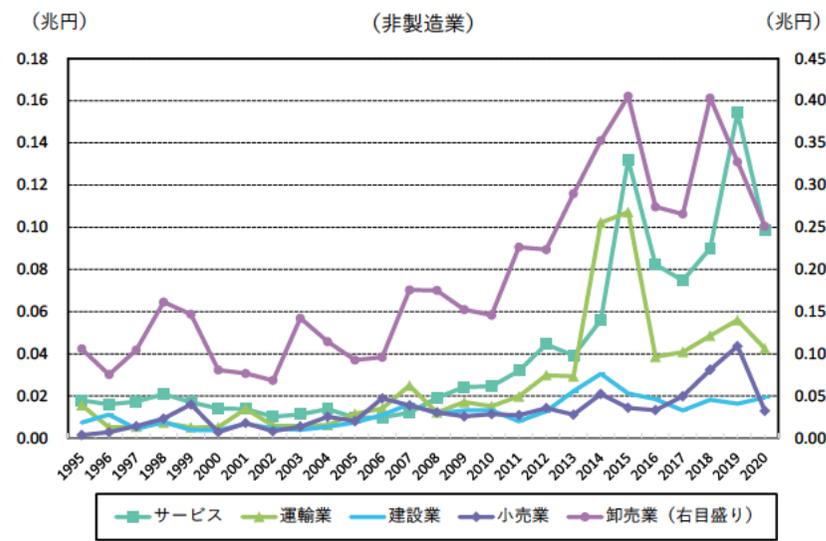
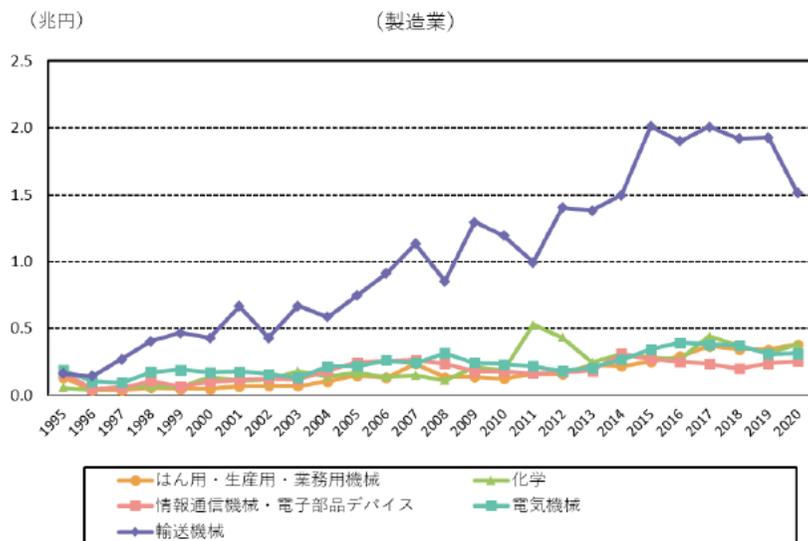
#### 企業規模別



⑨海外現地法人の国内への資金還流の実態の把握

参考) 日系海外現地法人の日本側出資者向け支払いの推移 (本社の業種別)

日系海外現地法人の日本側出資者向け支払いの推移 (本社の業種別)



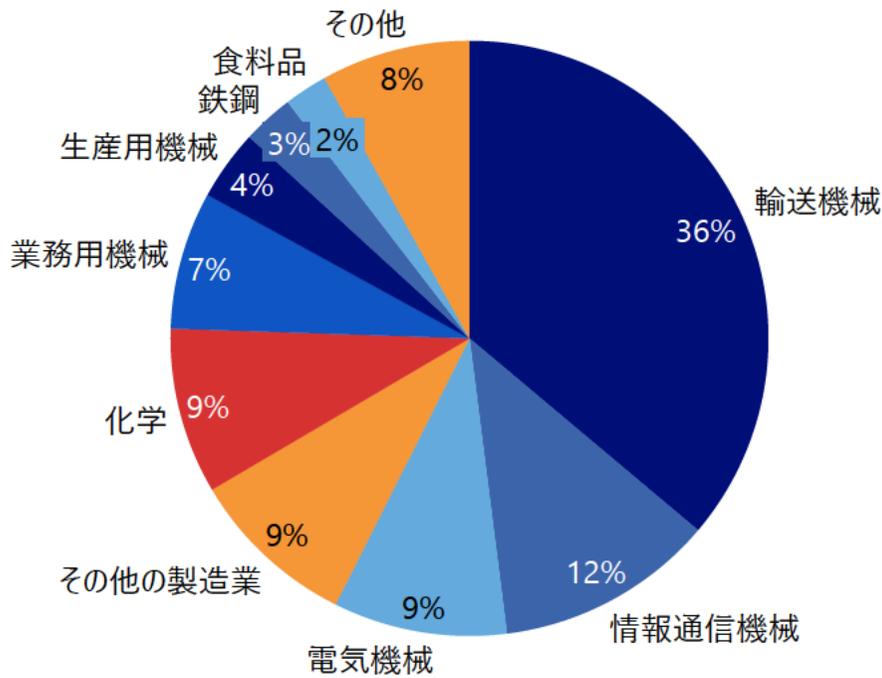
出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」から作成

### ⑨海外現地法人の国内への資金還流の実態の把握

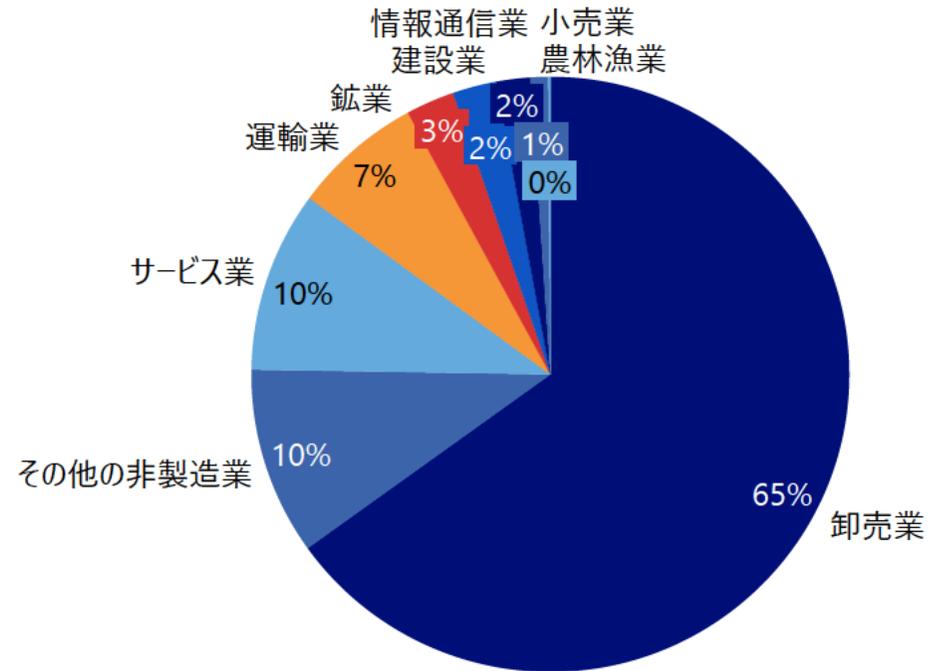
2020年度における現地法人からの受取収益の内訳は以下のとおり。  
製造業では輸送機械が3分の1、非製造業では卸売業が3分の2を占める

- 基本的には現地法人の売上高・利益額の大きい業種程、受取収益も大きくなる

受取収益に係る製造業内訳（2020年度）



受取収益に係る非製造業内訳（2020年度）

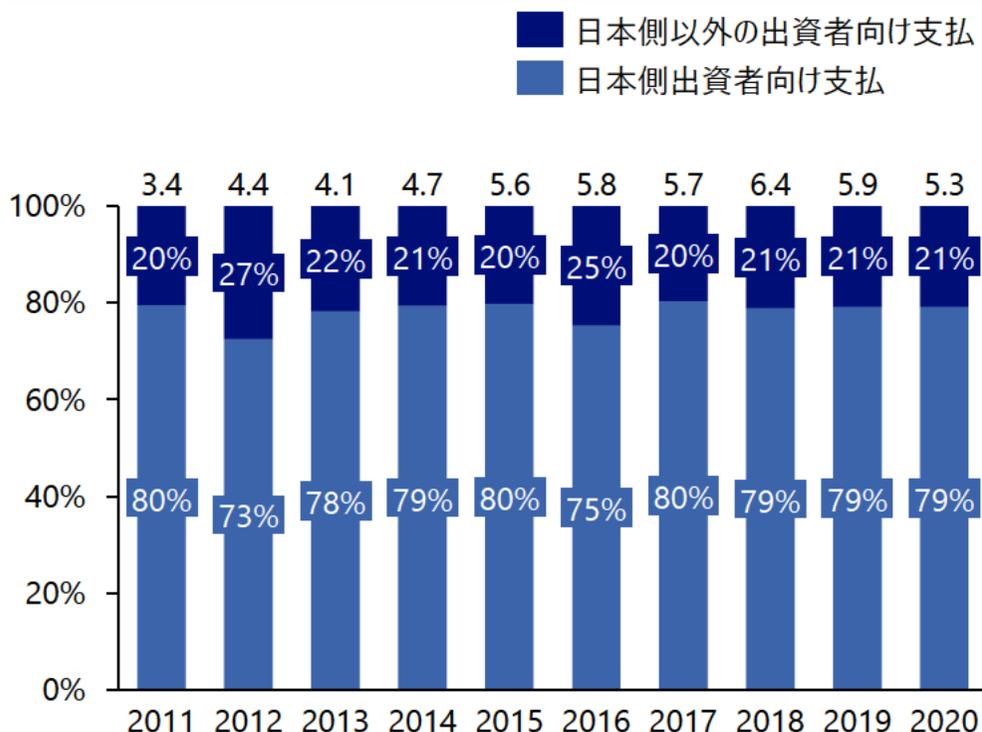


## ⑨海外現地法人の国内への資金還流の実態の把握

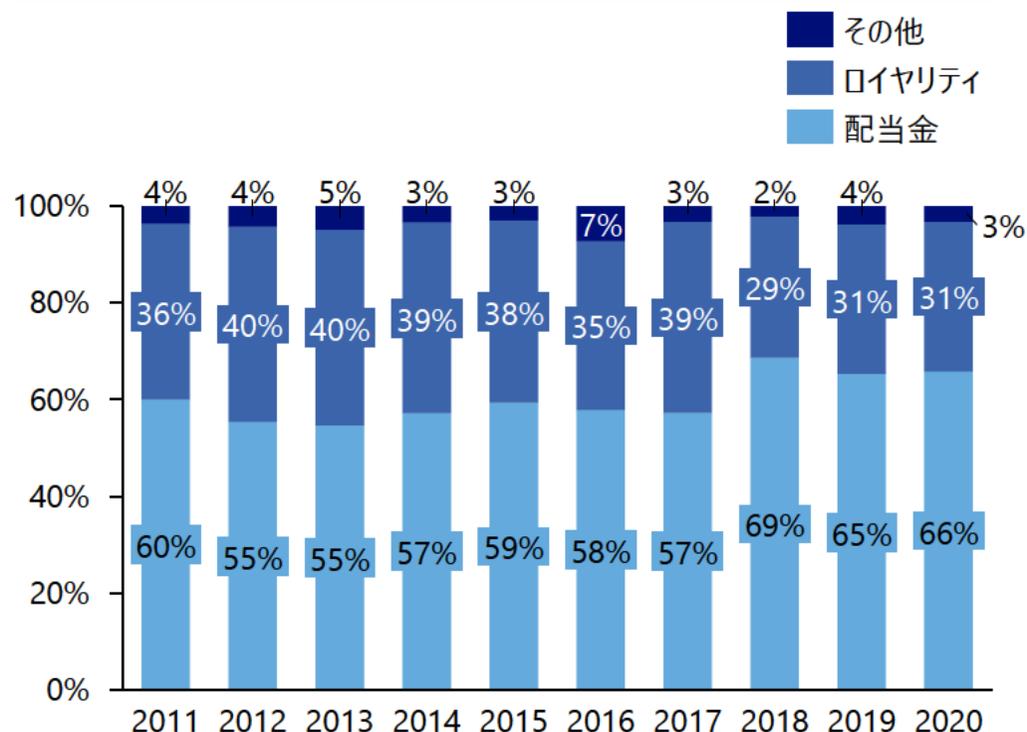
### 現地法人の出資者向け支払い推移は以下のとおり

- 現地法人の出資者向け支払いにおける支払先は、日本側出資者向けが約8割
- 日本側出資者向け支払の内訳は、3分の2が配当金、約3割がロイヤリティである

支払先（単位：兆円）



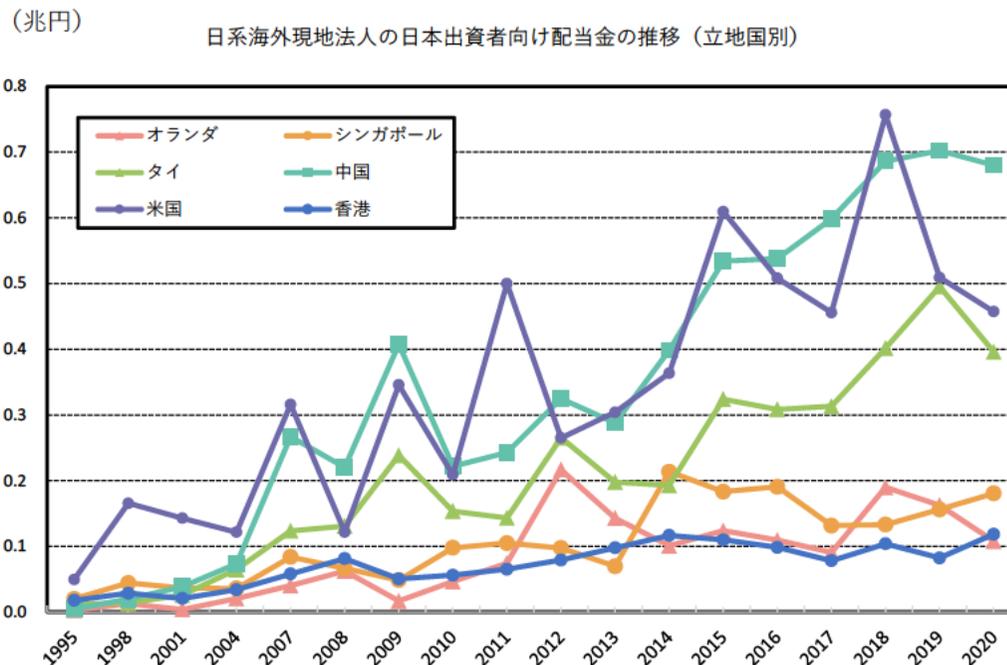
日本側出資者向け支払の内訳



## ⑨海外現地法人の国内への資金還流の実態の把握

### 参考) 日本側出資者への支払いは以下の通り (国別)

#### 日系海外現地法人の日本出資者向け配当金の推移



出所：経済産業省「海外事業活動基本調査」から作成

# 目次

第1章：グローバル動向・実態調査

第2章：日本企業のグローバル行動に関する分析

**第3章：調査結果まとめ**

巻末付録

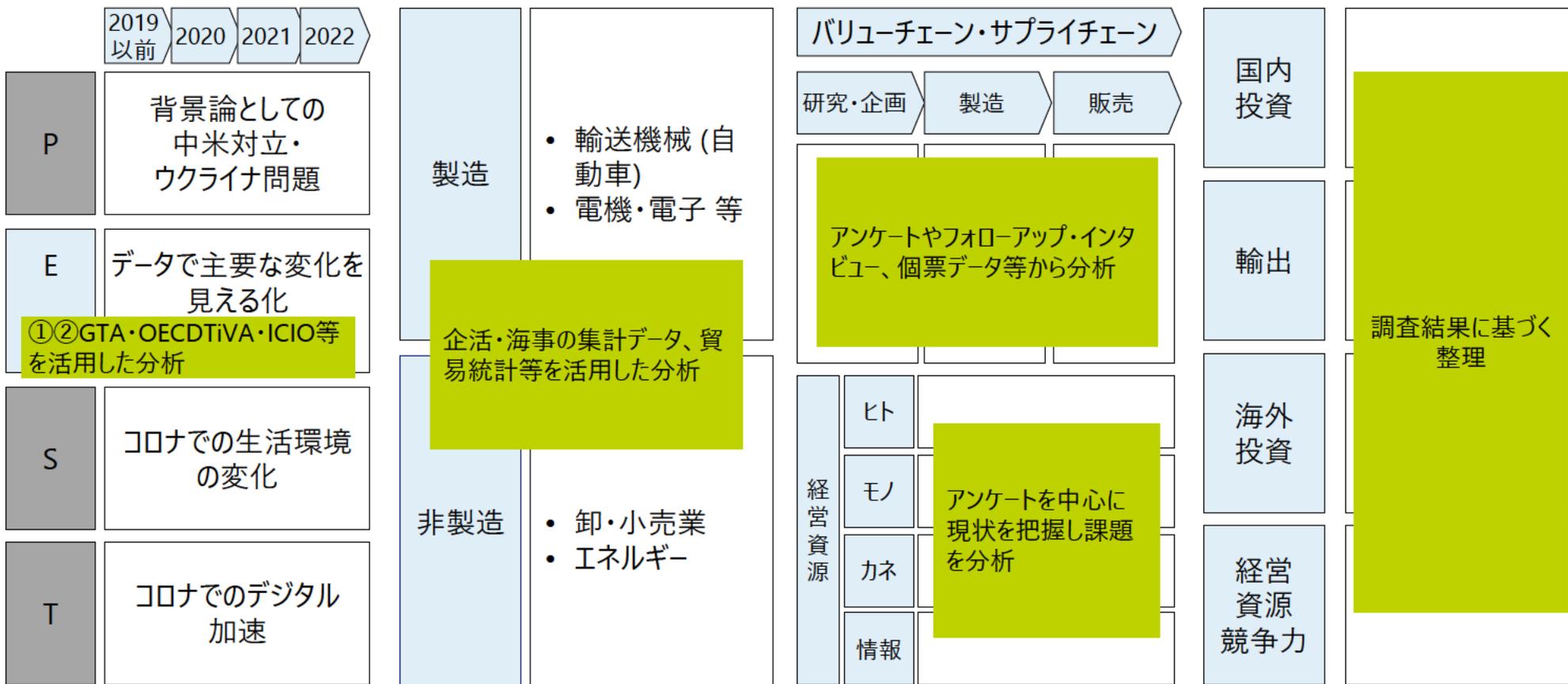
## 調査結果まとめ

本調査では、GTA・OECDTiVA・ICIOを活用した貿易・サプライチェーン分析、アンケート調査、個票データ分析を実施した

### 1. 世界経済の変化・産業への影響

### 2. 企業行動の変化

### 3. 日本国としての事業機会



凡例：■本調査で取り扱った内容 ■調査アプローチ・手法

# 世界経済・貿易構造の変化が、国内産業に影響。 変化する国内産業において、日系企業は様々な課題に直面している

## 世界経済の変化

- ✓ コロナ等による一時的な落ち込みはあるものの、世界の貿易量は変わらず増加傾向
- ✓ ウクライナ戦争により資源価格が高騰
- ✓ 世界経済・貿易における中国のプレゼンス拡大
- ✓ 世界における日本のプレゼンス低下

## 国内産業の変化

- ✓ 国内マーケットの縮小
- ✓ 縮小するマーケットに安価な海外製品が流入
- ✓ グローバルマーケットにおける中国・韓国等の競合の台頭
- ✓ 高齢化等に伴う国内人材 (質・量)の不足
- ✓ 現法は現法なりの影響 (特定国への高い依存、人件費・物価上昇、不安定な政治、サプライチェーンの不安定さ等)

日系企業の課題	サプライチェーン 関連	サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"><li>• パンデミックや有事におけるサプライチェーンの途絶</li></ul>
		拠点	<ul style="list-style-type: none"><li>• 拠点設置地域の適切性</li><li>• 拠点機能の適切性</li></ul>
	経営資源面		<ul style="list-style-type: none"><li>• 人材の数の不足・質の不足</li><li>• 設備の老朽化。一方で資金不足による海外投資や自動化投資への制約</li><li>• デジタル化への躊躇 (効果への疑問・必要性に係る認識欠如)</li></ul>
	企業経営		<ul style="list-style-type: none"><li>• 国内市場の縮小</li><li>• 海外市場でのローカル企業・グローバル企業との競争</li><li>• 海外に展開し、国際競争に勝つための資源・ノウハウの不足</li></ul>

## 調査結果まとめ

調査を通じて特定された日系企業の声は以下のとおり。  
課題に対応しながら、新しい事業機会を獲得する動きが始まっている

### 2. 企業行動の変化

#### バリューチェーン・サプライチェーン

##### 研究・企画

- 日本を軸とした研究体制を強化する
- 欧米にも研究拠点を設け分散する
- 各地域で、地域のニーズに合わせた研究・企画を行う

##### 製造

- 地政学・感染症リスク等に向けた対策の観点から、生産拠点を分散する
- 仕入先・販売先との連携を強化する
- オートメーション・ロボットを活用する

##### 販売

- 域内向け販売を拡充し、物流費を抑えながら拡大する
- 戦略的な在庫積み増しを図る
- 販売先、販売製品、販売価格を見直す

#### 経営資源

##### ヒト

- 国内において人材投資に重きを置く
- 海外で優秀な人材を採用・育成・活用する

##### モノ

- 地域特性に見合った製品開発・展開 (高級品・廉価品)を図る

##### カネ

- 資金を確保し、必要な投資を積極的に行う
- 現法向け輸出販売に加えて、配当・ロイヤリティモデルを採用する

##### 情報

- デジタルを活用する
- サプライチェーンの最適化のためにデジタルを活用する

### 3. 日本国としての事業機会

#### 国内投資 (国内回帰)

- 日本の方が安定してビジネス活動を行える、安定したサプライチェーンを維持できるので、日本への回帰を検討している
- 高付加価値製品に重点をおいて、日本での生産ボリュームを増やしていきたい

#### 輸出

- 対中関税を回避するため、国内での生産量を増加し、輸出増に対応したい
- ASEANとの地域連携体制を構築し、輸出を拡大したい

#### 海外投資

- コロナ等を経て改めてASEAN 6の重要性が向上。ASEAN 6を中心に、生産拠点を構築し、第三国輸出の拠点としたい
- 海外マーケットの獲得の観点では、北米・欧州・インド・中国等、魅力のある市場を狙っていきたい

#### 経営資源 ・競争力

- 国内投資を強化し、人材投資 (リスクリング)、デジタル、研究開発を充実させたい

# 目次

第1章：グローバル動向・実態調査

第2章：日本企業のグローバル行動に関する分析

第3章：調査結果まとめ

巻末付録

①アンケート実施概要

# アンケート実施概要

## 調査概要

### ■ 調査期間

- 2023年2月16日~3月17日

### ■ 送付先 / 回答状況

- 9,385社に送付し、621社から回答を取集
- 金融・保険業を主業から除く、関係会社<sup>※</sup>に海外企業を含む企業に送付  
(<sup>※</sup>出資比率：50.1%以上 (未詳を除く))

### ■ 調査方法

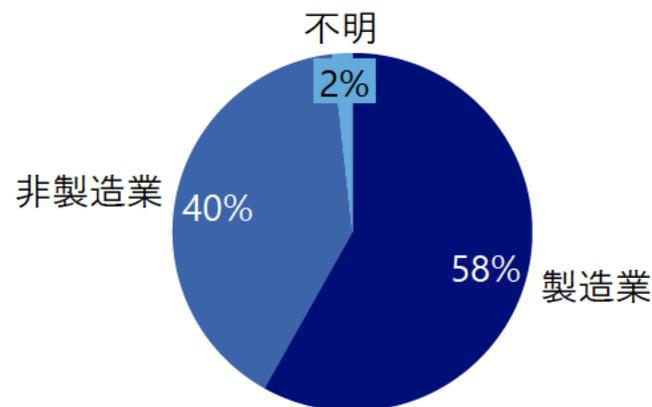
- 専用のオンライン・アンケートサイトにて回収

### ■ 調査項目

- 1) グローバル展開の状況について
- 2) サプライチェーンを取り巻く状況について
- 3) 海外生産・販売・物流拠点の見直し状況について
- 4) 経済安全保障に関する企業内の体制整備状況について
- 5) 日本国内への投資について

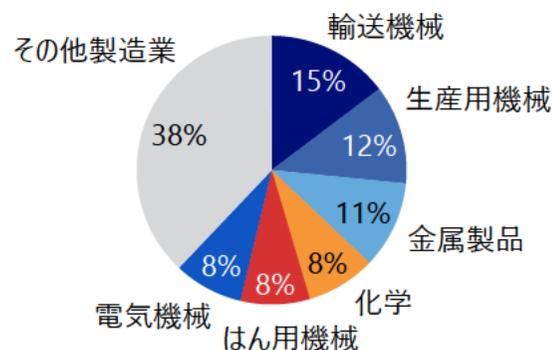
## 回答企業属性

[N=621]



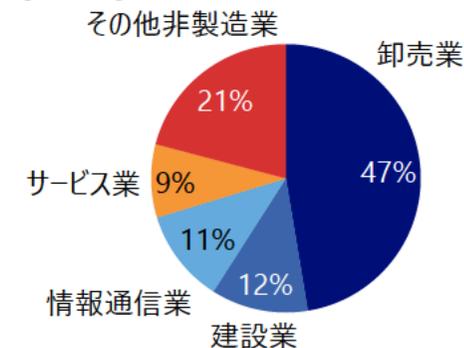
## 製造業

[N=361]



## 非製造業

[N=249]



The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right. The bottom swoosh is a solid blue bar.

***Share the Next Values!***

## 二次利用未承諾リスト

報告書の題名：令和4年度 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業  
 (現下の世界経済情勢を踏まえた我が国企業の海外展開の実態及び課題把握に関する調査研究) 調査報告書

委託事業名：令和4年度 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業 (現下の世界経済情勢を踏まえた我が国企業の海外展開の実態及び課題把握に関する調査研究)

受注事業者名：Nomura Research Institute Singapore Pte. Ltd.

頁	図表番号	タイトル
4		世界の財貿易の推移 (輸出額、輸出額伸び率、輸出量伸び率)
5		世界のサービス輸出額の推移 (項目別)
6		世界のサービス輸出額の推移 (国別)
7		デジタル関連財貿易額上位10カ国・地域 (2021年)
8		世界主要国間の輸出額
9		主要国の中間製品の世界への総輸出額
9		主要産業の中間製品の総輸出額
16		主要国の中間製品の世界への輸出
17		中国の中間製品輸出2000~2018年
17		中国の自動車部品輸出2019~2022年
18		ASEANの中間製品輸出:2000年~2018年
18		ASEANの自動車部品輸出:2019年~2022年
19		日本の中間製品輸入額 (2000年~2018年)
19		日本の自動車産業生産額
19		日本の自動車部品輸入額 (2019年~2022年)
20		米国による自動車部品輸入額 (2019年-2022年)
20		EUによる自動車部品輸入額 (2019年-2022年)
20		英国による自動車部品輸入額 (2019年-2022年)
20		中国による自動車部品輸入額 (2019年-2022年)
20		日本による自動車部品輸入額 (2019年-2022年)
20		ASEANによる自動車部品輸入額 (2019年-2022年)
21		ASEANの自動車輸出 (総額)
21		ASEANの対日自動車輸出
24		主要国の中間製品の世界への輸出
25		中国の中間製品輸出2000~2018年
25		中国の電機・電子輸出:2019年~2022年
26		日本の中間製品輸入量
26		日本の総生産
26		日本の電子機器輸入額 (2019年~2022年)
27		日本による半導体デバイス・部品の輸入
27		日本による集積回路の輸入
28		台湾の半導体デバイス・部品輸出額

(様式 2)

28	台湾の集積回路輸出額
28	台湾の半導体・集積回路産業の動向
29	米国による半導体デバイス・部品輸入
29	ASEANによる半導体デバイス・部品輸入
29	中国による半導体デバイス・部品輸入
29	EUによる半導体デバイス・部品輸入
30	米国による集積回路の輸入
30	ASEANによる集積回路の輸入
30	中国による集積回路の輸入
30	EUによる集積回路の輸入
31	ASEANの電機・電子輸出（総額）
31	ASEANの対日電機・電子機器輸出
31	日本の半導体デバイス・部品の輸入
31	日本の集積回路の輸入
34	日本のエネルギー輸入量（2019-2022年）
34	中国のエネルギー輸入量（2019-2022年）
34	英国のエネルギー輸入量（2019-2022年）
34	米国のエネルギー輸入量（2019-2022年）
34	インドのエネルギー輸入量（2019-2022年）
34	ドイツのエネルギー輸入量（2019-2022年）
35	日本のエネルギー輸入量（2019年~2022年）
52	地域別のGDPの推移
52	地域別の人口推移
85	今後（2021年度も含む3か年程度）の海外進出方針
85	今後の輸出方針
107	地域別のサプライチェーン見直しの状況
107	業種別のサプライチェーンの見直しの状況
108	今後の調達見直しの内容
108	今後の販売見直しの内容
109	今後の調達見直しの主な理由
109	今後の販売見直しの主な理由
118	マツダ株式会社
119	株式会社JVCケンウッド
120	キヤノン株式会社
121	セイコーエプソン株式会社
126	自動車部品の主な輸入元（2017~2022年）
126	自動車部品の主な輸出先（2017~2022年）
127	自動車部品の主な輸入元（2019年1月~2022年12月まで月次ベース）
127	自動車部品の主な輸出先（2019年1月~2022年12月まで月次ベース）
128	自動車の主な輸入元（2017~2022年）
128	自動車の主な輸出先（2017~2022年）
130	半導体の主な輸入元（2017~2022年）
130	半導体の主な輸出先（2017~2022年）
131	半導体の主な輸入元（2019年1月~2022年12月まで月次ベース）
131	半導体の主な輸出先（2019年1月~2022年12月まで月次ベース）
132	電機・電子の主な輸入元（2017~2022年）
132	電機・電子の主な輸出先（2017~2022年）
134	石油の主な輸入元（2017~2022年）
134	石油関連製品の主な輸入元（2017~2022年）
135	石炭の主な輸入元（2017~2022年）

(様式2)

135	LNGの主な輸入元 (2017~2022年)
136	ロシアからのエネルギー輸入額 (2019年1月~2022年12月まで月次ベース)
141	輸入額の推移
142	日本の家具の輸入額の推移
142	日本の家具の輸入額の推移 (国別)
143	日本の家具の輸出額の推移
143	日本の家具の輸出額の推移 (国別)
144	日本の木製家具及び金属製家具の製造品出荷額の合計
144	日本の木製家具及び金属製家具の事業所数と従業員数
145	日本の木製家具の製造品出荷額
145	日本の木製家具事業所数と従業員数
146	日本の金属製家具の製造品出荷額
146	日本の金属製家具の事業所数と従業員数